

高知県の経済と産業

2023

Economy and industry in Kochi



高知県の経済と産業

2023

Economy and industry in Kochi



株式会社 四銀地域経済研究所
Shigin Economic Research Institute

発刊にあたって

このたび、本書『高知県の経済と産業 2023』が関係各位のご指導、ご支援により発刊できましたことに、心より厚くお礼申し上げます。

現在の世界情勢は、ロシアのウクライナ侵攻やイスラエル・ハマス紛争の地政学リスク、米中対立などの多くの不安材料を抱えています。特にロシアのウクライナ侵攻は、世界的なエネルギー・原材料価格の高騰を招いています。今後、イスラエル・ハマス紛争が中東産油国を巻き込む事態に発展すれば、原油価格が一層高騰する可能性があり、地政学リスクが世界経済にとって大きな懸念材料となっています。

このような状況のなか、日本経済・地方経済は新型コロナウイルス感染症が5類に引き下げられたことにより、経済活動はコロナ禍前に戻りつつあります。しかし、エネルギー・原材料価格の高騰に加え、円安による物価高で実質賃金はマイナスが続いています。今後についても、海外経済減速による日本経済への影響など、不確実性が高まる懸念があります。

こうしたなかで、高知県では「高知県産業振興計画」を策定し、その目指す将来像「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」を実現するため、経済の活性化、少子化対策、中山間対策などの取り組みを全力で進めています。新しい高知県を如何に創生していくのか、そのためには、高知県のことをよく知る必要があります。

本書『高知県の経済と産業 2023』は、近年の高知県の実情と変化を、自然環境や社会環境、経済・産業構造、そして、県民の暮らしなども含めて最近のデータを織り込み取りまとめたものです。皆様方には、高知県の経済・産業の将来性などを分析するための良き手引書として、この冊子を活用していただければ幸いです。

当研究所では、微力ながら引き続き、高知県経済の発展に力を尽くしていく所存です。今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023 年 12 月

株式会社 四銀地域経済研究所
代表取締役 西本 治史

高知県の経済と産業 2023

Economy and industry in Kochi



Contents

Topic

01. 四国新幹線	6
02. サテライトオフィス・ワーケーション	17
03. 高知県の防災	29

I

県勢

地勢・土地	44
気候風土	45
人口	46
経済力	52
事業所・雇用	54
財政	56
産業振興(高知県産業振興計画)	58
貿易	64

II

産業

県際構造	68
農業	74
林業	78
水産業	82
製造業	86
建設業	89
商業	93
サービス業	100
飲食店	104
観光	107



III 暮らし

家計・消費・物価	116
労働・賃金	120
エネルギー	124
住まい	127
医療・介護	131

IV 統計データ

基礎統計データ集	136
市町村データ集	148
産業データ集	155

高知県の経済と産業 2023

Topic



Economy and industry in Kochi 2023

- ## 1. これまでの経緯

1973年（昭和48年）、全幹法に基づき四国新幹線（大阪－徳島－高松－松山－大分）と四国横断新幹線（岡山－高知）の基本計画が決定したが、その後全く進展していない。基本計画のままでは着工の見通しが立たないことから、実現するためには、整備計画に格上げする必要がある。

また、四国だけでなく、奥羽、羽越、山陰、東九州など、他の基本計画路線でも誘致活動が活発となっている【新幹線－１】。

整備新幹線とは、「全国新幹線鉄道整備法」に基づく昭和48年(1973年)の「整備計画」により整備が行われている以下の8路線のことをいう。

北海道新幹線	青森 - 札幌間
東北新幹線	盛岡 - 青森間
北陸新幹線	東京 - 大阪間
九州新幹線(鹿児島ルート)	福岡 - 鹿児島間
九州新幹線(西九州ルート)	福岡 - 長崎間

○その他の区間を列車が時速200km以上の高速で走行できる幹線鉄道。
 ○(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設・保有し、営業主体(JR)に対し施設を貸付け(上下分離方式)。

北海道新幹線
 新函館北斗 - 札幌間 (212km)
 令和12年(2020年)度末完成予定
 長万部
 新函館北斗
 早成28年(2016年)3月開業

東北新幹線
 盛岡 - 仙台間
 早成22年(2010年)12月開業
 早成14年(2002年)12月開業
 早成9年(1997年)10月開業

北陸新幹線
 金沢 - 敦賀間 (115km)
 平成27年(2015年)3月開業
 令和5年(2023年)度末完成に向けて最大限努力
 金沢
 敦賀
 新金沢
 山形
 新潟
 秋田
 大曲
 八戸
 新青森

九州新幹線(西九州ルート)
 福岡 - 長崎間
 令和4年(2022年)9月23日開業
 早成23年(2011年)3月開業
 早成16年(2004年)3月開業
 新下関
 博多
 武蔵野線
 新八代
 本庄
 大分
 高松
 徳島
 新大塚
 名古屋
 品川
 大宮
 東京

九州新幹線(鹿児島ルート)
 福岡 - 鹿児島間
 早成23年(2011年)3月開業
 早成16年(2004年)3月開業
 新大塚
 名古屋
 品川
 大宮
 東京

中央新幹線
 名古屋 - 大阪間
 令和27年(2045年)から最大8年開業完成期し予定
 品川 - 名古屋間 (206km)
 令和9年(2027年)完成予定

凡例
 既設新幹線
 整備計画路線(開業区間)
 整備計画路線(建設中区間)
 整備計画路線(未着工区間)
 中央新幹線
 基本計画路線
 ミニ新幹線

6

3. 新幹線誘致への取組

2010年4月、人口減少や車社会の進展による利用者の落ち込み、収益の減少など四国の鉄道の厳しい経営環境の改善に向けて、行政や学識者、経営団体で構成する「四国における鉄道ネットワークのあり方に関する懇談会（以下「懇談会」という）」が設置され、将来にむけた鉄道のあり方が議論された。2011年7月、「懇談会」は「四国のネットワークの維持」と「鉄道の抜本的な高速化」を柱とする提言を取りまとめた。そこから四国の新幹線の誘致活動は動き始めたのである。

また、組織としては2011年11月、「四国の鉄道高速化検討準備会（以下、「準備会」という）」が設置され、さらに2014年9月、「四国の鉄道高速化連絡会」に改組された。

2014年4月には準備会が「四国における鉄道の抜本的な高速化に関する基礎調査」を実施し、岡山から瀬戸大橋を渡り、四国の4県都を結ぶ新幹線であれば、「B/C（費用対効果）が1を超える」という試算を公表した。

こうした中、四国の新幹線実現には、四国の総意として「オール四国」で訴えかけてゆくことが何より重要であるとの認識のもと、2017年7月、官民46団体が構成する「四国新幹線整備促進期成会」が設立され、官民一体となった誘致活動を行っている。

4. 新幹線整備構想

「期成会」では、海峡を渡る「大阪－徳島」間と「松山－大分」間は建設費が膨大となるため、先行して岡山を起点に瀬戸大橋を介して徳島、高松、松山、高知を結ぶルートで四国の新幹線として、整備計画に格上げするための活動を行っている【新幹線－2】。

【新幹線－2】 四国の新幹線のイメージ



資料：四国新幹線整備促進期成会 HP

5. 新幹線の合理性

このルートでは、社会的観点からの投資効率性の指標となる費用対便益比（B/C）が1.03と1を超えており、経済合理性は高い。

四国の新幹線沿線の人口集積（1 kmあたりの人口）は7,170人となり、北陸新幹線の6,480人と北海道・東北新幹線の6,050人を上回っている【新幹線－3】。

新幹線の建設費は、国（2/3）と地方自治体（1/3）の負担となるが、地方自治体の負担分の90%は地方債発行が可能となる。さらに地方債の元利償還金の50～70%は、国が地方交付税として交付する仕組みとなっており、地方自治体の実際の負担は建設費の12～18%程度となる【新幹線－4】。

瀬戸大橋は架設当初より、荷重や空間を考慮し、新幹線が通過できる構造となっており、その有効活用が可能となる【新幹線－5】。

新幹線が整備されると、都市間の移動時間の大幅な短縮が可能となる。四国の4県都は、ほぼ1時間以内で結ばれる。また、高知⇄大阪への移動時間は1時間31分となる。さらに、早ければ2037年にも予定されているリニア中央新幹線の品川⇄新大阪の運転がスタートすれば、高知⇄東京が2時間48分と3時間以内での移動が可能となる【新幹線－6】。

【新幹線－3】 四国の新幹線と、北陸新幹線、北海道・東北新幹線沿線の人口集積比較



資料：四国新幹線整備促進期成会 HP

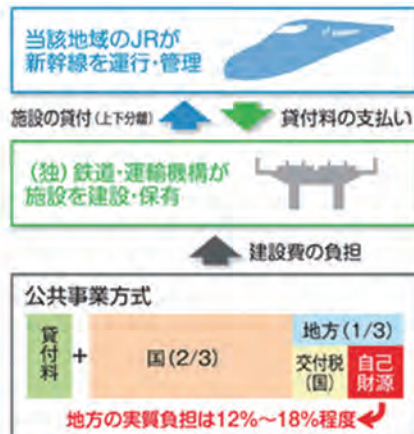
【新幹線－4】 新幹線建設時の費用負担

既に開業している新幹線は、それぞれの地域の経済活性化や観光振興等に大きく貢献しています。

新幹線は、(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構が建設・保有し、JRは、施設を借り受けて運行し、貸付料を支払います。

建設費はJRが支払う貸付料（開業区間）と国・地方の公費で賄われますが、地方交付税措置により地方負担は引き下げられ、実質負担は公費の1～2割程度となります。

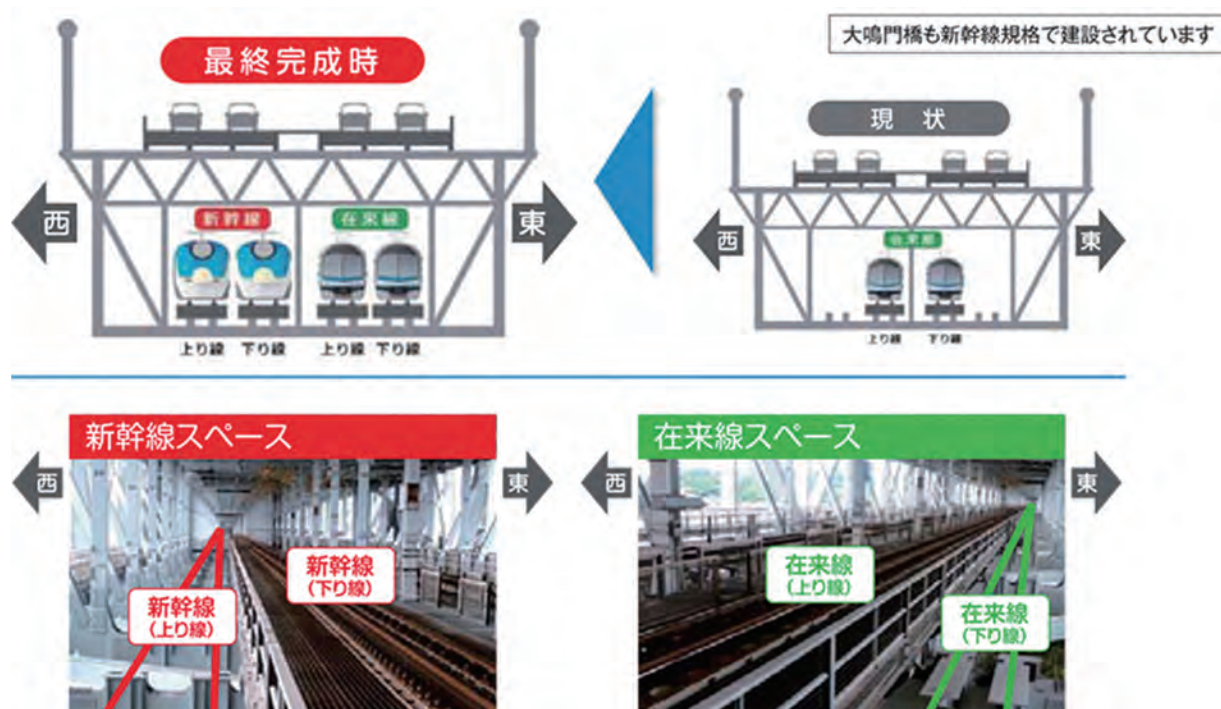
維持管理は運賃収入で賄われ、公費は投入されません。



資料：四国新幹線整備促進期成会 HP

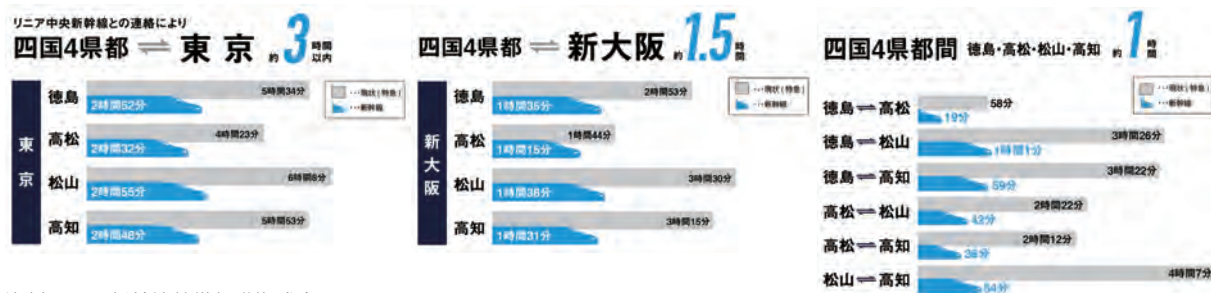
出典：国土交通省鉄道局資料

【新幹線－５】 新幹線規格で建設された瀬戸大橋断面図



資料：四国新幹線整備促進期成会 HP

【新幹線－６】 四国新幹線開通による移動時間短縮効果



資料：四国新幹線整備促進期成会 HP

6. 新幹線を活かした地域づくりの基本戦略

新幹線は四国創生を実現するための最大の起爆剤であり、かつ継続的な推進力となる公共的インフラと位置付けられる。四国新幹線整備促進期成会と四国アライアンス地域経済研究会（四国銀行など地銀4行のシンクタンクで構成）が2018年に実施した「新幹線を活かした四国の地域づくりビジョン調査報告書」の一部を紹介する。

基本戦略

1

人口200万人規模の “四国ネットワーク中枢都市圏”を形成する

ほぼ1時間以内で移動可能となる新幹線沿線都市を一体化し、各都市が積極的な連携・役割分担を図ることで、「都市機能のスケールメリット」を追求します。

魅力ある都市機能が集積し、多くの人を引き寄せる
四国が誕生します。

将来イメージ

- 地方圏であっても百万都市では当たり前には享受できている、大都市ならではの魅力を四国で楽しめるようになります。
- 四国内において、公共施設整備の選択と集中が行われ、施設の広域的な相互利用も進みます。

- 例
- 四国にフランチャイズを置くプロ野球球団が誕生
 - 大型の競技場・体育館が整備され、国際スポーツ大会が開催
 - 各地の会場や宿泊施設を使い、大型の国際会議やイベントの誘致を実現
 - 大型の公共ホールが整備され、国内外の人気ミュージシャンや著名オーケストラ、劇団などの公演が開催
 - 高度医療施設が整備され、四国内外から訪れた患者が最先端の先進医療を受診など



四国に新幹線が開通すると、沿線の各都市間はほぼ1時間以内で移動できるようになり、事実上、人口200万人規模の一体的な都市圏が形成されることになる。

これら新幹線沿線都市が積極的に連携・役割分担を図ることにより、大都市に比肩する都市機能を持つ“四国ネットワーク中枢都市圏”を構築する。「人口百万人規模の地方中枢都市不在」という四国の構造的弱点を克服し、「都市機能のスケールメリット」（規模の経済性）を追求することで、四国の人口流出に歯止めをかけることができる。

これにより、地方圏であっても百万都市では当たり前には享受できている、大都市ならではの魅力を四国で楽しめるようになる。また、公共施設整備の選択と集中が行われ、施設の広域的な相互利用も進み、その恩恵をより多くの人々が享受できるようになる。

基本戦略

2

新幹線を軸に、 四国全域の成長力を底上げする

四国内外の移動時間の大幅短縮と四国一体の観光・産業振興策が相乗効果を発揮し、経済活力を高めます。また、周辺地域にも新幹線効果を取り込むことで、各地域が持つ潜在力を引き出します。

観光やビジネス、一次産業、遍路など、四国の広範な分野・地域に
新幹線効果が波及します。

将来イメージ

- 不利な立地条件が改善されるとともに、四国一体の観光振興策や産学官連携・オープンイノベーションが推進され、四国経済が活性化します。

- 例
- インバウンドをはじめ四国への観光客が大幅に増加
 - 四国企業のビジネス半径が拡大し、販路開拓や企業間連携が進展
 - face to faceの人的交流が重要となる知識集約型企業等の立地が増加
 - 通勤圏の拡大により、地域人材の広域的活躍が推進 など

- 新幹線開業効果が周辺地域にも広く波及します。

- 例
- 四国の新幹線駅から観光列車が常時運行
 - サイクリングやラフティング、カヌー、現代アートなどの体験型観光に大勢のリピーター客が来訪
 - 地域ブランドの浸透を武器に、農林水産物等の地場産品の売上が拡大
 - 「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録が実現した際には、国内外から多くの巡礼客が来訪 など



四国内外の移動時間の大幅短縮を活かし、四国が一体となった観光・産業振興策を推進する。時間短縮と四国一体の振興策との相乗効果により、観光客数の押し上げや企業立地の活性化、成長産業の集積などにつなげ、四国の経済活力を高める。

また、新幹線開業の効果を、新幹線沿線地域だけでなく、四国の東南部や西南部などの周辺地域にも積極的に取り込むことで、各地域の持つ潜在力を引き出し、四国全域の成長力を底上げする。

こうした取り組みを通じて、四国を巡る周遊型観光ルートが人気を博すようになる。また、四国内外での産学官連携・オープンイノベーションが推進され、地域産業の高付加価値化が図られるとともに、大手企業の四国進出も活性化する。

新幹線が走行しない周辺地域にも、新幹線開業効果が広く波及する。新幹線と各地を結ぶ観光列車が多くの乗客を乗せて常時運行される。しまなみ海道サイクリングや吉野川ラフティング、四万十カヌー、直島・豊島をはじめとする瀬戸内の現代アートなどの四国の体験型観光に大勢のリピーター客が訪れるようになり、地域の認知度も向上する。これによる地域ブランドの浸透を武器に、農林水産物などの地場産品の売上が拡大する。

さらに、「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録が実現すれば、新幹線開通との相乗効果により、国内外から多くの巡礼者が四国遍路を訪れるようになる。

基本戦略

3

西日本経済文化交流圏を構築するとともに、三大都市圏との連携を深化させる

四国と新幹線で結ばれる関西はじめ西日本各地との相互交流が活発化します。また、リニア中央新幹線を介して三大都市圏が一体化したスーパー・メガリージョンの活力を四国に呼び込みます。

関西・九州などの成長力やリニア開業効果を四国に取り込むことで、四国創生を確かなものとします。

将来イメージ

● 四国は、中部・関西～九州の中間点に位置する立地条件を活かして、西日本経済発展の一翼を担う地域として存在感を高めます。

- 例 ◎24時間運用の国際空港を有する関西や、アジアのゲートウェイとして発展する九州の成長力を取り込み
- ◎関西～中国・四国～九州を巡る圏域広域観光ルートが形成
 - ◎西日本各地域とのビジネス交流が活発化
 - ◎四国が国の「地方創生回廊構想」で重要な役割を果たす など

● リニア中央新幹線が2037年にも東京（品川）～大阪間で開業し、三大都市圏が約1時間で結ばれる。我が国経済をけん引するスーパー・メガリージョンと新幹線で直結することで、その波及効果が四国に誘導されます。



四国と山陽や関西、さらには中部・九州が新幹線で直接結ばれることにより、観光やビジネス、生活など様々な分野で相互交流が一段と活発になる。

また、四国は、関西～九州の中間点に位置する立地条件を活かして、24時間運用の国際空港を有する関西や、アジアのゲートウェイとして発展する九州の成長力を取り込むことで、西日本経済の一翼を担う地域として存在感を高める。

将来的に三大都市圏（首都圏、中部圏、関西圏）は、リニア中央新幹線を介して一体化した「スーパー・メガリージョン」（Super Mega-region）を形成し、我が国の発展をけん引すると期待されている。四国はスーパー・メガリージョンと新幹線で直結することにより三大都市圏との連携を進化させ、スーパー・メガリージョン誕生による波及効果を誘導・享受する。こうして近隣地域の成長力を取り込むことで四国創生を確かなものとし、我が国全体の発展にも貢献する。

7. 新幹線整備で期待される波及効果

観光 ～交流人口拡大が四国創生の原動力になる～

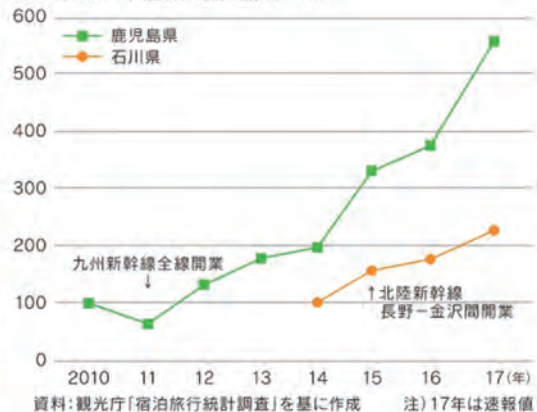
- 観光客数の大幅底上げ、集客範囲の広域化、滞在時間の延長、観光消費の増加
- インバウンド誘致環境の劇的改善、世界遺産登録を見据えた遍路の受入環境整備
- 新たな広域観光ルートの形成、四国一体の観光戦略推進
- 新たな観光列車の運行、周辺地域への観光需要の拡大 など

金沢駅のシンボル「鼓門」
つつみもん



鹿児島県・石川県の外国人延べ宿泊者数(指数)の推移

2010年、2014年(各新幹線開業前年)＝100



産業 ～市場拡大・広域連携を通じ成長産業が集積～

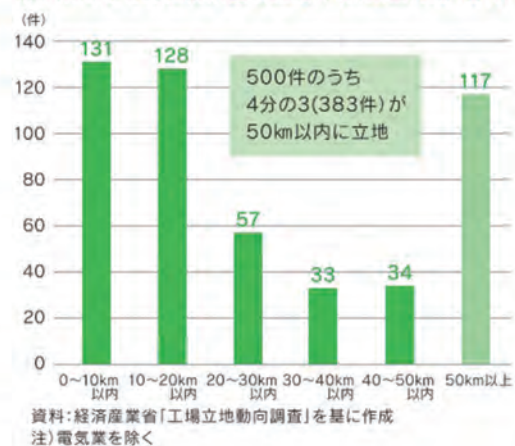
- ビジネス半径の拡大、新たな市場開拓の推進
- 地域の事業環境改善、地元企業のイノベーション推進
- 知識集約型企業や工場の進出・立地促進
- 新幹線駅周辺の商業機能の変貌

北陸へ移転・進出した主な企業

形態	企業名(本社所在地)	移転・立地先	時期
本社機能の移転	コマツ(港区)	石川県小松市	2011.5
	日機装(渋谷区)	石川県白山市	2014.4
	YKKグループ(千代田区)	富山県黒部市	2016.3
	白山(豊島区)	金沢市	2016.3
研究開発部門の拡充	ダイト(富山市)	富山市	2016.2
	YKK AP(千代田区)	富山県黒部市	2016.3
	日本カーバイド工業(港区)	富山県滑川市	2017.1
	キョーリンリメテオ(金沢市)	富山県高岡市	2017.7

資料:石川県、北陸経済研究所、各社ホームページを基に作成

新幹線駅からの距離別工場立地件数(全国、2016年)



都市機能・防災 ～都市の魅力、防災力が格段に向上～

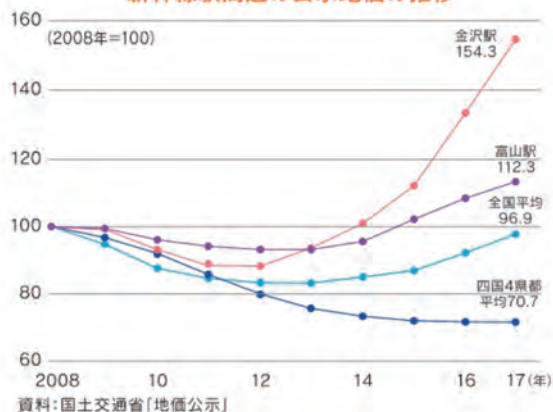
- 新幹線駅周辺の再開発進展、都市の魅力向上
- 新幹線駅を核としたコンパクトなまちづくり
- 新幹線開通都市の地価上昇、自治体税収の増加
- 全国規模、世界規模のMICE*の誘致開催
- 地域防災力の向上、国土強靱化への貢献

※MICE: Meeting, Incentive Travel, Convention, Exhibition/Eventの頭文字のことで、国際会議やコンベンション、展示会・見本市、企業の研修旅行などの総称

鹿児島中央駅前の再開発ビル



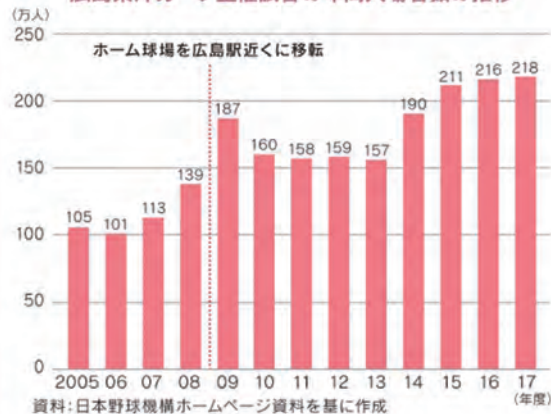
新幹線駅周辺の公示地価の推移



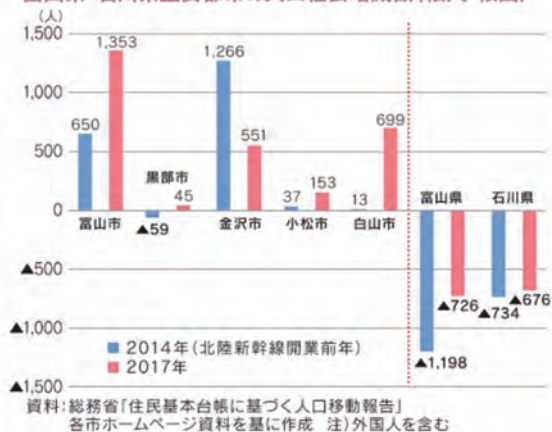
生活 ～若者の地元定着、大都市からの移住が進む～

- 通勤圏拡大による地方定住、地域人材の広域的活躍の促進
- 広域集客による公演イベントの増加、プロスポーツの発展
- 大規模な公共施設の広域的利用や整備の促進
- 地域ブロック内の相互往来活発化、一体感の醸成、シビックプライドの高まり
- 人口増加・維持への寄与

広島東洋カープ主催試合の年間入場者数の推移



富山県・石川県主要都市の人口社会増減数(転入・転出)



8. 高知県における新幹線駅の検討

新幹線の実現は、四国へのアクセス向上、魅力的で活気にあふれる「まちづくり」、地域活性化のために不可欠であると考えられる。しかしながら、四国の住民の中には、未だに新幹線の実現に懐疑的な声や否定的な意見、認識不足による誤解が少なくないのも事実である。2022年、四国アライアンス地域経済研究会は、四国各県でさらなる議論と関心を喚起するため、具体的な新幹線駅候補地の検討などを行った。

高知県においては、新幹線駅を検討するに際し、高知駅と後免駅を候補地として選定した。

(1) 高知駅

①概要

高知駅の南東側に併設し、東から土讃線と並行して乗り入れる案や、北側に併設し、北から乗り入れる案などが想定される。高知駅は土讃線や特急列車の核となる駅であるほか、路面電車・路線バス・高速バスのターミナルが整備されている。

高知駅周辺地図



資料：Google マップを基に四銀地域経済研究所作成

②将来性

新幹線駅を核として、各交通機関との連携強化が進み、交通結節や県内観光地へアクセスする拠点としての機能向上が図られる。そのため、大都市圏からの観光客やビジネス客が増加するほか、通勤圏拡大による高知県内への定住や人材の広域的な活躍の機会が増加する。

高知駅新幹線イメージ図（パース）



（２）後免駅

①概要

後免駅北側に併設し、北東から土讃線と並行して乗り入れる案が想定される。後免駅は土讃線の特急列車の停車駅であり、土佐くろしお鉄道のごめん・なはり線の始発駅にもなっている。路面電車や空港も近く、複数の交通手段が集積している。また、周辺には企業団地（南国オフィスパークなど）や学術研究施設（高知高専、高知大学など）が多く立地している。

後免駅周辺地図



資料：Google マップを基に四銀地域経済研究所作成

②将来性

産官学連携による、産業・教育・研究各分野での新しい潮流が誕生することが期待できる。一方、新幹線開業効果を高知県全域に広げていくためには、県都である高知市および県西部地域へのアクセス向上のため、高知駅に匹敵するターミナル機能の整備が必要となる。

9. 四国4県の今後の取り組み

北陸や九州の新幹線沿線都市は、新幹線の開業で大きな変貌を遂げている。アフターコロナにおけるインバウンド客の受入態勢も着実に進んでいる。一方、四国の現状の都市機能や将来の発展性は、人口規模や大都市からの距離などの諸条件をみても、新幹線の有無によって、明らかに劣後している。

地方創生が言われて久しいが、地方創生とは地域間競争に他ならない。単に「自然が豊かな四国」とか「歴史文化あふれる四国」だけでは、人や産業を四国に呼び込むことには限界がある。リニア中央新幹線が大阪延伸する2037年以降、3大都市圏を内包した「スーパー・メガリージョン」と呼ばれる超巨大都市圏が誕生した際には、国内での人流・商流圏域から四国は外されるのではないかという危機感がある。四国の新幹線は、将来にわたって持続的な発展が遂げられるのかどうかを左右する、まさに四国が生き残るための「装置」と言える。

実現するためには、四国4県の住民が声を上げる必要がある。新幹線は当然の公共インフラであるという意識を持ち、各県民が一丸となり、導入への機運を高めることが何より重要となる。

- ・サテライトオフィス・ワーケーションは、大都市の企業や社員を地方に誘致する取り組みであり、近年増加している。
- ・地域関係人口の増加、ひいては地域活性化につながり、メリットは大きい。
- ・持続性を高めるうえで、進出企業や移住社員へのアフターフォローが重要である。

1. サテライトオフィス・ワーケーションを巡る全国や四国の動向

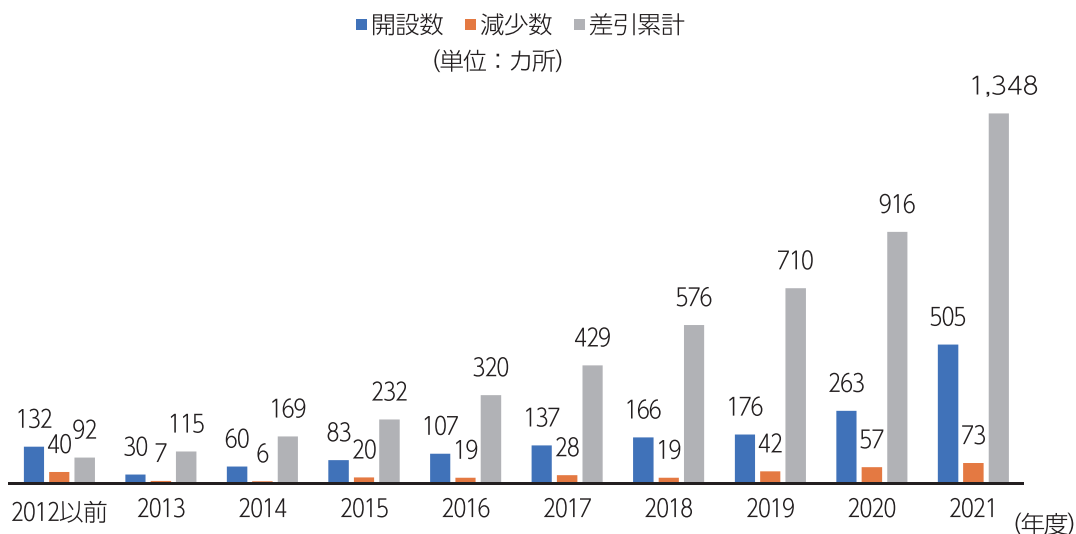
サテライトオフィス（SO）とは、「都市部の企業等が本拠から離れたところに設置する遠隔勤務のためのオフィスの総称（総務省）」である。以前は、大都市などに本社を持つ企業が、従業員の職住接近を叶えるため郊外に開設するケースが主流であったが、最近は本社から離れた地方に開設されるものも多い。

また、ワーケーション（WA）は、仕事（ワーク）と休暇（バケーション）を組み合わせた造語である。一般には、社員が有給休暇の合間にリゾート地などで仕事をするイメージがあるが、最近は、会社命令で地方に一定期間滞在して業務を行う「業務型」の事例も多い。

全国のサテライトオフィス開設数は、2022年3月末時点で1,348カ所にのぼる。また、毎年の新規開設数をみると、2013年度には30カ所に過ぎなかったが、2021年度には505カ所と、この8年間で16.8倍に増えている【SO・WA-1】。都道府県別では、北海道110を筆頭に、新潟県95、岐阜県89、徳島県86、長野県79、静岡県73、島根県63の順となっており、サテライトオフィス開設数と大都市圏からの地理的な距離との間に相関関係は見られない【SO・WA-2】。

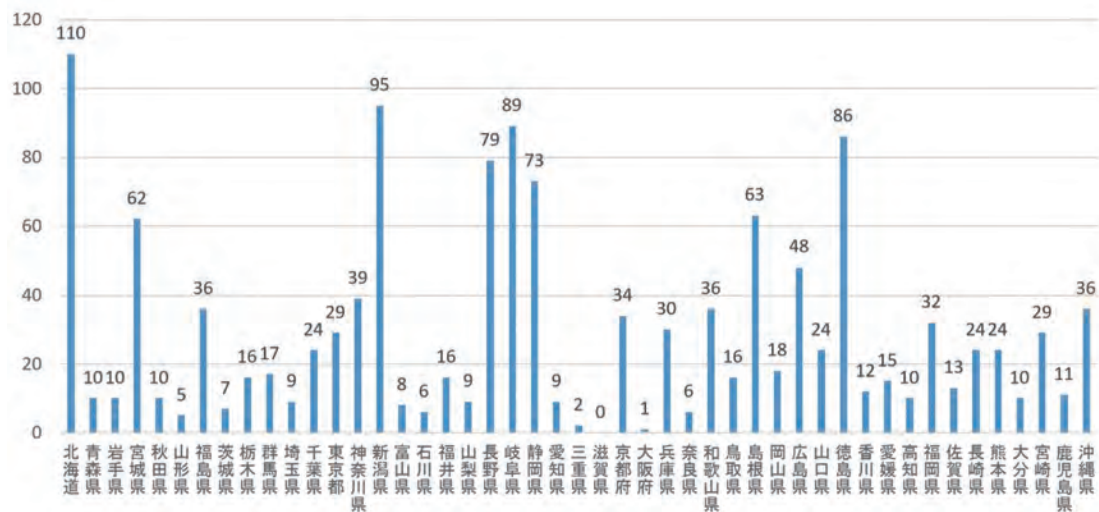
四国4県のサテライトオフィス開設数は、徳島県が突出しており、美波町、神山町、美馬市、三好市など、特に中小規模の市町村に多く開設されている。

【SO・WA-1】 地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設数の推移



資料：総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（2022年10月26日）

【SO・WA-2】 都道府県別サテライトオフィス開設数（2022年3月末時点）

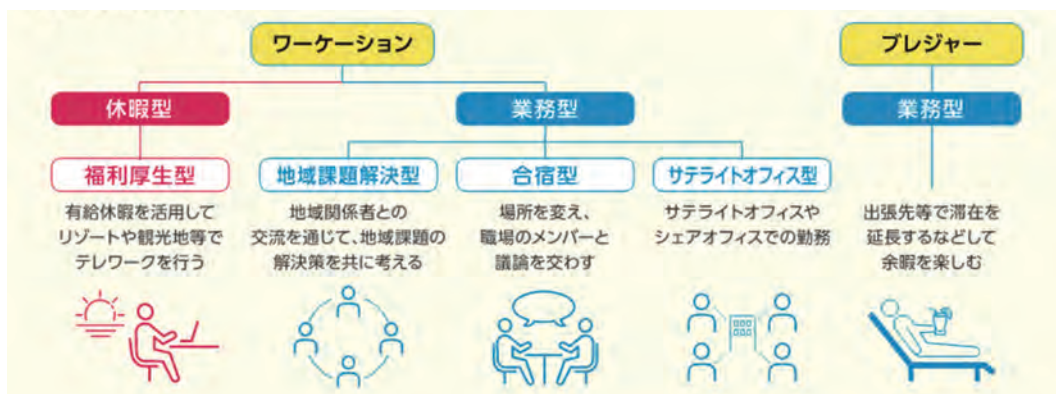


資料：総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」（2022年10月26日）

2. 全国のワーケーションの動向

ワーケーションは、普段の職場とは異なる場所において余暇を楽しみながらテレワークを行う働き方で、従業員の有給休暇の取得促進等を主な目的とする「休暇型」と、仕事をメインとしながらその前後や途中に余暇を楽しむ「業務型」に分類される【SO・WA-3】。ワーケーションの実施に当たっては、勤怠管理や経費の処理、労災保険給付、人事評価、情報管理など各企業において制度上クリアすべき課題が多いものの、近年のワークライフバランスの浸透に伴い、徐々に増えつつある。

【SO・WA-3】 ワーケーション&プレジャーの実施形態（イメージ）



資料：観光庁「新たな旅のスタイル ワーケーション&プレジャー 企業版/地域版」

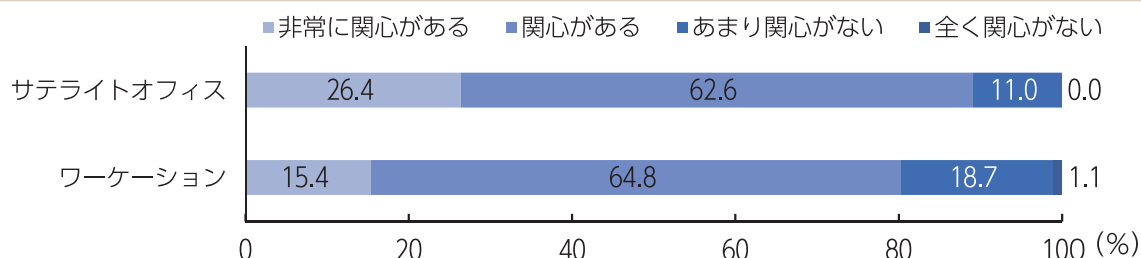
3. 「サテライトオフィス・ワーケーションの受入に関する四国の市町村へのアンケート」調査結果

四国の地銀4行のシンクタンクで構成される、四国アライアンスによる共同調査において、四国の全95市町村（回答数91）を対象に、サテライトオフィスやワーケーションの取り組み状況や課題などについて、アンケート調査を行った。

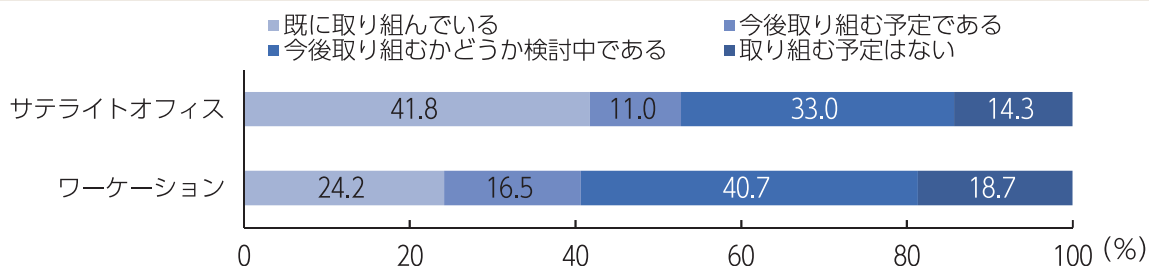
アンケート実施概要	
1. 実施時期	2021年7月1日～7月30日
2. 調査対象	四国の全市町村（95市町村）
3. 調査方法	郵送による配布、返信用封筒、FAX、E-mailによる回収
4. 有効回答数	91（回収率：95.8%）

誘致に関心を持つ四国の市町村は、サテライトオフィスが約9割、ワーケーションは約8割を占めた【SO・WA-4】。一方、誘致に向け既に取り組んでいる市町村は、サテライトオフィスで約4割、ワーケーションで2割強にとどまった【SO・WA-5】。

【SO・WA-4】 サテライトオフィスとワーケーションに対する関心の有無（n=91）

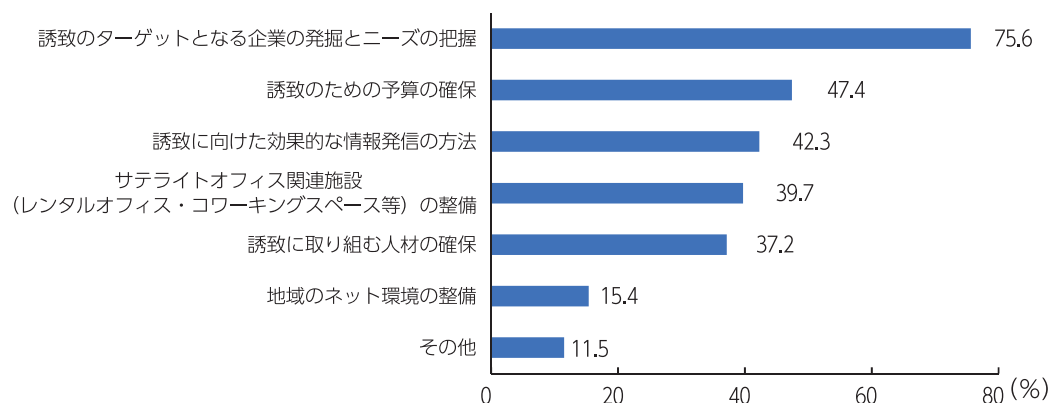


【SO・WA-5】 サテライトオフィスとワーケーションに対する関心の有無（n=91）



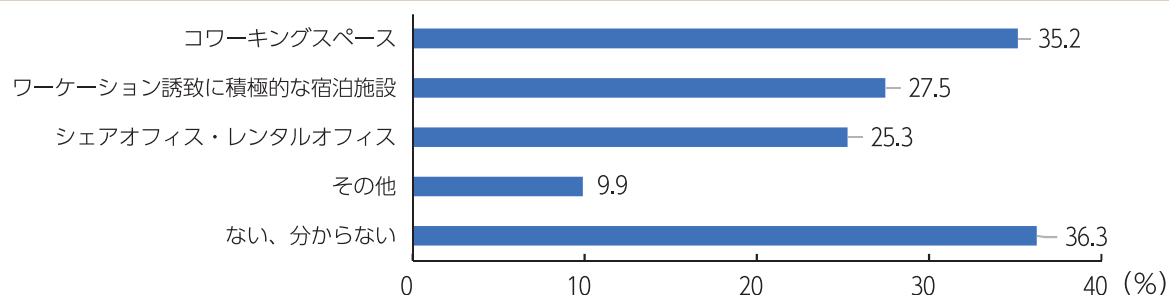
サテライトオフィス誘致の課題としては、「誘致のターゲットとなる企業の発掘とニーズの把握」が75.6%と圧倒的に多く、次いで「誘致のための予算の確保」、「誘致に向けた効果的な情報発信の方法」の順となった【SO・WA-6】。

【SO・WA-6】 サテライトオフィス誘致における課題（複数回答、n=78）



地域におけるワーケーション滞在者向け施設の有無について、各市町村内に「ある」と回答した割合は、「コワーキングスペース」、「ワーケーション誘致に積極的な宿泊施設」、「シェアオフィス・レンタルオフィス」が各々3割前後にとどまった。また、4割弱の市町村が「ない、分からない」と回答した【SO・WA-7】。

【SO・WA-7】 ワーケーション滞在者向けに存在する施設（複数回答、n=91）



また、サテライトオフィス・ワーケーションを誘致した市町村に、誘致による波及効果を尋ねたところ、次のような回答（自由記述）があった。

- ・地元になかった業種での雇用が生まれている
- ・地元出身者やU・Iターン者の雇用の受け皿となっている
- ・雇用創出や空き家・空き店舗解消といった課題解決に有効である
- ・地域企業との交流によりイノベーションの創出やビジネスマッチングが期待できる
- ・都市部企業のノウハウを活用した地域の課題解決を期待している

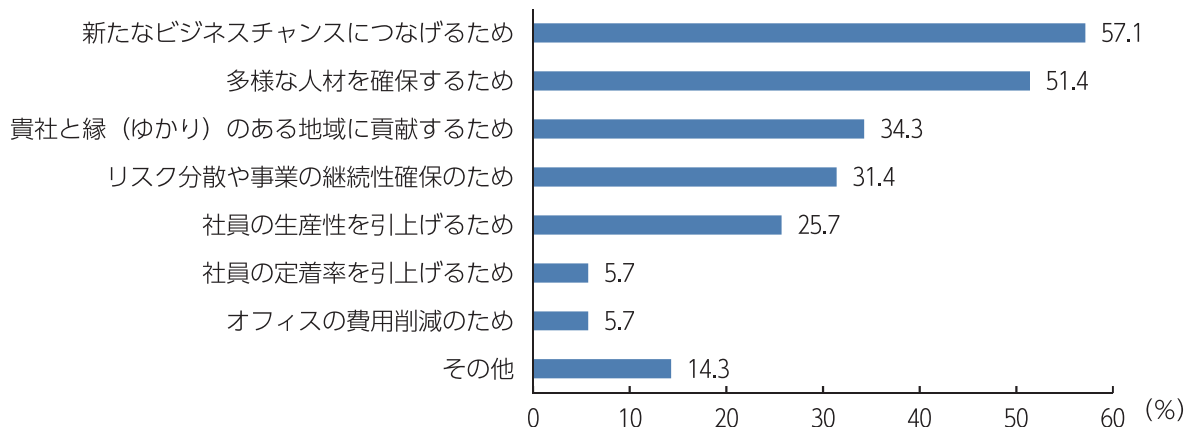
4. 「四国にサテライトオフィスを設置している企業へのアンケート」調査結果

四国にサテライトオフィスを設置している企業75社を対象に、サテライトオフィスを開設した経緯、設置後の地域との関わりや経営面でのプラス効果、自治体や地域、国への要望などについて、アンケート調査を行った。回答数は35社（回収率47%）にとどまったものの、四国への誘致を進める上で非常に有益な示唆が得られたので、その要旨を紹介する。

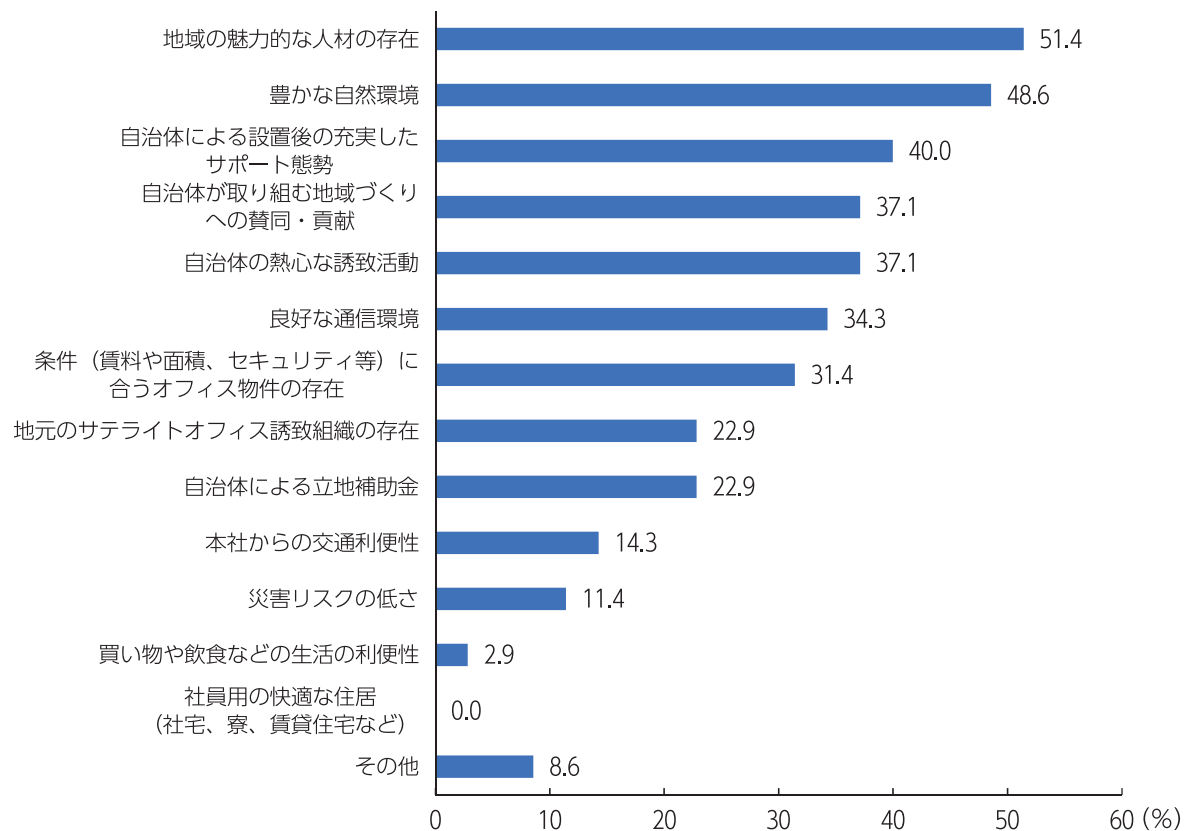
アンケート実施概要	
1. 実施時期	2021年8月2日～8月31日
2. 調査対象	四国にサテライトオフィスを設置している企業75社 ¹⁾
3. 調査方法	郵送による配布、返信用封筒、FAX、E-mailによる回収
4. 有効回答数	35（回収率：47%）

四国でサテライトオフィス設置を検討することになった理由としては、「新たなビジネスチャンスにつなげるため」、「多様な人材を確保するため」が特に多い。このほか、「ゆかりのある地域に貢献するため」、「リスク分散や事業の継続性確保のため」、「社員の生産性を引き上げるため」など、企業のそれぞれの事情に応じた多様な理由が挙げられている【SO・WA-8】。

¹⁾ 本社を四国に移転した企業、サテライトオフィスの代わりに別法人を四国に設立した企業を含む

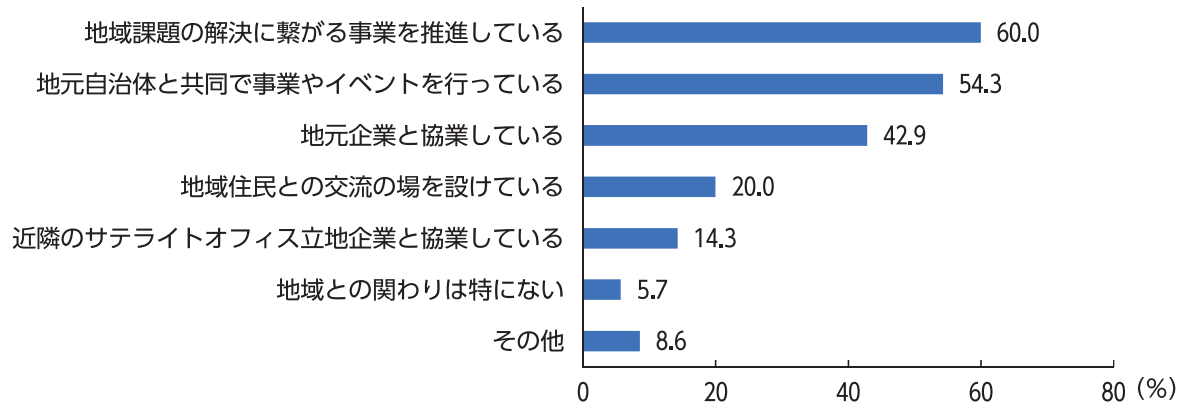
【SO・WA-8】 四国でサテライトオフィスの設置を検討することになった理由（複数回答、n=35）


現在の地にサテライトオフィスを設置する決め手となったのは、「地域の魅力的な人材の存在」、「豊かな自然環境」、「自治体による設置後の充実したサポート態勢」などが上位に挙がっている。一方、「自治体による立地補助金」や「本社からの交通利便性」は下位にとどまっている【SO・WA-9】。

【SO・WA-9】 現在の地にサテライトオフィスを設置する決め手となった要因（複数回答、n=35）


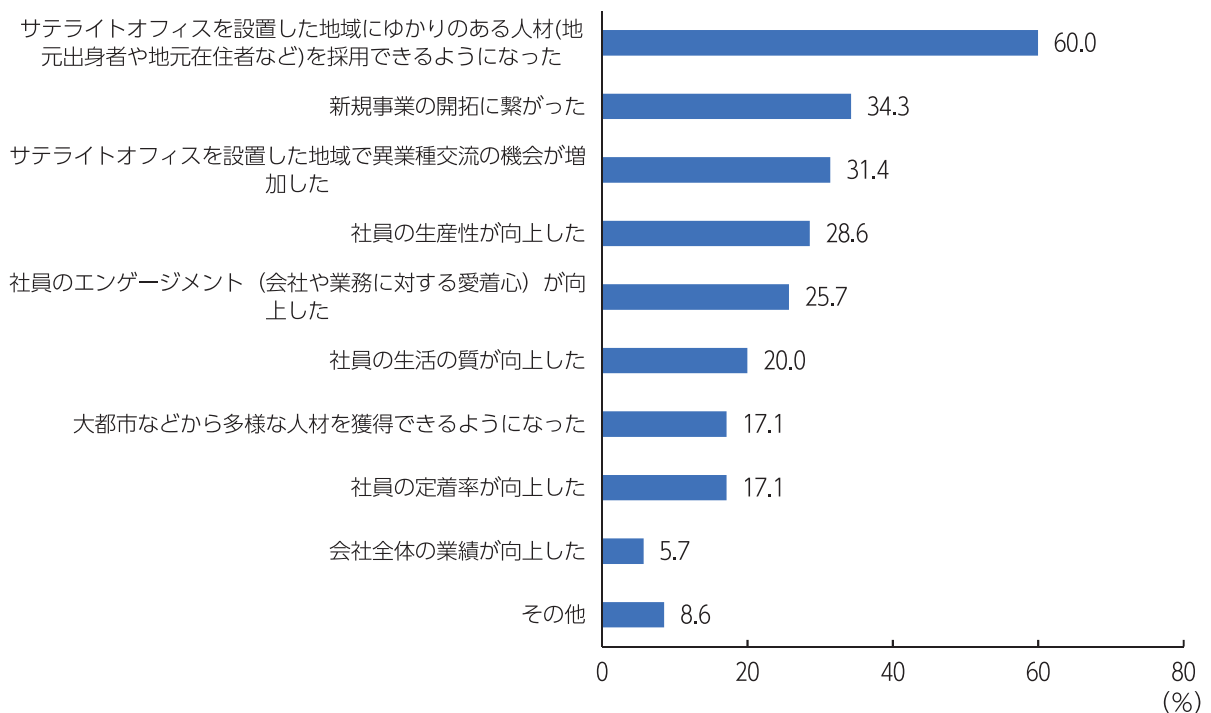
サテライトオフィスにおける地域との関わりについては、「地域課題の解決に繋がる事業を推進している」、「地元自治体と共同で事業やイベントを行っている」、「地元企業と協業している」などが上位に挙がっている。地域課題解決をビジネスチャンスとして捉え、地元の官民と積極的に連携・協業している様子がうかがえる【SO・WA-10】。

【SO・WA-10】 サテライトオフィスにおける地域との関わり（複数回答、n=35）



四国にサテライトオフィスを立地したことによるプラス効果としては、「地域にゆかりのある人材を採用できるようになった」が60.0%で圧倒的に多い。次いで、「新規事業の開拓に繋がった」、「異業種交流の機会が増加した」、「社員の生産性が向上した」、「社員のエンゲージメントが向上した」の順となっている【SO・WA-11】。

【SO・WA-11】 四国にサテライトオフィスを立地したことによるプラス効果（複数回答 n=35）

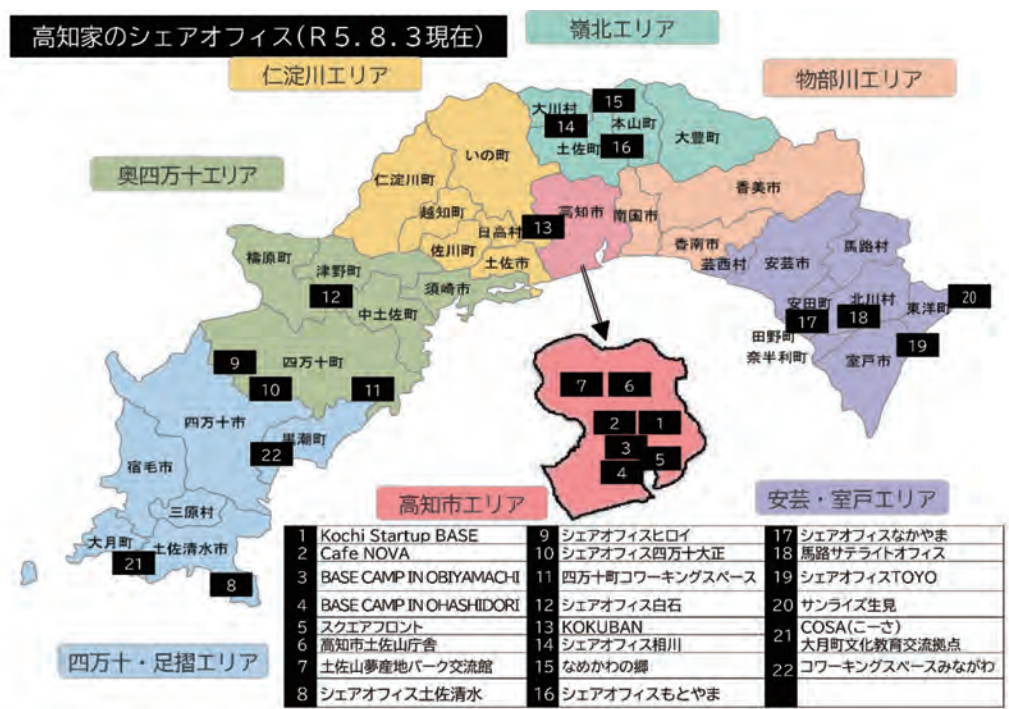


5. 高知県における、サテライトオフィス・ワーケーション誘致の状況

（1）高知県における取組の状況

高知県では、人口減少や地域経済の衰退化への歯止め策として、テレワークを通じて都会の企業や人を呼び込む取組を強化している。自治体や民間が運営するシェアオフィスは県内に22施設あり【SO・WA-12】、入居企業に対する助成制度も整備されている。

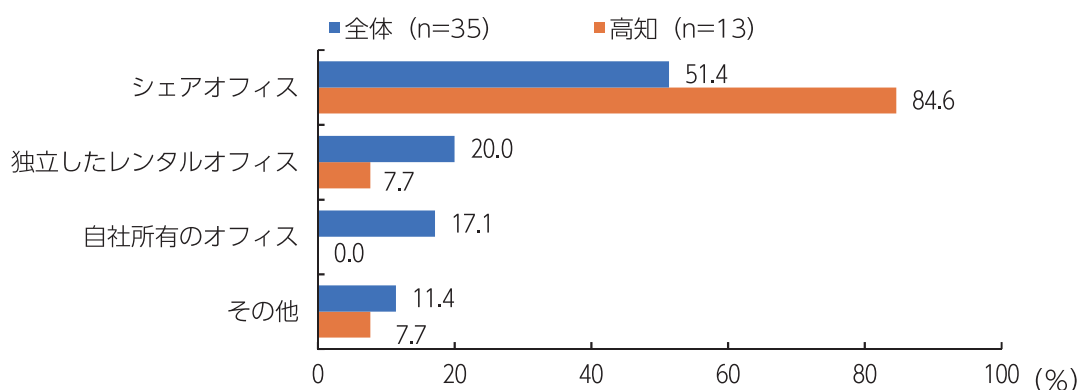
【SO・WA-12】 高知県内の自治体や民間が運営するシェアオフィス一覧



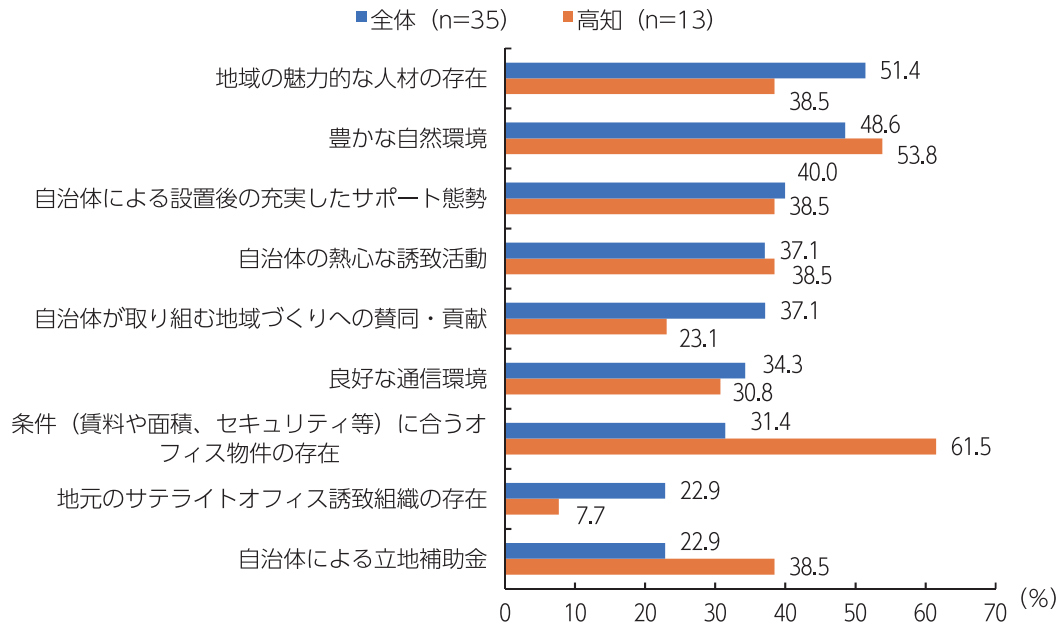
資料：高知県 商工労働部 産業デジタル化推進課

高知県内のサテライトオフィス設置企業13社からのアンケート回答において、「現在の土地にサテライトオフィスを設置する決め手となった要因」については、「条件（賃料や面積、セキュリティなど）に合うオフィス物件の存在」や「自治体による立地補助金」が全体に比べて高い割合となっている【SO・WA-13、14】。自治体が積極的にサテライトオフィス誘致を進めてきた一定の成果が表れている。

【SO・WA-13】 サテライトオフィスの利用形態



【SO・WA-14】 現在の土地にサテライトオフィスを設置する決め手となった要因（抜粋、複数回答）



6. 地方でのサテライトオフィス・ワーケーション設置・受入の意義

（1）多様な人材の採用、新たな雇用機会の創出、定住人口の増加

地方でのサテライトオフィス設置は、経営の先進性や働き方改革への取組姿勢を地域社会に発信できる点で大きな意義がある。企業にとっては地元ゆかりの人や域外から多様な人材の採用が可能となり、社員にとっては働く場所の選択肢が増えることにつながる。地域にとっても新たな雇用の場の創出、さらには定住人口の増加につながるなど、それぞれのメリットは大きい。

（2）新事業の探索・創出、地域課題の解決、異業種進出による地域経済活性化

進出企業にとっては、デジタル技術などの自社の経営資源を活用し、地域の協力も得ながら新規事業を探索する機会を得やすくなる。社員は、地方の活性化などに関わることで、仕事へのモチベーションに繋がる他、人々との出会いが“非日常体験”となり、創造性が刺激される。また、地域においても、大都市企業の力を借りて地域課題解決の糸口をつかめる。

（3）社員の生産性と生活の質の向上、地域社会の新たな担い手の増加

地方のサテライトオフィスでは、都会の喧騒から離れた職場環境に身を置くことで、集中力がアップして生産性が向上することから、日常的な利用の他、社員研修やプロジェクトの追い込み作業など、様々な場面での活用が可能となる。社員にとっては、通勤時間の短縮などにより、日常の疲労感が大きく軽減する他、それにより生じた時間を家族や地域のために有効活用できるようになる。また、社員が地元の祭りや消防団、地域おこしボランティアへの参画など、地域社会の新たな担い手として活躍する例も多い。

（4）社員満足度の向上、地域産業の需要創出、遊休施設活用

企業にとっては、働き方改革が進むことで、社員のエンゲージメント（会社や業務に対する愛着心）

が高まる。社員も、その地域ならではの余暇・観光を楽しめると共に、住民などとの交流を通じて地域の生活文化に深く触れることができる。また、定住・交流人口の増加によって、飲食・小売・交通・宿泊などの需要が期待できるほか、空き家や遊休施設の有効活用など、地域経済に様々な波及効果が生まれる。

（５）企業よし、社員よし、地域よしの「三方よし」の取り組み

地方でのサテライトオフィス・ワーケーションは、企業にとっては、人材の採用、新事業の探索・創出、生産性向上、働き方改革の進展、社員満足度の向上などが期待でき、社員にとっては、働く場所の選択肢の増加、生活の質の向上、余暇の充実などを実現できる。また、地域にとっては雇用機会創出、地域課題解決、地域の担い手の増加、地域産業の新たな需要創出、空き家・遊休施設の有効活用などに寄与することから、企業よし、社員よし、地域よしの「三方よし」の取り組みと言える。

7. サテライトオフィス・ワーケーションの誘致に向けた7つのポイント

（１）サテライトオフィス・ワーケーション誘致を、地方創生の原動力にする

昭和の時代は、工場誘致による「定住人口拡大」が、また、平成の時代は、観光振興・訪日外国人誘致による「交流人口拡大」が、最も効果的な地方活性化策だった。テレワーク時代が到来した令和の時代には、サテライトオフィス・ワーケーション誘致により、大都市の企業や社員を地域に呼び込み、「関係人口」を拡大することが、新たな地方活性化策となり得る【SO・WA-15】。

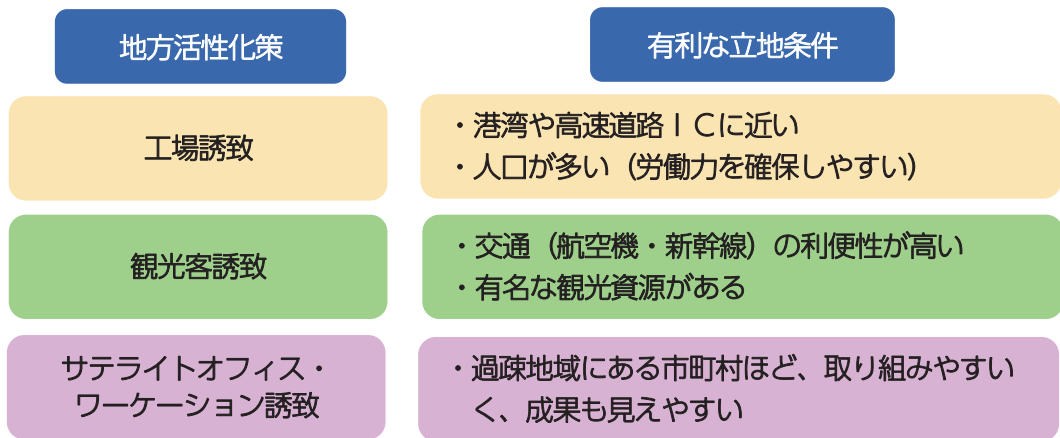
【SO・WA-15】 時代環境の変化と関連する地方活性化策

時代	取り巻く環境と時代のキーワード	関連する地方活性化策
昭和	素材型産業（繊維・鉄鋼など）や加工組立型産業（電気機械・自動車など）の発展 ⇒ 貿易立国	工場誘致による <u>定住人口拡大</u>
平成	Webによる情報拡散、国際航空運賃低下、アジア諸国の所得水準向上 ⇒ 観光立国	訪日外国人誘致による <u>交流人口拡大</u>
令和	テレワークの普及、コロナ禍による地方志向の高まり、働き方改革 ⇒ デジタル田園都市国家構想	サテライトオフィス・ワーケーション誘致による <u>関係人口拡大</u>

（２）過疎化が進む市町村こそ、誘致に取り組みやすい

工場や観光客の誘致とは異なり、サテライトオフィス・ワーケーションの立地条件として、大都市からのアクセス時間や市町村の人口規模、知名度などは、必ずしも重視されていないことは先述のとおりである。過疎地域にある中小規模の市町村こそ、サテライトオフィスの受け皿となる遊休施設や企業の事業探索の種となる地域課題も豊富にあるがゆえに取り組みやすく、成果として現れやすい【SO・WA-16】。

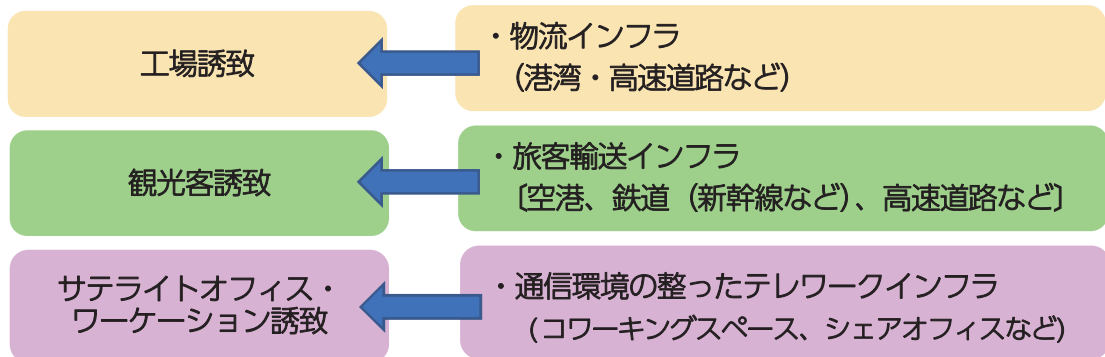
【SO・WA-16】 地方活性化策と立地条件の優位性



（3）テレワーク時代に不可欠なインフラを、早急に整備すべき

工場や観光客の誘致には、港湾、高速道路、空港などの交通インフラが重要となるが、サテライトオフィスやワーケーションの誘致には、通信環境の整ったコワーキングスペースやシェアオフィスなどが必須となる【SO・WA-17】。

【SO・WA-17】 地方活性化に必要となるインフラ



（4）地域にある全ての資源を、そして地域課題をも誘致の武器にすべき

サテライトオフィス・ワーケーション誘致では、地域の魅力的な人材、豊かな自然環境、自治体によるサポート態勢、自治体が取り組む地域づくりなど、あらゆる地域資源が、場合によっては地域課題でさえ、企業や人を呼び込む大きな武器になる【SO・WA-18】。

【SO・WA-18】 サテライトオフィス誘致の決め手になった事例

地域の魅力的な人材の存在
・徳島県神山町では、国内外から芸術家や移住者の受入に長年取り組んできたNPO 法人グリーンバレーが、サテライトオフィス誘致にも大きな役割を果たしている。
豊かな自然環境
・徳島県美波町では、サーフィンや海釣りを楽しむことができ、ウミガメが産卵のために上陸する美しい砂浜があるなど、豊かな自然が大都市の企業や人を引き寄せる。
自治体による設置後の充実したサポート態勢
・和歌山県白浜町では、誘致後のサポート不足で企業が撤退したことを反省し、進出企業との情報交換やニーズ対応に日頃から取り組むことで、誘致・定着に成果を挙げている。
自治体に取り組む地域づくりへの賛同・貢献
・徳島県美馬市では、歴史的町並みの活性化に向けた取り組みに賛同した大都市の企業がサテライトオフィスを設置し、町並みでの空き家活用などに繋がっている。

(5) 当面の誘致ターゲットは、大都市圏にあるIT関連・スタートアップ企業

サテライトオフィスやワーケーションの誘致では、大都市圏にあるIT関連企業、とりわけスタートアップ企業が当面の主要ターゲットになる。こうした企業の経営者が持つ思い【SO・WA-19】を理解した上で、誘致に取り組むべきである。

【SO・WA-19】 サテライトオフィス・ワーケーションを検討する経営者の思い（例）

- ・テレワークが浸透しているので、仕事はどこでもできる。会社の発展や職場環境の改善につながる新たな仕事場を探したい。
- ・大都市やネット空間で業務を行うだけでは、視野が狭くなる。地方のリアルな場で、多様な人々と出会い、交流したい。
- ・自社技術を活用して地方の課題解決に取り組むことで、新たなビジネスを立ち上げ、事業拡大につなげたい。
- ・優秀な人材を採用し、彼らをつなぎとめていくには、働く場所の選択肢を増やすこと、社員自身の成長や働きがいを実感できる職場・仕事を創り出すことなどが必要。
- ・地域課題解決に貢献することで、自社の存在価値や社員のエンゲージメント（会社への愛着心）を高めたい。

(6) 進出企業や移住社員へのアフターフォローは、誘致活動以上に重要

進出企業に対するアフターフォローは、進出企業の定着と新たな企業の誘致の両面で大きな効果を持つ。進出企業の円滑な事業運営に積極的に協力するとともに、社員が地域に溶け込み、住民も進出企業への理解が深まるような、面倒見の良さが受入側に求められる【SO・WA-20】。

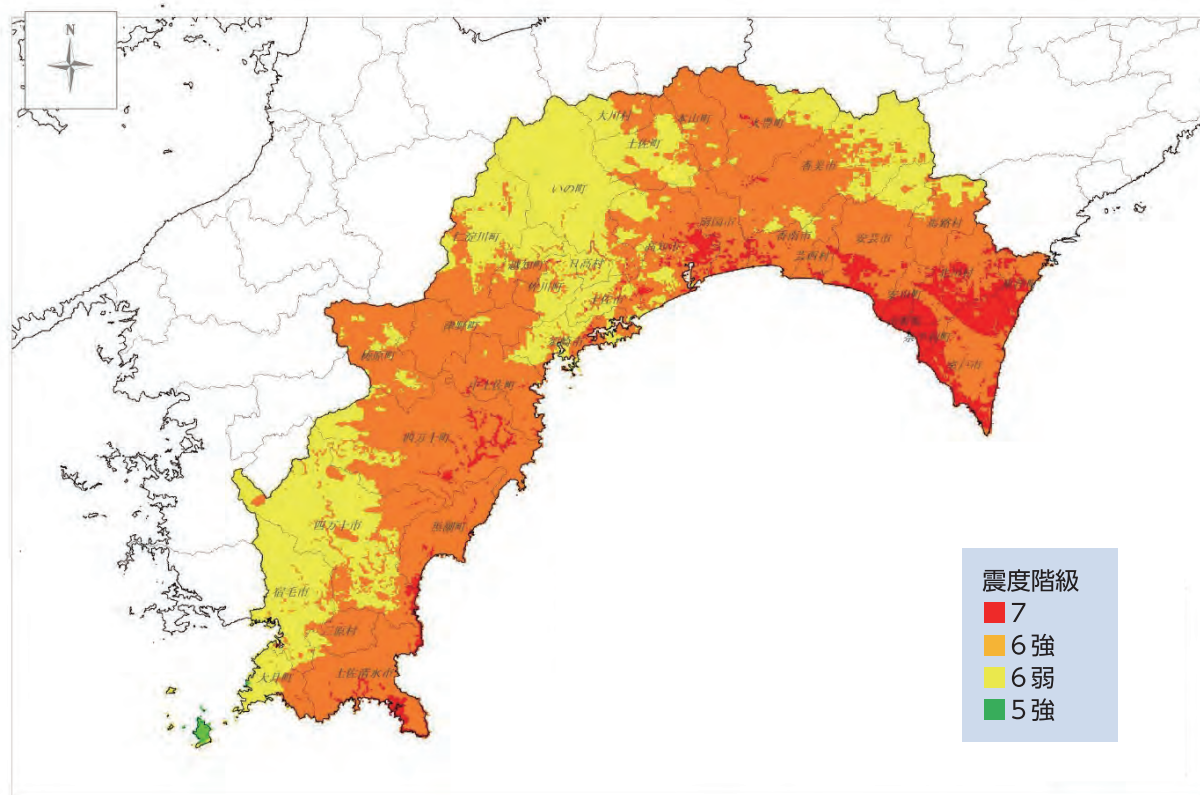
【SO・WA-20】 進出企業、社員へのアフターフォローの例

- ・進出後の挨拶回り先（商工団体幹部、有力者など）を紹介し、挨拶回りに同行する。
- ・進出企業の要望や保有する技術・人材、得意分野などを積極的にヒアリングし、地域の課題解決やビジネス化の可能性を進出企業と共同で検討する。
- ・進出企業が連携を求める事業者や大学・高専の研究者などのリサーチに協力する。
- ・企業が希望する実証事業に積極的に協力する(コンソーシアム組成や国の助成金申請への協力、実証場所の提供など)。
- ・進出企業の人材採用に協力する（例：地元高校生との交流、県内の高専・大学生・留学生のインターンシップ仲介、地元住民への職業訓練・研修の機会提供など）。
- ・地元行事やボランティア（例：祭り、季節行事、スポーツ大会、道路・水路・河川・海岸などの清掃・美化活動、遍路道の修復など）の参加案内を行う。
- ・公共交通機関やタクシーが少ない地域では、空港や主要駅から、あるいは地域内での移動に不便を感じる企業が多いため、レンタカーやカーシェアリングの利用について助成する。

(7) 周辺の市町村はライバルではなく、誘致企業の獲得・定着に向けたパートナー

地域間での誘致競争が激しさを増す中、四国がサテライトオフィス・ワーケーションの好適地ということ、各自治体が連携してアピールすることが重要となる。地域間連携の象徴として、例えば四国各地のコワーキングスペースで構成される組織体の設立が必要である。

Topic.03 高知県の防災



南海トラフ巨大地震による震度分布の予測（高知県資料を参考に四銀地域経済研究所作成）

高知県では、今後30年以内の発生確率が70～80%といわれている南海トラフ地震や地震に伴う津波、大型台風や集中豪雨による洪水や土砂崩れなど、様々な災害が懸念されている。高知県における災害リスクと、それに対する取組を紹介する。

1. 高知県の地理的特徴

高知県の面積は7,103.6km²で、そのうち約83.3%が山地（森林）となっている。北は石鎚山系や剣山系の標高1,800m前後の山が連なり、南も山地が海岸部まで迫っている。また各河川は、山間部では山地に挟まれた急峻な河道が蛇行し、下流部に軟弱な地盤が分布している。特に県庁所在地である高知市は、鏡川によって運ばれた土砂などが堆積して形成されたデルタ平野が広がっているほか、海拔0m以下の地域もあるため、洪水などによる浸水被害や、液状化災害などの危険性をはらんでいる。

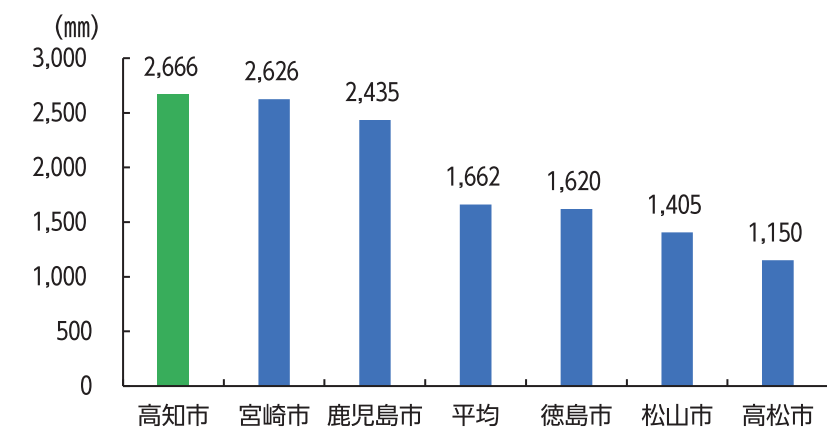
このような地理的特徴の中で、高知県道路網の骨格となる高規格道路「四国8の字ネットワーク」は、高知県の東部・西部にミッシングリンク（未整備区間）が存在している（2022年4月1日時点での高知県における整備率は61%）他、新幹線の空白地帯となっており、他の地域に比べ代替交通手段が少ない。

2. 高知県における災害について

(1) 風水害（台風・土砂災害）

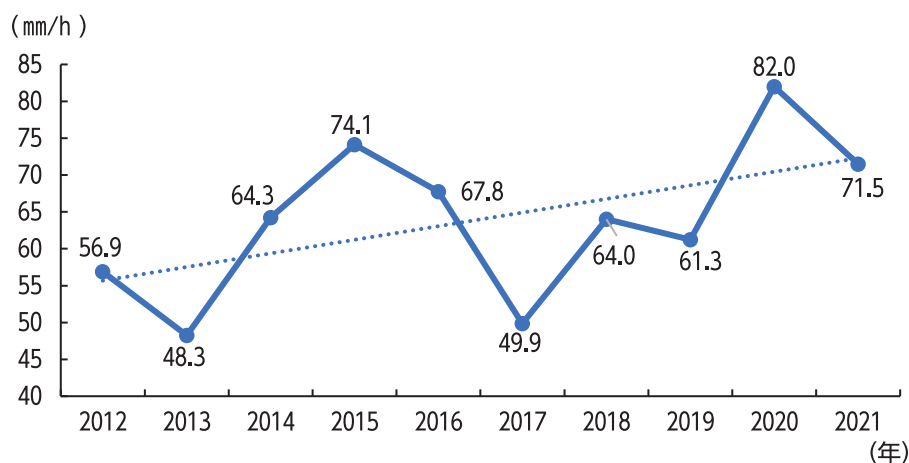
高知県は台風の上陸が多い地域である他、太平洋からの温暖多湿な気流が流れ込みやすい地形のため、前線の活動が活発になる。高知県の県庁所在地である高知市では、年間降水量の平年値¹は2,666.4mmと全都道府県の県庁所在地²で最も多くなっている【防災－1】。また、突発的に1時間に80mmを超える猛烈な雨が降ることも多い【防災－2、3】。このため、河川の氾濫や、水はけが悪くなることによって発生する内水氾濫などを原因とした洪水が起こりやすく、長年風水害に悩まされている【防災－4】。一般道路は迂回路が少ないため、災害時に寸断すると孤立する地区が多い。

【防災－1】 年間降水量比較（2020年平年値）



資料：総務省「日本の統計2023」

【防災－2】 高知県内における、1時間あたりの最大降水量推移（※）



（※）高知地方気象台、及び特別地域気象観測所（室戸岬、清水、宿毛）の平均値
資料：気象庁「過去の気象データ」を参考に四銀地域経済研究所作成

¹ 平年値とは、連続する30年間の観測地を平均した値で、観測地点における気象や天候の評価基準値。10年毎に気象庁が更新しており、直近の平年値は1991年～2020年の30年間の観測値を基に作成されている。

² 各都道府県庁所在地のデータを採用。但し、地上気象観測装置設置場所の関係上、東京都は千代田区、埼玉県は熊谷市、滋賀県は彦根市を採用。

【防災－３】 雨の強さと降り方の目安（参考）

1 時間雨量 (mm)	予報用語	人の受けるイメージ	人への影響	災害発生状況
10 ～ 20mm 未満	やや強い 雨	ザーザーと降る	地面からの跳ね返りで足下が濡れる 	この程度の雨でも長く続く場合は注意が必要
20 ～ 30mm 未満	強い雨	どしゃ降り	傘をさしても濡れる 	側溝や下水、小さな川があふれ、小規模の崖崩れが始まる
30 ～ 50mm 未満	激しい雨	バケツをひっくり返したように降る		山崩れ・崖崩れが起きやすく、危険地帯では避難の準備が必要 都市部では下水管から雨水があふれる
50 ～ 80mm 未満	非常に激しい雨	滝のように降る（ゴーゴーと降り続く）	傘は全く役に立たなくなる 	都市部では地下室や地下街に雨水が流れ込む場合がある マンホールから水が噴出する 土石流が起こりやすい 多くの災害が発生する
80mm 以上	猛烈な雨	息苦しくなるような圧迫感 恐怖を感じる		雨による大規模災害が発生するおそれが強く、厳重な警戒が必要

出所：高知県防災マップ、気象庁資料を参考に四銀地域経済研究所作成

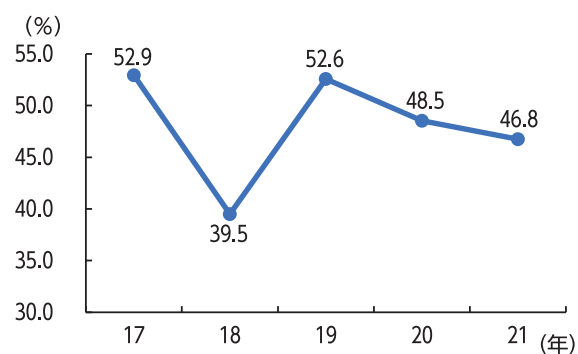
【防災－４】 高知県における過去の主な豪雨災害

1970 年 8 月	台風 10 号（土佐湾台風）	死者・行方不明者 13 名、家屋全半壊 4,479 棟、床上・床下浸水 40,293 棟
1975 年 8 月	台風第 5 号・第 6 号	死者・行方不明者 77 名、家屋全半壊 2,160 棟、床上・床下浸水 32,298 棟
1976 年 9 月	台風 17 号	死者・行方不明者 9 名、家屋全半壊 175 棟、床上・床下浸水 28,652 棟
1998 年 9 月	秋雨前線豪雨（高知豪雨）	死者 8 名、家屋全半壊 119 棟、床上・床下浸水 23,677 棟
2014 年 8 月	台風 11 号・12 号	家屋全半壊 11 棟、床上・床下浸水 1,972 棟

資料：高知県 高知土木事務所「地域の取組方針（令和 2 年 4 月）」

JR 四国では、鉄道における輸送障害が年間 80～100 件程度発生しており、このうち約 50% が風水害に起因している【防災－５】。過去には、2014 年に発生した豪雨により、JR 土讃線大歩危～土佐山田間、土佐穴内～大杉間など複数区間で土砂崩壊や築堤崩壊、土砂流入などの被害が発生し、運転再開までに約 2 週間を要したこともあった【防災－６】。

【防災－５】 JR 四国輸送の障害全体に占める、風水害に起因する発生割合



資料：JR 四国「安全報告書」を基に作成

【防災－６】 大雨による JR 土讃線の被災状況(2014年)

「土砂崩壊」の様子



資料：JR 四国提供

「築堤崩壊」の様子



鉄道と同様に、県外から高知県への陸路となる高知自動車道においても、豪雨による道路寸断が発生している。2018年7月に発生した西日本豪雨により、大豊インターチェンジ（以下、IC）と新宮 IC との間で土砂崩落が発生し、高架部分約60メートルに渡る路面が崩落した。この道路寸断からの復旧には、2019年7月まで約1年を要している【防災－７】。

【防災－７】 2018年の西日本豪雨により寸断した高速道路



資料：「高知自動車道 4車線での通行確保について」四国運輸局高速道路課, 2019-07-05

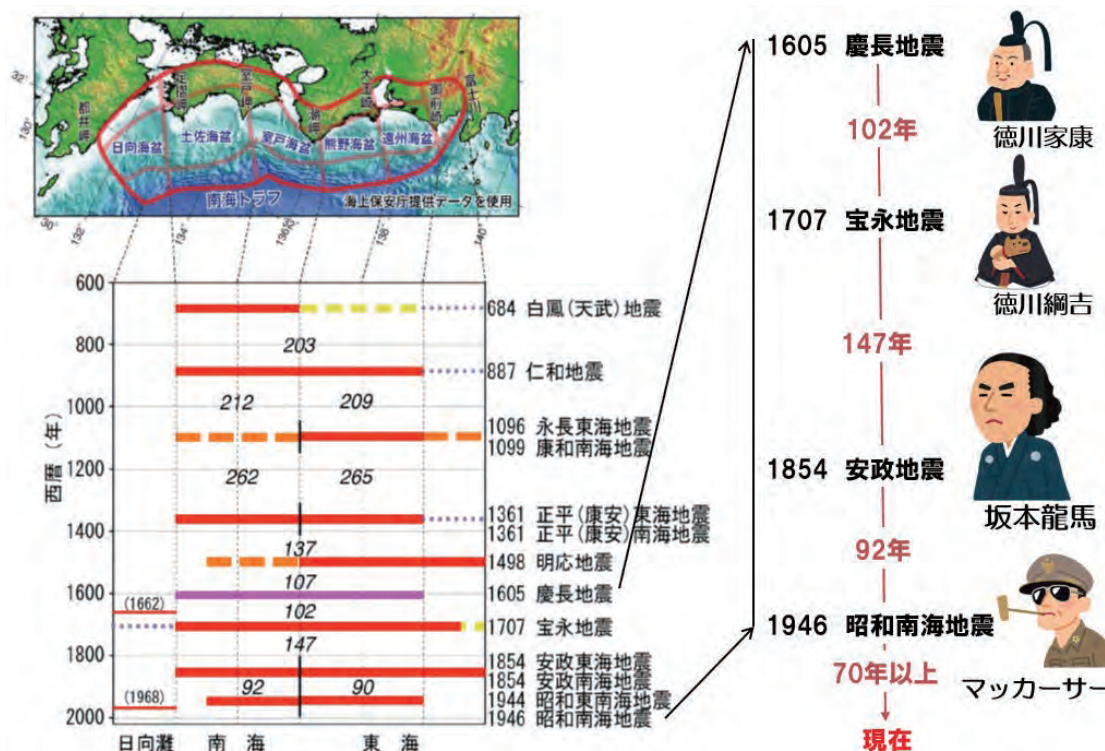
(2) 地震災害（地震・津波）

①概要

南海トラフ地震は、南海トラフ及びその周辺地域を震源とする大規模な地震のことを指し、日向灘地震や南海地震、東海地震などが含まれる。これらの地震はこれまで繰り返し発生しており、それぞれの地震が単独で発生する場合もあれば、複数の地震が同時又は時間差で発生する場合もある。過去1,400年間をみると、南海トラフでは約90年～150年ごとに蓄積されたひずみを開放する大地震が発生しており、直近では東南海地震（1944年）や昭和南海地震（1946年）が挙げられる【防災－8】。このうち、高知県や西日本各地に大きな被害をもたらした昭和南海地震は、和歌山県南方沖を震源として発生し、高知県内の広い範囲で震度5（マグニチュードは8.0）の強い揺れを観測した。また、高知県沿岸部に4～6メートルの津波が発生し、679名が死亡・行方不明、1,836名が負傷したほか、4,846戸の家屋が全壊・流出するなど大きな被害となった。

現在南海トラフにおける大地震が発生して70年以上が経過していることから、次の大地震発生の可能性が高まっている。政府や有識者などで構成される「地震調査研究推進本部」が実施した「日向灘及び南西諸島海周辺の地震活動の長期評価（第二版）」によると、南海トラフ地震が今後30年間に発生する確率は70～80%と想定されている。

【防災－8】 南海トラフ地震発生の周期



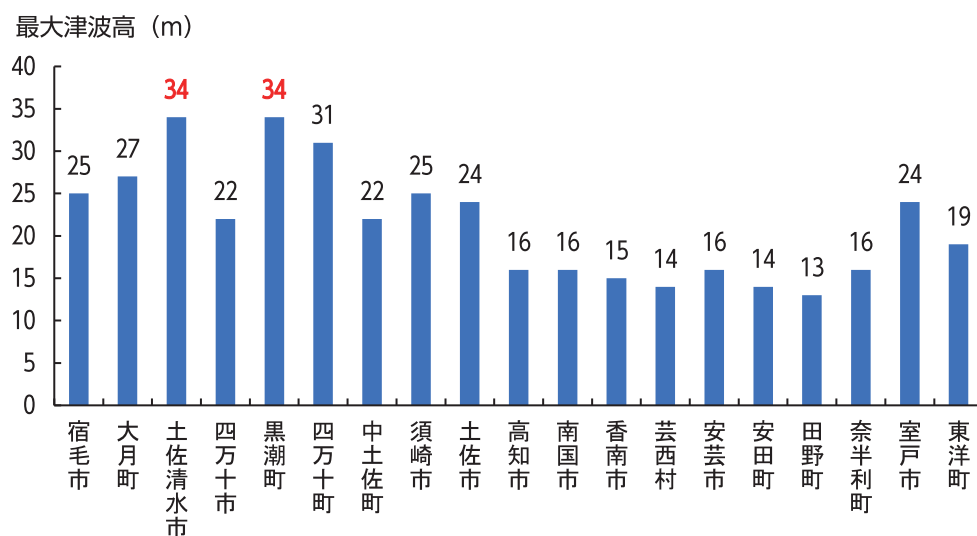
資料：高知地方気象台

②災害リスクと脅威

地震が発生した場合は、地震による家屋やブロック塀の倒壊、道路や鉄道など交通インフラの寸断、がけ崩れや地すべり、液状化などが引き起こされる他、火災などの二次災害のおそれもある。また太平洋に面し、海岸線が長い地形となっていることから、沿岸部では津波による被害も注意が必要となる。

最大クラスの地震が発生すると、高知県下26市町村で最大震度7、残りの8市町村でも最大震度6強になると想定されている。なお、南海トラフの想定震源域には、四国や紀伊半島など陸域も含まれており、海域で発生した場合と比べ、震度予測以上の揺れとなる場合がある。また、各市町村別の海岸線では、黒潮町で最大34.4mの津波が想定されるなど、大きな津波被害に備える必要がある【防災－9】。

【防災－9】 発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波高の想定



資料：高知県庁

3. 高知県の防災体制

度重なる風水害や、今後発生する可能性の高い大規模地震に備えるため、高知県では行政やインフラ・交通事業を担う民間企業などが、被害の軽減や地震発生後の応急処置、速やかな復旧・復興に向けた事前の準備など、相互に連携・協力している。高知県は県内市町村、及び指定地方公共機関、事業者などに対して防災に関する支援を行うほか、「高知県南海トラフ地震対策推進本部（地域の実情に応じた地震や津波などの防災対策を推進）」や「高知県豪雨災害対策推進本部（ハード・ソフト両面の豪雨対策を推進）【防災－10】」を設置し、平時からの備えを部局横断的に推進している。

【防災－10】 豪雨災害対策推進本部の概要



資料：高知県庁

4. 防災対策の取組

高知県では、今後30年以内の発生確率が70～80%といわれている南海トラフ地震や地震に伴う津波、大型台風や集中豪雨などによる洪水や土砂崩れなど、様々な災害に備えるため、平時から対策を講じている。

（1）ハード面からの備え

①三重防護による津波対策

高知県全体の人口の約47%が集中し、津波による浸水被害の懸念が大きい高知市においては、2016年度より浦戸湾沿岸部に「三重防護」対策を実施している【防災－11】。これは三段階の防波堤を設置することにより、①発生頻度の高い津波の侵入防止、②最大クラスの津波に対する、浸水域や浸水深の減少により避難時間を稼ぐ、③被災後の復旧体制を整え、極力早期に高知新港が防災拠点機能を発揮することを目指して整備されている。

【防災－11】 高知市内における三重防護対策と各ラインの役割

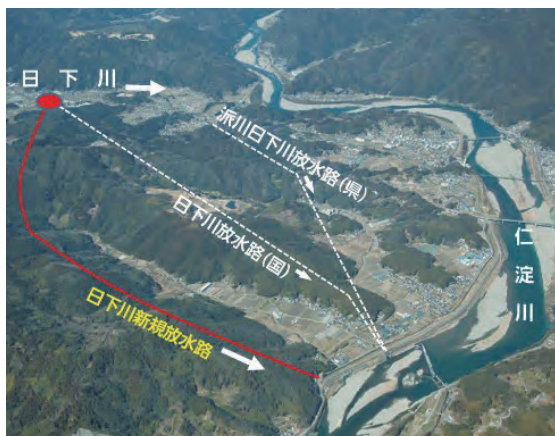


資料：高知県港湾海岸課

②日下川の内水氾濫対策

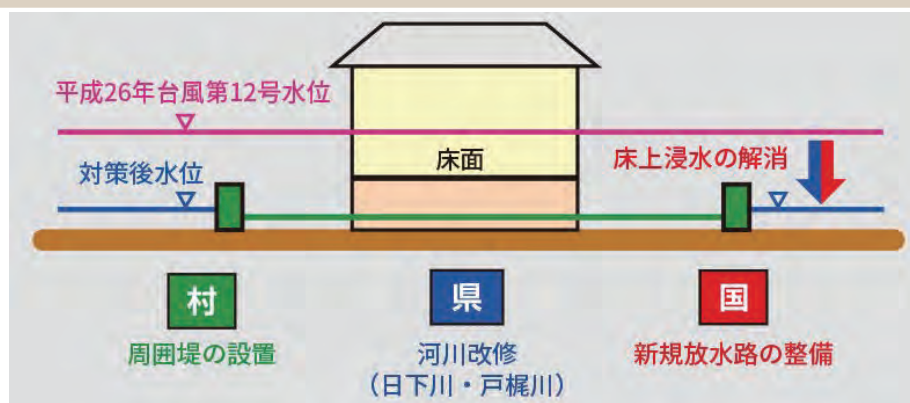
2014年8月の台風12号により観測史上最大の雨量を記録（3日間で690mm）し、浸水家屋159戸（床上109戸、床下50戸）の甚大な被害が生じた日高村の日下川では、内水の排水能力向上のため、国・高知県・日高村で「日下川総合内水対策計画」を策定するとともに、新規放水路の整備を行った【防災－12】。この放水路は2023年6月に運用を開始し、当該地域では2014年8月の台風12号クラスの雨量でも、床上浸水の被害を防止できるようになった【防災－13】。

【防災－12】 日高村の新日下川放水路



資料：国土交通省

【防災－13】 日下川新規放水路建設による効果イメージ



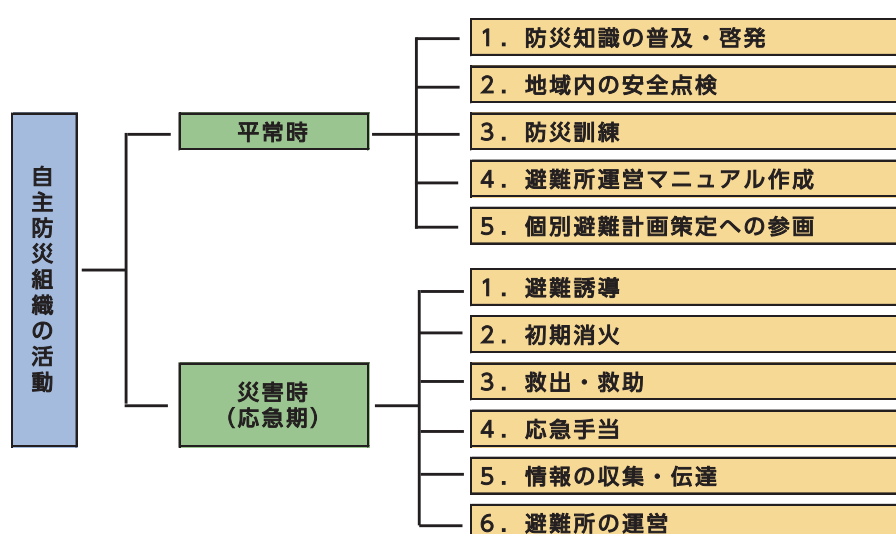
資料：国土交通省

(2) ソフト面からの備え

①自主防災組織による活動

1995年1月に発生した阪神・淡路大震災では、生き埋めや建物などに閉じ込められた被災者のうち、約95%が自力、または身近な人に救出されたと言われている。南海トラフ大地震から命を守るためには、行政機関や消防、警察、自衛隊など応急救急機関の活動である「公助」に加え、自分の身は自分で守る「自助」や、お互いに協力して助け合う「共助」が重要となる。この「共助」の役割を担うため、地域ごとに「自主防災組織」が組織されるようになった。高知県における自主防災組織の組織率は、東日本大震災以前は64.6%となっていたが、2022年4月には96.8%にまで増加している（全国平均は84.7%）。各地域で組織された自主防災組織は、平時には地域住民の防災に対する関心を高め、地震などに対して正しい知識を身に着けるために様々な取組を行っているほか、災害発生時には避難誘導や初期消火などのリーダーシップと発揮することが期待されている【防災－14】。

【防災－14】 自主防災組織に求められる役割



資料：高知県「自主防災活動事例集」

＜高知県内における自主防災組織の取組事例＞

＜取組事例1＞LINEやチラシを活用した防災の取組

いの町池ノ内地区自主防災会では、幅広い世代に情報発信するため、LINEアプリのグループ機能を活用して防災訓練の周知や避難情報、避難所の開設などの情報を提供している。また、防災訓練の案内チラシを工夫し、幅広い世代に気軽に参加してもらうよう取り組んでいる。地域の防災訓練や学習会に、一人でも多くの地域住民に参加してもらうためには、こうした情報発信を広く行っていくことが重要となる。

＜取組事例2＞消防隊員による応急手当講習

四万十町の米奥地地区自主防災組織では、毎年四万十川での川遊びが始まる時期に備え、消防隊員を講師に招き、応急手当講習（救命入門コースや普通救命講習Ⅰ）を実施している。こうした特殊技能は毎年反復学習することで身に付けられ、医療体制が十分でない災害時に救助活動の一環として大いに役立つものとなる。

＜取組事例3＞「防災スイッチ」訓練

四万十町の大正地区自主防災組織では、水害や土砂災害に備え、「防災スイッチ」訓練を行っている。「防災スイッチ」とは、地域の様子や過去の経験、災害情報（気象情報や河川情報）などを利用して、地域独自の避難するタイミングを考える取組で、全5回のワークショップを実施し、地域住民が自分たちの地域の避難判断の基準について真剣に協議する中で、地域住民同士で呼びかけ合って逃げようという意識を高めることができる。

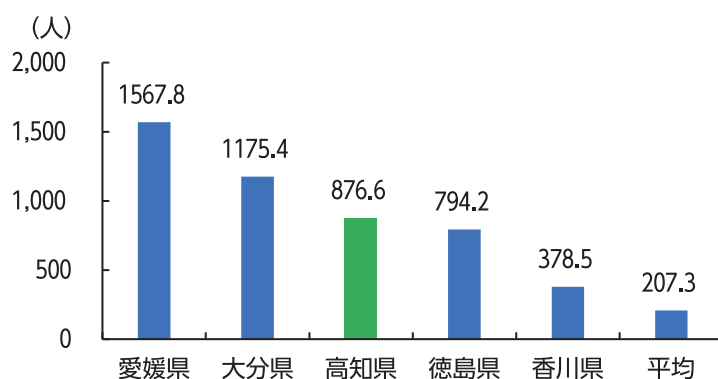
この「防災スイッチ」を年に1回実施する他、日頃から雨天時の防災スイッチの状況を記録し、地域でその状況を共有していくなど、継続的な取組を行っている。

②防災士による地域活動

阪神・淡路大震災の教訓の伝承と市民による新しい防災への取組を推進するため、2002年に設立された認定特定非営利活動法人日本防災士機構では、防災に係る十分な知識と一定の知識・技能を習得した者を防災士として認証している。防災士は「自助」や「共助」に加え、「協働（市民、企業、自治体、防災機関などが協力して活動する）」の基本理念のもと、平時には自身や地域の家屋の耐震補強、家具固定、備蓄などを進め、避難訓練や自主防災組織の活動も積極的に関与する他、災害時の避難誘導、初期消火、被災地支援といった広範な役割が期待されている。

2023年6月現在、全国で約25.9万人登録されている防災士のうち、高知県での防災士の数は5,926人となっている。10万人あたりの防災士の数で見ると876.6人となり、都道府県別では愛媛県・大分県に続く多さとなっている【防災－15】。高知県は高知市と共に防災士養成研修実施機関として登録されており、講座受講料などを助成していることが、防災士普及に繋がっている要因の一つと考えられる。

【防災－15】 都道府県別人口10万人当たりの防災士認証登録者数



資料：日本防災士機構「都道府県別防災士数認証登録者数（2023年6月末現在）」、
総務省統計局「都道府県別推計人口（2022年10月1日現在）」

③黒潮町「世帯別津波避難カルテ」の取組

内閣府や学識経験者などで構成され、防災基本計画の作成などを行う「中央防災会議」が2012年に公表した試算によると、南海トラフ地震発生時が発生した場合、黒潮町は最大震度7、最大津波高34.4mと全国で最も高い数値となった。黒潮町はこれを契機に、津波からの避難そのものを諦める「避難放棄者」を出さず、犠牲者ゼロを目指すため、避難タワー【防災－16】や防波・防潮堤などハード面の整備と同時に、防災教育や避難所運営マニュアルの作成などソフト面の充実を図っている。

避難行動が困難な住民に対しては、一人ひとりに合わせた個別の避難計画、自動車避難のルールなどが必要であることから、全住民の避難行動調査を実施した。具体的には、浸水の可能性がある地域において、地区の最小単位となる班（10～20世帯）ごとにワークショップを実施し、283班3,791世帯分の「世帯別津波避難行動記入シート【防災－17】」を回収した。この取組により、浸水危険地域の住民が「自力で避難できるか」「家族の力だけで避難できるか」「避難方法」「避難経路と避難場所」「住宅の耐震状況」「避難上の課題」などが明確になり、地区ごとの実情や課題に合わせた個別の「地区防災計画」策定に繋がっている。

【防災－16】 黒潮町佐賀地区に整備された、国内最大級の津波避難タワー

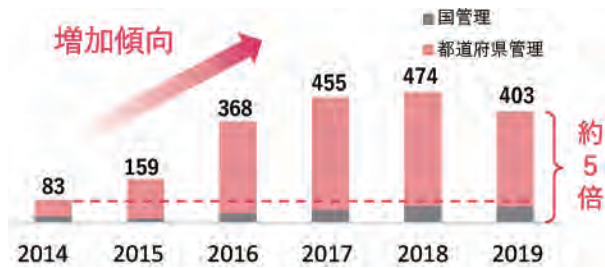


資料：黒潮町

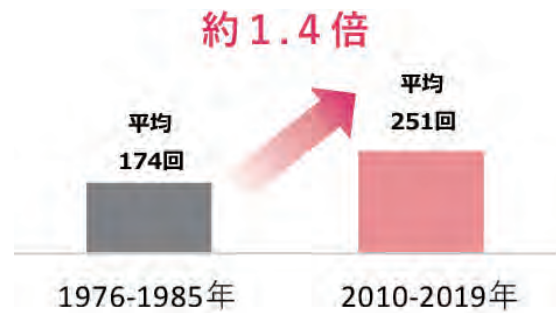
Economy and industry in Kochi 2023

【防災－18】 激甚化・頻発化する水害の推移

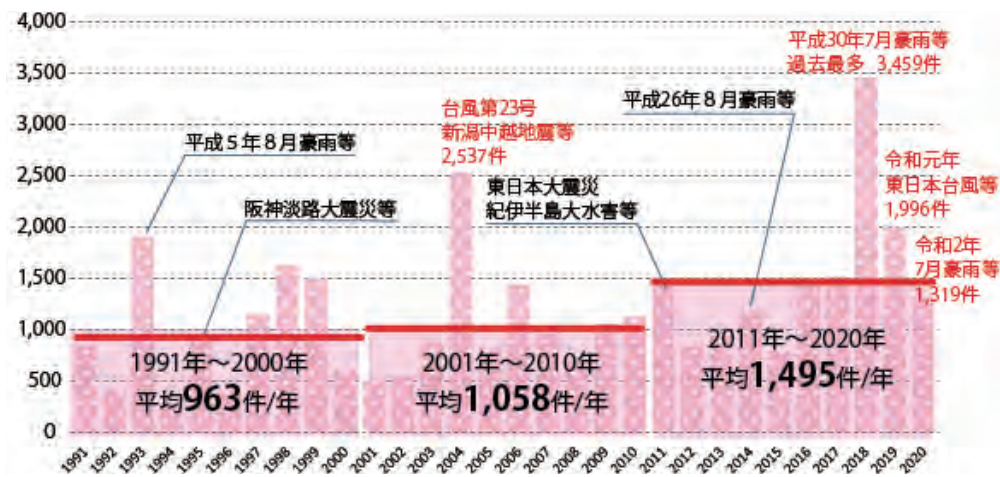
氾濫危険水位を超過した河川数の推移



短時間強雨（50mm/h以上）の年間発生回数



土砂災害の発生件数推移



資料：国土交通省

高知県の経済と産業 2023

I

県勢



Economy and industry in Kochi 2023

地勢・土地

主要データ

◎総面積	7,104km ² [全国18位] 2020年
◎最高点(標高)	1,894m(三嶺)
◎市町村数	11市 17町 6村

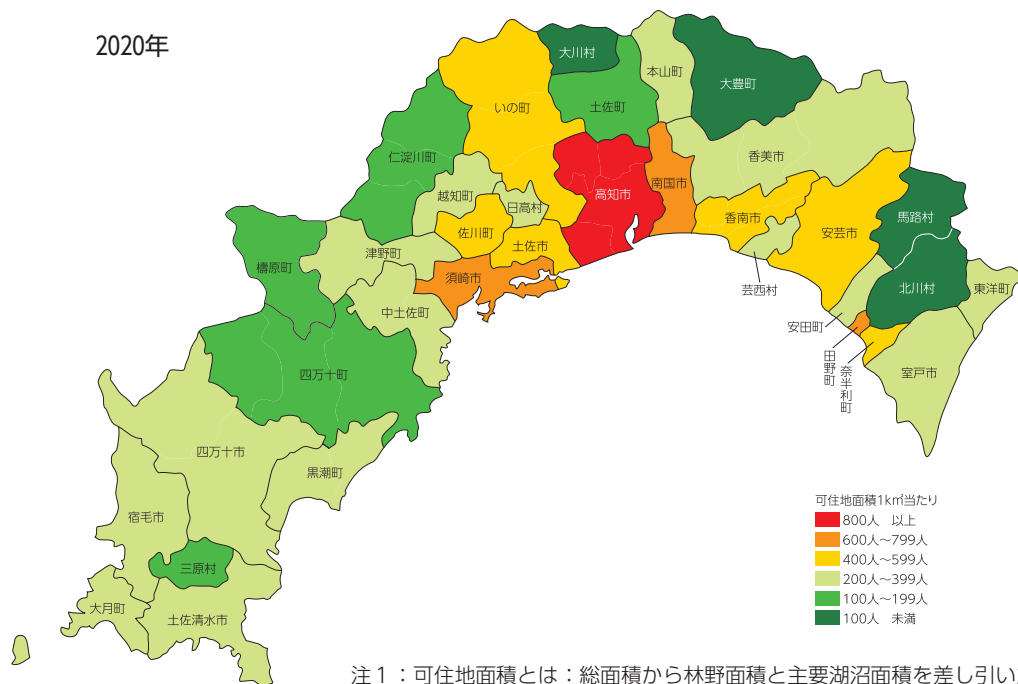


高知県は、四国の南部に位置し、北は四国山地をはさんで徳島県と愛媛県に隣接し、南は太平洋に面する東西に細長い扇状の形をしている。海岸線は約713kmに及び、東部は隆起海岸で平坦な砂浜、西部は複雑なリアス式海岸を有し、東西で異なる特徴を持つ。山・川・海の豊かな自然環境は、農林水産業や観光などに生かされている。

面積は7,104km²と、四国全域の37.8%、日本全土の1.9%を占め、全国で18番目に大きい。山地が多く、森林面積は県土の83.3%を占めている。そのため、可住地面積割合は16.3%で全国最下位となっている。

また、高知県の人口は、高知市に一極集中しており、高知市の地価が相対的に高くなっている【地勢・土地－1、2】。

【地勢・土地－1】 高知県の市区町村及び可住地1km²当たりの人口密度



注1：可住地面積とは：総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いたもの。

注2：2020年の「人口」及び「可住地面積」を基に算出。

資料：総務省「令和2年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2022」

【地勢・土地－2】 全国および四国地域 地勢・土地に関する指標

	単位	高知県	順位	徳島県	順位	香川県	順位	愛媛県	順位	全国	時点
総面積	km ²	7,104	18	4,147	36	1,877	47	5,676	26	377,976	2020年
国土全体に占める割合	%	1.9	－	1.1	－	0.5	－	1.5	－	100	//
森林面積割合	%	83.3	1	75.4	8	46.4	38	70.5	17	65.5	2019年
可住地面積割合	%	16.3	47	24.5	39	53.5	10	29.4	29	33.0	2020年
可住地面積1km ² 当たり人口密度	人/km ²	595.5	37	708.2	30	945.6	16	801.2	24	1,025.9	－

注：総面積には、北方地域及び竹島を含む。

資料：総務省「社会生活統計指標2022」、「令和2年国勢調査」

気候風土

主要データ※2020年

◎年間日照時間	2,310時間	[全国 1 位]
◎年間降水量	3,239mm	[全国 1 位]
◎年平均気温	17.8℃	[全国 5 位]



高知県は、豊かな森林と青い海の国である。四万十川や仁淀川に代表される清流や緑深い山々など、恵まれた自然環境が調和し、豊かで変化に富んだ風土がつくられている。

高知県の気候は、冬は冷たい北風を遮る四国山地が、夏には太平洋からの湿気を含んだ南風を受け、多量の雨を降らせるなど、温暖多湿となり、室戸岬や足摺岬ではアコウ、ビロウといった亜熱帯植物も自生し、高知平野では早場米が収穫されている。

平均気温は、17.8℃と温暖で、冬場は晴天が多く日照時間も長い、年間降水量は3,000mm を超え、日本で有数の多雨地域でもある【気候風土－1】。但し、平均気温は気候変動に伴い長期的に上昇傾向にあり、高知市では1950年～2022年の約70年間で1.6℃上昇している【気候風土－2】。

この温暖・多雨・多日照の気候や、変化に富んだ地形を活用し、古くから野菜・果樹・花きのハウス栽培が発展しており、全国屈指の施設園芸産地となっている。

一方、台風の常襲地域で、たびたびその被害を受け、特に山間部では大雨になることが多く、河川の氾濫や洪水などの水害に対する治水対策が行われてきた。

高知の自由で豪快な気風は、「いごっそう」や「はちきん」と呼ばれ、おおらかな中にも芯の通った県民性を育み、アイデア豊かな土佐人の知恵と行動力は、こだわりのある園芸作物や産業技術を生み出した。また、「よさこい祭り」に代表される個性豊かな地域の文化を発展させてきた。

【気候風土－1】 四国地域の気候に関する指標

	単位	高知県	順位	徳島県	順位	香川県	順位	愛媛県	順位	時点
年間日照時間	時間	2,310	1	2,241	4	2,174	10	2,163	14	2020年
年平均気温	℃	17.8	5	17.5	11	17.4	14	17.3	16	2020年
年間降水量	mm	3,239	1	1,644	29	1,109	45	1,662	26	2020年

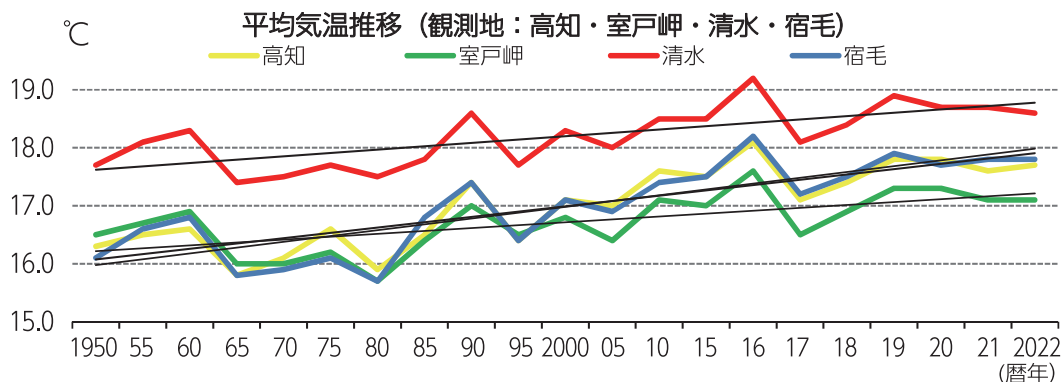
参考

最高気温	℃	34.0	24	34.6	14	35.5	9	34.5	15	2020年
最低気温	℃	3.9	13	4.6	8	3.1	20	4.2	12	2020年

注：都道府県庁所在地のデータで、最低・最高気温は、日最低・日最高気温の月平均の最低・最高値。

資料：総務省「社会生活統計指標2022」

【気候風土－2】 平均気温推移



人口

主要データ※2020年

- ◎総人口 691,527人[全国45位]
- ◎男 326,531人 ◎女 364,996人
- ◎人口増加率 ▲5.0%[全国44位] (2015→2020年)

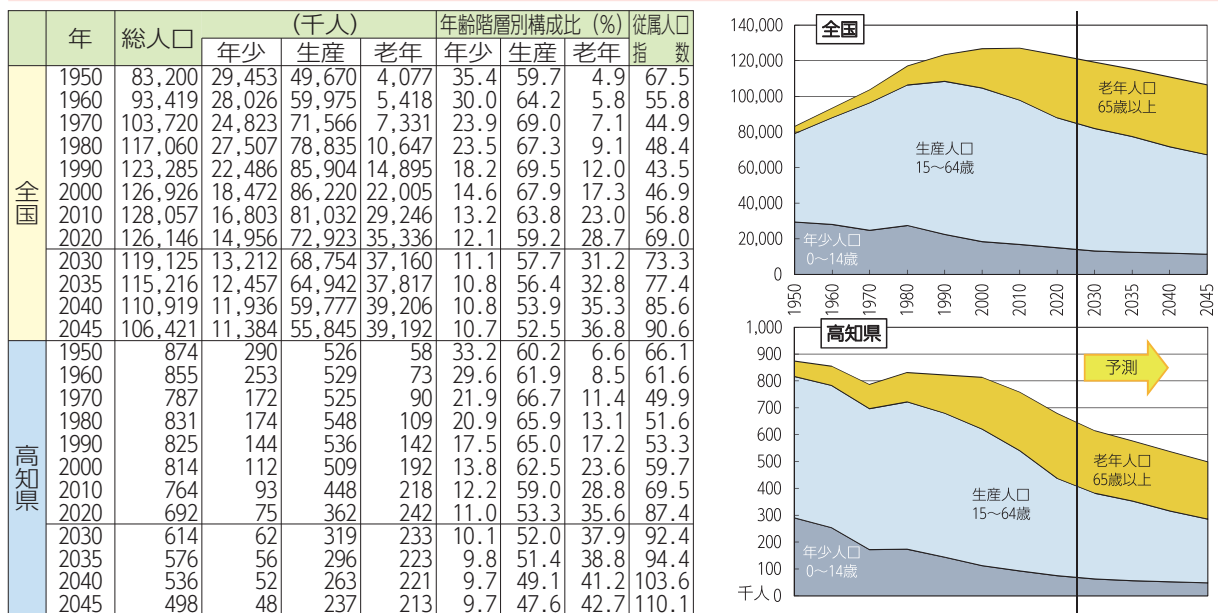
人口と年齢構成

高知県の人口は、2015年の国勢調査では728千人であったが、2020年には692千人となり、5年間で約37千人減少している。さらに、2022年10月1日現在の推計人口は676千人と、人口減少が加速度的に進んでいる。

5年毎に実施される国勢調査において、高知県の人口推移を1920年の調査開始以降でみると、高度経済成長期における大都市圏への大幅な人口流出などにより、1955年の883千人をピークに減少に転じた。1975年に一旦下げ止まり増加に転じたものの、出生数の減少などにより、1990年から全国に先駆けて自然減（死亡数が出生数を上回っている状態）が始まり、以降一貫して減少している。将来推計人口では、2045年には498千人まで減少すると予想されている。

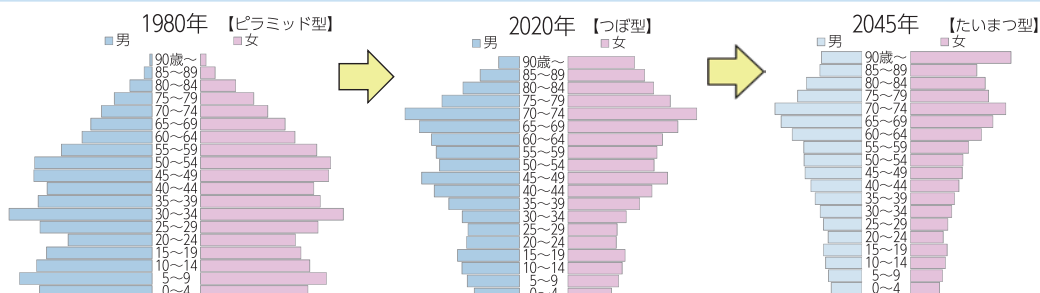
高知県の年齢別人口をみると、生産年齢人口（15～64歳）は、1985年の549千人をピークに、1990年より減少に転じている。一方、年少人口（14歳以下）は減少基調で推移し、老年人口（65歳以上）は増加が続いていることから、従属人口指数（働き手である生産年齢人口100人が、年少人口と老年人口を何人支えているかを示す指標）は上昇し続けている。将来推計人口によると、2045年には従属人口指数が110.1となり、現役世代の更なる負担増が予想される【人口-1】。

【人口-1】 人口構造の推移（年齢層別）



注：年少人口：0～14歳、生産年齢人口：15～64歳、老年人口：65歳～、従属人口指数：（年少人口＋老年人口）／生産年齢人口×100
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

■高知県における人口構造の推移 - 「ピラミッド型」から「つぼ型」に、そして「たいまつ型」に



注：1980年と2020年の人口に、年齢不詳は含まない。

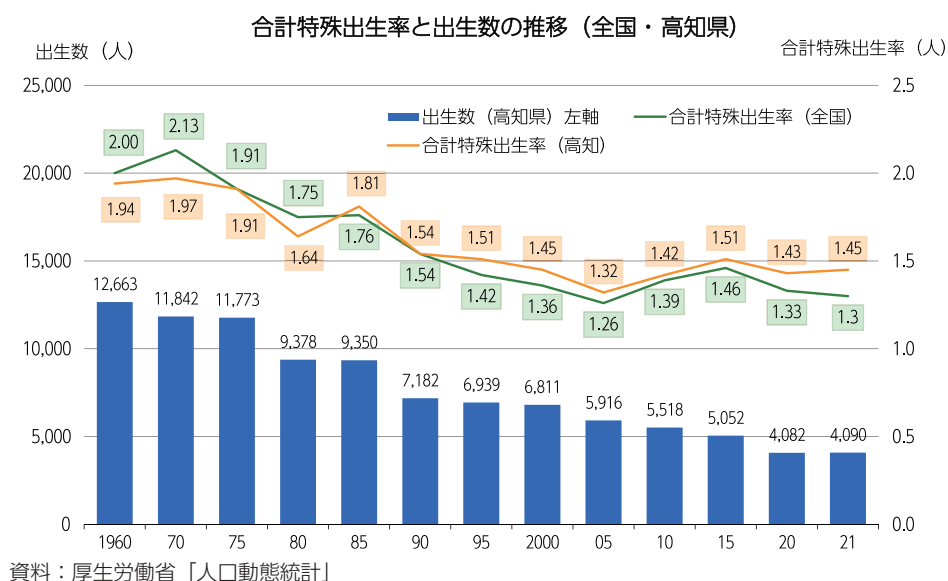
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」

全国より先行する少子・高齢化

高知県の人口（2020年国勢調査）を年齢別にみると、年少人口が11.0%、生産年齢人口が53.3%、老年人口が35.6%となっている。そのため、年齢別人口構造は1980年頃にはいわゆる「ピラミッド型」であったが、2020年には「つぼ型」に大きく形を変えている【人口－1】。年少人口の割合は全国で5番目に低く、老年人口の割合は全国で2番目に高いことから、高知県は少子・高齢化の先行県といえる。今後も平均寿命の伸長や、少子高齢化の進行といった全国共通の要因のほか、就職や進学などによる県外への流出が進むことが予想される。特に、労働を担い、消費意欲も旺盛な生産年齢人口の減少が、県内経済の更なる縮小に繋がることが懸念される【人口－1】。

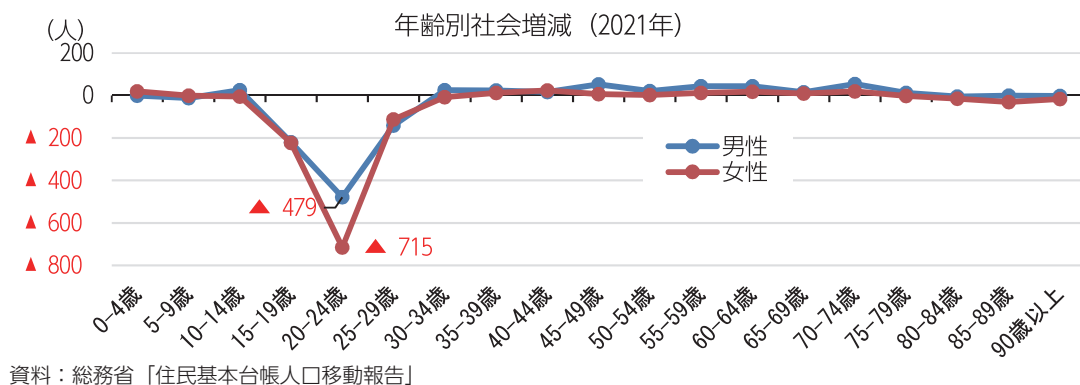
2021年度の高知県の合計特殊出生率を見ると、全国平均1.3人に対して、高知県は1.45人と上回っている。一方出生数を見ると、1960年の12,663人から、2021年には4,090人と、3分の1以下に減少している【人口－2】。高知県では、20代前半の女性の社会減が特に多いため、合計特殊出生率が押し上げられる傾向にある【人口－3】。学校卒業後の魅力的な就職先を増やして若い女性の定着を増やすとともに、子育てがしやすい環境を整備していくことが、人口減少に歯止めをかける上で重要となる。

【人口－2】 出生率1.45は全国平均1.3を上回るが、出生数は大きく減少している

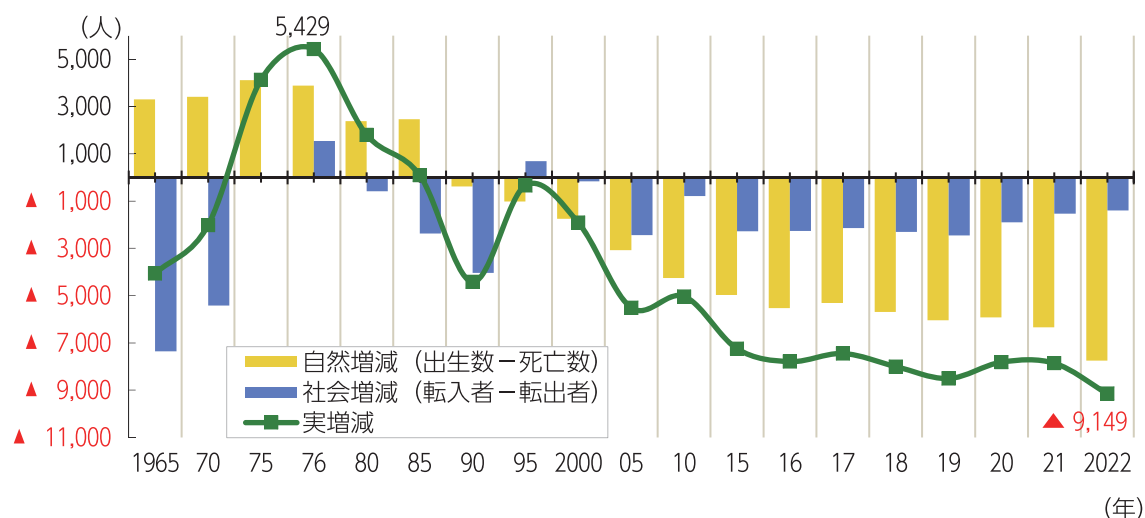


※合計特殊出生率…未婚者を含む15歳～49歳の女性の年齢別出生率を合計した指標で、女性一人が生涯に出産する子どもの数の平均を表す。人口維持に必要な水準は、2.07～2.08といわれている。

【人口－3】 20代前半女性の社会減が多く、出生数減少の大きな要因の一つとなっている

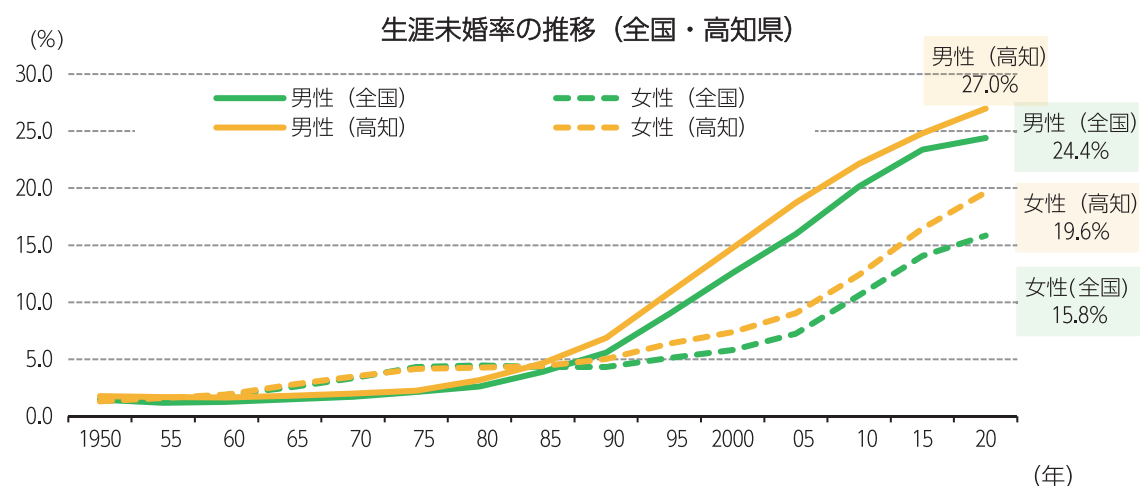


【人口－参考】 高知県における人口動態の推移 - 全国に15年先行して、1990年から人口自然減

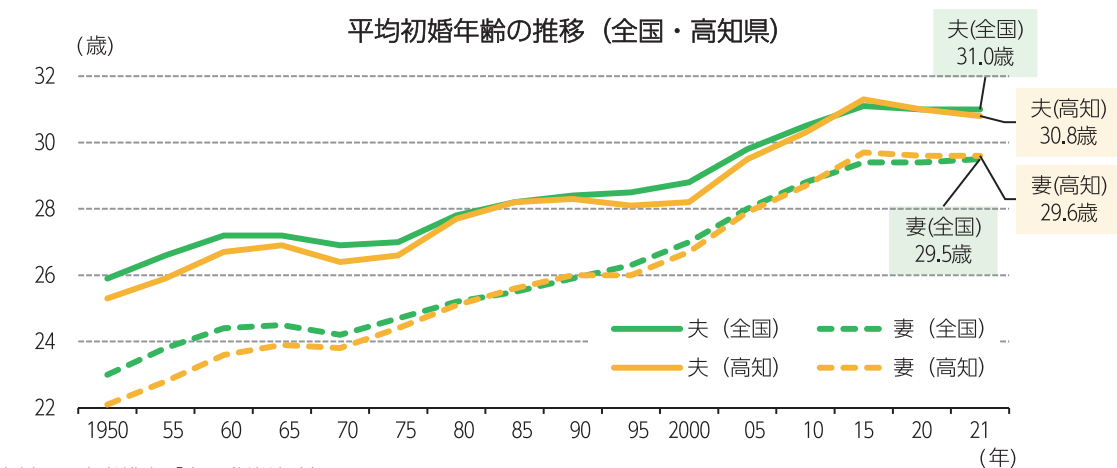


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態統計（※2022年のみ推計）」

【人口－参考】 高知県の生涯未婚率は、男女とも全国平均を上回る



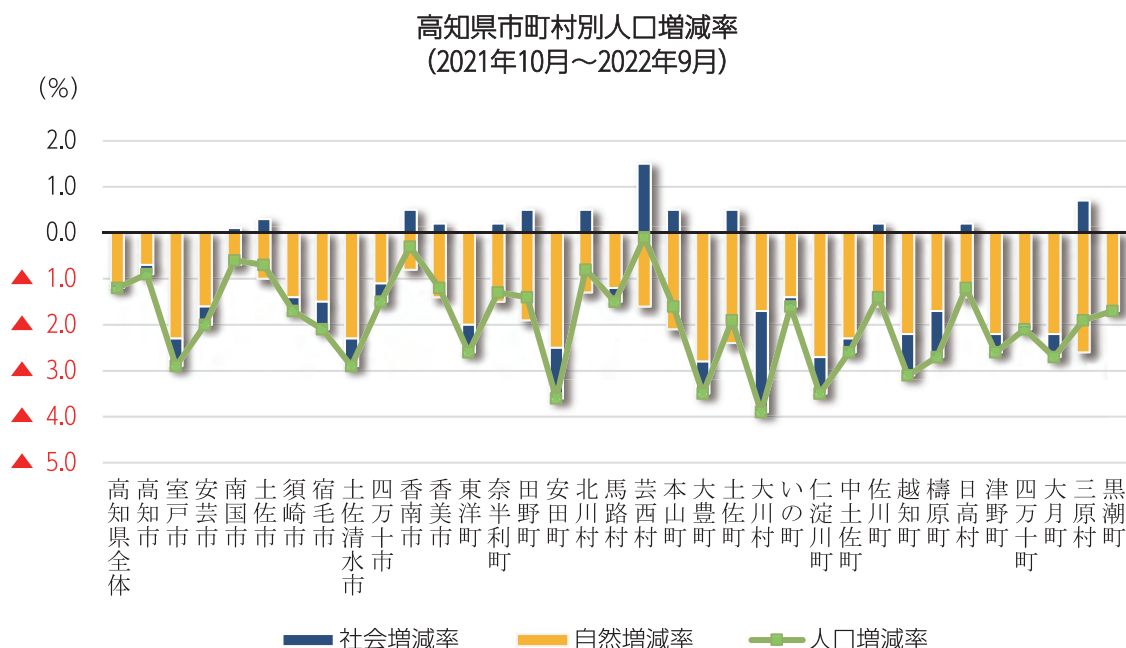
資料：総務省「国勢調査」



資料：厚生労働省「人口動態統計」

※生涯未婚率 45～49歳と50～54歳の未婚率を平均し、50歳時の未婚率を算出したもので、生涯を通して未婚である人の割合を示すものではない。ただし、50歳で未婚の人は、将来的にも結婚する予定がないと考えることもできることから、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す統計指標として使われる。

■移住などで社会増となったところもあるが、すべての市町村で自然減となり、人口増加までには至っていない。



資料：高知県「高知県の推計人口年報（令和4年）」

（注）社会増減（転入数－転出数）率、自然増減（出生数－死亡数）率、及び人口増減率は、2021年10月1日現在人口に対する比率

市町村別人口の推移—高知市、一極集中

高知県を7つの地域に区分し、地域別の人口をみると、高知市の人口が県全体の47.2%（2020年）を占めている。続いて、物部川地域（15.2%）、幡多地域（11.6%）、仁淀川地域（10.7%）、高幡地域（7.3%）、安芸地域（6.3%）、嶺北地域（1.5%）の順となっている。全34市町村において、前回の2015年国勢調査から2020年国勢調査までの5年間で人口が約5.0%減少しており、香南市（▲2.3%）、南国市（▲2.7%）、高知市（▲3.2%）から、東洋町（▲15.1%）、室戸市（▲13.2%）、仁淀川町・大月町（▲13.0%）と地域により減少幅は大きく異なっている。さらに、「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」において、「過疎地域（人口の著しい減少に伴って地域社会における活力が低下し、生産機能及び生活環境の整備等が他の地域に比較して低位にある地域）」として認定された地域は、香美市やいの町など、全域が指定されている26市町村と、合併前の市町村など一部地域が指定されている3市（高知市、四万十市、香南市）にのぼっている。

将来推計人口においても、高知市一極集中の状態に変化はみられない。2045年には、県民人口の半数以上（54.4%）が高知市に居住し、全34市町村のうち10市町村が、2020年と比較して半数以下になると予想されている【人口－4】。

【人口－４】 高知県 市町村別人口推移と構成比

	人 口 (単位：人)						人口割合 (単位：％)					
	2015年			2020年			2015年			2020年		
	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上	15歳未満	15～64歳	65歳以上
県 計	83,884	400,605	237,012	74,946	362,200	241,787	11.6	55.5	32.8	11.0	53.3	35.6
市 計	71,221	335,831	181,690	63,931	306,719	187,475	12.1	57.0	30.9	11.5	55.0	33.6
郡 計	12,663	64,774	55,322	11,015	55,481	54,312	9.5	48.8	41.7	9.1	45.9	45.0
高 知 市	42,364	197,306	91,788	38,125	182,962	95,909	12.8	59.5	27.7	12.0	57.7	30.3
室 戸 市	1,024	6,362	6,129	801	4,850	6,040	7.6	47.1	45.3	6.9	41.5	51.7
安 芸 市	1,811	9,127	6,574	1,490	7,941	6,638	10.3	52.1	37.5	9.3	49.4	41.3
南 国 市	6,061	27,501	14,107	5,633	25,521	14,850	12.7	57.7	29.6	12.2	55.5	32.3
土 佐 市	3,048	14,625	9,347	2,842	13,332	9,463	11.3	54.1	34.6	11.1	52.0	36.9
須 崎 市	2,280	12,096	8,184	1,940	10,177	8,356	10.1	53.6	36.3	9.5	49.7	40.8
宿 毛 市	2,396	11,215	7,265	1,980	9,209	7,367	11.5	53.7	34.8	10.7	49.6	39.7
土佐清水市	1,147	6,294	6,337	895	5,220	6,259	8.3	45.7	46.0	7.2	42.2	50.6
四万十市	4,052	18,391	11,716	3,644	16,570	12,018	11.9	53.8	34.3	11.3	51.4	37.3
香 南 市	4,365	18,375	10,132	3,949	17,585	10,452	13.3	55.9	30.8	12.3	55.0	32.7
香 美 市	2,673	14,539	10,111	2,632	13,352	10,123	9.8	53.2	37.0	10.1	51.1	38.8
安 芸 郡	1,620	8,433	7,188	1,415	7,252	6,974	9.4	48.9	41.7	9.0	46.4	44.6
東 洋 町	190	1,233	1,160	133	945	1,116	7.4	47.7	44.9	6.1	43.1	50.9
奈半利町	310	1,584	1,427	254	1,353	1,418	9.3	47.7	43.0	8.4	44.7	46.9
田 野 町	259	1,386	1,088	235	1,182	1,060	9.5	50.7	39.8	9.5	47.7	42.8
安 田 町	203	1,277	1,151	210	1,069	1,081	7.7	48.5	43.7	8.9	45.3	45.8
北 川 村	140	604	550	102	539	505	10.8	46.7	42.5	8.9	47.0	44.1
馬 路 村	90	409	324	82	358	305	10.9	49.7	39.4	11.0	48.1	40.9
芸 西 村	428	1,940	1,488	399	1,806	1,489	11.1	50.3	38.6	10.8	48.9	40.3
長 岡 郡	509	3,274	3,752	463	2,579	3,467	6.8	43.5	49.8	7.1	39.6	53.3
本 山 町	321	1,715	1,537	280	1,419	1,560	9.0	48.0	43.0	8.6	43.5	47.9
大 豊 町	188	1,559	2,215	183	1,160	1,907	4.7	39.3	55.9	5.6	35.7	58.7
土 佐 郡	423	2,007	1,963	408	1,759	1,951	9.6	45.7	44.7	9.9	42.7	47.4
土 佐 町	382	1,823	1,792	363	1,588	1,801	9.6	45.6	44.8	9.7	42.3	48.0
大 川 村	41	184	171	45	171	150	10.4	46.5	43.2	12.3	46.7	41.0
吾 川 郡	2,644	14,496	11,099	2,389	12,515	11,089	9.4	51.3	39.3	9.2	48.1	42.7
い の 町	2,257	12,326	8,105	2,042	10,725	8,404	9.9	54.3	35.7	9.6	50.7	39.7
仁淀川町	387	2,170	2,994	347	1,790	2,685	7.0	39.1	53.9	7.2	37.1	55.7
高 岡 郡	5,840	27,877	23,749	5,033	24,016	23,365	10.2	48.5	41.3	9.6	45.8	44.6
中土佐町	626	3,273	2,941	502	2,602	2,895	9.2	47.9	43.0	8.4	43.4	48.3
佐 川 町	1,510	6,657	4,947	1,327	5,916	5,058	11.5	50.8	37.7	10.8	48.1	41.1
越 知 町	506	2,659	2,629	421	2,323	2,441	8.7	45.9	45.4	8.1	44.8	47.1
橋 原 町	346	1,735	1,527	320	1,456	1,531	9.6	48.1	42.3	9.7	44.0	46.3
日 高 村	472	2,582	1,976	432	2,307	2,073	9.4	51.3	39.3	9.0	47.9	43.1
津 野 町	641	2,747	2,406	552	2,351	2,388	11.1	47.4	41.5	10.4	44.4	45.1
四万十町	1,739	8,224	7,323	1,479	7,061	6,979	10.1	47.6	42.4	9.5	45.5	45.0
幡 多 郡	1,627	8,687	7,571	1,307	7,360	7,466	9.1	48.6	42.3	8.1	45.6	46.3
大 月 町	446	2,409	2,240	312	1,946	2,176	8.8	47.3	44.0	7.0	43.9	49.1
三 原 村	145	716	713	104	657	676	9.2	45.5	45.3	7.2	45.7	47.0
黒 潮 町	1,036	5,562	4,618	891	4,757	4,614	9.2	49.6	41.2	8.7	46.4	45.0

資料：総務省「国勢調査」各年10月1日現在

(単位：人 構成比：%)

	国勢調査 実績						推計 (2018年3月)					
	1990年	構成比	2015年	構成比	2020年	構成比	2030年	構成比	2040年	構成比	2045年	構成比
高 知 市	335,287	40.6	337,190	46.3	326,545	47.2	308,913	50.3	284,180	53.0	271,051	54.4
物 部 川 地 域	109,888	13.3	108,456	14.9	105,384	15.2	94,346	15.4	84,205	15.7	79,175	15.9
南 国 市	46,823	5.7	47,982	6.6	46,664	6.7	41,734	6.8	37,039	6.9	34,631	6.9
香 南 市	30,664	3.7	32,961	4.5	32,207	4.7	29,879	4.9	27,434	5.1	26,228	5.3
香 美 市	32,401	3.9	27,513	3.8	26,513	3.8	22,733	3.7	19,732	3.7	18,316	3.7
安 芸 地 域	71,282	8.6	48,350	6.6	43,666	6.3	35,065	5.7	27,449	5.1	24,155	4.8
室 戸 市	23,308	2.8	13,524	1.9	11,742	1.7	8,351	1.4	5,641	1.1	4,579	0.9
安 芸 市	23,739	2.9	17,577	2.4	16,243	2.3	14,159	2.3	11,887	2.2	10,825	2.2
東 洋 町	4,413	0.5	2,584	0.4	2,194	0.3	1,604	0.3	1,108	0.2	901	0.2
奈 半 利 町	4,527	0.5	3,326	0.5	3,034	0.4	2,484	0.4	1,979	0.4	1,747	0.4
田 野 町	3,682	0.4	2,733	0.4	2,498	0.4	2,035	0.3	1,631	0.3	1,449	0.3
安 田 町	4,055	0.5	2,631	0.4	2,370	0.3	1,724	0.3	1,257	0.2	1,051	0.2
北 川 村	1,706	0.2	1,294	0.2	1,146	0.2	957	0.2	791	0.1	721	0.1
馬 路 村	1,313	0.2	823	0.1	745	0.1	544	0.1	408	0.1	350	0.1
芸 西 村	4,539	0.6	3,858	0.5	3,694	0.5	3,207	0.5	2,747	0.5	2,532	0.5
嶺 北 地 域	19,299	2.3	11,928	1.6	10,632	1.5	8,184	1.3	6,415	1.2	5,651	1.1
本 山 町	5,215	0.6	3,573	0.5	3,261	0.5	2,636	0.4	2,191	0.4	1,985	0.4
大 豊 町	7,760	0.9	3,962	0.5	3,252	0.5	2,236	0.4	1,489	0.3	1,195	0.2
土 佐 町	5,566	0.7	3,997	0.5	3,753	0.5	3,074	0.5	2,564	0.5	2,328	0.5
大 川 村	758	0.1	396	0.1	366	0.1	238	0.0	171	0.0	143	0.0
仁 淀 川 地 域	99,468	12.1	79,295	10.9	74,255	10.7	59,837	9.7	47,581	8.9	41,852	8.4
土 佐 市	31,564	3.8	27,038	3.7	25,732	3.7	21,383	3.5	17,544	3.3	15,742	3.2
い の 町	28,293	3.4	22,767	3.1	21,374	3.1	16,542	2.7	12,730	2.4	10,947	2.2
仁 淀 川 町	9,518	1.2	5,551	0.8	4,827	0.7	3,390	0.6	2,345	0.4	1,916	0.4
佐 川 町	15,636	1.9	13,114	1.8	12,323	1.8	10,568	1.7	8,778	1.6	7,872	1.6
越 知 町	8,234	1.0	5,795	0.8	5,187	0.8	4,245	0.7	3,335	0.6	2,924	0.6
日 高 村	6,223	0.8	5,030	0.7	4,812	0.7	3,709	0.6	2,849	0.5	2,451	0.5
高 幡 地 域	77,393	9.4	56,173	7.7	50,797	7.3	41,725	6.8	32,870	6.1	28,777	5.8
須 崎 市	30,295	3.7	22,606	3.1	20,590	3.0	16,855	2.7	13,278	2.5	11,642	2.3
中 土 佐 町	9,852	1.2	6,840	0.9	6,002	0.9	4,860	0.8	3,693	0.7	3,175	0.6
橋 原 町	5,020	0.6	3,608	0.5	3,307	0.5	2,783	0.5	2,256	0.4	2,000	0.4
津 野 町	8,000	1.0	5,794	0.8	5,291	0.8	4,091	0.7	3,106	0.6	2,658	0.5
四 万 十 町	24,226	2.9	17,325	2.4	15,607	2.3	13,136	2.1	10,537	2.0	9,302	1.9
幡 多 地 域	112,417	13.6	86,884	11.9	80,248	11.6	66,379	10.8	53,743	10.0	47,799	9.6
宿 毛 市	25,828	3.1	20,907	2.9	19,033	2.8	15,943	2.6	12,758	2.4	11,205	2.2
土佐清水市	21,182	2.6	13,778	1.9	12,388	1.8	9,243	1.5	6,956	1.3	5,948	1.2
四 万 十 市	40,066	4.9	34,313	4.7	32,694	4.7	28,833	4.7	24,896	4.6	22,938	4.6
大 月 町	10,666	1.3	5,095	0.7	4,434	0.6	3,291	0.5	2,321	0.4	1,906	0.4
三 原 村	2,005	0.2	1,574	0.2	1,437	0.2	1,155	0.2	921	0.2	816	0.2
黒 潮 町	12,670	1.5	11,217	1.5	10,262	1.5	7,914	1.3	5,891	1.1	4,986	1.0
県 計	825,034	100.0	728,276	100.0	691,527	100.0	614,449	88.9	536,443	100.0	498,460	100.0

注：地域区分は、高知県の産業振興計画に準拠。

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口(2018年3月)」

経済力

主要データ（2020年度）

◎県内総生産（名目）	2兆3,543億円	（前年度対比▲4.5%）
◎県内総生産（実質）	2兆2,819億円	（前年度対比▲5.4%）
◎県民所得	1兆7,229億円	（前年度対比▲8.2%）
◎1人当たり県民所得	2,491千円	（前年度対比▲7.2%）

国内総生産（GDP）は、一定期間に一国内の生産活動によって新たに生み出された財・サービスの付加価値の総額で、経済規模や経済成長などを把握するために使われる。この GDP には、その時点での時価で産出する方法と、ある基準時点の価格水準で評価し、物価の変動による影響を取り除いて集計する方法の二通りがあり、前者を名目 GDP、後者を実質 GDP という。

高知県の経済力については、GDP と同様の概念である「県内総生産」でみることができ、この県内総生産の対前年度比増減率が県の経済成長率に相応する。

2020年度の県内総生産は、名目で2兆3,543億円と前年度比4.5%減、実質では2兆2,819億円と同5.4%減となり、どちらも3年連続のマイナスとなった。新型コロナウイルス感染症の拡大により、宿泊・飲食サービス業や卸売・小売業を中心に大幅に減少した【経済力－1】。

2020年度の県民所得総額は、対前年度比8.2%減の1兆7,229億円（うち、県民雇用者報酬は同1.5%減の1兆1,550億円、財産所得は同7.5%減の1,145億円、企業所得は同22.2%減の4,534億円）であり、この金額を、2020年10月1日現在の人口691,527人で除した一人当たり県民所得は249万円と、前年度比7.2%減となった。なお、県民所得とは、県内居住者が得た給与所得などを含む雇用者報酬だけでなく、利子・配当金等を含む財産所得や、企業の経常利益等を含む企業所得を合算したもので、地域全体の所得水準を表している。

高知県の産業構造が、全国と比較してどの程度の偏りを持っているのかを把握する指標となる、特化係数（＝高知県の経済活動別構成比／国の経済活動別構成比）を用いて、高知県の産業構造の特徴を見ると、鉱業（5.04）、農林水産業（3.15）、保健衛生・社会事業（1.82）などの構成比が高い【経済力－2】。

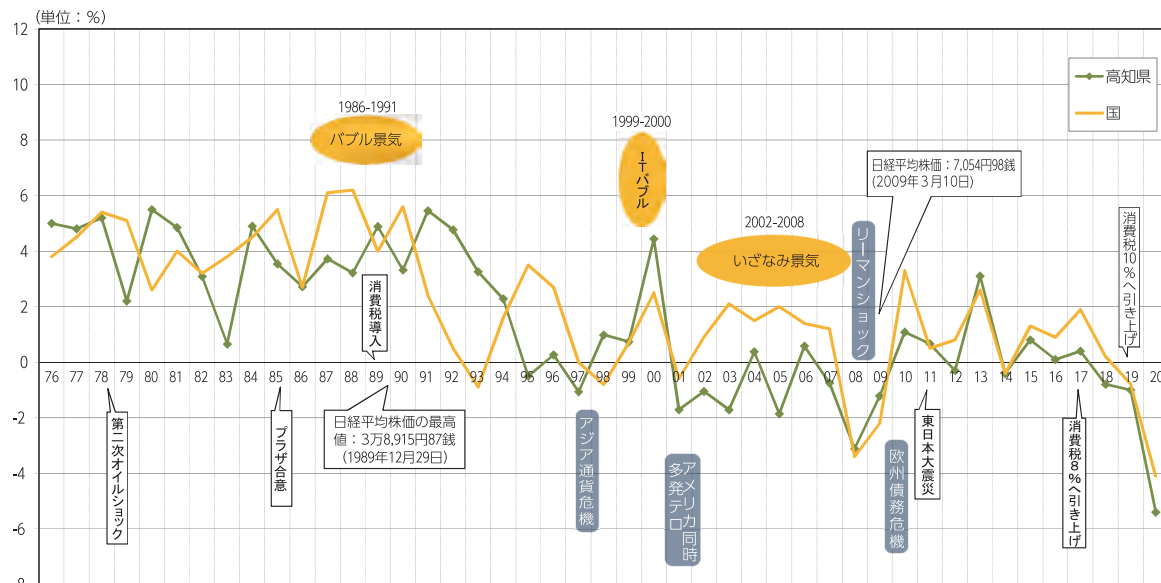
県内総生産を高知県の労働生産性（一人当たり付加価値額）を見ると、2020年度は662万円、全国の労働生産性を100とした比率は84.0となった。2011年度と比較して4.7ポイント改善しており、全国との格差は縮小傾向にある。

ところで、高知県の名目県内総生産は、日本全体の総生産から見ると、概ね0.4%程度のシェアで推移している。一人当たり県民所得など、主な経済指標は全国最下位クラスで、産業振興による地産外商や労働生産性の向上が課題となっている。

2020年度県内総生産（名目）（10億円）（構成比）			
1	東京都	109,602	（19.6%）
2	大阪府	39,720	（7.1%）
3	愛知県	39,659	（7.1%）
：			
	全国平均	12,358	
：			
45	島根県	2,576	（0.5%）
46	高知県	2,354	（0.4%）
47	鳥取県	1,820	（0.3%）

2020年度県民所得、一人当たり（千円）		
1	東京都	5,214
2	愛知県	3,428
3	福井県	3,182
：		
	全国平均	2,833
41	高知県	2,491
：		
45	鳥取県	2,313
46	宮崎県	2,289
47	沖縄県	2,167

【経済力-1】 全国および高知県 実質経済成長率の推移



資料：内閣府「国民経済計算」、高知県「県民経済計算年報」

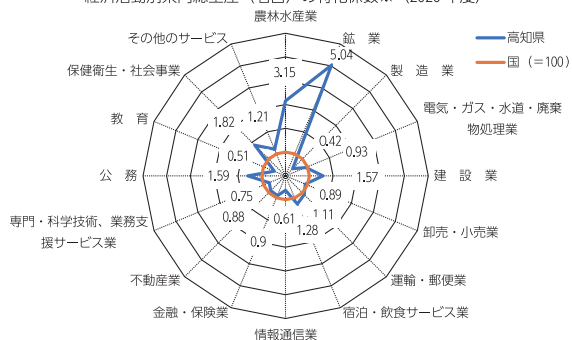
【経済力-2】 高知県 1人当たり県民所得は全国41位

労働生産性（一人当たり付加価値額）の推移（高知県・国）（単位：千円、%）

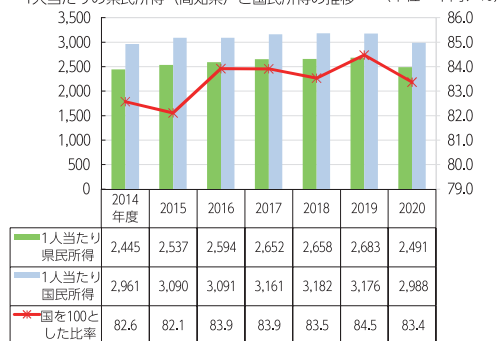


資料：高知県「令和2（2020）年度 高知県県民経済計算の概要」

経済活動別県内総生産（名目）の特化係数※（2020年度）



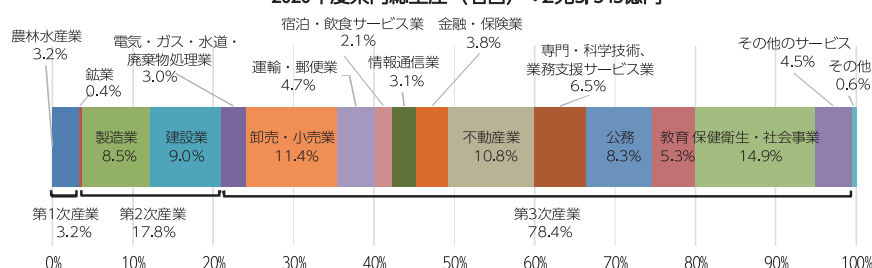
1人当たりの県民所得（高知県）と国民所得の推移（単位：千円、%）



資料：高知県「令和2（2020）年度 高知県県民経済計算の概要」 資料：高知県「県民経済計算年報」、内閣府「国民経済計算」

※特化係数＝高知県の経済活動別構成比／国の経済活動別構成比

2020年度県内総生産（名目）：2兆3,543億円



資料：高知県「令和2（2020）年度県民経済計算の概要」

事業所・雇用

主要データ

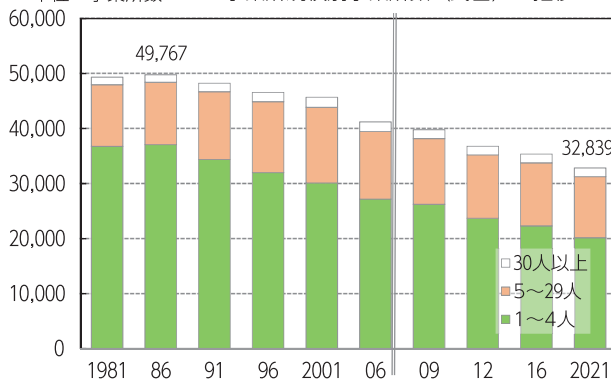
○民営事業所数	32,839事業所	(2021年)
○従業者数	275,520人	(2021年)
○有効求人倍率	1.24倍	(2022年平均)
○新規求人数	5,602人	(2022年平均)

高知県の事業所数（民営、公務を除く）は1986年をピークに減少が続いており、2021年には3万2,839事業所と、ピーク時から3割以上減少している。業種別に事業所数の内訳をみると、「卸売業・小売業（26.6%）」が最も多く、次いで「宿泊業・飲食サービス業（14.2%）」、「生活関連サービス業・娯楽業（9.7%）」と続く。2016年から2021年の5年間で「宿泊業・飲食サービス業」、「製造業」、「卸売業・小売業」など、多くの業種において事業所数が減少した一方、「農林漁業」や「医療・福祉」などでは増加している【事業所－1】。

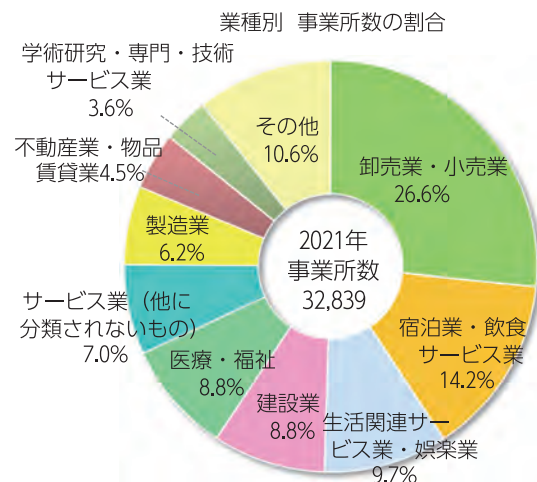
従業員数についても、2001年をピークに減少傾向にあり、2021年には275,520人と、ピーク時から2割程度減少している。業種別では、事業所数と同様「卸売業・小売業（22.0%）」が最も多く、次いで「医療・福祉（20.5%）」、「製造業（10.0%）」、「宿泊業・飲食サービス業（9.7%）」と続く。2016年から2021年の5年間で「卸売業・小売業」「宿泊業・飲食サービス業」などの従業員数が減少した一方、「医療・福祉」や「運輸業・郵便業」などでは増加している【事業所－2】。

【事業所－1】 高知県の事業所数は、1986年をピークに3割以上減少

単位：事業所数 事業所規模別事業所数（民営）の推移



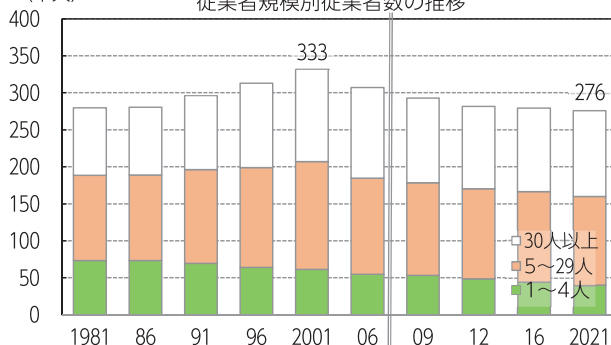
注1：1981～2006年と2009年以降の事業所数は、調査手法が異なるため、厳密には接続しない。
 注2：出向・派遣従業者のみ事業所は少数につき、1～4人に含めた。
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」（1981～2006年）
 「経済センサス-活動調査」（2009～2021年）



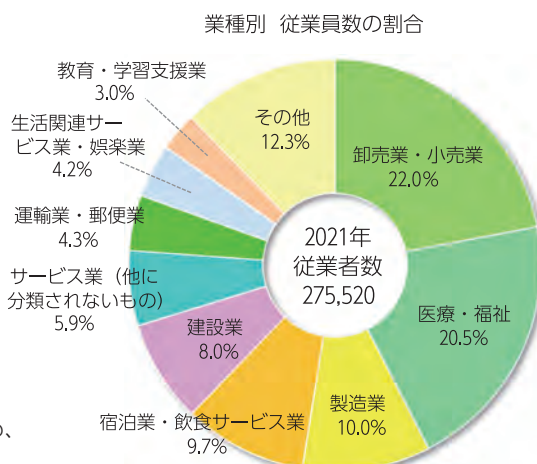
資料：総務省「令和3年 経済センサス-活動調査」

【事業所－2】 従業者数も2001年をピークに減少

(千人) 従業者規模別従業者数の推移



注1：1981～2006年と2009年以降の事業所数は、調査手法が異なるため、厳密には接続しない。
 注2：出向・派遣従業者のみ事業所は少数につき、1～4人に含めた。
 資料：総務省「事業所・企業統計調査」（1981～2006年）
 「経済センサス-活動調査」（2009～2021年）



資料：総務省「令和3年 経済センサス-活動調査」

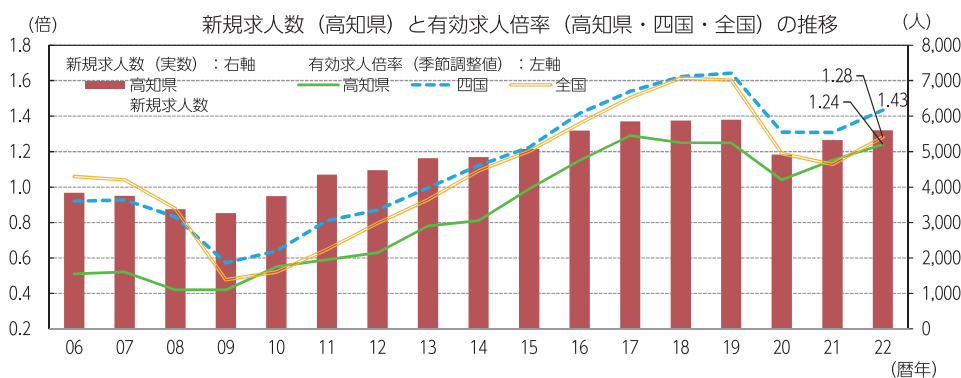
高知県の有効求人倍率は、リーマンショックによる世界同時不況の影響から、2009年に大幅に低下した。その後は改善が続き、2019年平均は就業地ベースで1.25倍となった。その後新型コロナウイルス感染症の拡大とともに、一時的に求人数が大きく落ち込んだものの、2022年には1.24倍とコロナ前の水準まで回復している【雇用－1】。

2020年度国勢調査では、就業者数全体に占める女性の割合は48.1%とほぼ半数を占めているが、就業形態によっては男女比にバラつきが見られる【雇用－2】。

高知県内における65歳以上の有業者数をみると、年々増加傾向にあるほか、業種によっては全有業者数に占める割合が大きくなっている【雇用－3】。

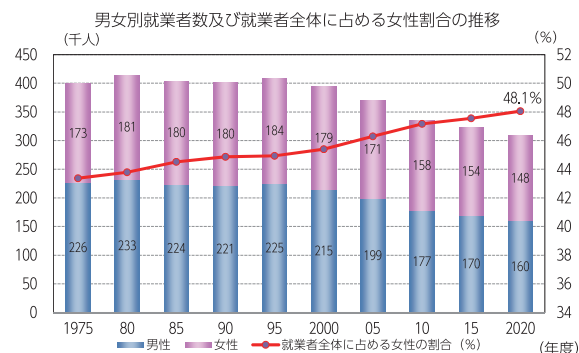
高知県は、全国に先行して人口の減少や高齢化が進んでおり、働き手として女性や高齢者の更なる活躍が期待されている。行政や企業が一体となり、働きやすい環境の整備や就労支援を行う必要がある。

【雇用－1】 高知県の有効求人倍率は、コロナ前の水準まで回復

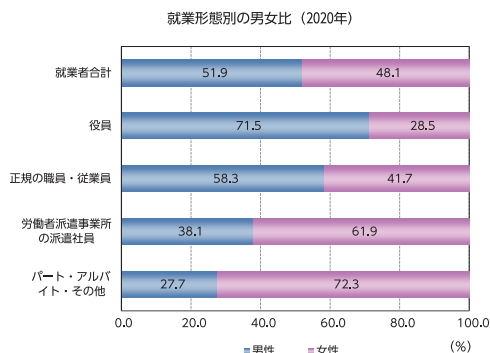


資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」

【雇用－2】 女性就業者数の割合は増加傾向にあるが、就業形態別ではバラつきが見られる

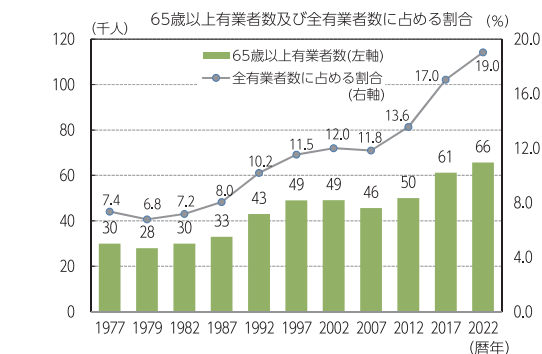


資料：総務省「国勢調査」

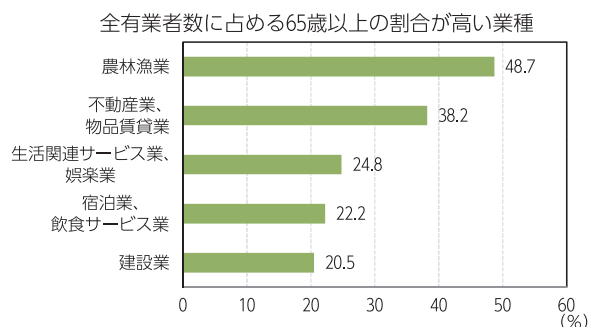


資料：総務省「国勢調査」

【雇用－3】 65歳以上の有業者数は増加傾向



資料：総務省「就業構造基本調査」



資料：総務省「令和4年就業構造基本調査」

財政

主要データ (2021年度)

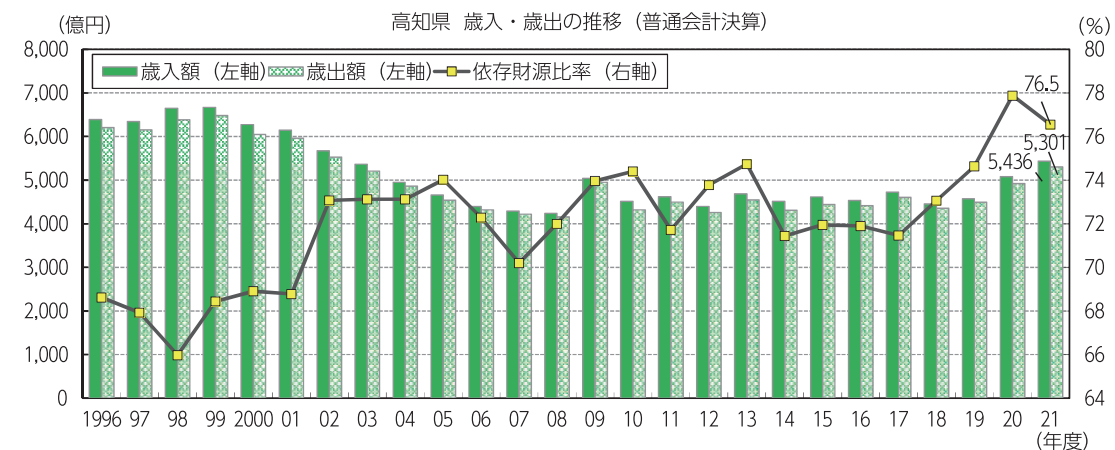
◎歳入総額 5,436億円
◎歳出総額 5,301億円

高知県の2021年度普通会計決算見込みをみると、歳入総額は5,436億円と、前年度比7.1%の増加となった。2010～2019年度までは概ね4,500億円程度で推移していたが、新型コロナウイルス感染症に対応する経済対策として、交付金や普通交付税の増加により、2020年度以降大幅に増加している。また、歳出総額は5,301億円と前年度比7.7%増となった。医療機関や事業者向けの臨時給付金が増加し、歳出総額も2020年度以降大幅に増加している【財政－1】。

2023年度当初予算案は4,785億円と、引き続きコロナ対策をはじめとした交付金などの財源については維持しつつ、事務事業見直しなどによる人件費削減をはじめとした歳出削減に取り組んでいる。それでも、高知県の財政構造は自主財源の占める割合が小さく、国の政策動向に左右される脆弱な体質にある【財政－2】。

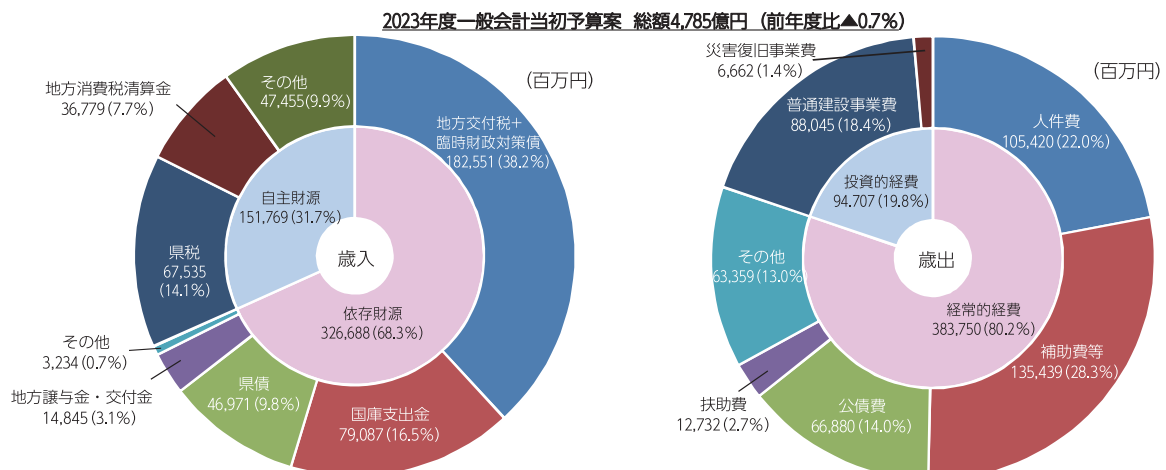
今後も、アフターコロナに向けた経済成長の原動力となる投資や物価高騰対策、観光振興や中山間対策、南海トラフ地震をはじめとした防災対策など、様々な課題解決のための積極型予算を編成する一方で、スクラップアンドビルドなどによる財政の健全化に取り組み、持続可能な財政運営を目指す必要がある。

【財政－1】 高知県 歳入・歳出の推移 (普通会計決算) コロナ禍で大幅増



資料：高知県

【財政－2】 2023年度一般会計当初予算



資料：高知県

【財政－参考】 財政に関連する用語一覧

【歳入】		
自主財源・・・地方公共団体が自主的に収入できる財源。		
主 な 財 源	県税	県民税や事業税など地方消費税など
	地方消費税清算金	納付された消費税のうち、消費地ごとに清算されるもの
	使用料、及び手数料	公共施設の使用料など
	分担金、及び負担金	公共施設の整備などによって利益を受ける者（当該土地の所有者など）から徴収されるもの
依存財源・・・主として国から一定の基準により交付、又は割り当てられる財源。地方公共団体が独自に収入額を決定出来ず、国の動向に依存する。		
主 な 財 源	地方交付税	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準に基づき国から分配されるもの。 <u>使い道は自由。</u>
	国庫支出金	地方公共団体間の財源の不均衡を調整するため、一定の基準に基づき国から分配されるもの。 <u>使い道は予め決められている。</u>
	県債	金融機関などからの借入
	地方譲与税	国が徴収した特定の税目の税収を、一定の基準により地方公共団体に譲渡するもの
【歳出】		
経常的経費・・・毎年経常的に発生する経費		
主 な 経 費	人件費	職員の人件費や共済等負担金、議員報酬など
	公債費	発行した県債元利金の償還や、一時借入金の返済など
	扶助費	社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、障害者などを援助するための経費
	補助費等	公営企業に対する負担金、様々な団体への補助金、報償費、寄付金など
投資的経費・・・道路・橋りょう、河川、公園、学校、公営住宅など社会資本を整備するための経費		
主 経 な 費	普通建設事業費	公共又は公用施設の新増設に使用される経費
	災害復旧事業費	地震、豪雨、台風等の災害によって被災した施設を元の形に復旧するための経費

【財政－参考】 高知県の主な財政指標は全国平均を下回っており、改善が必要

都道府県の主要財政指標（2021年度決算）

財政力指数			経常収支比率			実質公債費比率			将来負担比率		
順位	都道府県		順位	都道府県	%	順位	都道府県	%	順位	都道府県	%
1	東京都	1.07301	1	兵庫県	97.2	1	北海道	19.1	1	兵庫県	315.1
2	愛知県	0.88545	2	京都府	94.4	2	新潟県	17.5	2	北海道	304.0
3	神奈川県	0.85330	3	福島県	93.8	3	京都府	15.9	3	新潟県	297.4
：			：			：			：		
全国平均 0.50034			9	高知県	89.6	25	高知県	10.6	22	高知県	173.3
：			全国平均 87.3			全国平均 10.1			全国平均 160.3		
：			：			：			：		
45	鳥取県	0.27259	45	宮崎県	83.7	45	岐阜県	6.1	45	神奈川県	81.6
46	高知県	0.26105	46	鳥取県	82.8	46	島根県	5.3	46	東京都	37.5
47	島根県	0.25379	47	東京都	77.8	47	東京都	1.5	47	沖縄県	30.3

用 語	評 価		定 義
財政力指数	高	財源に余裕がある	基準財政収入額（標準的な税収入から、一定の割合を除いた額）を、基準財政需要額（標準的な行政サービスを行うために必要となる額）で除して得た数値の過去3年間の平均値。財政力指数が高いほど、留保財源（基準財政収入額の計算上控除される額の一つ）が大きいことになり、財源に余裕がある。
	低	財源に余裕がない	
経常収支比率	高	財政が硬直的	一般財源（地方税、地方交付税など）に対する、経常費用（継続的に支出される人件費、扶助費、交際費など）の割合。
	低	財政が弾力的	
実質公債費比率	高	財政が硬直的	一般会計などが負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、資金繰りの程度を表す指標。都道府県については25%が早期健全化基準となっている。
	低	財政が弾力的	
将来負担比率	高	将来負担が大きい	標準財政規模に対する、将来負担すべき実質的な負債の割合。都道府県については400%が早期健全化基準となっている。
	低	将来負担が小さい	

資料：総務省 HP

産業振興(高知県産業振興計画)



高知県産業振興計画は、高知県経済が抱える積年の課題に正面から向き合い、県経済を根本から元気にすることを目的に、市町村や住民、産業界、外部の専門家らの協力を得て、高知県が2009年3月に策定した本県経済の体質強化に向けたトータルプランである。

全国に先駆けて人口減少・高齢化社会に突入した高知県では、経済規模の縮小が労働人口の県外流出を招き、中山間地域の衰退が更なる人口・経済規模の縮小を招くという負のスパイラルに陥っている。この高知県経済を上昇に転じさせ、県勢浮揚を成し遂げるため作成された産業振興計画の取組を通じて、地産外商が大きく前進し、人口減少の中でも成長できる経済構造へと転じつつある【産業振興－1】。

2020年度から2024年度までの4年間を計画期間として策定された「第4期高知県産業振興計画」では、新型コロナウイルス感染症や原油価格、物価の高騰による県経済への影響に対応し、本県経済を再び成長軌道に乗せるため、2023年3月に「第4期産業振興計画 ver. 4」へと改定され、取組みを強化すべく2つの「戦略の方向性」が定められている。

【戦略の方向性①：付加価値や労働生産性の高い産業を育む】

人口減少下においても拡大する経済構造を維持し続けるため、その成長の源泉となる付加価値や労働生産性の更なる向上を目指す。

【戦略の方向性②：社会経済構造の変化に対応した持続的な成長の促進】

新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格や物価の高騰など、本県を取り巻く様々な外部環境の変化に対応していく。

また、2つの「戦略の方向性」に基づき、特に強化する重点ポイントとして、下記の5つを掲げるとともに、具体的な数値目標を設定している【産業振興－2、3】。

【重点ポイント①：経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化など産学官民連携によるイノベーションの創出】

「デジタル化」や「グリーン化」といった視点から、県内外から多くの人材や知恵、資本などを呼び込み、産学官民連携による新たなイノベーションを創出する。

【重点ポイント②：インバウンドや輸出のさらなる拡大などグローバル化の推進】

コロナ禍の影響緩和による世界的な需要回復を捉え、輸出拡大支援やインバウンド誘致の取組みを強化する。

【重点ポイント③：関西圏との経済連携の充実強化】

大阪・関西万博などの大規模プロジェクトに向けて高まる関西圏の経済活力を本県経済の活性化につなげるべく、「オール高知」の態勢で取り組む。

【重点ポイント④：中山間の暮らしを支える地域産業づくり】

テレワークの普及や若年層の地方移住への関心の高まりといった社会情勢の変化を捉え、IT・コンテンツ関連企業の誘致を促進するほか、移住促進策を強化する。

【重点ポイント⑤：SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり】

県内事業者におけるSDGsの取組みや、サステナブル（持続可能な）観光の取組みを強化する。

高知県は、この産業振興計画の取組みを通じて、「課題解決の先進県」となることを目指して挑戦を続けている。

各分野で地産外商が大きく前進・移住者も大幅増加 [表1]

地産外商公社等のサポートにより
外商が飛躍的に拡大

公社等の外商支援による成約件数、成約金額



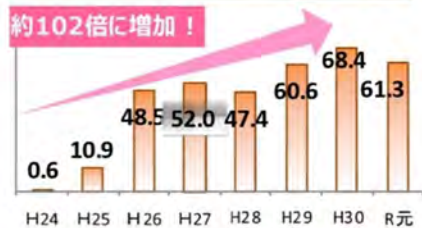
ものづくり地産地消・外商センター等の
一貫サポートにより外商が大きく前進

センターの外商支援による受注金額 (単位: 億円)



防災関連産業が
新たな産業として大きく成長

防災関連登録製品・技術の売上額 (単位: 億円)

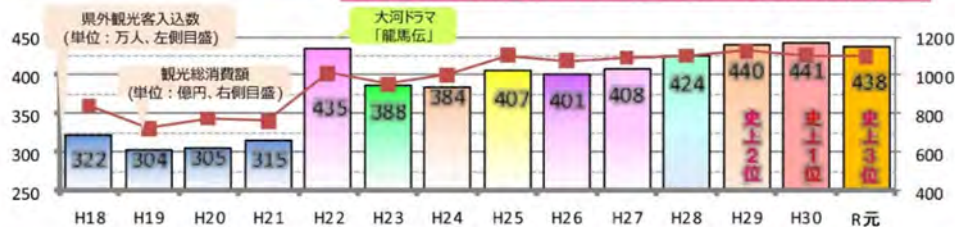


県外からの移住者も大幅に増加



400万人観光が定着

★ 県外観光客入込数は7年連続で400万人台に！
★ 観光総消費額は8年連続 (H24～R元) で1000億円を突破！



高付加価値化や省力化・効率化により労働生産性が大幅に向上 [表2]

農業分野

販売農家1戸当たりの農業産出額等 (単位: 万円)



水産業分野

従業者1人当たりの漁業生産額 (単位: 万円)



食品分野

従業者1人当たりの出荷額等 (単位: 万円)



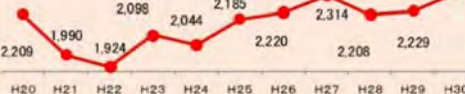
林業分野

林業従業者1人当たりの原木生産量 (単位: m³)



商工業分野

従業者1人当たりの出荷額等 (単位: 万円)



第4期産業振興計画Ver.4の全体像（5つの重点ポイント）

第4期産業振興計画 戦略の方向性

付加価値や労働生産性の高い産業の育成

第4期産業振興計画ver.4

重点ポイント

① 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化など 産学官民連携による

③ 関西圏との経済連携の充実強化

④ 中山間の産業振興

「5つの重点ポイント」により施策を強化

1

地産の強化！

基本方向 1

新たな付加価値の創造

各産業分野におけるデジタル化の加速

- IoPプロジェクトの推進
- 高知マリンイノベーションの推進
- スマート林業の推進
- 県内企業のデジタル化の促進、デジタル化に対応する人材育成
- ヘルスケアイノベーションの創出
- アニメ産業の集積 等

新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成

- 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進
- カーボンニュートラルの実現に向けたプロジェクトの創出
 - ・プラスチック代替素材の活用促進
 - ・バイオマス資源を活用したグリーンLPガス地産地消モデルの実現
- グリーン化をビジネスにつなげる場となるポータルサイトの構築 等

[起業や新事業展開、新商品開発等を促す仕組み]

- スタートアップ支援（こうちスタートアップパーク等）
- 土佐まるごとビジネスアカデミー
- 地域アクションプラン

[各産業分野における取り組み]

- ものづくり、食品加工の総合支援
 - ・産業振興センター、工業技術センター、食のプラットフォーム
- 防災関連産業の振興
- 県版HACCPの推進
- 企業の新たな取り組みへのチャレンジを支援
- 宿泊施設の魅力向上 等

基本方向 2

事業化支援

- アフターコロナ・物価高騰に対応した事業者の事業戦略の策定・実行を支援

[三次産業、全般]

- ・商店街等地域の事業者
- ・地域の観光事業者等

[二次産業]

- ・ものづくり企業
- ・食品加工事業者
- ・製材事業体

食品・機械：輸出戦略
農業：事業戦略等

[一次産業]

- ・中山間農業複合経営拠点
- ・集落営農法人
- ・林業事業体
- ・漁業経営体

[地域アクションプラン]

- ・217事業を推進 等

3

成長を支える取組

基本方向 5

人材の育成

- 人材育成策の充実
 - ・土佐の観光創生塾
 - ・デジタルデータを活用した観光地域づくり
 - ・土佐まるごとビジネスアカデミー
 - ・スタートアップ支援（こうちスタートアップパーク等）
 - ・工業技術センター、紙産業技術センター
 - ・高等技術学校 等

基本方向 6

担い手の確保

- 各産業分野の担い手育成・確保策の強化
 - ・高知デジタルカレッジ
 - ・農業担い手育成センター
 - ・農業大学校
 - ・林業大学校
 - ・漁業就業支援センター 等

- 移住促進策の強化
 - ・Uターンサポートセンター
 - ・Uターンの促進
 - ・地域おこし協力隊の確保・育成
- 新規卒卒者等の県内就職の促進
 - ・デジタルマーケティング等を活用した情報発信 等

重点ポイントと7つの基本方向)

産業を育む

社会経済構造の変化に対応した持続的な成長の促進

によるイノベーションの創出

② インバウンドや輸出のさらなる拡大など グローバル化の推進

暮らしを支える地域産業づくり

⑤ SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり

「7つの基本方向」に基づき、強化した施策を総合的に展開

2

外商の強化！

基本方向 3

外商活動の
全国展開

基本方向 4

輸出の振興

グローバル化に対応し、輸出を見据えた地産外商のさらなる推進

<関西圏との経済連携の充実強化>

○ 観光推進プロジェクト ○ 食品等外商拡大プロジェクト ○ 万博・IR連携プロジェクト

[二次産業]

- 外商活動の全国展開の拡大・強化
 - ・(食品加工) 地産外商公社
 - ・(ものづくり) 産業振興センター

[一次産業]

- 中食や冷凍食品事業者への提案強化
- 高知県環境不動産の取り組み
- 産地見学会、高知フェアの拡充 等

[全般]

- 食品アドバイザー、現地サポートデスク等の海外支援拠点の活用

[二次産業]

- ・(食品加工) 土佐酒の輸出拡大
- ・(ものづくり) ものづくり企業の海外展開の促進

[一次産業]

- ・農水産物、土佐材の輸出拡大 等

<ウイズコロナ・アフターコロナへの対応>

- [全般] ○ オンライン商談 ○ 製品・技術のPR動画 ○ 新たな商品開発
- ECサイトの活用

[観光]

- 観光博覧会「牧野博士の新休日～らんまんの舞台・高知～」の展開
- サステナブルツーリズムの推進 ○ インバウンド観光の推進 等

地域地域に
経済効果
を波及

集落活動センターの
経済活動の充実



地域アクションプラン
の推進



産業成長戦略
の展開

取り組みを強化！

基本方向 7

働き方改革の推進と
労働生産性の向上

- 県内企業のSDGsの推進
- 事業承継支援
 - ・事業承継・引継ぎ支援センター
- 多様な人材の活躍促進
 - ・外国人材確保・活躍戦略
 - ・就職氷河期世代、女性、高齢者、障がい者 等

- 経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進
 - ・働き方改革推進支援センター
- 労働生産性の向上の推進
 - ・デジタル技術を活用した生産性の向上
 - ・各産業分野におけるデジタル化の加速(再掲) 等

県
勢

7

産業振興計画の取り組みを検証するための数値

目指す将来像

地産外商が進み、地域地域

目指す

I

計画全体を貫く目標

魅力のある仕事をつくる

① 4年間で4,000人の雇用を創出する（定量的に把握できるもの）

＋ 定量的に把握できないものの
これ以外にも観光振興や地産外商の
拡大による雇用創出が見込まれる

（定量的に把握できる雇用創出数

・第1期・第2期計画期間：6,139人

・第3期計画（H28～R元までの4年間）
：3,892人

▶ 10年間：雇用創出10,000人
※R2からR11の累計

若者の県内定着を促進す

総合戦略に掲げた目標（2040年に年間1,000人の社会増）の達成に向けて、

② R5年度に人口の社会増減をゼロにする

R元：△1,789人

R2：△1,148人

R3：△1,845人

R4：△324人

▶ 10年後（R11）：
社会増減のプラスを定着させる

◎全国一学びの機会が多い県を目指す

学びの段階から事業化まで
実践者のチャレ

II

分野を代表する目標

分野の
目指す姿

指標

10年後
(R11)

4年後
(R5)

直近値

産業振興
計画前

農業分野

地域で暮らし稼げる農業

農業産出額等

農業生産量
※野菜主要1品目

1,285億円
以上

15.0万 t
以上

1,221億円
以上

13.6万 t
以上

1,078億円
(R3)

12.6万 t
(R3)

1,026億円
(H20)

12.3万 t
(H20)

林業分野

山で若者が働く、
全国有数の国産材産地

木材・木製品
製造業出荷額等

原木生産量

236億円
以上

85万 m³
以上

228億円
以上

79.6万 m³
以上

192億円
(R2)

65.6万 m³
(R3)

195億円
(H20)

41.8万 m³
(H20)

水産業分野

若者が住んで稼げる
水産物産地

漁業生産額
※サンマ除く

545億円
以上

520億円
以上

412億円
(R2)

446億円
(H25※2)

目標年次の
意味

■4年後目標（R5年度末）＝第4期計画の終期における達成目標

■10年後目標（R11年度末）＝

第4期計画における
中長期的な視点の目標
(かくありたい数字)

目標

で若者が誇りと志を持って働ける高知県

将来像の実現！

る、県外からの流入を促進する

<R5年度 ターゲット別 KPI>

□若者の県内定着の促進
＝県内学生の県内就職率の向上

- ・高校生 **75%**
(H30 : 67% → R3 : 72%)
- ・専門学校生 **80%**
(H30 : 72% → R3 : 72%)
- ・大学生等 **42%**
(H30 : 37% → R3 : 34%)

□県外からの流入の促進

＝Uターン・就職の着実な推進

- ・県出身県外大学生のUターン率 **35%**
(H30 : 18% → R3 : 20%)
- ・移住者数 **1,300組**
(R2 : 963組、R3 : 1,167組、R4 : 1,185組)

県際間の収支を改善する

③ 産業振興計画の取り組みによる 4年後の移輸出額の増加効果*1を 700億円にする

*1 各分野の産出額等の増加額×各分野の移輸出率
(H23産業連関表から算定)

(参考：H27産業連関表)

- ・移輸出額：7,647億円
- ・県際収支（移輸出額－移輸入額）：△5,930億円

▶ 10年後（R11）：プラス1,500億円
※H23産業連関表を用いた推計値

の多様なサポートにより、
ンジを応援する

◎全国一サポート体制が整った県を目指す

野	商工業分野	観光分野	地産地消・地産外商 戦略（食品分野）	移住促進
水産加工 出荷額	生産性の高いもの づくりと、働きや すく活気ある商工 業の実現	世界に通用する「本物と 出会う高知観光」の実現	新たな加工食品の 創出と県産品の 販売拡大	移住者と一緒に 創る元気な地域
290億円 以上	製造品出荷額等	観光総消費額	食料品製造業 出荷額等	県外からの 年間移住者
270億円 以上	7,300億円 以上	1,410億円 以上	1,400億円 以上	4期計画の 取り組み等を 踏まえて設定
200億円 (R2)	6,500億円 以上	1,288億円 以上	1,300億円 以上	1,300組
171億円 (H20)	5,472億円(R2)	966億円 (R4)	1,040億円 (R2)	1,185組 (R4)
	5,870億円(H20) 電子部品除く：5,057億円	777億円 (H20)	909億円 (H20)	120組 (H23*3)

注）・農業分野の「農業生産量」の目標は、上記の野菜（主要11品目）のほか、果樹（主要2品目）、花き（主要3品目）、畜産（あかうし飼養頭数）を設定しています
・水産業分野の目標は、第2期計画では「沿岸漁業生産額」でしたが、第3期計画以降「漁業生産額（サンゴ除く）」に変更しています
そのため*2は、第3期計画策定時点の数値を記載しています
・*3は、移住者数の把握を開始した年度です

計画の実効性をさらに高めるため、
PDCAサイクルにより、数値目標の到
達状況を定期的に点検・検証していく

貿易

主要データ（2022年※数値はいずれも神戸税関のもの）

◎輸出入総額	807.87億円（前年比+18.6%）
◎輸出額	355.06億円（前年比-2.1%）
◎輸入額	452.81億円（前年比+42.2%）

貿易取引状況を神戸税関高知税関支署の統計でみると、2022年の輸出入総額は前年比18.6%増の807億8,700万円となっている。輸出は前年比2.1%減の355億600万円となり、前年比微減であった。一方、輸入は前年比42.2%増の452億8,100万円となり、直近30年間ににおける最高額を更新した【貿易-1】。

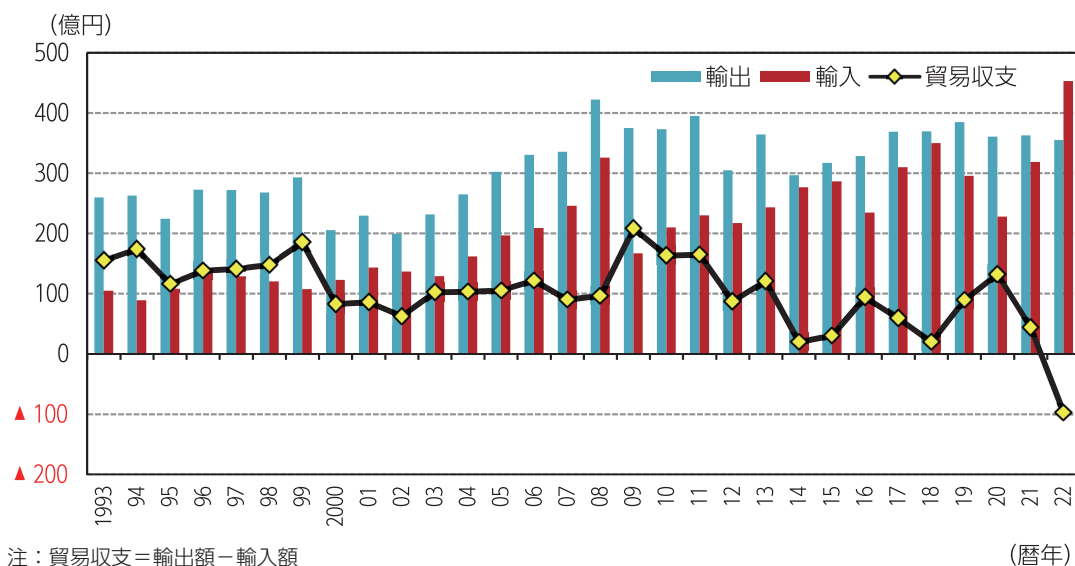
輸出品目をみると、輸出の31%を占める船舶がトップで、以下、セメント、粗鉱物、紙類・同製品などが続いている。輸出先のトップは、船舶のパナマ、次いで、猟銃・同部品などの金属製品のアメリカ、セメントや紙類・同製品の韓国となっており、上位3カ国で50%を超えている。それにシンガポール、台湾、中国、香港などのアジア諸国が続いている【貿易-2】。

一方、輸入品目をみると、石炭がトップで、以下、パルプ、鉄鋼、化学製品となっている。輸入先のトップは、石炭のロシア、次いで、食料品、家具、ニトロメタンの中国となっており、上位2カ国で50%を超えている。それにインドネシア、ニュージーランド、アメリカが続いている【貿易-3】。

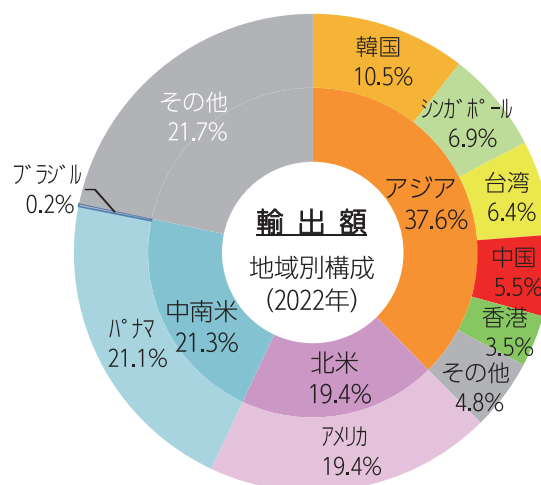
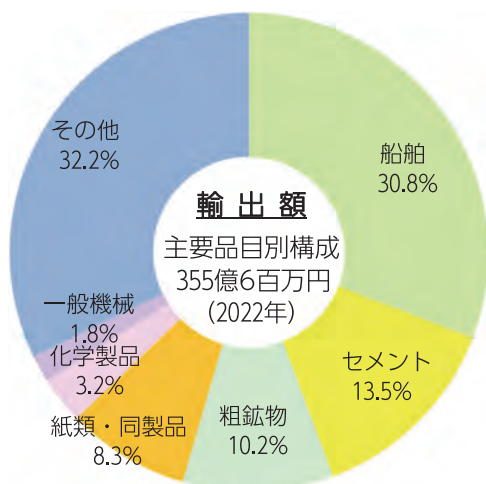
この結果、貿易収支は97億7,500万円の輸入超過となり、集計開始以降初の貿易赤字となった。

また、四国圏貿易額概況をみると、2022年の輸出入総額は、3兆4,993億円、前年比1兆922億円（+45.4%）の増加となった。愛媛県は、地場の造船会社や輸出入取引を行う大企業の工場が立地していることもあり、四国全体の輸出入総額の約70%を占め、高知県の約30倍となっている【貿易-4】。

【貿易-1】 高知県 貿易額の推移

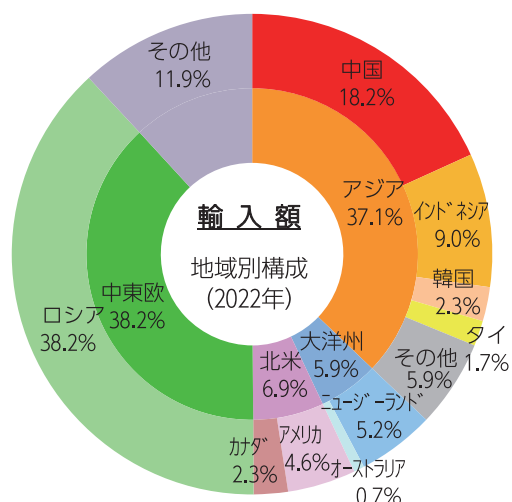
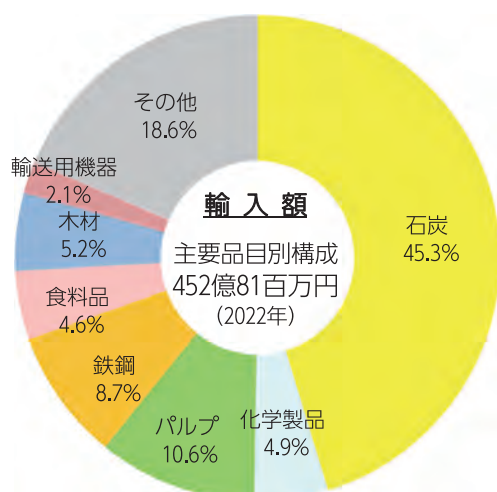


【貿易-2】 高知県 輸出額（主要品目別、地域別）構成比



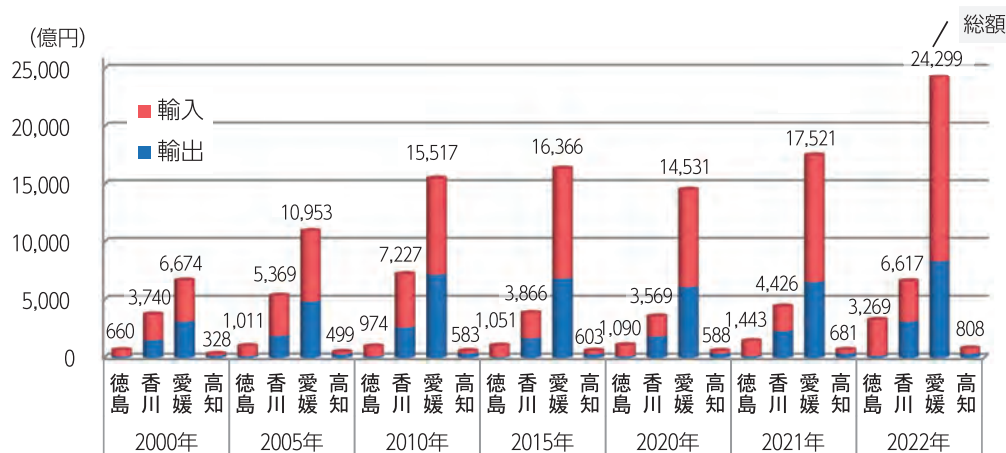
資料：神戸税関「貿易概況」

【貿易-3】 高知県 輸入額（主要品目別、地域別）構成比



資料：神戸税関「貿易概況」

【貿易-4】 四国4県の貿易額の推移



資料：神戸税関「貿易概況」

高知県の経済と産業 2023

Ⅱ

産業



Economy and industry in Kochi 2023

県際構造

高知県産業振興計画の推進で、県際構造の改善を目指している。

- ◎県際収支改善のためには、農林水産業や製造業、観光業などの振興が欠かせない。
- ◎域外からマネーを稼いでいる（県際収支が黒字となる）主な産業には、農業や漁業、パルプ・紙・紙加工品などがある。

概要

地域経済を、地域外を主な市場とする「域外市場産業」と、地域内を主な市場とする「域内市場産業」に大きく分けると、住民の雇用や所得を支えるうえでは、建設業や小売業、サービス業といった域内市場産業が大きな役割を果たしている。しかしながら、高知県の域内市場産業は建設業などの社会インフラ整備や、医療・福祉、教育など公的資金に大きく依存する産業が中心であり、2020年度における高知県の公的依存度は約41.8%と、全国1位となっている【[県際構造－1](#)】。今後公的支出の削減や人口減少・少子高齢化に伴う域内経済の縮小などにより、域内市場産業の規模は縮小していくことが予想される。

従って、農林水産業や食品製造業、観光業などといった域外市場産業の振興により、地域外から獲得するマネーを増やすとともに、県際収支（移輸出－移輸入）を改善していく必要がある。

高知県の県際構造

産業部門の域外との収支構造【＝県際構造】をみると、域外市場産業を中心に、県外（または海外）にモノを出荷する、若しくはサービスを提供することにより、域外から資金を獲得しており、この額が移輸出額である。

一方、県内で製造されていないモノや提供されていないサービスについては、県外（または海外）から購入しており、この額が移輸入額である。移輸出額と移輸入額との差額（＝移輸出－移輸入）が県際収支であり、国家間の取引でいえば国際収支に相当する。

2015年の県際収支の状況を見ると、移輸出額は7,647億円で、2011年比で888億円増加した。移輸入額は1兆3,577億円で、2011年比306億円の増加となった【[県際構造－2](#)】。この結果、移輸出額から移輸入額を差し引いた県際収支は5,930億円の移輸入超過となり、移輸入超過幅が2011年比で582億円縮小した。

産業3分類でみると、第1次産業は870億円の移輸出超過となったが、第2次産業は3,848億円、第3次産業は2,951億円のそれぞれ移輸入超過となった。

県際収支改善要因としては、電気機械・情報・通信機器（＋356億円）、生産用機械（＋169億円）、運輸・郵便（＋161億円）、繊維製品（＋151億円）などの業種が改善したことが挙げられる。また、県際収支悪化要因としては、情報通信（▲301億円）、金融・保険（▲192億円）、対個人サービス（▲159億円）飲食料品（▲143億円）、教育・研究（▲126億円）などの業種が悪化したことが挙げられる【[県際構造－3](#)】。

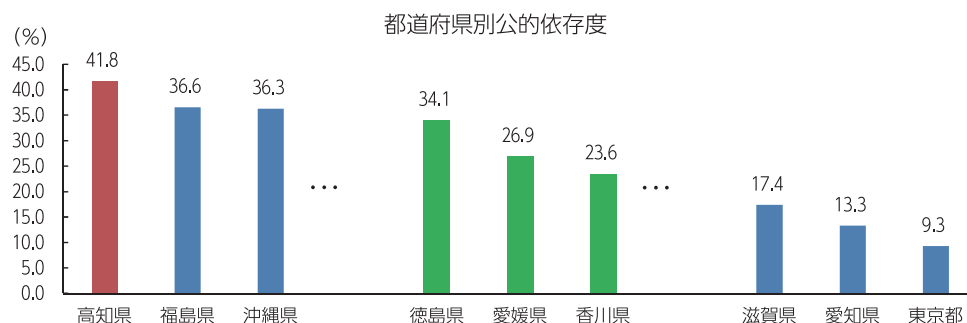
2005年、2011年、2015年の県際構造の推移【[県際構造－2](#)】、部門別県際収支の推移【[県際構造－4](#)】をみると、県際収支の黒字産業（＝域外から資金を稼いでいる産業）には、耕種農業（584億円）、漁業（301億円）、パルプ・紙・紙加工品（187億円）、対個人サービス（172億円）、窯業・土石製品（150億円）などがある。一方で、県際収支の赤字産業には、対事業所サービス（▲1,034億円）、化学製品（▲890億円）、石油・石炭製品（▲860億円）、飲食料品（▲816億円）、情報通信（▲684億円）と、製造業の移輸入超過が多くみられる。例えば飲食料品製造業においては、第一次産業の強みを生かした食品加工や小売への展開（6次産業化¹）により、県際収支改善の余地が大きい。

¹ 6次産業化とは、一次産業としての農林漁業と、二次産業としての製造業、三次産業としての小売業の事業との総合的かつ一体的な推進を図り、地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す取組（農林水産省）のことで、1次産業（農林漁業）×2次産業（製造業）×3次産業（小売業）を一体となって取り組むことから6次産業と言われている。

移輸出額を増加するために、高知県は産業振興計画において、農林水産業や食料品製造業、観光などの振興に力を入れており、労働生産性の向上や地産外商の前進、県外観光客入込数の増加といった成果が徐々にあらわれてきている。

域外市場産業	主に地域外を市場とする産業 農林水産業、製造業・鉱業、旅館・宿泊業、運輸（水運）、その他（対事業所サービスの一部、研究等）
域内市場産業	地域外よりはむしろ地域内を市場とする産業 建設業、商業、対事業所サービス、対個人サービス、公共サービス（教育・医療等）、公務、その他（金融、不動産等）

【県際構造-1】 高知県における公的依存度の割合は、都道府県別で最も高い



資料：内閣府「県民経済計算」

公的依存度（％）＝（政府最終消費支出＋公的固定資本形成）／県内総支出（名目）

【県際構造-2】 業種別県際構造の推移

(億円、%)

	移輸出額			移輸入額			県際収支				自給率		
	2005年	2011年	2015年	2005年	2011年	2015年	2005年	2011年	2015年	2011年比	2005年	2011年	2015年
01 耕 種 農 業	667	691	791	137	147	207	530	544	584	40	64.0	54.5	39.3
02 畜産・その他の農業	23	28	28	60	52	60	-37	-24	-32	-8	65.1	67.5	68.3
03 林 業	40	42	45	14	47	28	26	-5	17	22	90.7	76.1	85.3
04 漁 業	224	289	411	54	99	110	170	190	301	111	83.2	69.9	58.5
05 鉱 業	112	179	250	165	124	174	-53	55	76	21	38.4	23.9	16.3
06 飲 食 料 品	596	721	606	1,434	1,394	1,422	-839	-673	-816	-143	28.8	26.8	24.6
07 織 維 製 品	204	101	164	371	312	224	-167	-211	-60	151	2.6	21.0	5.9
08 木材・木製品・家具	176	163	174	223	194	173	-47	-31	1	32	26.2	12.2	21.0
09 パルプ・紙・紙加工品	435	497	535	295	347	348	140	150	187	37	21.5	21.1	10.8
10 化 学 製 品	75	72	104	919	953	994	-844	-881	-890	-9	3.7	3.6	1.5
11 石 油・石炭製品	0	0	0	917	934	860	-917	-934	-860	74	1.6	2.2	2.9
12 プラスチック・ゴム製品	80	63	81	326	319	344	-246	-256	-263	-7	3.0	2.4	3.9
13 窯 業・土石製品	438	363	321	217	143	171	221	220	150	-70	47.2	57.3	45.4
14 鉄 鋼・非鉄金属	227	430	367	410	396	405	-183	34	-38	-72	3.1	2.2	0.0
15 金 属 製 品	46	38	50	417	316	339	-371	-278	-289	-11	19.5	15.1	23.0
16 は ん 用 機 械	52	83	89	187	223	218	-135	-140	-129	11	10.1	0.4	8.0
17 生 産 用 機 械	416	265	338	180	297	201	238	-32	137	169	21.7	21.0	38.2
18 業 務 用 機 械	100	188	241	324	277	288	-205	-89	-47	42	0.9	0.7	1.4
19 電 子 部 品	919	275	113	401	179	115	464	96	-2	-98	11.3	11.8	0.9
20 電気機械・情報・通信機器	161	54	73	706	900	563	-492	-846	-490	356	-5.1	1.4	3.3
21 輸 送 機 械	253	273	308	794	738	664	-541	-465	-356	109	7.4	7.2	1.6
22 その他の製造工業製品	140	110	135	456	345	293	-335	-235	-158	77	21.5	33.4	31.4
23 建 築	0	0	0	0	62	0	0	-62	0	62	100.0	96.7	100.0
24 土 木	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
25 電力・ガス・熱供給	25	1	120	94	227	206	-69	-226	-86	140	88.9	75.7	79.4
26 水 道	0	0	0	9	0	0	-9	0	0	0	95.1	100.0	100.0
27 廃 棄 物 処 理	0	0	0	13	18	82	-13	-18	-82	-64	94.1	91.9	73.7
28 商 業	326	304	297	1,187	1,067	967	-861	-763	-670	93	76.1	77.7	77.5
29 金 融・保 険	0	23	87	238	137	393	-238	-114	-306	-192	88.7	92.5	79.5
30 不 動 産	8	21	25	118	222	108	-110	-201	-83	118	96.5	93.4	96.9
31 運 輸・郵 便	665	674	817	918	885	867	-266	-211	-50	161	63.2	58.4	62.5
32 情 報 通 信	161	143	136	394	526	820	-220	-383	-684	-301	76.2	68.8	60.0
33 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
34 教 育・研 究	11	9	7	50	20	144	-39	-11	-137	-126	97.1	98.9	93.9
35 医 療・福 祉	0	1	2	14	38	33	-14	-37	-31	6	99.6	99.2	99.4
36 他に分類されない会員制団体	5	1	48	0	2	5	5	-1	43	44	100.0	99.4	98.0
37 対事業所サービス	77	26	159	1,227	1,033	1,193	-1,149	-1,007	-1,034	-27	56.5	59.0	62.4
38 対個人サービス	492	630	724	507	299	552	-15	331	172	-159	79.6	86.5	79.2
39 事 務 用 品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0
40 分 類 不 明	0	0	4	57	0	6	-57	0	-2	-2	73.4	100.0	97.2
合計	7,155	6,759	7,647	13,833	13,271	13,577	-6,678	-6,512	-5,930	582	69.6	69.8	70.6
第1次産業	954	1,050	1,274	265	345	404	689	705	870	165	74.1	65.8	59.0
第2次産業	4,430	3,875	3,950	8,742	8,453	7,797	-4,312	-4,578	-3,848	730	37.9	37.7	40.3
第3次産業	1,770	1,834	2,425	4,826	4,474	5,376	-3,055	-2,640	-2,951	-311	84.2	84.8	83.3

資料：2005年・2011年・2015年高知県産業連関表を基に(株)四銀地域経済研究所作成

※輸出業者を経由する、輸出品の国内取引に係る消費税分については、移輸出額に含まれる(同消費税分は、2015年の公表では県内需要合計に含まれていたが、本表では移輸出額に組み替えている)。

※数値は、1億円未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

【県際構造-3】 県際収支の改善・悪化の主要因

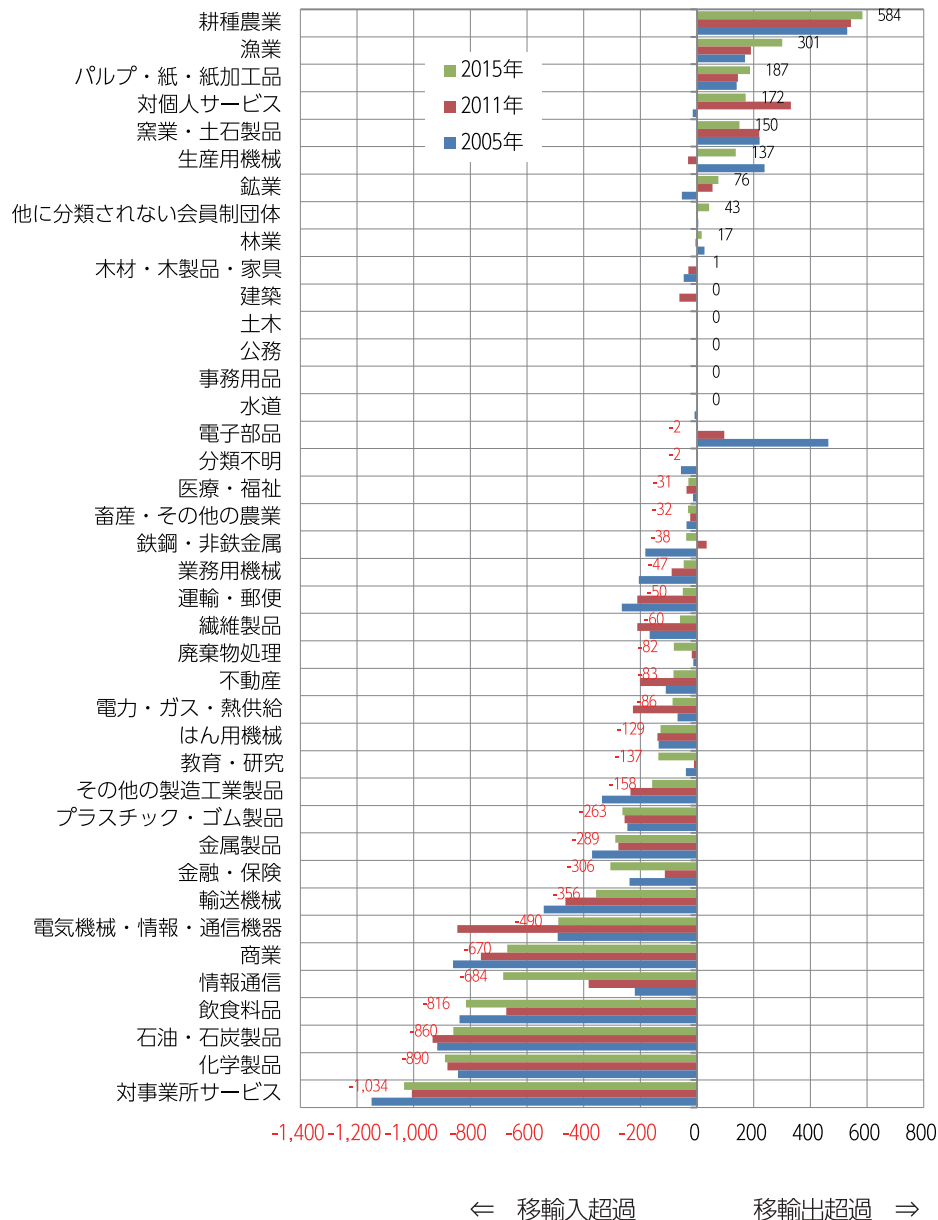
(億円)

県際収支が大きく改善した産業			
産業	2011年	2015年	増減額
電気機械・情報・通信機器	-846	-490	356
生産用機械	-32	137	169
運輸・郵便	-211	-50	161
繊維製品	-211	-60	151
電力・ガス・熱供給	-226	-86	140
不動産	-201	-83	118
漁業	190	301	111
輸送機械	-465	-356	109

県際収支が大きく悪化した産業			
産業	2011年	2015年	増減額
情報通信	-383	-684	-301
金融・保険	-114	-306	-192
対個人サービス	331	172	-159
飲食料品	-673	-816	-143
教育・研究	-11	-137	-126

【県際構造-4】 部門別県際収支の推移

(億円)



資料：高知県「県民経済計算」

県際構造からみた産業の性質

県際構造を移輸出率および移輸入率の大小により各産業を4つの類型に区分すると、【県際構造－4】のようになる。

I 県際流通型産業

(移輸出率50%以上、移輸入率50%以上)

「I 県際流通型産業」は、移輸出率、移輸入率ともに50%以上の県際流通型産業で、県内生産物の多くを県外に供給し、県内需要の多くを県外からの移輸入に頼っている産業である。本県では、はん用機械や業務用機械などの製造業分野を中心に、17部門がここに属している。

II 移輸出型産業

(移輸出率50%以上、移輸入率50%未満)

「II 移輸出型産業」は、移輸出率が50%以上、移輸入率が50%未満の移輸出型産業で、移輸出が大きく、移輸入が小さい典型的な地場産業であり、漁業がここに属している。

III 県内自給型産業

(移輸出率50%未満、移輸入率50%未満)

「III 県内自給型産業」は、移輸出率、移輸入率ともに50%未満の県内自給型産業で、県内生産物の多くが県内需要向けで、県外からの移輸入の依存が低い産業である。高知県では、属地性の高い第3次産業と第1次産業の一部、計16部門がここに属している。

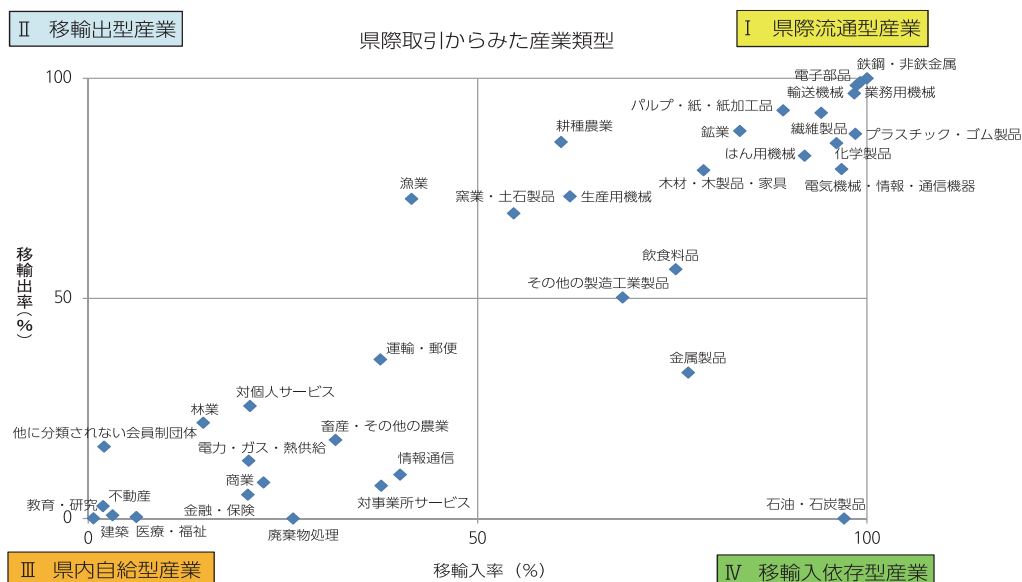
IV 移輸入依存型産業

(移輸出率50%未満、移輸入率50%以上)

「IV 移輸入依存型産業」は、移輸入率が50%未満、移輸入率が50%以上の移輸入依存型産業で、県内需要の多くを県外からの移輸入に頼っている産業である。高知県では、石油・石炭製品、金属製品の2部門がここに属している。

産業3分類別にみると、第1次産業は移輸出型産業や県内自給型産業、第2次産業は県際流通型や移輸入依存型産業、第3次産業は県内自給型産業に概ね属している。

【県際構造-5】



- I 県際流通型産業 : 移輸出率50%以上、移輸入率50%以上
 II 移輸出型産業 : 移輸出率50%以上、移輸入率50%未満
 III 県内自給型産業 : 移輸出率50%未満、移輸入率50%未満
 IV 移輸入依存型産業 : 移輸出率50%未満、移輸入率50%以上

産 業	移輸出率	移輸入率	型	産 業	移輸出率	移輸入率	型
耕 種 農 業	85.5	60.7	I	輸 送 機 械	96.6	98.4	I
畜産・その他の農業	17.8	31.7	III	その他の製造工業製品	50.2	68.6	I
林 業	21.7	14.7	III	建 築	0.0	0.0	III
漁 業	72.6	41.5	II	土 木	0.0	0.0	III
鉱 業	88.0	83.7	I	電力・ガス・熱供給	13.1	20.6	III
飲 食 料 品	56.6	75.4	I	水 道	0.0	0.0	III
織 維 製 品	92.1	94.1	I	廃 棄 物 処 理	0.0	26.3	III
木材・木製品・家具	79.1	79.0	I	商 業	8.2	22.5	III
パルプ・紙・紙加工品	92.7	89.2	I	金 融 ・ 保 険	5.4	20.5	III
化 学 製 品	87.4	98.5	I	不 動 産	0.7	3.1	III
石 油 ・ 石 炭 製 品	0.0	97.1	IV	運 輸 ・ 郵 便	36.1	37.5	III
プラスチック・ゴム製品	85.3	96.1	I	情 報 通 信	10.0	40.0	III
窯 業 ・ 土 石 製 品	69.3	54.6	I	公 務	0.0	0.0	III
鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属	100.0	100.0	I	教 育 ・ 研 究	0.3	6.1	III
金 属 製 品	33.1	77.0	IV	医 療 ・ 福 祉	0.0	0.6	III
は ん 用 機 械	82.4	92.0	I	他に分類されない会員制団体	16.3	2.0	III
生 産 用 機 械	73.2	61.8	I	対事業所サービス	7.4	37.6	III
業 務 用 機 械	98.4	98.6	I	対個人サービス	25.6	20.8	III
電 子 部 品	99.1	99.1	I	事務用品	0.0	0.0	III
電気機械・情報・通信機器	79.3	96.7	I	分類不明	1.9	2.8	III
産 業 計					19.0	29.4	III

■ 第一次産業 ■ 第二次産業 ■ 第三次産業

注 : 移輸出率 = 移輸出額 ÷ 県内生産額、移輸入率 = 移輸入額 ÷ 県内需要

農 業

高知県では、地域で暮らし稼げる農業を目指している。

- ◎農業産出額 1,069億円（2021年、対前年比4.0%減）
- ◎施設園芸農業産出額（耕地面積 1 ha あたり） 581万円/ha [全国1位]
- ◎野菜は収穫量の更なる向上、果実は輸出取引促進、花きは高付加価値化など、特に近年は、環境制御技術を活用した栽培方法を実施。

概 要

県土の約84%を林野が占め、耕地面積が少ない高知県では、冬季の温暖・多照な気候を利用して、古くから野菜の早出し栽培に取り組んでいる。1950年以降ビニールハウスの急速な普及により、施設野菜を中心とした野菜園芸が発展し、現在農業産出額の約6割を野菜が占めている。また、2021年度の施設園芸耕地面積 1 ha 当たりの農業産出額は581万円（全国1位）と、全国平均の137万円を大きく上回っており、その生産性も高い。一方で、近郊農業（大都市周辺で行われる農業）や輸入農作物との競争力低下、農業従事者の減少などにより、農業産出額は1993年の1,453億円をピークに、2021年には1,069億円（全国31位）まで減少している【農業-1、2、3、4】。

【農業-1】 高知の農業の地位

区 分	単位	高 知	全 国	全国シェア (%)	全国順位
農業産出額	2021年 億円	1,069	88,600	1.21	31
施設園芸農業産出額（1 ha あたり）	2021年 万円	581	137	—	1
園芸農業（野菜・果実・花き）産出額	2021年 億円	846	33,932	2.49	17
生産農業所得	2021年 億円	385	33,653	1.14	31
耕地面積	2021年 ha	26,200	4,349,000	0.60	42
総農家数	2020年 戸	19,924	1,747,079	1.14	41
基幹的農業従事者数	2020年 人	19,349	1,363,038	1.42	30
65歳以上の割合	%	63.6	69.6	—	35
女性の割合	%	42.0	39.7	—	10
農家 1 戸あたり					
生産農業所得	2020年 千円	1,777	1,924	—	18
耕地面積 (a)	2020年 a	134	250	—	31
農業生産関連事業の年間総販売額	2021年 億円	362	20,666	1.75	22

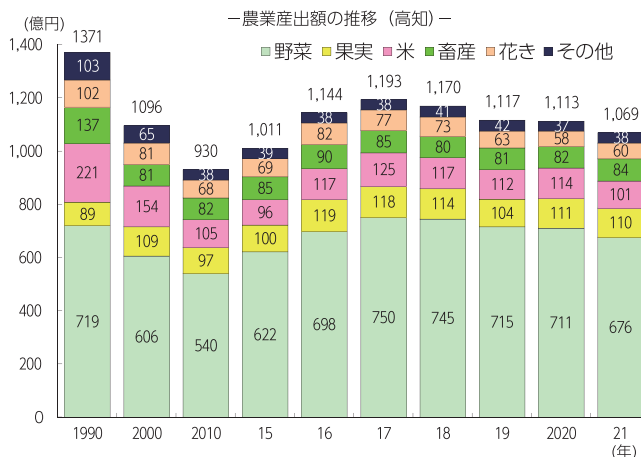
資料：農林水産省「農業センサス」「世界農林業センサス」「生産農業所得統計」「耕地及び作付面積統計」「6次産業化総合調査」

注1：基幹的農業従事者とは、15歳以上の農家世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

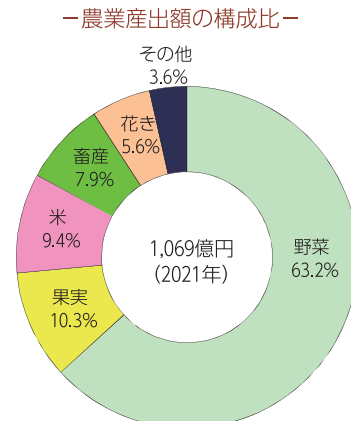
【農業-2】 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外食やイベントの減少等により、業務用需要の大きい品目（ししとう、花きなど）に負の影響

【農業-3】

農業産出額の約6割を野菜が占めている

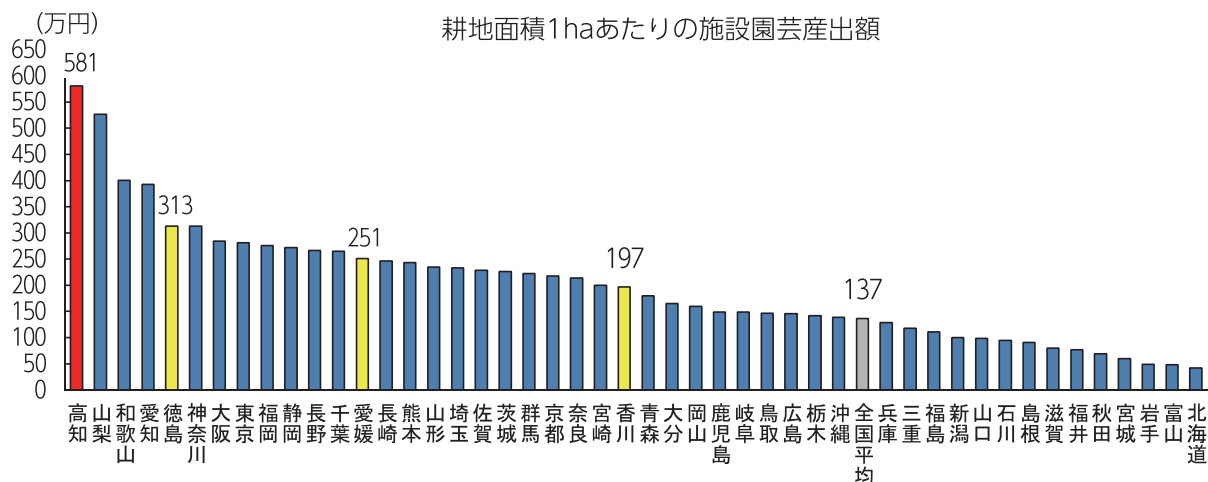


資料：農林水産省「生産農業所得統計」



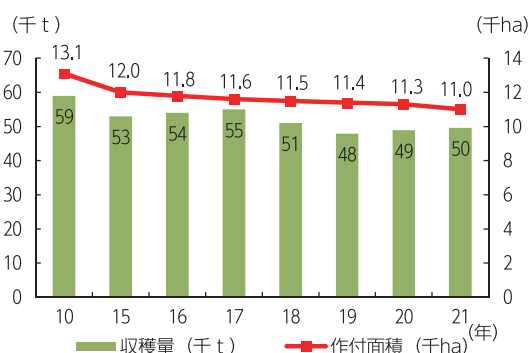
資料：農林水産省「生産農業所得統計」

【農業-4】 高知県は施設園芸などの生産効率が日本一（2021年度）



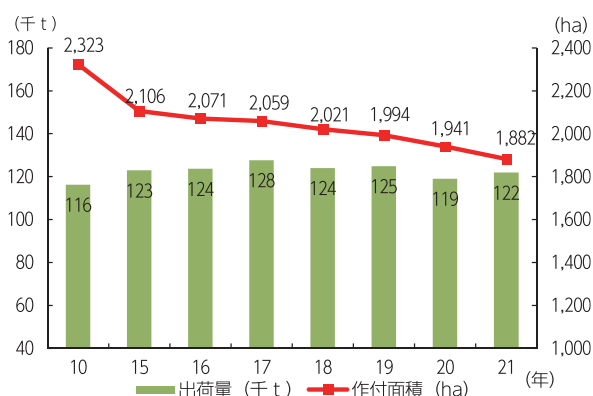
(注) 産出額は、米、畜産、加工農産物を除き、耕地面積は水稻を除いて算出
資料：農林水産省「耕地及び作付け面積統計」「生産農業所得統計」を基に四銀経済研究所算出

【農業-5】 水稻は、作付面積は減少、収穫量は増加に転じている



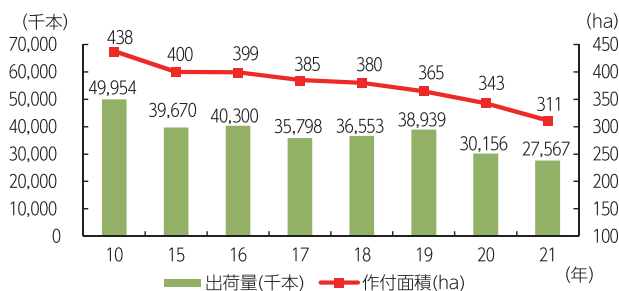
資料：農林水産省「作物統計」

【農業-6】 野菜は、作付面積は減少、出荷量は概ね横ばい



資料：農林水産省「作物統計」及び高知県農林水産統計年報

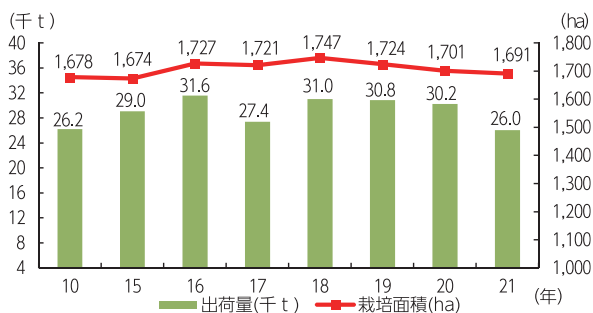
【農業-7】 花きは、出荷量・作付面積ともに減少傾向



資料：高知県農林水産統計年報及び農水省花き生産出荷統計

注：花きの作付面積・出荷量＝主要花き品目(宿根かすみそう、トルコキキョウ、ゆり、アスター、グロリオサ、ソリダスター、きく、洋ラン類、切り枝)の合計値。

【農業-8】 果樹は、出荷量にバラつきはあるも、栽培面積は概ね横ばい



資料：高知県農林水産統計年報及び県産地・農業イノベーション推進課調べ推定値

注：果樹の作付面積・出荷量＝主要果樹品目(みかん、ぶたん、ぼんかん、ゆず)の合計値。

全国的にシェアの高い園芸品が多く、特に、文旦、みょうが、ゆず、しょうが、シシトウ、ニラ、ナスが全国第1位、日向夏、オクラが全国第2位、ぽんかん、ユリが全国第3位となっており、高知県の特産品となっている【農業－9】。

【農業－9】

主要品目の出荷量全国順位(2021年産)

順位	品目	全国シェア %	順位	品目	全国シェア %
第1位	文旦 ^{注1}	95.6	第2位	日向夏 ^{注1}	31.8
	みょうが ^{注2}	93.1		オクラ ^{注1}	18.4
	ゆず ^{注1}	52.7	第3位	ぽんかん ^{注1}	13.6
	しょうが	42.1		ユリ	9.8
	シシトウ	41.6	第4位	ピーマン ^{注2}	9.3
	ニラ	26.8	第6位	きゅうり	5.1
	ナス	15.7	第10位	切り枝	2.8

資料：農林水産省「果樹生産出荷統計」「地域特産野菜生産状況調査」「野菜生産出荷統計」「花き生産出荷統計」

注1：2020年産 注2：シシトウ含む

課 題

本県農業の課題の一つは、強みのある一次産業と他産業とのつながりが弱いため、「外商」に繋がる高付加価値商品が少なく、加工工場も県内で完結しない場合が多い。その結果、2015年の耕種農業における県際収支（移輸出額－移輸入額）は584億円の黒字に対し、飲食料品は816億円の赤字となっている。

また、人口が全国に15年先行して自然減となり、高齢化率の上昇も全国に10年先行しているため、県内市場は縮小を続けている。全国的にみて比較的優位にある農業においても、就業者数の減少と高齢化によって、耕作放棄地の増加や担い手不足などの諸問題が顕在化している。

高知県産業振興計画

高知県は2009年3月に「高知県産業振興計画」を策定して以降、前述のような様々な課題に取り組んできた。2020年4月からスタートした「第4期高知県産業振興計画」では、農業産出額の数値目標を2023年度末時点で1,221億円、2029年度末時点で1,285億円以上とし、その実現のため、以下の5点を大きな柱として、さまざまな取り組みを行っている。

- ①生産力の向上と高付加価値化による産地の強化
- ②中山間地域の農業を支える仕組みの再構築
- ③流通・販売の支援強化
- ④多様な担い手の確保・育成
- ⑤農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保

今後の展望

（1）更なる高収量化に向けた取り組み

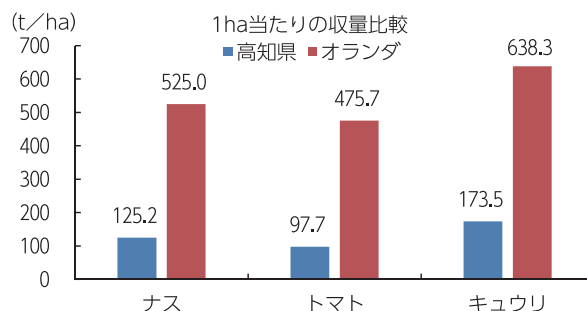
高知県では環境制御技術を活用し、ハウス内の温度や湿度、CO₂濃度などを制御する「次世代施設園芸システム」を普及させてきたが、更に栽培・出荷・流通までを管理する「IoP（Internet of Plant）クラウド」を構築することで、生産力の向上と高付加価値化、産地の強化を目指すほか、本取り組みを県

外・海外に販売する「施設園芸関連産業」の創出を図ろうとしている。その推進にあたっては、2009年にオランダのウェストラント市と友好園芸農業協定を締結し、農業大国であるオランダの最先端の園芸農業を手本としてきた。農業振興策の一つとして「生産力の向上と高付加価値化による産地の強化」を掲げ、一定の成果を上げているものの、オランダの収量と比較すると、高収量化の余地は依然大きいと言える【農業-10】。

(2) 人口減少・担い手不足への対応

高知県の人口は2023年4月1日現在で67万人を割り込み、国勢調査が始まった1920年以降の約100年間で最少となった【農業-11】。農業の担い手減少が今後も続く中では、U・Iターン等の就農希望者などに対し、施設園芸の実践的な教育が欠かせない。2014年4月に開設された「高知県立農業担い手育成センター」では、就農に必要な基礎的な知識・技術だけでなく、「環境制御技術」などの先進技術の研修も行っている。年間200名以上の新規就農者【農業-12】が先進的なノウハウを身につける事で、より「稼げる農業」への昇華を目指している。

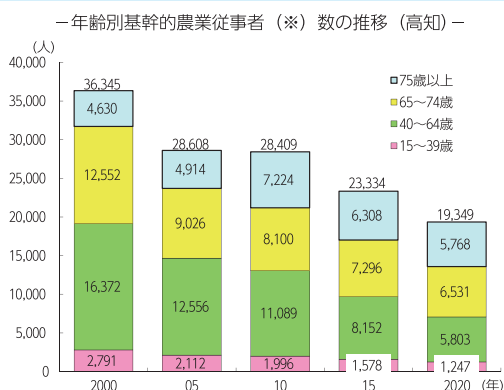
【農業-10】 施設園芸が盛んな高知県も、オランダとの比較では更なる高収量化の余地が大きい



資料：高知県は農林水産省「作物統計調査（2021年）」、オランダは国連食糧農業機関（FAO）「FAOSTAT（2021年）」

【農業-11】

減少を続ける農業の担い手

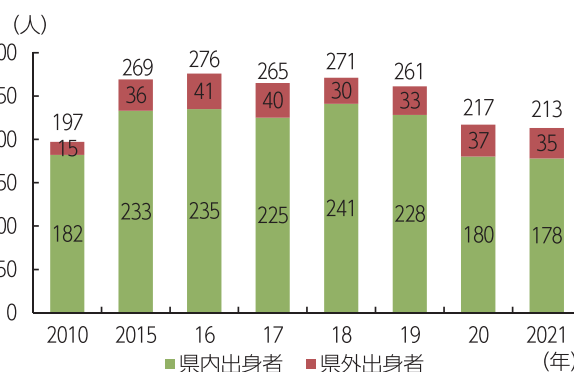


※15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者

資料：農林水産省「農林業センサス」「世界農林業センサス」

【農業-12】

毎年200名以上が高知県内で就農している



資料：高知県農業担い手支援課調べ

注：調査対象は2015年までは前年6月2日～当年6月1日、2016年以降は年度（4月1日～3月31日）

(3) 「みどりの食料システム法」への対応

2020年5月、EUは食料環境政策「Farm to Fork 戦略」を発表し、2030年までに化学農薬の使用半減、有機農業を全農地の25%に拡大などの数値目標を掲げた。これに呼応する形で、日本でも2022年7月「みどりの食料システム法」が施行され、環境負荷低減に取り組む生産者や新技術を提供する事業者に対して支援する方針が示された。そもそも高温多湿となる日本はヨーロッパに比べて害虫や農作物の病気が多く、有機農業の難易度が高いことや、日本国内の消費者に有機農産物に対する意識（値段が高くても、安心・安全で環境負荷の低い農作物を購入する）が浸透していないなど、現状のハードルは高い。しかしながら、生産力の向上と持続性を両立させ、今後農産物を輸出する上では、このような取り組みも重要となる。

林業

高知県では、山で若者が働く、全国有数の国産材産地を目指している。

◎林業産出額 93.3億円（対前年比28.0%減）2021年

◎素材生産量 519千㎡（対前年比4.4%減）2021年

◎森林クラウド構築をはじめとしたスマート林業の推進により林業の労働生産性を高めるとともに、「高知県環境不動産」認定による非住宅建築物の木造化・木質化の促進、木質バイオマス発電所やボイラ、CLTの普及による新規需要創出などで、林業産出額の増加を目指す。

概要

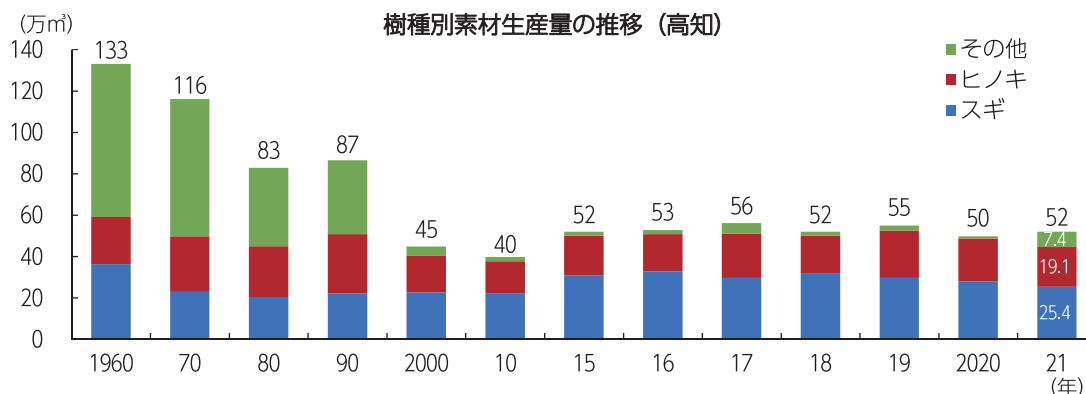
高知県は、総土地面積の約83.3%を林野が占めており、昔から林業が盛んである。かつては、長宗我部元親が、高知県産ヒノキやスギを豊臣秀吉に献上した記録があるなど、その品質にも定評がある。2021年の素材生産量は約52万㎡で全国14位であった【林業－1】。

素材別の生産量をみると、スギとヒノキで全体の約86%を占めており、2021年のスギの素材生産量は約25万㎡で全国14位、ヒノキの素材生産量は約19万㎡で全国5位となっている。

高知県の素材生産量は、1950年頃から戦後の混乱期を脱し経済復興の軌道に乗るとともに、住宅建築のための木材の需要が増大に転じたことから、1960年にはスギやマツなどの針葉樹を中心に133万㎡となった。一方国内全体では建築用材の供給量が不足し木材価格が高騰する状況が続いていたため、政府は1961年「木材価格安定緊急対策」を決定し、国内の森林の更なる伐採を進めるとともに、木材輸入の自由化が段階的に進められた。その後、1971年の変動相場制移行や1985年のプラザ合意など円高進行の後押しもあり、木材輸入が急増した結果、国産の木材価格や生産量は急落し、1997年には60万㎡を割り込んだ。その後も住宅着工戸数の減少などで木材需要がさらに落ち込み、素材生産量も低下していたが、近年は50万㎡台を維持している。ピーク時の1980年には約344億円となっていた林業産出額（きのこ栽培などを含む）は、素材生産量の減少と素材価格の低迷【林業－2】により、2021年には約93億円と、3割以下の水準まで落ち込んでいる【林業－3】。

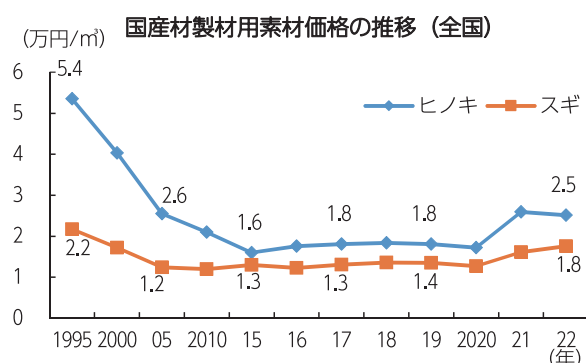
また、林業就業者数は、高知県立林業大学校における人材育成や事業体の経営基盤強化の推進等により、近年は1,600人前後で推移している。一方で、60代以上の割合が約4割を占めており、継続的な担い手の育成・確保が求められている【林業－4】。

【林業－1】 生産量は2010年に約40万㎡まで落ち込んだが、直近10年間は約50万㎡で推移



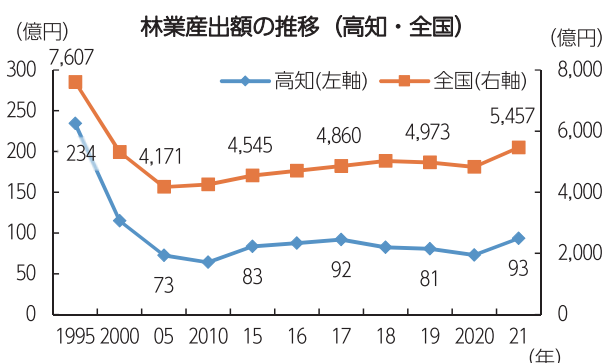
資料：農林水産省「木材需給報告書」

【林業-2】 低迷していた素材用価格は、2021年のウッドショックにより上昇



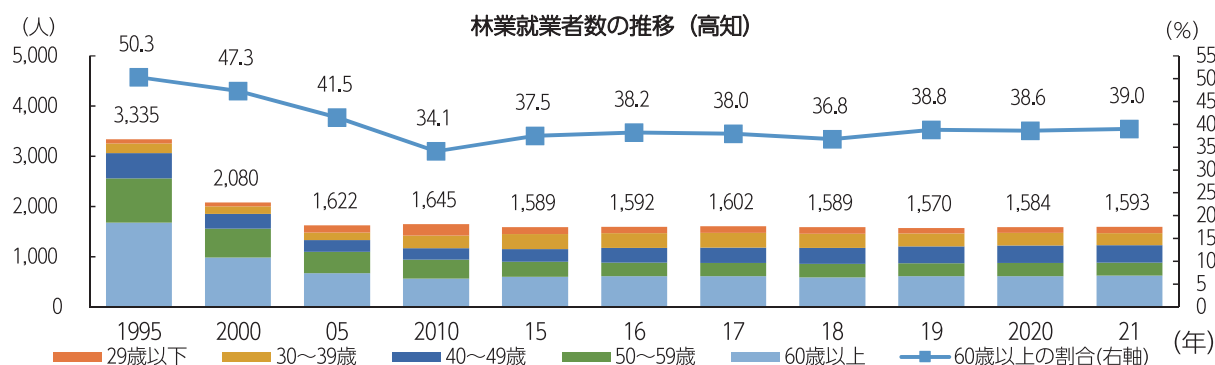
注：スギ・ヒノキともに中丸太（径14～22cm、長3.65～4.00m）
資料：農林水産省「木材需給報告書」

【林業-3】 林業産出額は全国、高知ともに持ち直しの動き



注：きのこ栽培などを含む
資料：農林水産省「生産林業所得統計」

【林業-4】 就業者数、60歳以上の割合ともに横ばいの傾向



資料：高知県「令和4年度 高知県の森林・林業・木材産業」

高知県産業振興計画

高知県は、「第4期高知県産業振興計画」において、高知県を「山で若者が働く、全国有数の国産材産地」にするため、構築した川上から川下までの仕組みを生かして、木材生産・流通を最適化することにより、需要に応じた生産・供給体制を確立することを目指している。

そして、以下の4つを林業の大きな柱として、さまざまな取り組みをおこなっている。

- ① 原木生産の拡大（高性能林業機械の導入やICTなどの活用を通じた作業システムの改善による生産性の向上、皆伐と再造林の促進、クラウド化した森林資源情報の利用促進など）
- ② 木材産業のイノベーション（高品質な製材品の供給体制整備や生産・経営力の強化、木材・木製品の高付加価値化の推進、プラットフォームづくり等による地産・外商体制の強化、木質バイオマス発電やボイラーなどへの利用促進など）
- ③ 木材利用の拡大（木造建築に精通した建築士等の育成、施主の木材利用に関する理解の醸成、マーケティング戦略の強化、関西圏での木材利用に関する提案の強化）
- ④ 担い手の育成・確保（林業大学校の充実・強化、林業事業体の経営基盤の強化）

高知県は2023年4月、県内における森林情報をデジタル化したクラウドシステム「clowood(クラウド)」を公開した。地形や樹木の種類などが詳細に把握できるため、伐採や林道の整備などに事前の現地調査が不要となることから、林業事業者の大幅な負担軽減が期待されている。

また販路拡大の取り組みとして、木質バイオマス発電やボイラーなどの導入により、重油をはじめとした化石燃料の代替をすすめており、エネルギーの地産地消や再造林による二酸化炭素排出量削減などの効果が生まれている。さらに、中高層建築やオフィスビル、商業施設などの非住宅建築物の木造化・木質化をすすめるため、高知県は2023年4月より一定の条件を満たした建築物を「高知県環境不動産」として認定し、建築物の不動産取得税免除や容積率の緩和などの優遇措置を開始した。

今後の展望

林業は長い年月をかけて樹木を育て、地形条件が悪い現場で伐採・搬出を行うことから、労働生産性の向上が課題となっている。また需要面では、人口減少により住宅着工件数は頭打ちの状態【林業－5】にあり、比較的木造化・木質化が進んでいない非住宅・中高層建築物での木材利用拡大など、新たな木材需要へのアプローチが必要となる。

(1) CLT の利用と普及に向けた動き

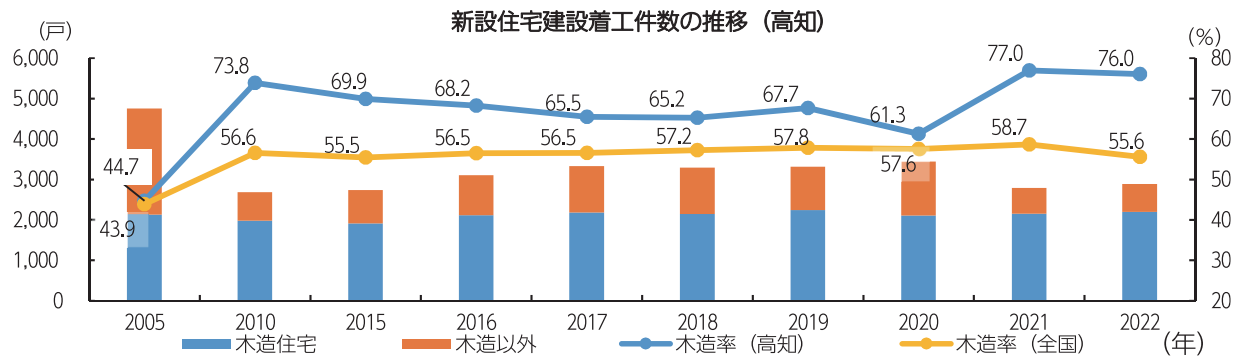
非住宅・中高層へ建築物での利用拡大において、CLT (Cross Laminated Timber : 直交集成板) が注目されている。CLT は主に壁や床などに使用され、コンクリートなどと異なり養生期間が不要なため工期の短縮が期待できること、また、建物重量が鉄筋コンクリート造などよりも軽くなり、基礎工事が簡素化できるなどが利点として挙げられる。2021年6月に公共建築物等木材利用促進法が改正され、木材の利用促進が脱炭素社会の実現に資することが改めて明記されるとともに、高知県が中心となり普及を進めている CLT を使用した建築物の竣工件数も着実に増加 (2015年 : 25件→2022年 : 203件、内閣官房調べ) しており、新たな建築材として木材需要の喚起が期待されている。

(2) 森林関連分野のクレジット化などの取組

農林水産省、経済産業省及び環境省は、2013年から省エネ設備の導入、再生可能エネルギーの活用などによる温室効果ガスの排出削減量や森林管理による温室効果ガス吸収量をクレジットとして国が認証する仕組みを運営している。森林整備を実施するプロジェクト実施者が森林吸収量の認証を受けてクレジットを発行し、それを企業や団体が購入することにより、更なる森林整備などの推進のための資金が還流するため、経済活性化と地球温暖化対策の両立が期待されている。

また、クレジットの取引を円滑にするため、2022年9月経済産業省は、カーボン・クレジットの市場取引に関する実証事業を東京証券取引所への委託により実施し、その後2023年10月同取引所によりカーボン・クレジット市場が開設された。国内における地球温暖化対策のための排出削減・吸収量認証制度 (以下、「J-クレジット制度」という) による認証には手間やコストがかかるものの、今後市場取引によりJ-クレジットの売買で利益が得られるようになれば、森林資源の多い高知県の優位性が高まることが予想される。

【林業-5】 高知県は全国に比べ、木材住宅の比率が高い



資料：国土交通省「住宅着工統計」

水産業

高知県は、若者が住んで稼げる元気な漁村づくりを目指している。

◎海面漁業生産額	25,134百万円	【全国6位】	(2021年)
◎海面養殖業生産額	21,688百万円	【全国7位】	(2021年)
◎海面漁業生産量	かつお類 111百トン	【全国5位】	(2022年)
	まぐろ類 92百トン	【全国4位】	(2022年)

概 況

高知県は713kmの長い海岸線を有し、黒潮が流れる太平洋の豊かな水産資源に恵まれており、さまざまな魚介類が水揚げされ、全国有数の水産県として発展してきた。

2021年の海面漁業と海面養殖業を合わせた生産額は468億円で、全国7位となっている。内訳としては、海面漁業の生産額が251億円で全国6位、海面養殖業の生産額が217億円で全国7位となっている。また、漁業経営体数、漁船数、漁業就業者数なども、全国で上位に位置する【水産業－1】。

しかし、高知県の水産業を取り巻く環境は厳しさを増している。漁業経営体数は1988年以降減少が続いており、1988年から2018年までの30年間で3分の1になっている。また、漁業就業者も、就業者の高齢化と後継者不足から、減少が進んでおり、2018年の漁業就業者は3,295人で、5年前に比べて、675人(17.0%)減少し、今後も減少することが予想される【水産業－2】。

60歳以上の漁業就業者が全体の54.8%を占めており高齢化が進んでいる一方、2018年の20～24歳の漁業就業者数は83名で、5年前に比べて23人の増加、また、2018年の新規漁業就業者数は65名で、5年前に比べて24人増加しており、やや明るい兆しも出てきている。

1994年以降の高知県の海面漁業・養殖業の生産額の推移をみると、1995年の749億円をピークに漸減傾向にあり、2021年は468億円となっている【水産業－3】。生産額の魚種別内訳をみると、海面漁業では、まぐろ類、かつお類の割合が、海面養殖業では、くろまぐろ、まだいの割合がそれぞれ高くなっている【水産業－4】。

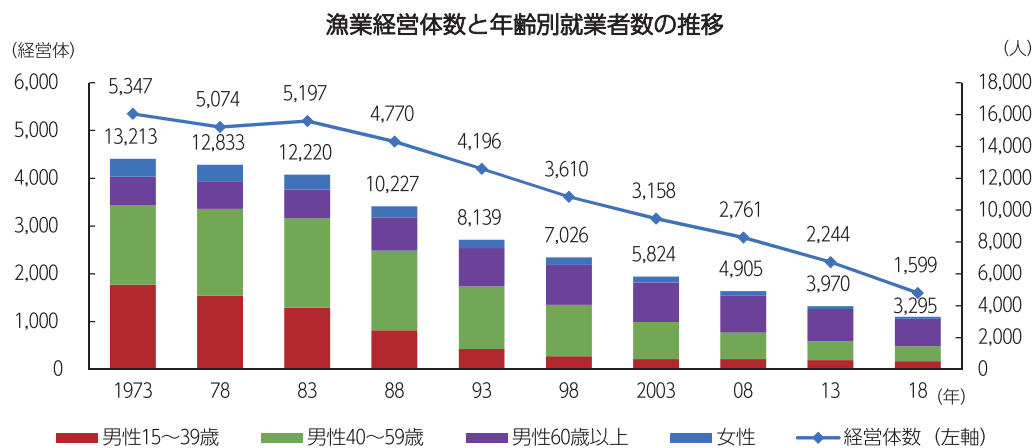
また、1995年以降の高知県の海面漁業・養殖業の生産量の推移をみると、1995年の14.5万トンをピークに漸減傾向にあり、2022年は4.1万トンとなっている【水産業－5】。2022年の全国生産量は、386万トンとなり、前年比マイナス7.5%と減少幅が大きく、比較可能な1956年以降で最低となった。近年は地球温暖化など海洋環境の変化を背景に、多くの魚種に不漁が広がっている。生産量の魚種別内訳をみると、海面漁業ではかつお類、まぐろ類の割合が高く、海面養殖業は、ぶり類、まだいの割合が高くなっている【水産業－6】。

【水産業－1】 高知県の水産業の地位

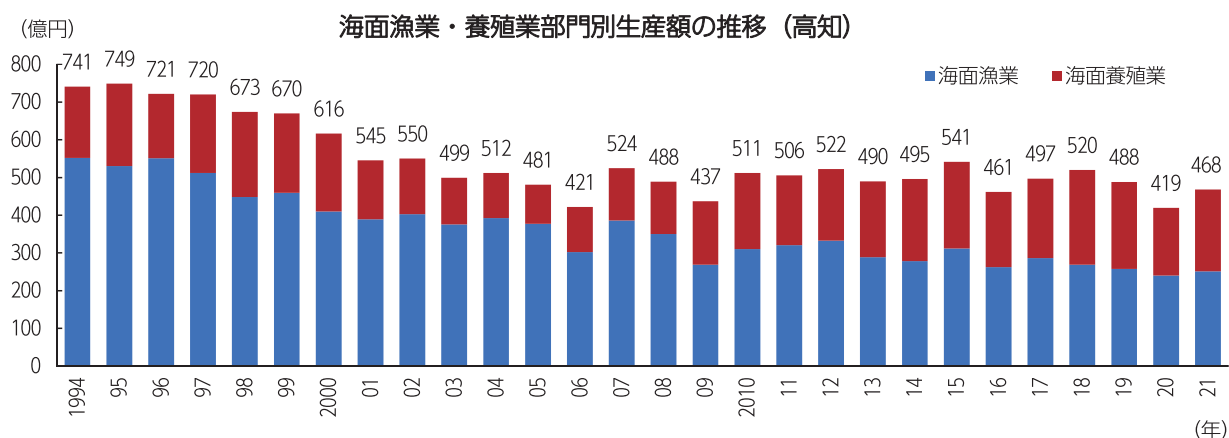
項 目	単位	高 知	全 国	全国シェア	全国順位
漁業経営体数	2018年 経営体	1,599	79,067	2.0%	20
漁船数	2018年 隻	2,524	132,201	1.9%	21
漁業就業者数	2018年 人	3,295	151,701	2.2%	20
海面漁業・養殖業生産額	2021年 百万円	46,822	1,255,176	3.7%	7
うち 海面漁業生産額	2021年 百万円	25,134	803,706	3.1%	6
うち 海面養殖業生産額	2021年 百万円	21,688	451,470	4.8%	7
海面漁業生産量	2022年 百トン	406	28,937	1.4%	17
	かつお類 百トン	111	1,816	6.1%	5
	まぐろ類 百トン	92	1,094	8.4%	4
	いわし類 百トン	48	8,559	0.6%	26
	さば類 百トン	29	3,159	0.9%	19
海面養殖業生産量	2022年 百トン	146	9,109	1.6%	18

資料：農林水産省「漁業センサス」「漁業産出額」「海面漁業生産統計調査」

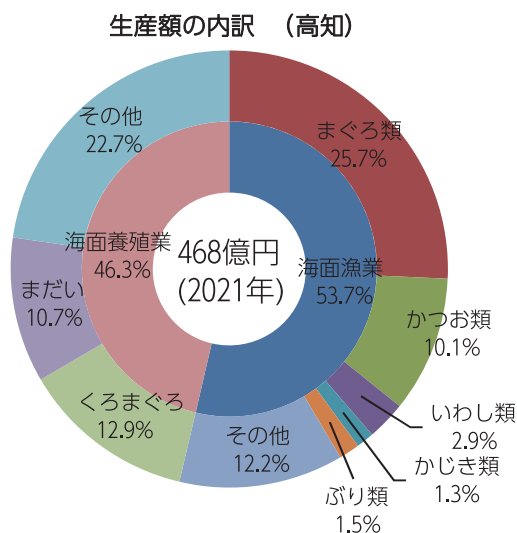
【水産業-2】 漁業経営体、就業者数ともに減少傾向



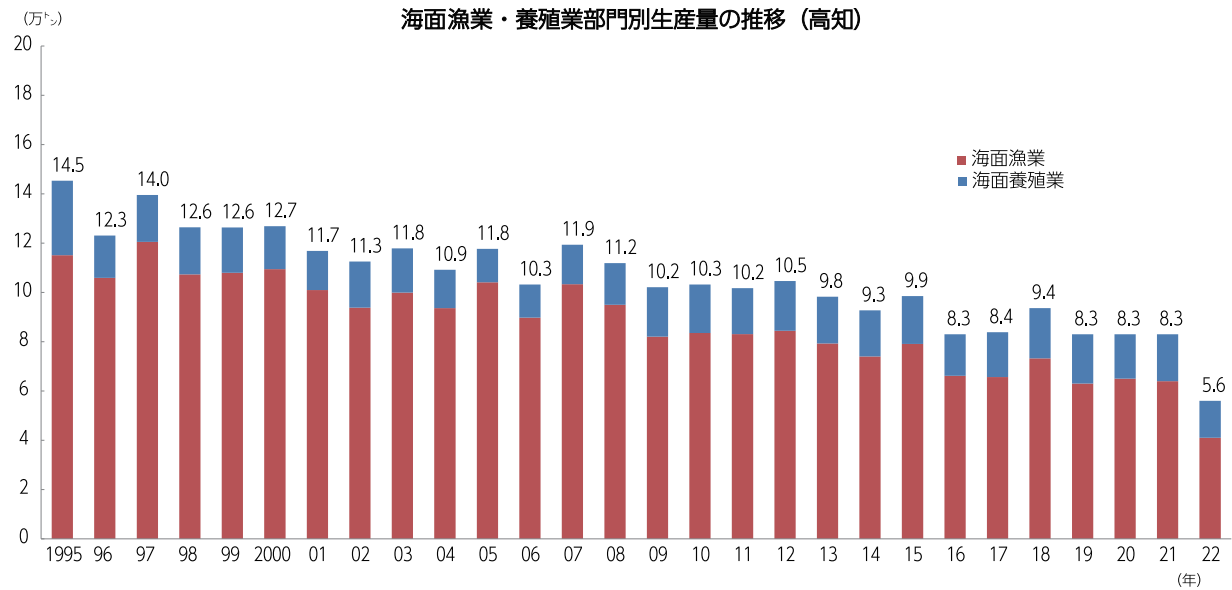
【水産業-3】 生産額は1995年をピークに減少傾向が続く



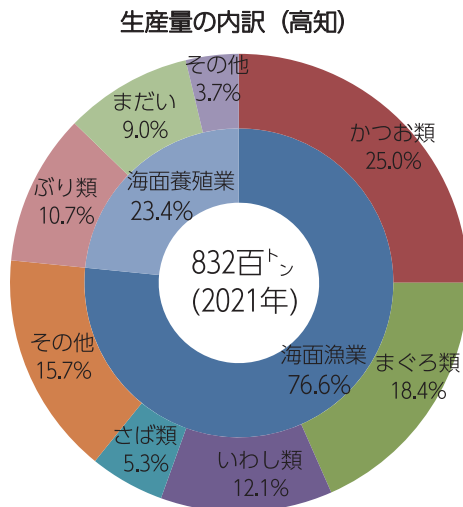
【水産業-4】 生産額は海面漁業が約5割を占める



【水産業-5】 2022年の生産量は全国的に不漁 比較可能な1956年以降で最低



【水産業-6】 生産量は海面漁業で約8割を占める



資料：農林水産省「海面漁業生産統計調査」

高知県産業振興計画

高知県は、「第4期高知県産業振興計画」において、「若者が住んで稼げる元気な漁村」にするため、2023年度に漁業生産額（宝石サンゴを除く）520億円、水産加工出荷額270億円の目標を達成するよう次の4つを戦略の柱とし、デジタル技術の活用による生産性の向上や付加価値の創出をはかることで水産業の成長産業化を推進するなど、さまざまな取り組みを行っている。

① 漁業生産の構造改革

水産業のデジタル化を進める「高知マリンイノベーション」の取り組みでは、操業の利益を可視化するツールの対象漁業種類の拡大などに取り組む。養殖生産の拡大では、新たな養殖漁場の確保やブリの人工種苗の普及などに取り組む。

② 市場対応力のある産地加工体制の構築

魚価の安定化、豊漁時の価格下落を防止するため、大漁時に冷凍保管した魚を加工用原魚として活用する仕組みづくりの検討を進める。

③ 流通・販売の強化

消費地の卸売市場関係者や、外商拡大への取り組みとして、県内事業者とのマッチングを支援するため創設された「高知家の魚応援の店」とのネットワークを生かし、取引拡大を進める。また、海外での商流の早期回復や新たな販路開拓をはかるため、水産物輸出促進コーディネーターを配置し、県内事業者の取り組みへの支援を強化する。

④ 担い手の育成・確保

漁業生産量の維持・増大と担い手の確保・育成をはかるため、本県漁業へ就業されている方の割合が多い、関西および県内での就業フェアを開催し、漁業就業希望者を確保する。

漁業者の高齢化や担い手不足に直面している高知県の水産業において、生産現場や流通の技術革新に取り組む「高知マリンイノベーション」を推進することで、効率的な漁業生産体制への転換を図っている。2023年1月30日、高知県は、水産管理データを一元的に集約・発信することで、漁業者をはじめ民間企業や研究機関に活用してもらうことを目的に、情報発信システム「NABRAS（なぶらす）」の運用をスタートした。NABRASでは主に、1.黒潮牧場ブイ（土佐湾に設置している浮魚礁）で観測した直近の水温や潮流のデータ、人工衛星による高知県周辺の潮流の解析データなど、操業効率化に資するデータ、2.赤潮、急潮（突発的に発生する速い潮流）の予測など、漁業経営のリスク軽減に資する情報、3.高知県水産振興部が蓄積してきた水産に関するさまざまな研究・統計データなどを発信している。このNABRASはウェブサイトで一般に公表されている。

製造業

新型コロナウイルスの影響で停滞したものの、産業振興計画に基づく支援のもと、最終年度である2023年において製造品出荷額6,500億円の達成を目指している。

◎事業所数 915所 [2021年]

◎従業者数 23,550人 [2021年]

◎製造品出荷額等 5,948億円 [2021年]



概要

2021年度の高知県の製造業においては、2020年の新型コロナウイルスの影響からやや持ち直し、製造品出荷額等は5,948億円(前年比108.7%)となった。

全国的にみれば、県内総生産における製造業の占める割合は低位ではあるものの、古くから行われている土佐和紙や土佐打刃物などの生産が今日まで「伝統産業」として継承されているように、製造業としての土壌は根付いており、それは今もニッチな市場で高シェアを誇る企業やユニークで技術力の高い企業が存在していることにも表れている。

製造品出荷額等は、1995年に7,055億円と過去最高を記録したが、以降は減少傾向が続き、2021年には1995年と比べて約8.5割の水準にとどまっている。しかしながら、産業振興計画の取り組み等が奏功し、近年は増加傾向に転じており、今後も一層の伸長が期待される。一方、事業所数は、緩やかな減少傾向が続いており、2018年には1995年のピークと比べて約6割の水準となっているが、2021年には若干の回復がみられる【製造業－1】。

業種別(産業中分類:32業種)の出荷額においては、2020年度において、新型コロナウイルスの影響を主因として軒並み下落がみられるが、2021年度は回復に転じている【製造業－2】。

製造業のうち主要業種の出荷額について、全国と高知県の構成要素を比較すると、食料品、パルプ・紙加工品、窯業・土石製品等で高い割合を占めており、県内産業の特長を表している【製造業－3】。

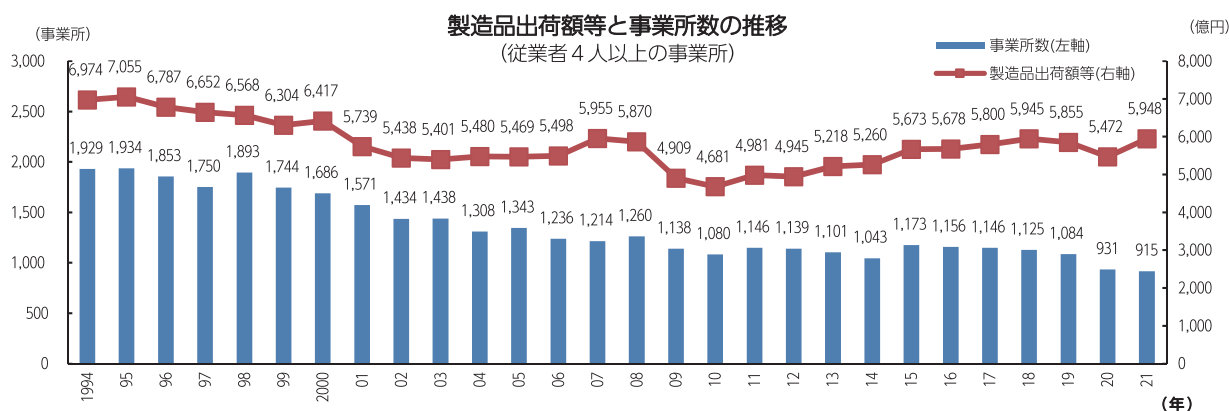
高知県産業振興計画

第4期高知県産業振興計画(商工業分野) ver.4において、最終年度となる2023年度の目標である、製造品出荷額等6,500億円の達成に向けて、「地産の強化」、「外商の強化」、「商業の強化」、「成長を支える取り組みの強化」を目指すべく5つの柱を掲げている【製造業－4】。

特に製造業の分野においては、第1の柱における取り組みである、「事業戦略の実現に向けた実行支援の強化」、「生産性向上(省力化・高付加価値化)の推進」、「SDGsを意識した製品や特徴ある製品の開発促進」、「高知県の特長を生かした企業誘致の促進」にみられるように、産業振興センターをはじめとする協力機関の支援も充実しており、今後の一層の成長が期待される。

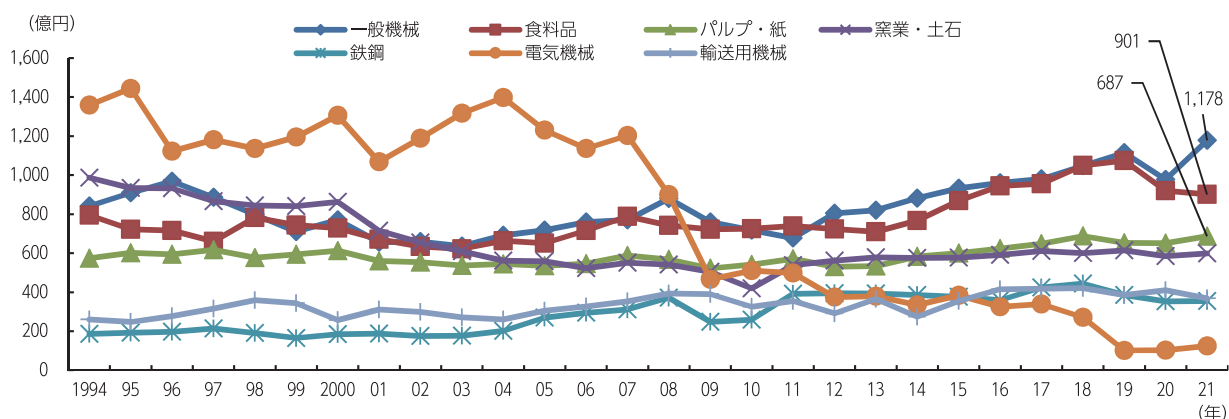
また、事業所数の減少については、人口減少が全国的に先行している県の状況を加速させる要因にもつながる。企業誘致のみならず、後継者難による休廃業数を減らすことが必要であり、高知県産業振興計画においても、第5の柱として掲げられている。事業承継・引継ぎ支援センターや、金融機関でも支援を強化しており、今後のこういった取り組みが奏功し、事業所数の減少に歯止めがかかることを期待する。

【製造業-1】 製品出荷額等は近年緩やかに増加、事業所は持ち直しの動き



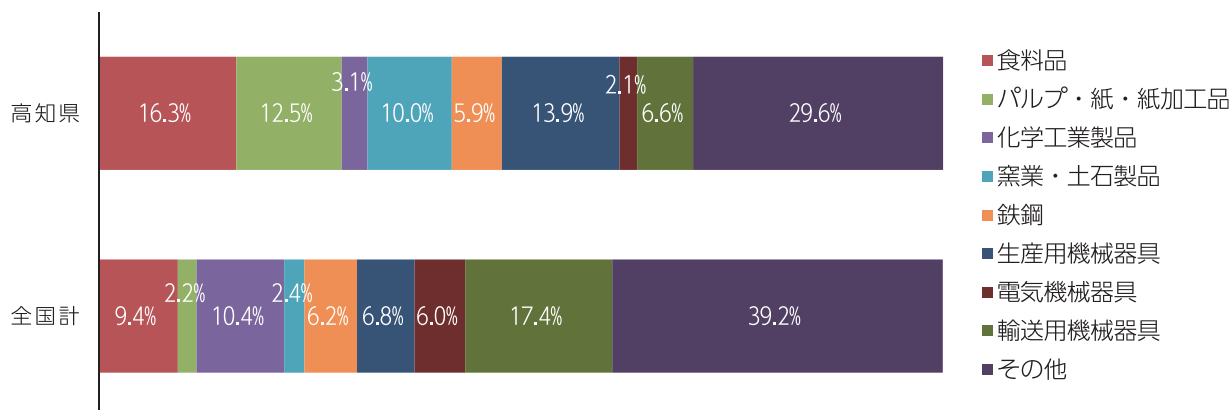
資料：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」、高知県「経済構造実態調査」

【製造業-2】 主要業種の製造品出荷額等の推移



注：「一般機械」は2007年までは「一般機械」「精密機械」の合計、2008年以降は、「はん用機械」「生産用機械」「業務用機械」の合計、
「電気機械」は2002年以降、「電子部品」「電気機械」「情報通信機械」の合計、2019年以降は「電気機械」
注：2021年以降の製造品出荷額等は調査方法が異なるため、厳密には接続しない。
資料：経済産業省「工業統計調査」「経済センサス活動調査」、高知県「経済構造実態調査」

【製造業-3】 主要業種の出荷額の割合 (2021年)



資料：経済産業省「経済構造実態調査」

【製造業-4】 第4期 高知県産業振興計画（商工業分野）の概要

◇数値目標

	2023年	2029年
製造品出荷額等	6,500億円以上	7,300億円以上

◇戦略の柱

柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦

事業者の事業戦略の実行支援や生産性向上に取り組むとともに、グリーン化関連産業に参画する企業の裾野の拡大と関連製品・技術の充実を図ります。加えて、分譲中である南国日章産業団地等や新たに分譲開始予定の(仮称)高知布師田団地の早期完売に取り組み、ものづくり企業や事務系企業の企業誘致を推進します。

柱2 外商の加速化と海外展開の促進

産業振興センターの海外展開支援体制と、県内ものづくり企業の支援ニーズが高いタイとベトナムの現地支援体制を強化し、海外市場へ挑戦する企業の裾野の拡大と外商の拡大を目指します。また、大阪・関西万博関連見本市への出展や有望バイヤーを高知へ招へいする現地視察商談会の開催等により、関西圏におけるさらなる外商の拡大を目指します。

柱3 商業サービスの活性化

地域の事業者の経営計画策定・実行を支援します。また、各地域の中心商店街等の活性化のため、具体的な商店街等振興計画の策定及び実行を支援します。併せて、チャレンジショップでの事業者の育成や中山間地域における空き店舗を活用した新規出店、店舗兼住宅の店舗部分と住居部分の機能分離について支援するとともに、商店街の人の流れを機器で計測し、そのデータを店舗の来店予測やマーケティングなどに活用していく検討を新たに進めます。

柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進

県内企業のデジタル化を促進するため、支援機関によるプッシュ型の意欲喚起（量的な拡大）や、ステップアップ（質的な向上）のための支援を強化します。併せて、企業内でデジタル化を実行する人材やIT・コンテンツ人材の育成・確保策を充実し、県内全域への企業誘致の促進と関連産業の集積の拡大を図ります。

柱5 事業承継・人材確保の推進

新規学卒者の県内就職の促進や、U・Iターン就職の促進による企業の中核人材等の確保に加え、「選ばれる高知県」に向けた外国人材の確保・活躍や就職氷河期世代の就職支援などに取り組みます。また、円滑な事業承継の推進に向けた相談件数、成約件数及び買い手の増加の取り組みを強化します。加えて、人材の定着・確保にも繋がるよう、経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革も併せて推進します。

建設業

県内経済を支える重要な産業の1つであり、建設投資額の約7割を公共工事が占めている。

◎総生産額(名目) 2,112億円、県内総生産比9.0% (2020年度)

◎建設許可事業者数・就業者数

2,965所(2023年3月)、就業者数25,056人(2020年)

◎建設投資額 4,068億円(2021年) 1994年のピークから3割以上減少
公共工事が多く、その内、道路、治山・治水工事が大半を占める

概況

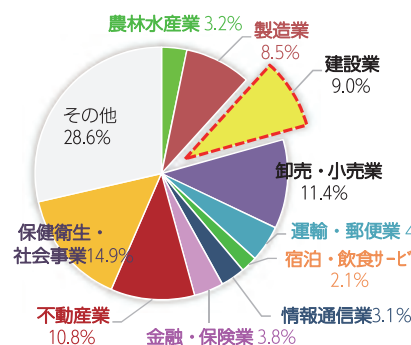
建設業は、自然災害の対応や、インフラの整備のほか、住宅や工場、店舗等の建設を通して県民の生活の基盤を上げる重要な産業の一つである。2020年度の県内総生産(名目)に占める建設業の比率は9.0%と高い割合を示しており、コロナ禍で2012年以降最大のマイナス成長(名目-4.5%)となった県経済を建設業が前年度比6.1%の増加で下支えした【建設業-1】。

県内の建設投資額は長期的には減少傾向で1994年のピーク時から3割以上減少したものの、2021年度の投資額をみると出来高ベースで4,068億円と前年比8.4%増加し持ち直した。内訳では公共工事が7割を超えており、景気に左右されやすい民間よりも安定した工事量が見込める公共事業が多いことから、今後も防災・減災工事の需要を背景に、底堅く推移すると考えられる【建設業-2】。

建設業許可業者や従業員数をみると、2020年の許可業者数は2000年から2.5割減少しており、近年は約3,000弱の水準で推移している一方、従業者数は2000年から半減しているため、建設業者は小規模化し、さらに就業者の3割以上が60歳以上となり高齢化が著しく進行している【建設業-3】。生活の基盤を支える重要な産業にも関わらず、就業者の高齢化と慢性的な人手不足が続き、建設業界を維持できなくなる可能性もある深刻な問題となっている。

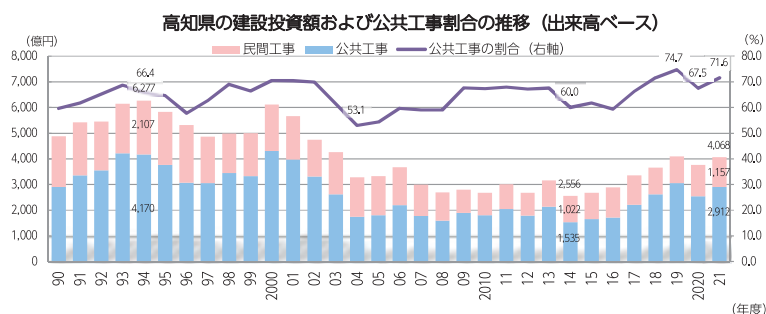
【建設業-1】

高知県の経済活動別生産構成 2020年



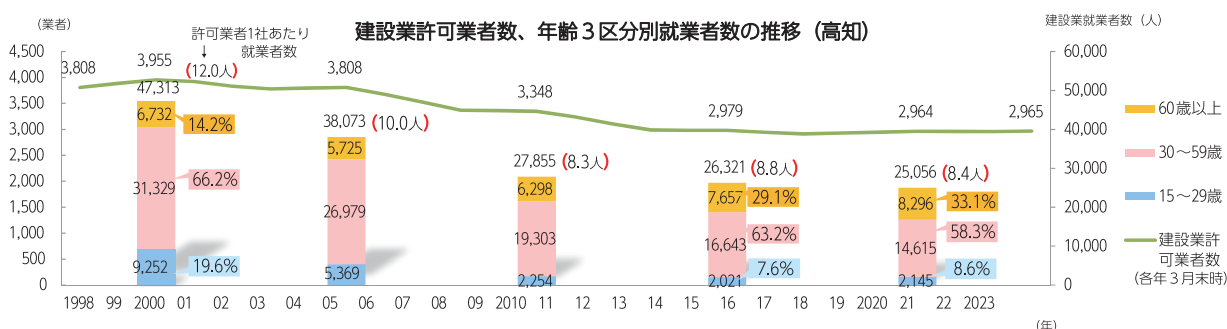
資料：高知県「県民経済計算」

【建設業-2】 建設投資額は持ち直しの傾向、公共工事が7割超



資料：国土交通省「建設総合統計調査」

【建設業-3】 就業者数は減少が続くも近年は横ばい、建設業者は小規模化、就業者の高齢化が進行



資料：国土交通省「建設業許可業者数調査」、総務省「国勢調査」

近年の動向

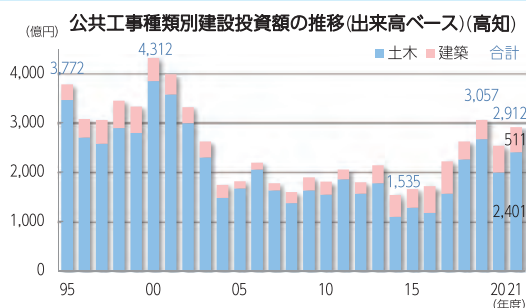
政府や自治体等の財政状況が厳しくなるなかで、県内の公共工事の建設投資額は2014年度には、2000年度の36%にまで減少したものの、2017年度以降、国による「国土強靱化のための3か年緊急対策(2018~2020年)」に続き、「国土強靱化のための5か年加速化対策(2021~2025年)」が始まり、①激甚化する風水害や切迫する大規模地震等への対策、②予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策、③国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進の3分野について更なる加速化・深化を図ることとしており、公共工事は今後も政策的に需要が増える見込みとなっている。高知県では公共工事の8割以上が土木工事であり、道路工事(含共同溝工事)と治山・治水で全体の5割を占めている【建設業-4、5】。

住宅や工場等を建設する民間工事の建設投資額はピーク時から半減しており、建築工事が75%を占めている。減少要因としては、居住用以外の建築が減少していることをみると、景気の先行きが不透明なことや建設資材の高騰等も相まって設備投資が控えられたことなどが考えられる【建設業-6】。

近年日本の建設工事費は上昇を続け、資材の値上がりやエネルギー価格上昇、労務費の上昇等の影響により2013年以降は右肩上がりとなっている【建設業-7】。資材価格が値上がりしている背景には、コロナ禍の供給不足と主にアメリカ・中国の建設需要が急増したことによる「ウッドショック」があり、木材の国内自給率が2021年現在41.1%であるため影響が大きかった。そして、ウクライナ危機の影響で世界的な原油価格高騰による燃料、輸送費のコスト増なども起き、2022年以降はエネルギー価格上昇及び円安の影響も受けた輸入原材料の高騰が建設工事費の上昇に拍車をかけている。

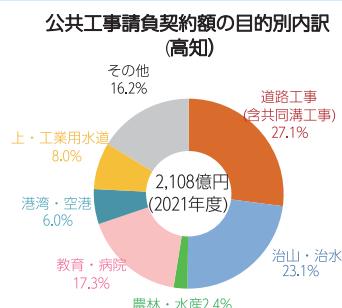
新設住宅着工戸数は、豪雨等の浸水想定区域や土砂災害警戒区域など、災害の危険性が明示されている場所(災害ハザードエリア)を避けるための転居の増加や住宅ローン金利の低下を背景に持家が底堅く推移しており、人口減少のなか3,000戸前後で推移しているものの緩やかに減少している【建設業-8】。

【建設業-4】 公共工事は土木工事が8割以上



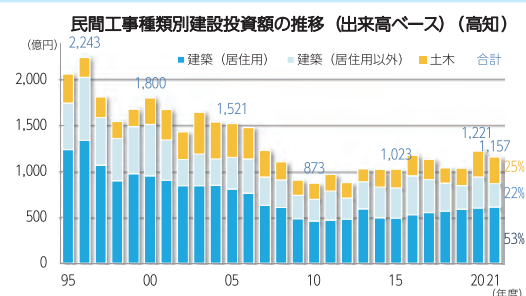
資料：国土交通省「建設総合統計調査」

【建設業-5】 道路工事と治山治水で5割を占める



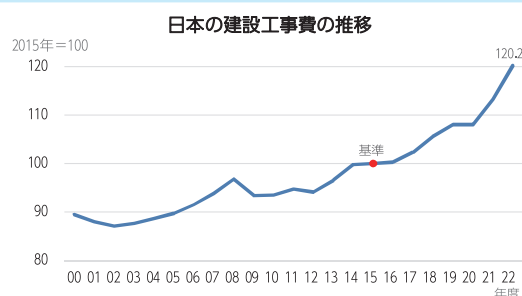
資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

【建設業-6】 民間工事はピーク時から半減



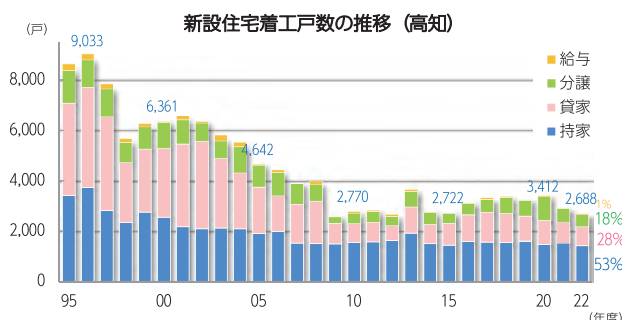
資料：国土交通省「建設総合統計調査」

【建設業-7】 2013年以降は右肩上がり



資料：国土交通省「建設工事費デフレーター」

【建設業-8】 新設住宅着工戸数は1996年から7割減少



1建設キャリアアップシステム（略称 CCUS）

建設現場で働く技能者のキャリアを、国の統一システムで蓄積していくシステム。

システムに登録した技能者にはカードが発行され、そのカードを現場に設置されたカードリーダーに現場入場の際にタッチすることで、就業履歴が蓄積されていく仕組み。その蓄積された技能者のキャリアを見える化することで、技能者は現場が変わっても資格やレベルにあった処遇が受けられる。見える化することで事業者にもメリットがあり、建設業界の労働環境が改善していくことが期待され、建設業団体と国交省が連携して官民一体で推進している。

資料：国土交通省「住宅着工統計」

※着工新設住宅とは、建築工事届によって把握された着工工事を経て建築された住宅のうち、新設・増築又は改築等によって新たに造られた住宅をいう

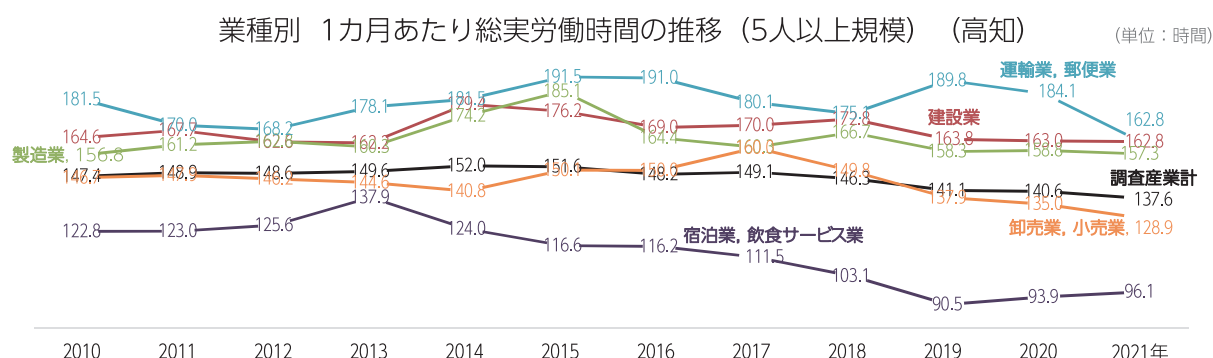
建設業界の2024年問題

2019年4月に施行された「働き方改革関連法」は、就業者の高齢化や、就業人数の減少が進み、長時間労働が常態化していた建設業界では対応に時間がかかるとして5年間の猶予措置がとられていた。猶予期間が終わり2024年4月から適用されると、1日8時間、週40時間を超えた労働に関しては労働時間外となり、従業員の時間外労働の上限は月45時間、年360時間が原則となる。改正によって割増賃金の引き上げも実施され、これまで中小企業における60時間を超える法定時間外労働の割増賃金率が25%だったものが、改正後は50%へと引き上げられる。その時間外労働の上限を超え、違法な労働をさせている企業は、懲役刑や罰金刑が科せられることとなる。

このように建設業界は働き方を大幅に見直さなければならず、他業種より長い1人あたりの労働時間を削減し、従来の業務をより多くの人数でこなさなくてはならないため、すでに深刻な人材不足な状態に拍車がかかることが確実視されている。そこで事業所は、労働環境の実態を把握して改善するほか、政府が進める建設キャリアアップシステム¹に加入したり、業務のDX化²を推進したりするなどの対応も必要となる。

この労働基準法を含めた関連法改正が、労働環境を改善して業界のイメージをアップさせ、若い入職者を増やし、離職を減らすための機会になることに期待したい。

【建設業-9】 建設業は他産業に比べて月間労働時間が長いものの2019年以降短縮傾向となっている



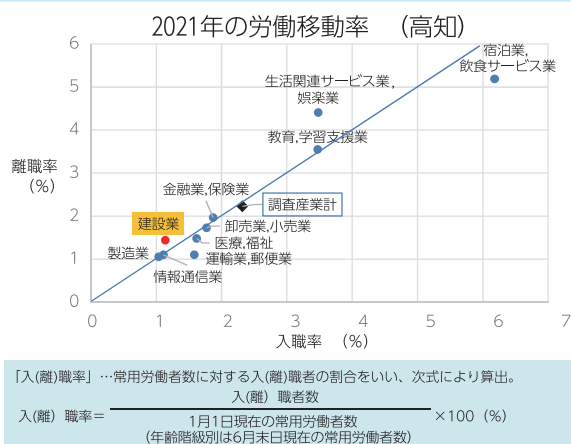
資料：高知県「毎月勤労統計調査地方調査年報」より当社作成

¹ 建設キャリアアップシステムー建設現場で働く技能者のキャリアを、国の統一システムで蓄積していくシステム

² DXーデジタルトランスフォーメーション（Digital Transformation）の略。

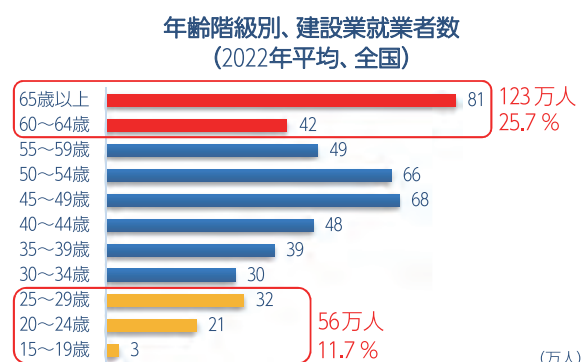
データとデジタル技術によって商品やビジネス、業務、企業文化等の変革を成し遂げるものであり、その目的は競争力の維持・獲得・強化を果たすことにある。

【建設業-10】 離職率が入職率を上回っている



資料：高知県「毎月勤労統計調査地方調査年報（令和3年）」より当社作成

【建設業-11】 60歳以上の123万人、10年後大量離職が見込まれる



資料：厚生労働省「労働力調査年報（令和4年）」より当社作成

今後の展望

今後、中短期的にみると高度経済成長期以降に一齐に整備された道路、橋梁、堤防、ダムなどのインフラや建物が全国的に同じように老朽化が進んでおり、建て替えや補修の需要増加が予測される。一方で少子高齢化により、長期的には建設業界全体の需要が少なくなっていくことが見込まれる。建設業界だけではなく様々な業界が日本では先細りしていく可能性が高いので、受注競争がより激化していくと考えられる。

現在建設業就業者の3割以上が60歳以上と高齢化が進んでおり、数年後までに団塊の世代の大量離職が見込まれる一方、それを補うべき若手の入職者数は不足しているため、後継者不在によって希少な技術が途絶えてしまったり、人手不足による倒産が相次いで起こったりする可能性が高い。

今後も国内では需要が増加していく見込みであるものの、人手不足や長時間労働などの深刻な課題を解決しなければならない。そこで、アナログで作業が行われていることが多い建設業界では、DX化の推進が急務となる。国土交通省も「i-Construction³プロジェクト」や「2023年までに小規模を除く全ての公共事業にBIM/CIM⁴を原則適応」といった取り組みを通じて、建設業界全体のDX化推進に取り組んでいる。

そのため、中小企業であっても、ドローンやICT建機（情報通信技術を取り入れた重機）などのデジタル技術を積極的に取り入れるなど、業務の効率化・人手不足・大工や左官の技術伝承にも対応しなければならない。

建設業界は、これからも高知県の自然災害の対応やインフラを支える重要な産業の一つとして、人口減少など今までにない新しい時代に適応するために、従来の方法や考え方を見直し、新しいビジネスモデルや取り組みを導入することが不可欠となっている。

³ i-Construction（アイ・コンストラクション）－国交省が掲げる20個の生産性革命プロジェクトのうちの一つで、測量から設計、施工、検査、維持管理に至る全ての事業プロセスでICTを導入することにより建設生産システム全体の生産性向上を目指す取組み。

⁴ BIM/CIM－（Building Information Modeling/Construction Information Modeling）とは計画・調査・設計段階から3次元モデルを導入し、施工、維持管理の段階での3次元モデルを作成・連携することで一貫してデータを活用するという、国土交通省が建設業の業務効率化や高度化を目的に2012年から行っている取り組み。

商 業

人口減少と少子高齢化により県内の購買力は縮小傾向が続く

■卸売◎事業所数	1,874事業所	[2021年]
◎従業者数	14,950人	[2021年]
■小売◎事業所数	6,879事業所	[2021年]
◎従業者数	44,363人	[2021年]



概 要

人口減少と少子高齢化により、消費支出が伸び悩むなか、卸売・小売業の構造変化は著しい。インターネット普及による生産者の自社製品直販や消費者の通信販売による購入、ネットショッピングの普及など、ICTの進展が生産者、消費者の行動を変化させており、商業機能に大きな変化をもたらしている。

卸売業の特徴

1992年の高知自動車道本州直結、1998年の明石海峡大橋開通、2000年に四国4県都を結ぶX（エックス）ハイウェイの完成により、四国内あるいは岡山県等に1箇所の流通拠点があれば四国全域に配送可能となった。これにより、高知県の卸売業におけるストック機能としてのニーズが低下するとともに、県外小売業の進出による配送ルートの整備により県外卸売業のウエイトが増加し、県内卸売業の衰退に拍車を掛けた。さらに、大手小売業を中心に卸売業を経由せずに流通段階を短縮する「流通の中抜き」の進行やSPA（製造小売業）の増加など、県内卸売業界を取り巻く環境は厳しさを増している。

また、県外から仕入れ、県内へ販売する消費地卸としての性格が強いため、業種別では年間商品販売額全体に占める飲食料品卸売業の割合（31.9%）が最も高く、次いで建築材料・鉱物・金属材料等卸売業（22.3%）、機械器具卸売業（18.1%）となっている【商業－2】。

高知県の卸売業の事業所数は1,874（全国44位）、従業者数14,950人（同44位）、年間商品販売額7,200億円（同42位）となっており、高知県の総人口（同45位）とほぼ同レベルとなっている【商業－1、2、3】。

高知県の卸売業における1事業所あたりの従業者数は8.0人（全国平均は11.1人）、年間商品販売額は384百万円（同1,457百万円）と販売効率は低い。これは、高知県が他県よりも少子高齢化が進んでいることに加え、中山間地域の過疎化により、同じ商圈範囲でも他地域と比べて需要の減少が大きいことなどが考えられる。

【商業－1】 主要データ（2021年）（注）

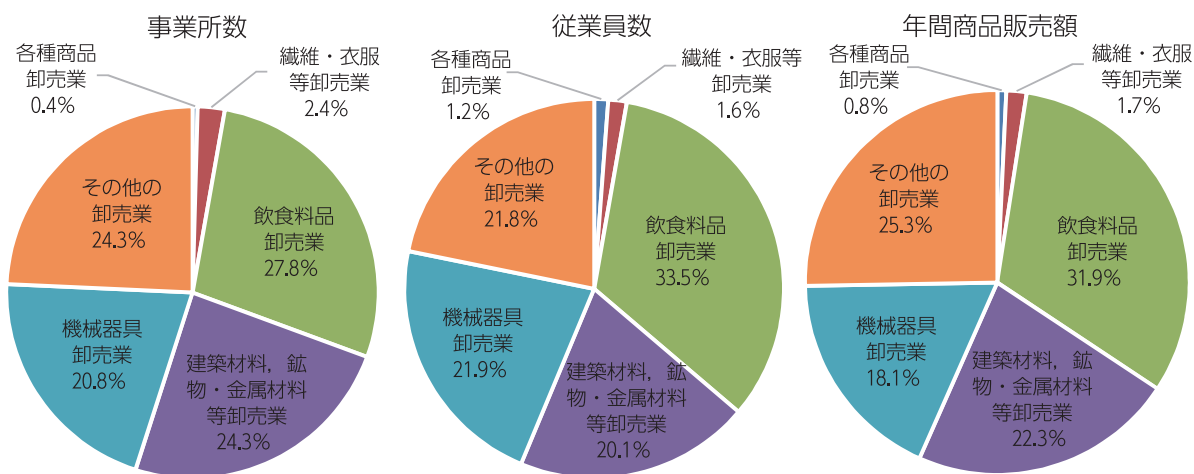
■卸売	事業所数	1,874	全国44位
	従業者数	14,950人	全国44位
	年間商品販売額	7,200億円	全国46位
	－1事業所当たり	3億8,400万円	全国46位
■小売	事業所数	6,879	全国44位
	－人口1万人当たり（注）	100.6	全国1位
	従業者数	44,363人	全国44位
	年間商品販売額	7,038億円	全国45位
	－1事業所当たり	1億231万円	全国45位

注：管理・補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所を含む。

注：2021年10月1日時点の推計人口を採用。

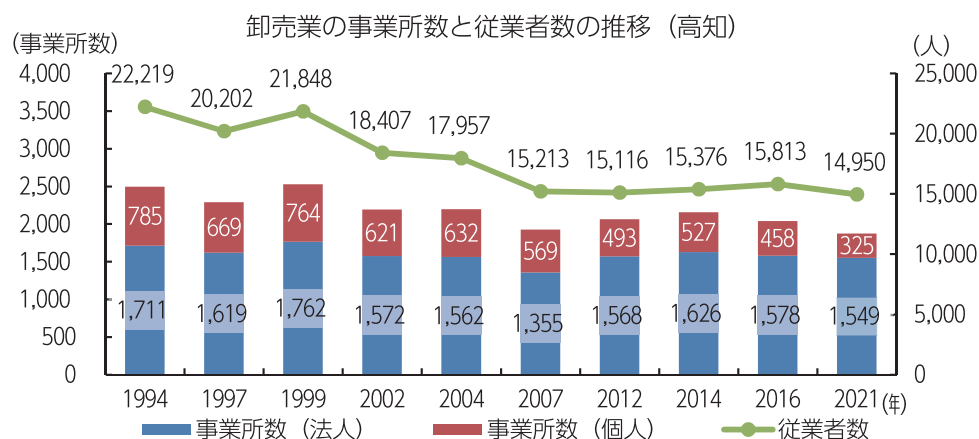
資料：総務省「経済センサス活動調査」

【商業-2】 高知県卸売業の業種別内訳

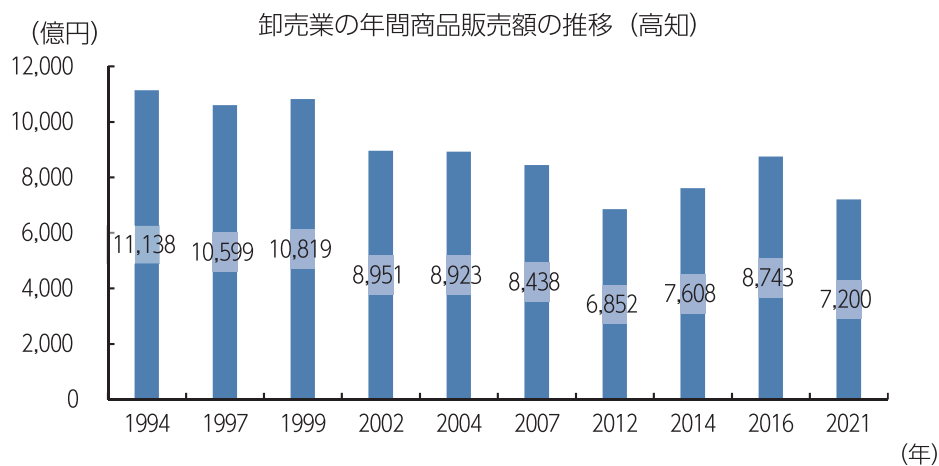


資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

【商業-3】 高知県の卸売業は、事業所数、従業者数、年間商品販売額全て減少傾向



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

小売業の特徴

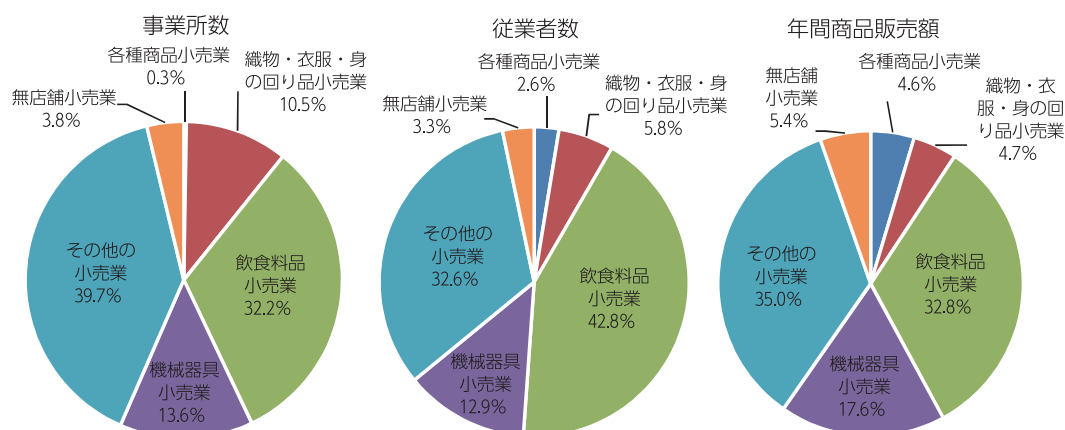
高知県における2021年の小売業は、事業所数が6,879事業所（全国44位）、従業者数が44,363人（同44位）、年間商品販売額が7,038億円（同45位）となっている【商業－4、5】。年間商品販売額は1997年の9,107億円をピークに減少傾向が続いていたが、商品販売額は2014年・2016年と増加し、コロナ禍の2021年も7,000億円を維持した。

また、従業員数2人以下の事業所の割合が全体の44.9%（全国平均は27.6%）と、小規模零細事業所が多い。このため、1事業所あたり年間商品販売額は1億231万円（同46位）と少ない一方、人口1万人当たりの事業所数は99.5事業所（同1位）となっている。

市町村別に小売業の販売力の強さをみる「吸引力」という指標がある。これは、当該市町村で買い物をした客数が、その地域の住民の数をどの程度上回っているかを示す数値で、吸引力が高いほど、その地域の小売業の販売力が強いといえる。吸引力が100より大きい市町村には買い物客が流入しており、逆に100未満の市町村は買い物客が流出していると考えられる。当該市町村で買い物をした客数を正確に数えることは難しいため、「当該市町村の小売業年間販売額を高知県全体の小売業年間販売額で除し、それに県人口を掛けた」商業人口という計数で推測している。

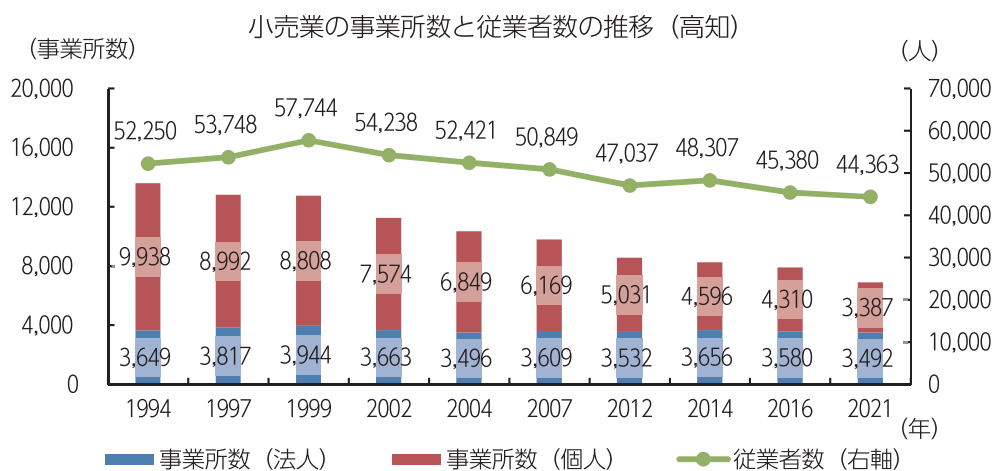
年間商品販売額の54%、売場面積の51%は高知市に集中しており、高知市の小売吸引力指数は115と高い。また、それ以外でも須崎市140、四万十市126、南国市119、田野町116、安芸市103が100より大きく、買い物客が流入していることがわかる【商業－6】。

【商業－4】 高知県小売業の業種別内訳

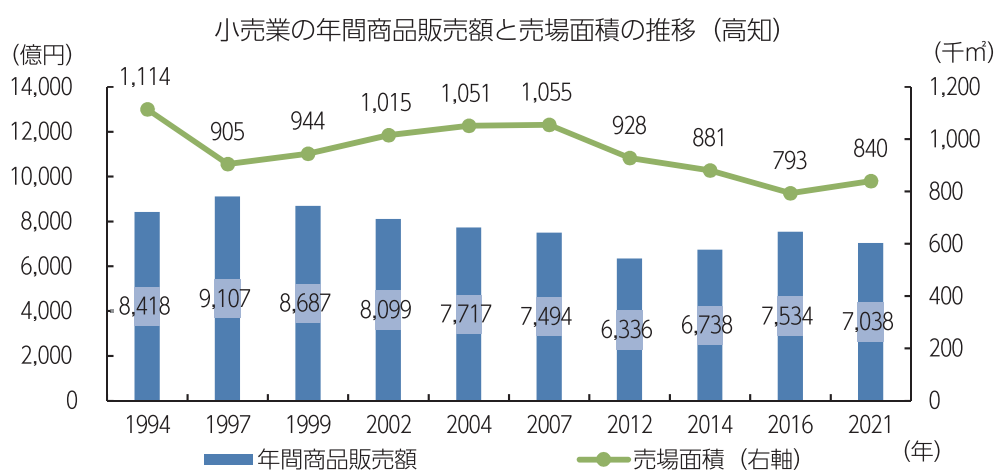


資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

【商業-5】 小売業の事業所数、従業者数は減少傾向。年間商品販売額も同様に減少傾向にあったが、2014年・2016年と増加し、コロナ禍の2021年でも7,000億円台を維持。



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」



資料：総務省「令和3年経済センサス活動調査」

【商業-6】 小売吸引力指数100以上は、高知市、四万十市、南国市など6市町村

市町村別小売業の概要、及び吸引力指数（2021年）

市町村	項目	事業所数	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)	売場面積 (㎡)	市町村人口 (2021年推計人口)	吸引力 指数
高知市		2,549	19,915	377,411	424,113	324,092	115
室戸市		156	585	7,247	9,641	11,392	63
安芸市		200	1,025	16,664	23,750	15,966	103
南国市		369	2,682	55,669	45,216	46,373	119
土佐市		231	1,584	25,224	29,944	25,597	97
須崎市		231	1,323	28,652	37,172	20,180	140
宿毛市		232	1,096	17,554	25,378	18,709	93
土佐清水市		151	619	6,440	12,674	12,056	53
四万十市		436	2,489	41,107	66,018	32,288	126
香南市		230	1,381	27,928	45,547	32,229	86
香美市		202	1,246	19,355	23,339	26,342	73
東洋町		26	68	353	265	2,139	16
奈半利町		45	214	2,620	3,875	2,980	87
田野町		33	177	2,865	3,806	2,452	116
安田町		17	53	514	509	2,297	22
北川村		10	27	X	263	1,133	-
馬路村		10	25	184	324	746	24
芸西村		34	135	1,206	2,278	3,643	33
本山町		48	186	2,905	3,691	3,177	90
大豊町		50	136	967	1,423	3,163	30
土佐町		44	236	3,151	4,660	3,669	85
大川村		3	8	X	-	360	-
いの町		199	1,090	15,841	19,812	21,015	75
仁淀川町		66	164	931	805	4,695	20
中土佐町		77	377	3,659	6,379	5,804	62
佐川町		119	659	10,701	15,404	12,197	87
越知町		58	248	2,729	1,764	5,064	53
檮原町		49	138	1,403	601	3,240	43
日高村		43	264	X	3,174	4,735	-
津野町		53	219	1,525	1,828	5,250	29
四万十町		224	887	12,479	17,233	15,261	81
大月町		47	180	889	1,578	4,335	20
三原村		14	39	X	-	1,421	-
黒潮町		99	357	3,258	7,038	10,049	32

注：吸引力指数＝（当該市町村の商品販売額÷当該市町村の人口）÷（高知県全体の商品販売額÷高知県の総人口）＊100

注：管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の法人組織の事業所又は産業小分類が格付不能の個人経営（法人でない団体を含む）の事業所、卸売の商品販売額（仲立手数料を除く）、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い法人組織の事業所は含まない。

注：個人経営の事業所は調査項目に年間商品販売額及び売場面積を含まない。また個人経営の事業所は産業細分類集計に含めていない。
X…秘匿 - 不明

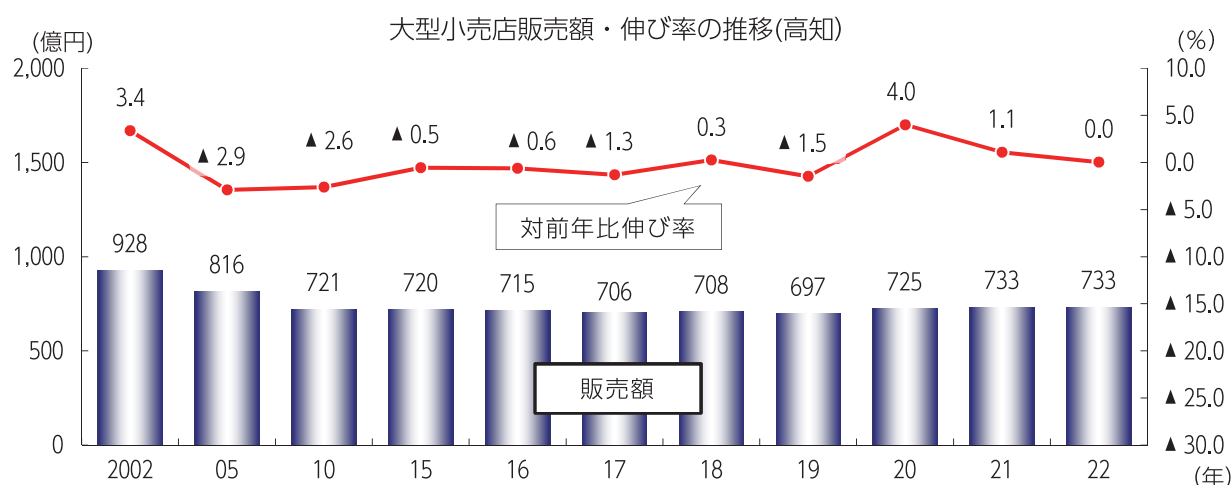
資料：経済産業省「商業統計」、高知県「高知県推計人口」

小売業の動向

全国の小売業販売額の動向をみると、2014年4月、2019年10月の消費税率引き上げ（それぞれ5%→8%、8%→10%）の影響などもあり、個人消費の低迷が続いていたが、コロナ禍での生活様式の変化に伴う巣ごもり需要増加により、2020年以降は増加している。業態別の食品小売販売額を見ると、調剤薬局を併設し生鮮食品や日用品も取り扱うドラッグストアや、時短調理品などを中心に中食・内食需要を捉えたスーパーが好調な一方、百貨店やコンビニエンスストアは伸び悩んでいる。

高知県の大型小売店（百貨店、スーパー）の販売額は、2000年12月にイオンモール高知店がオープンした後、高知西武百貨店が撤退した2002年の928億円をピークに減少傾向が続いていたものの、全国の動向と同様、2020年以降はコロナ禍での巣ごもり需要により若干回復した【商業-7】。

【商業-7】 近年減少傾向にあった大型小売店販売額は、コロナ禍での巣ごもり需要により2020年以降若干回復した



注：この統計における百貨店及びスーパーは、従業者数50人以上の小売店であって、次のいずれかに該当するものを指す。
 ①百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店
 ②スーパー：売場面積の50%以上について、セルフ方式を採用している商店であって、売場面積が1,500㎡以上の商店
 資料：四国経済産業局「四国地域の百貨店・スーパー販売状況」

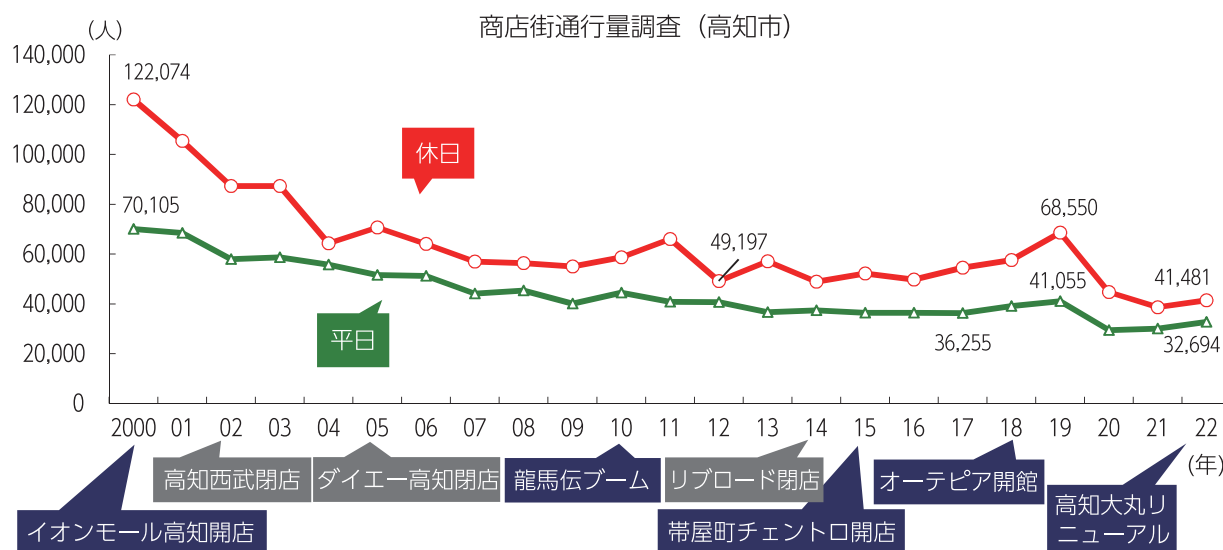
高知市中心市街地の小売業

高知市内の主要商店街の休日歩行者通行量を見ると、1997年の14.1万人をピークに減少を続け、2012年には4.9万人と約3分の1にまで減少した。これは、駐車場が整備された郊外大型店舗の立地が続いた反動で、高知西武百貨店（2002年閉店）、ダイエー高知（2005年閉店）、リブロード（2014年閉店）と中心市街地の大型店舗が閉店となったほか、高知松竹（2005年）や高知東宝会館（2006年）などの映画館やボウリング場（ボウルジャンボ、2012年）の閉店により、中心市街地としての機能が低下してきたことも、歩行者通行量減少に拍車をかける要因となったといえる。

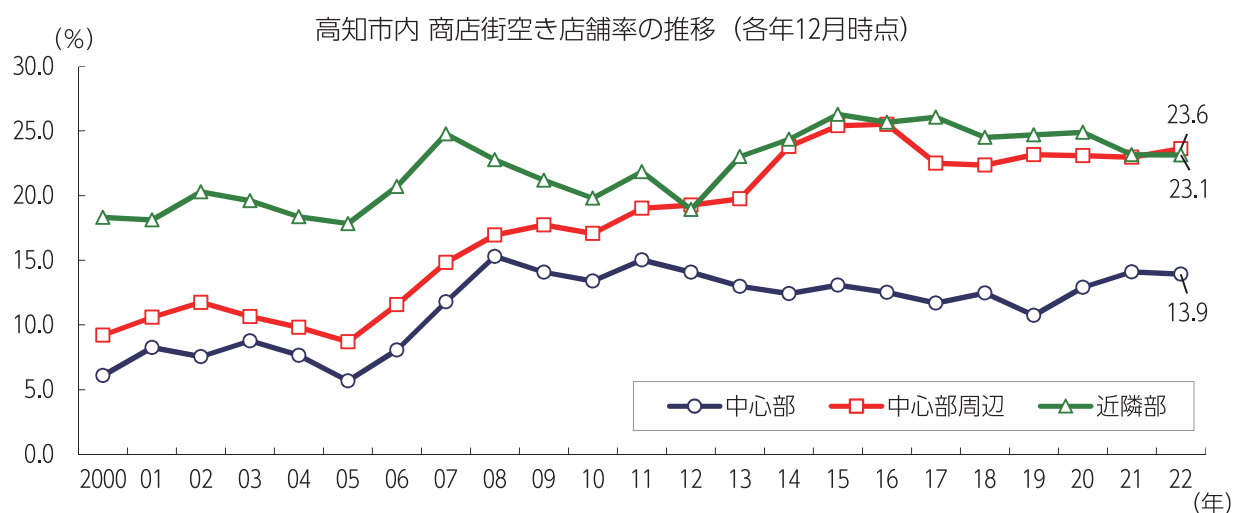
このような状況を踏まえ、2012年高知市は中心市街地活性化基本計画（第一期、2012年12月～2018年3月）を策定し、新図書館複合施設整備や帯屋町二丁目複合施設整備事業（オフィス、店舗、マンションなど多機能を備える住宅整備）などを実施することにより、中心市街地の活性化を推進してきた。これにより、コロナ前の2019年の休日歩行者通行量は約6.9万人と2012年比で約2万人増加した。

一方で、中心市街地を日常的に利用する層の大半が居住者や通勤・通学者であることや、空き店舗率が横ばいで推移していること、また2021年7月に実施した市民意識調査結果において、5年前（2016年）と比較して中心市街地が「大いに活性化した」、「やや活性化した」と答えた人は24.0%に留まっていることから、中心市街地の魅力向上や交通利便性の改善などが望まれる【商業-8、9】。

【商業-8】 中心市街地への移住・定住誘導、住環境の向上、賑わいの回復など様々な施策により、商店街の歩行者通行量は下げ止まりの傾向にある



【商業-9】 空き店舗率は、各エリアとも概ね横ばいで推移



サービス業

新型コロナウイルス感染症拡大により、サービス業には大きな打撃

◎サービス業の総生産額	8,272億円	[2020年]
◎県内総生産に占める割合	35.1%	[2020年]
◎事業所数	17,402事業所	[2021年]
従業者数	139,050人	[2021年]



概要

高知県のサービス業の総生産は、2006年以降、一進一退を繰り返したが、2010年1月からスタートしたNHK大河ドラマ「龍馬伝」放映と「土佐・龍馬であい博」の開催により県外観光客が大幅に増加し、年間を通じて本県の経済は活性化した。その後も高齢化の進展により、医療・介護・福祉などのシニア向けサービスが増加し、2011年以降、県内総生産、サービス業の総生産ともに上昇基調が続いたが、2020年、新型コロナウイルス感染症が拡大し、前年比大きなマイナスとなった。県内総生産以上に、サービス業の下落率は大きく、6.2%減の8,272億円となった。県内総生産に占める割合は35.1%で、全産業のなかでウエイトが最も高い【サービス業－1、サービス業－2】。

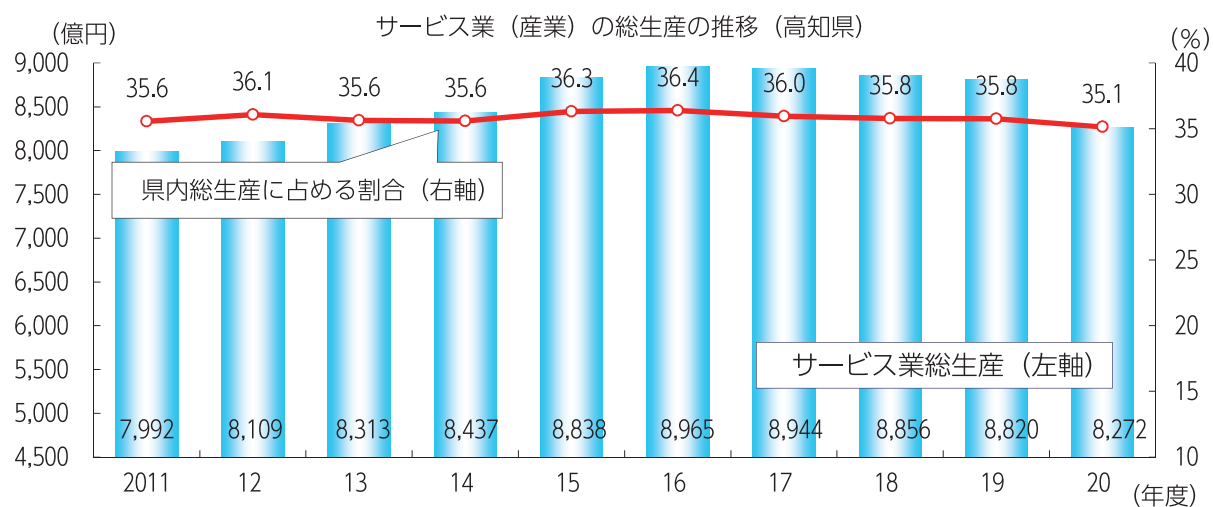
事業所数では、県内全産業の52.6%を占めており【サービス業－3】、サービス業全体を100%とした場合の事業所数の業種別内訳をみると、「飲食店：21.9%」が最も多く、次いで「洗濯・理容・美容・浴場業：14.3%」、「社会保険・社会福祉・介護事業：8.8%」となっている【サービス業－4】。

従業者数では、県内全産業の50.5%を占めており【サービス業－3】、サービス業全体を100%とした業種別の内訳をみると、「医療業：21.6%」、「社会保険・社会福祉・介護事業：18.9%」、「飲食店：13.3%」で過半数を占めている【サービス業－5】。また、従業者数に占める女性の割合は、全産業で47.9%であるのに対し、サービス業では58.7%と高くなっている【サービス業－3】。

近年の動向

高齢化率の上昇が全国に10年先行している高知県は、医療、福祉（大分類）の事業所数、従業者数ともに増加しており、なかでも「社会保険・社会福祉・介護事業」は、2016年から2021年の5年間に、194事業所（14.5%）増加、従業者数も23,493人から26,227人と、2,734人（11.6%）増加している。一方、事業所数の最も多い「飲食店」は、事業所数が627（14.1%）事業所、従業者数も2,820人（13.2%）それぞれ減少している。また、宿泊業においても、49（10.8%）事業所、従業員数も779（15.2%）人減少し、その範囲も県下全域に及ぶ。「宿泊業・飲食サービス業」は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、特に大きなダメージを受けている【サービス業－3】。

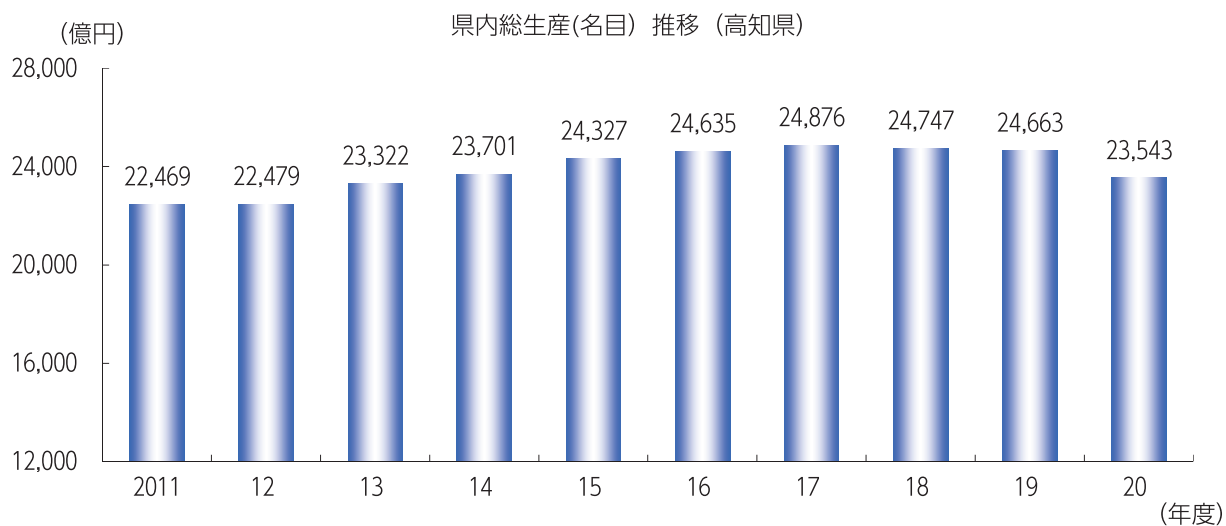
【サービス業-1】



資料：高知県総務部統計課「県民経済計算報告書（2020年度）」

注：サービス業の総生産額は、ガス・水道・廃棄物処理業、宿泊・飲食サービス業、専門・科学技術、業務支援サービス業、教育、保健衛生・社会事業、その他のサービスの合計値で表示

【サービス業-2】



資料：高知県総務部統計課「県民経済計算報告書（2020年度）」

【サービス業-3】 事業所数は産業全体の52.6%、従業者数は50.5%を占める

	産業分類	事業所数					従業員数				
		2016年	2021年	構成比	対2016年 比増減数	増減率 (%)	2016年	2021年	構成比	1事業所当たり 従業者数	女性比率 (%)
全国	全産業（公務を除く）	5,340,783	5,156,063	100.0	△ 184,720	△ 3.5	56,872,826	57,949,915	100.0	11.2	44.2
	第3次産業	4,358,722	4,213,988	81.7	△ 144,734	△ 3.3	43,935,342	44,935,457	77.5	10.7	49.3
	サービス業	2,784,508	2,763,853	53.6	△ 20,655	△ 0.7	27,176,422	28,362,214	48.9	10.3	52.9
高知県	全産業（公務を除く）	35,366	33,064	100.0	△ 2,302	△ 6.5	279,196	275,477	100.0	8.3	47.9
	第3次産業	29,575	27,567	83.4	△ 2,008	△ 6.8	223,154	219,952	79.8	8.0	53.5
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	55	106	0.3	51	92.7	988	963	0.3	9.1	13.4
	H 運輸業、郵便業	723	701	2.1	△ 22	△ 3.0	10,837	12,039	4.4	17.2	16.0
	I 卸売業、小売業	9,926	8,753	26.5	△ 1,173	△ 11.8	62,808	60,566	22.0	6.9	49.1
	J 金融業、保険業	635	605	1.8	△ 30	△ 4.7	7,319	7,334	2.7	12.1	56.9
	サービス業	18,236	17,402	52.6	△ 834	△ 4.6	141,202	139,050	50.5	8.0	58.7
	G 情報通信業	229	252	0.8	23	10.0	3,152	3,594	1.3	14.3	34.9
	通信業	19	19	0.1	0	0.0	366	481	0.2	25.3	47.2
	放送業	15	13	0.0	△ 2	△ 13.3	656	369	0.1	28.4	34.7
	情報サービス業	106	125	0.4	19	17.9	1,334	1,789	0.6	14.3	30.8
	インターネット附随サービス業	9	24	0.1	15	166.7	94	108	0.0	4.5	43.5
	映像・音声・文字情報制作業	80	71	0.2	△ 9	△ 11.3	702	847	0.3	11.9	35.5
	K 不動産業、物品賃貸業	1,543	1,466	4.4	△ 77	△ 5.0	5,577	5,295	1.9	3.6	40.0
	不動産取引業	329	322	1.0	△ 7	△ 2.1	991	918	0.3	2.9	41.7
	不動産賃貸業・管理業	1,006	958	2.9	△ 48	△ 4.8	2,762	3,050	1.1	3.2	43.1
	物品賃貸業	205	186	0.6	△ 19	△ 9.3	1,824	1,327	0.5	7.1	31.7
	L 学術研究、専門・技術サービス業	1,115	1,175	3.6	60	5.4	5,693	6,380	2.3	5.4	36.0
	学術・開発研究機関	22	26	0.1	4	18.2	221	271	0.1	10.4	40.2
	専門サービス業	518	567	1.7	49	9.5	2,069	2,191	0.8	3.9	48.8
	広告業	25	33	0.1	8	32.0	338	373	0.1	11.3	52.0
	技術サービス業	550	549	1.7	△ 1	△ 0.2	3,065	3,545	1.3	6.5	26.1
	M 宿泊業、飲食サービス業	5,427	4,751	14.4	△ 676	△ 12.5	30,554	26,944	9.8	5.7	61.4
	宿泊業	453	404	1.2	△ 49	△ 10.8	5,124	4,345	1.6	10.8	57.0
	飲食店	4,435	3,808	11.5	△ 627	△ 14.1	21,333	18,513	6.7	4.9	60.2
	持ち帰り・配達飲食サービス業	537	539	1.6	2	0.4	3,939	4,086	1.5	7.6	71.1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	3,521	3,208	9.7	△ 313	△ 8.9	12,926	11,377	4.1	3.5	54.6
	洗濯・理容・美容・浴場業	2,784	2,482	7.5	△ 302	△ 10.8	6,215	5,195	1.9	2.1	65.4
	その他の生活関連サービス業	345	340	1.0	△ 5	△ 1.4	1,784	1,811	0.7	5.3	53.7
	娯楽業	392	385	1.2	△ 7	△ 1.8	4,927	4,365	1.6	11.3	42.1
	O 教育、学習支援業	915	871	2.6	△ 44	△ 4.8	8,709	8,309	3.0	9.5	50.8
	学校教育	103	101	0.3	△ 2	△ 1.9	5,540	5,156	1.9	51.0	49.3
	その他の教育、学習支援業	812	770	2.3	△ 42	△ 5.2	3,169	3,153	1.1	4.1	53.4
	P 医療、福祉	2,801	2,905	8.8	104	3.7	54,004	56,449	20.5	19.4	71.9
	医療業	1,453	1,362	4.1	△ 91	△ 6.3	30,122	29,987	10.9	22.0	71.6
	保健衛生	10	10	0.0	0	0.0	389	233	0.1	23.3	59.2
	社会保険・社会福祉・介護事業	1,338	1,532	4.6	194	14.5	23,493	26,227	9.5	17.1	72.5
	Q 複合サービス業	462	414	1.3	△ 48	△ 10.4	4,708	4,080	1.5	9.9	42.2
	郵便局	302	299	0.9	△ 3	△ 1.0	2,518	2,374	0.9	7.9	38.4
	協同組合（他に分類されないもの）	160	115	0.3	△ 45	△ 28.1	2,190	1,706	0.6	14.8	47.4
	R サービス業（他に分類されないもの）	2,222	2,360	7.1	138	6.2	15,879	16,622	6.0	7.0	40.2
	廃棄物処理業	164	188	0.6	24	14.6	1,576	1,686	0.6	9.0	24.4
	自動車整備業	522	465	1.4	△ 57	△ 10.9	1,648	1,485	0.5	3.2	23.2
	機械等修理業（別掲を除く）	168	176	0.5	8	4.8	630	597	0.2	3.4	17.4
	職業紹介・労働者派遣業	60	88	0.3	28	46.7	1,085	1,365	0.5	15.5	56.0
	その他の事業サービス業	345	395	1.2	50	14.5	7,905	8,291	3.0	21.0	43.2
	政治・経済・文化団体	447	503	1.5	56	12.5	1,594	1,748	0.6	3.5	48.1
	宗教	503	511	1.5	8	1.6	1,381	1,290	0.5	2.5	40.8
	その他のサービス業	13	34	0.1	21	161.5	60	160	0.1	4.7	71.3

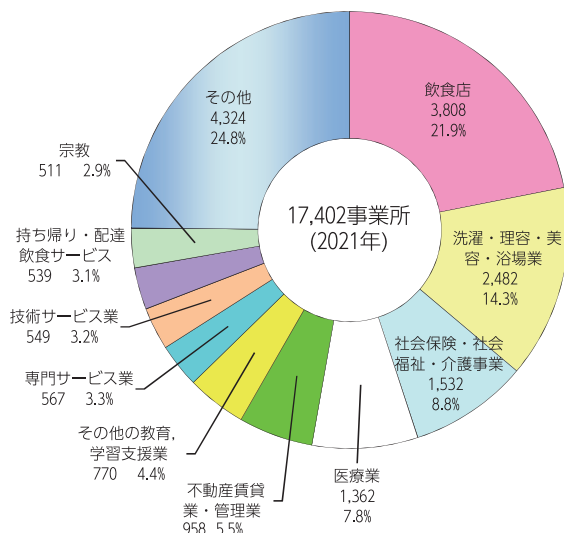
資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

注：民営を対象、全産業（公務と事業内容等不詳を除く）

【サービス業-4】

人手を要する従来型サービスが多い

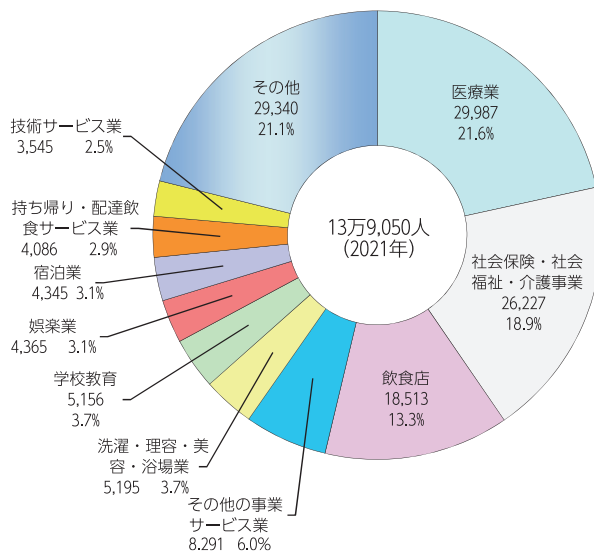
サービス業事業所数の業種別内訳(高知県)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」

【サービス業-5】 「医療業」「飲食店」「社会保険・社会福祉・介護事業」で過半数を占める

サービス業従業者数の業種別内訳(高知県)



資料：総務省「経済センサス-活動調査」

今後の展望

高知県は、「日本一の健康長寿県構想」で、「県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指している。高齢化が進展するなかで、急性期医療から在宅介護・生活支援サービスを切れ目なく体系的に行う医療、介護、健康・予防サービスの確立や、健康教室、家事支援サービスといったシニア向けサービスに関連した業種が、今後も引き続き増加すると思われる。

2020年初頭より、猛威を振った新型コロナウイルス感染症は、2023年5月に重篤度が高い「新型インフルエンザ等感染症（いわゆる2類相当）」から「5類感染症」に基準が引き下げられたことから、経済活動がコロナ前に戻りつつあり、インバウンドを含めた観光客数の増加が期待できる。現実的に、2023年に放映された、NHK連続テレビ小説「らんまん」を契機に、県全体で展開中の観光博覧会「牧野博士の新休日」が好調に進み、県立牧野植物園などの主要施設の来場者数が昨年を大きく上回るなど、観光客が増加している。観光客の増加は、ダメージの大きかった「宿泊業・飲食サービス業」の業況回復のみならず、幅広い分野へ経済効果が浸透するといわれている。さらに、2025年には、高知県出身の「やなせたかし」をモデルにした、連続テレビ小説「あんぱん」の放映が決定しており、このチャンスを最大限に活かすためにも、県全体で各地の観光施設やアクティビティなどのブラッシュアップを推進していきたい。

飲食店

コロナ禍により休業業が進む。

◎事業所数 3,809事業所 [2021年]
◎従業者数 18,514人 [2021年]



コロナ禍による事業所数の大幅減少

2021年の高知県の飲食店は、事業所数が3,809店、従業者数が18,514人となっており、コロナ禍前の2016年と比較すると、事業所数は▲626店(▲14%)、従業者数は▲2,819人(▲13%)となった。新型コロナウイルスによるソーシャルディスタンス、外食の自粛といった動向に最も影響を受けた業種のひとつといえる【飲食店-1、4】。

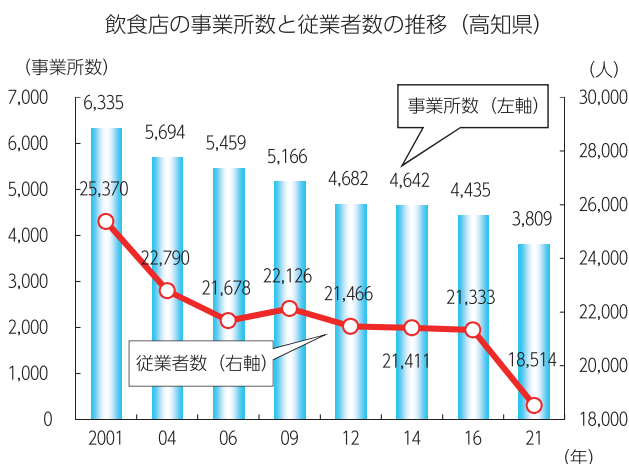
1事業所当たりの従業者数は2001年に4.00人であったが、2021年には4.86人と増加している。1～4人の比較的小規模の店舗数の減少が主因と考えられる【飲食店-4】。

飲食店は、比較的小規模の資本で開業できるため、その多くが中小・零細企業であり、新規参入も比較的容易である。その結果、飲食店業界は開業率、廃業率がともに高く、生存競争が極めて厳しい業界のひとつとなっている【飲食店-2、3】。

零細飲食店の減少、中規模店の増加

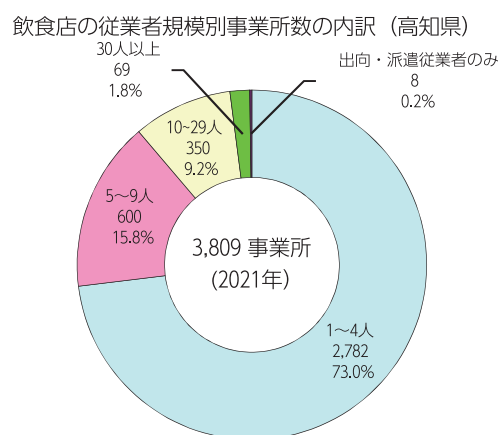
事業所数を従業者規模別にみると、従業者1～4人規模が2,782店(73%)と最も多く全体の約4分の3を占めている一方で、減少率も2001年比▲43%と非常に高い。それに対し、10～29人規模の事業所数の減少率は▲20%と低く、さらに、30人以上の規模では11%増加するなど、飲食店業界においては、中小・零細事業者の経営環境は厳しさを増している【飲食店-2、3】。「食」に対する消費者の嗜好やニーズは情報化社会の進展で絶えず変化している。そういったニーズを的確にとらえ、固定客層を維持向上していくことが今後の事業の存続にとり非常に重要であるといえる。

【飲食店-1】 事業所数・従業者数はともに減少傾向



資料：総務省「事業所・企業統計調査（2001～2006年）」
総務省・経済産業省「経済センサス（2009～2021年）」

【飲食店-2】 中小・零細規模の飲食店の減少



資料：総務省・経済産業省「経済センサス」

【飲食店-3】 4人以下の事業所数は2001年対比で4割強減少

飲食店の従業者規模別事業所数（高知県）

年	2001		04		06		09		12		14		16		21		2001／2021年	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	増減数	増減率(%)
従業者規模																		
1～4人	4,884	77.1%	4,391	77.1%	4,241	77.7%	3,902	75.5%	3,462	74.6%	3,452	74.4%	3,244	73.1%	2,782	73.0%	▲2,102	▲43.0
5～9人	951	15.0%	846	14.8%	759	13.9%	771	14.9%	747	16.1%	720	15.5%	696	15.7%	600	15.8%	▲351	▲36.9
10～29人	438	6.9%	399	7.0%	407	7.5%	435	8.4%	419	9.0%	396	8.5%	414	9.3%	350	9.2%	▲88	▲20.1
30人以上	62	1.0%	58	1.0%	52	1.0%	58	1.1%	53	1.1%	74	1.6%	77	1.7%	69	1.8%	7	11.3
出向・派遣従業者のみ	0	0%	4	0%	0	0%	0	0%	1	0%	0	0%	4	0.1%	8	0.2%	-	-
合 計	6,335	100.0%	5,698	100.0%	5,459	100.0%	5,166	100.0%	4,682	100.0%	4,642	100.0%	4,435	100.0%	3,809	100.0%	▲2,526	▲39.9

資料：総務省「事業所・企業統計調査（2001～2006年）」、総務省・経済産業省「経済センサス（2009～2021年）」

専門飲食店の増加

2021年の飲食店の事業所数の増加率を業種別にみると、2001年比では「その他の専門料理店（フランス料理、イタリア料理、カレー料理、無国籍料理、エスニック料理等）」が66.9%増と最も高い【飲食店-4、5】。

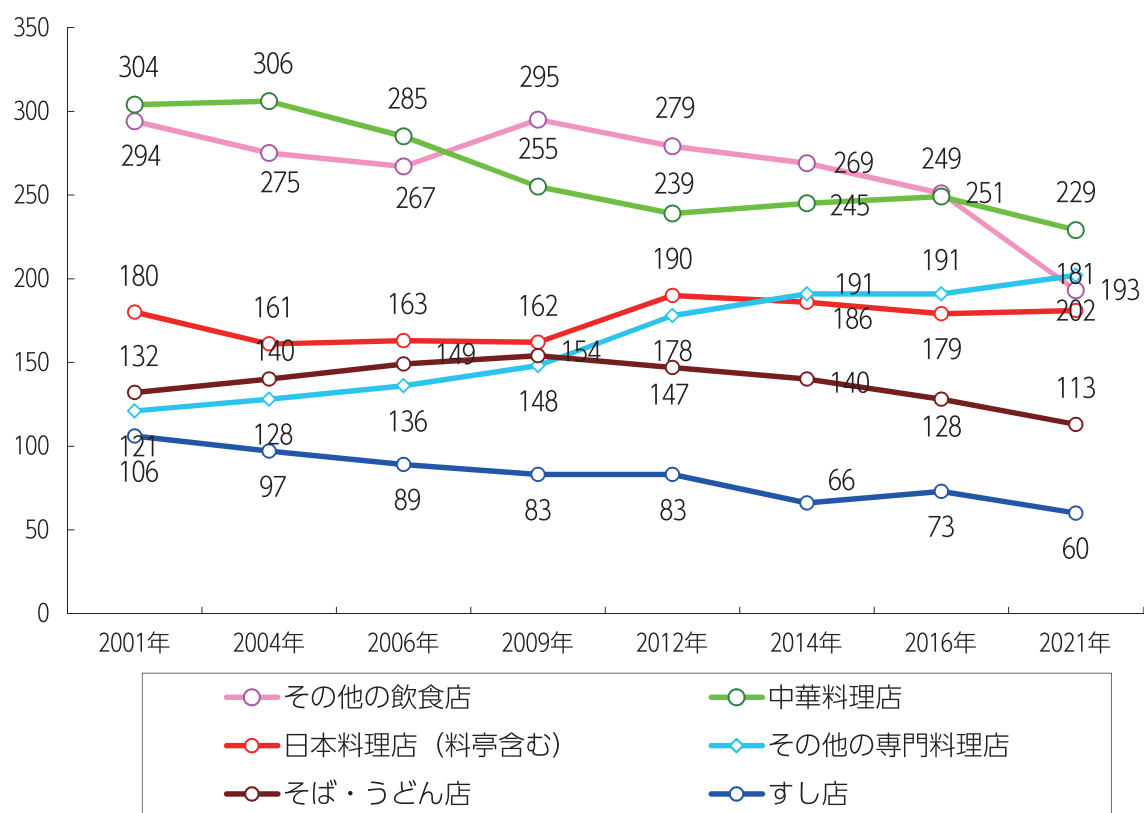
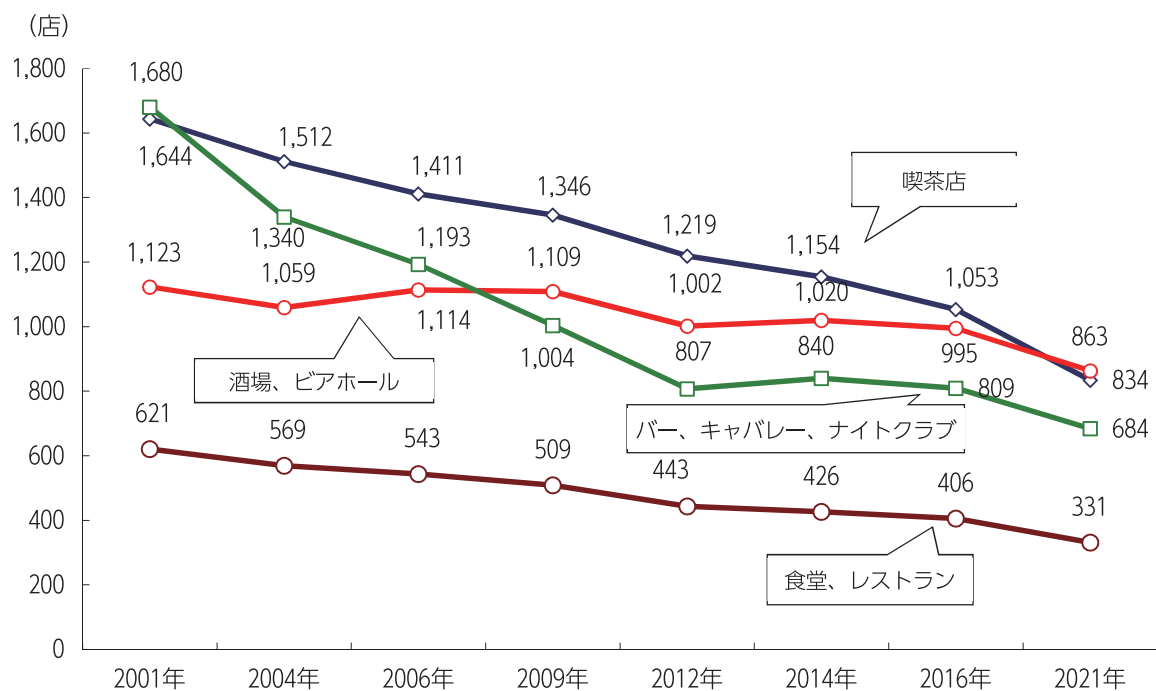
逆に、減少率が最も高いのは「バー、キャバレー、ナイトクラブ（スナック、バー含む）」や「喫茶店」、「食堂、レストラン（専門料理店を除く食堂、大衆食堂、定食屋、めし屋、ファミリーレストラン）」、「すし店」であり、新型コロナウイルスによる外食等の自粛による影響が大きい【飲食店-4、5】。

【飲食店-4】 その他の専門料理店が2001年対比で大幅増加

	2001年		2004年		2006年		2009年		2012年		2014年		2016年		2021年		2001年／2021年	
	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	事業所数 (店)	従業者数 (人)	増減率 (%)	増減率 (%)
食堂、レストラン	621	3,307	569	3,160	543	2,957	509	3,073	443	3,255	426	2,636	406	3,059	331	2,224	△46.7	△32.7
日本料理店（料亭含む）	180	1,832	161	1,472	163	1,561	162	1,407	190	1,691	186	1,699	179	1,649	181	1,542	0.6	△15.8
中華料理店	304	1,431	306	1,622	285	1,484	255	1,270	239	1,193	245	1,280	249	1,332	229	1,376	△24.7	△3.8
焼肉店	130	1,033	107	807	109	919	101	854	95	961	105	1,227	101	1,128	95	1,041	△26.9	0.8
その他の専門料理店	121	1,099	128	1,205	136	1,190	148	1,312	178	1,224	191	1,372	191	1,432	202	1,289	66.9	17.3
そば・うどん店	132	911	140	902	149	915	154	891	147	1,107	140	1,105	128	936	113	785	△14.4	△13.8
すし店	106	716	97	714	89	657	83	659	83	815	66	951	73	1,250	60	1,103	△43.4	54.1
喫茶店	1,644	4,063	1,512	3,683	1,411	3,480	1,346	3,460	1,219	3,011	1,154	2,831	1,053	2,552	834	2,150	△49.3	△47.1
その他の飲食店	294	1,383	275	1,106	267	1,065	295	1,629	279	1,535	269	1,501	251	1,451	217	1,756	△26.2	27.0
小 計	3,532	15,775	3,295	14,671	3,152	14,228	3,053	14,555	2,873	14,792	2,782	14,602	2,631	14,789	2,262	13,266	△36.0	△15.9
バー、キャバレー、ナイトクラブ	1,680	5,906	1,340	4,446	1,193	3,745	1,004	3,370	807	2,711	840	2,632	809	2,398	684	1,859	△59.3	△68.5
酒場、ビアホール	1,123	3,689	1,059	3,673	1,114	3,705	1,109	4,201	1,002	3,963	1,020	4,177	995	4,146	863	3,389	△23.2	△8.1
小 計	2,803	9,595	2,399	8,119	2,307	7,450	2,113	7,571	1,809	6,674	1,860	6,809	1,804	6,544	1,547	5,248	△44.8	△45.3
飲食店 合計	6,335	25,370	5,694	22,790	5,459	21,678	5,166	22,126	4,682	21,466	4,642	21,411	4,435	21,333	3,809	18,514	△39.9	△27.0
1事業所当たり従業者数	4.00		4.00		3.97		4.28		4.58		4.61		4.81		4.86		21.4%	

資料：総務省「事業所・企業統計調査（2001～2006年）」、総務省・経済産業省「経済センサス（2009～2021年）」

【飲食店-5】 大半の業態で減少も、日本料理店(料亭含む)、その他の専門料理店は増加



資料：総務省「事業所・企業統計調査（2001～2006年）」、総務省・経済産業省「経済センサス（2009～2021年）」

注：「事業所・企業統計調査」と「経済センサス」は調査手法が異なるため、2006年以前と2009年以降の差数が全て増加・減少を示すものではない

観 光

高知県は、世界に通用する「本物と出会う高知観光」の実現を目指している。

◎県外観光入込数	371万人(2022年)
◎観光総消費額	966億円(2022年)
◎県内平均観光消費額	26,076円(2022年)
◎延べ宿泊者数	256万人泊(2022年)

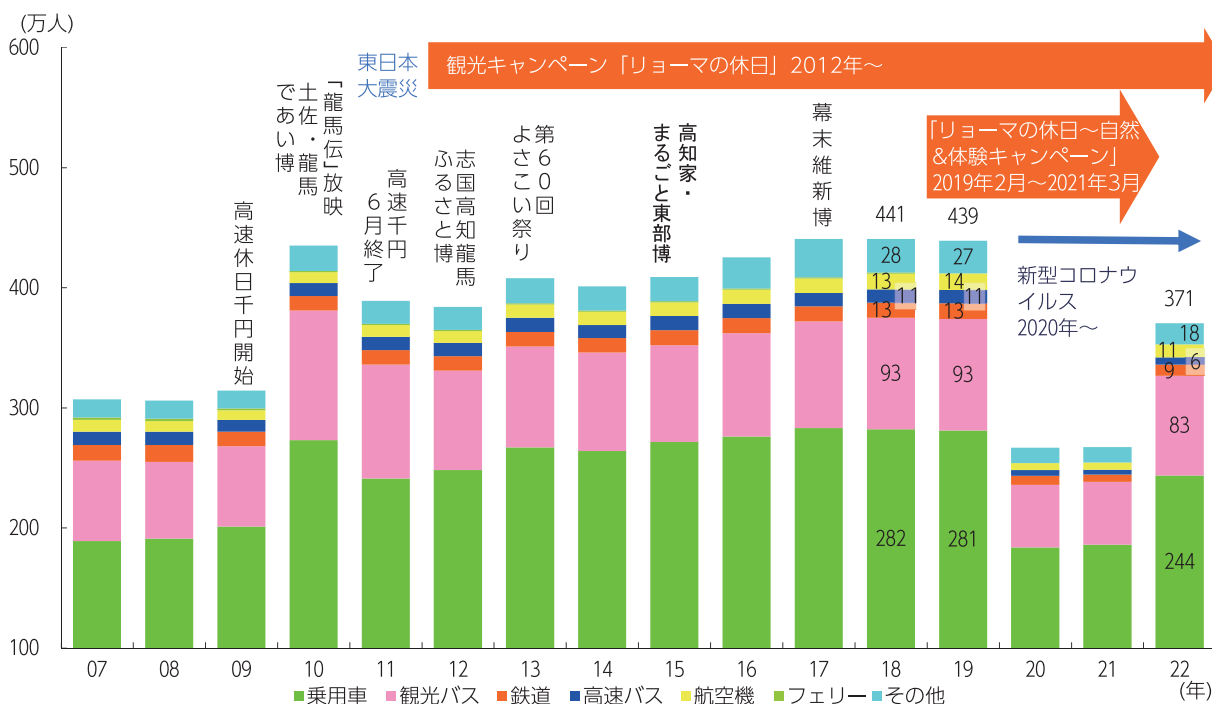


概 要

高知県は、明治維新前に活躍した坂本龍馬や中岡慎太郎、武市半平太のゆかりの地であり、「最後の清流」四万十川や「仁淀ブルー」で知られる仁淀川、四国カルストに象徴される豊かな自然や、鰹や清水サバ、文旦、柚子、フルーツトマトといった多種多様な山の幸・海の幸によってもたらされる、地元ならではの美味しい食事を楽しむことが出来る。また、お座敷遊びをはじめとした酒文化が楽しめる「おきゃく文化」や、300年以上の歴史を持ち、街路市の長さとしては日本一（約1,000m）の日曜市、高知の夏の風物詩で全国各地から個性豊かな踊り子が集まる「よさこい祭り」など、多種多様な観光資源を有している。

高知県では、外貨を稼ぐ滞在型の観光地域づくりを目指すべく、観光振興を「高知県産業振興計画」の重点施策の一つとして継続的に取り組んでいる。これにより、計画策定時の2009年には316万人だった観光客数は、コロナ前の2019年には439万人まで約4割増加した【観光-1】。またそれに伴い、観光消費額も2009年の762億円から、2019年には1,097億円まで増加した【観光-2】。

【観光-1】 県外観光客入込数の推移（交通機関別）

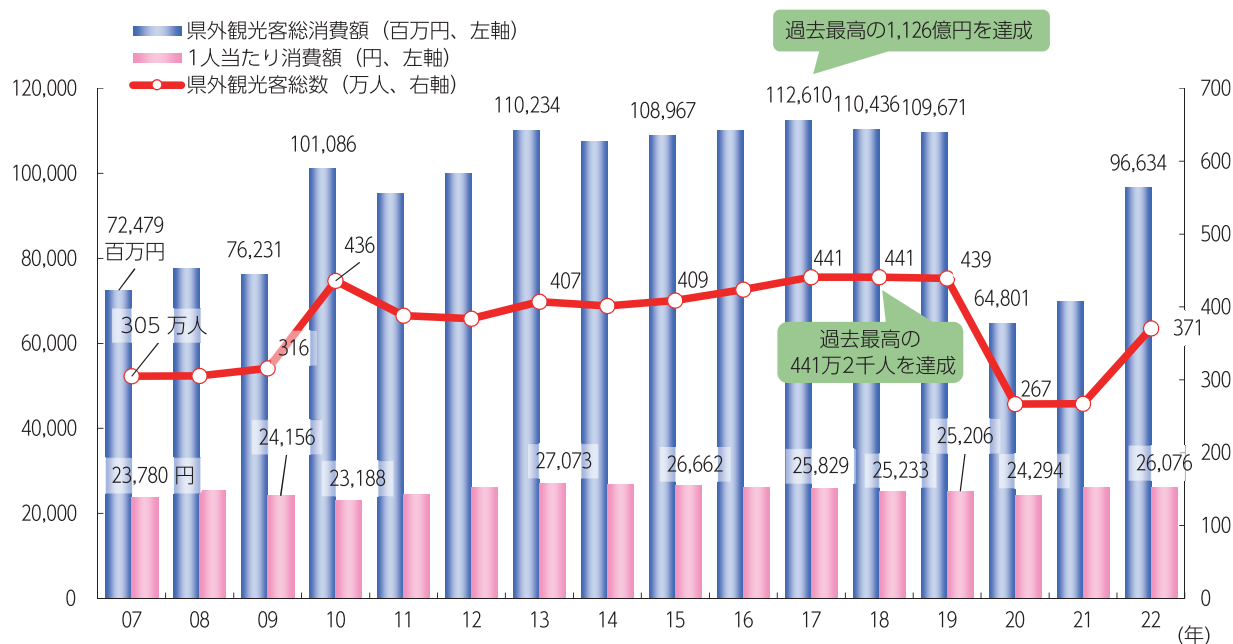


注1：2011年から「その他」に航空機チャーター便と客船を加えている

注2：各数値は単位未満を四捨五入して表記

資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」

【観光-2】 県外観光客入込数・1人当たり消費額・観光総消費額の推移



注1：2011年から「その他」に航空機チャーター便と客船を加えている

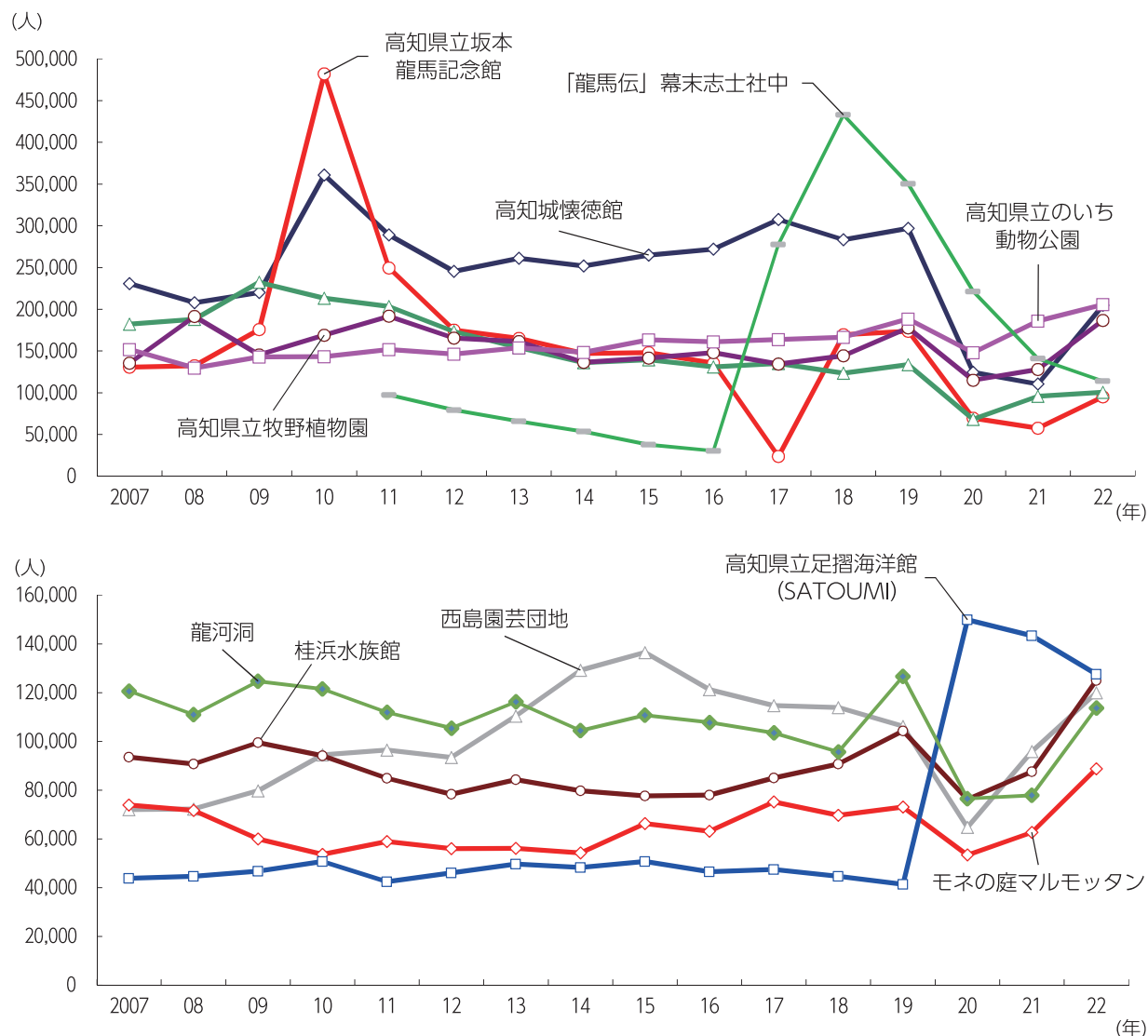
注2：各数値は単位未満を四捨五入して表記

資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」

主要観光地(施設)の入込状況

主要観光施設の入込状況をみると、NHK大河ドラマ「龍馬伝」が放映された2010年には、高知県立坂本龍馬記念館や高知城の入込客数が大幅に増加した他、2017年3月から2018年12月に亘って高知県全域で開催された「志国高知 幕末維新博」では、「龍馬伝」を機に作られた観光施設「龍馬伝」幕末志士社中のリニューアルと共に入場料が無料となったことから、2018年には同施設の年間来場者数が43万3千人（前年比+55.9%）となった。2020年には新型コロナウイルス感染症が拡大し、県立施設などを中心に営業自粛を余儀なくされたが、同年リニューアルオープンした高知県立足摺海洋館（SATOMI）や、大手旅行情報サイト「トリップアドバイザー」の口コミによるランキングで2019年・2020年と連続1位となったのいち動物公園などでは、コロナ禍にも関わらず多くの観光客が訪れた【観光-3】。2023年5月には新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための行政措置の位置づけが、「5類感染症（季節性インフルエンザと同等）」に移行したことで、県内全域でコロナ前（2019年）を上回る入込客数となり、「よさこい祭り」を始め多くのイベントが4年振りに開催された。

【観光-3】 高知県の主要観光施設入込状況



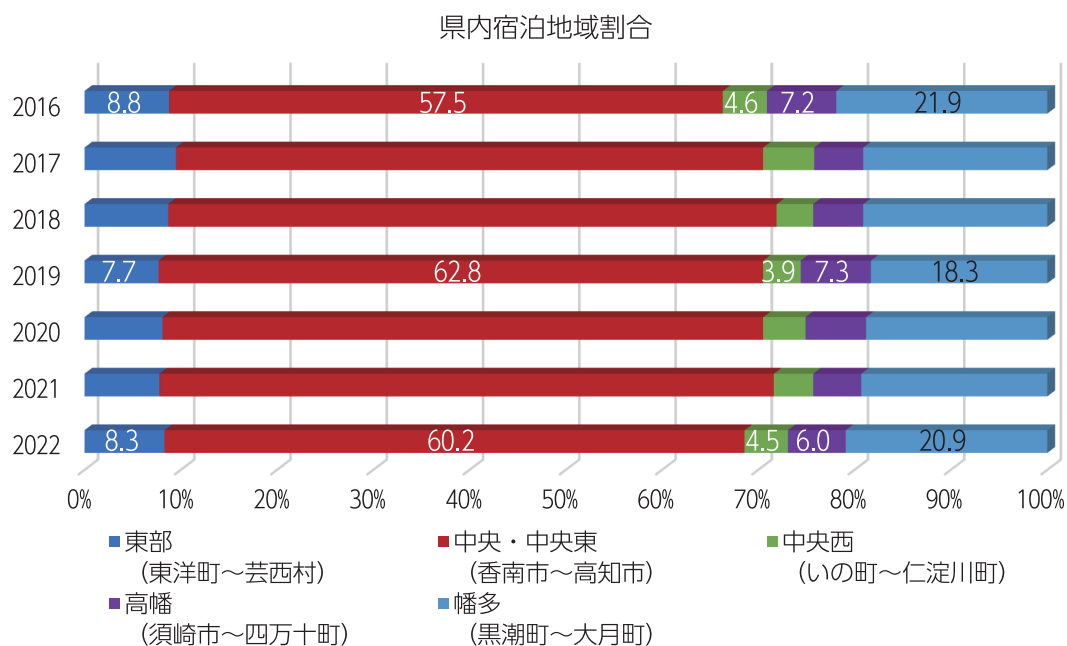
資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」

県内全体・地域別の観光動向

高知県は東西に広く、観光地が点在しているため、観光客は県中央部に宿泊し、そこを観光拠点として移動するケースが多い。高知県内に宿泊する県外観光客のうち、約6割が中央・中央東（香南市～高知市）に宿泊している【観光-4】。

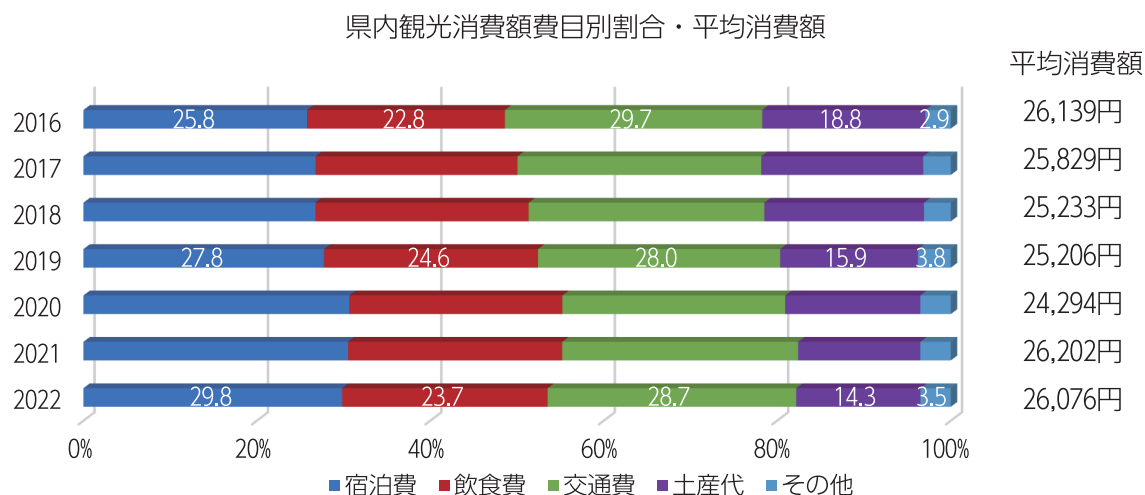
次に、県内観光消費額をみると、費目別では「宿泊費」の割合が最も高く、次いで「交通費」となっている。2022年の全体の平均消費額は26,076円と、2014年と比較してほとんど変化はないが、「土産代」が年々減少傾向にある他、観光施設の入場料や体験料、レンタル料が含まれる「その他」の費目が一人当たり1,000円と少ない【観光-5】。

【観光-4】 宿泊地域の割合は、高知県中央部が大きい



資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」

【観光-5】 観光消費額の費目別では、宿泊費の割合が大きい一方、土産代が年々減少傾向にある



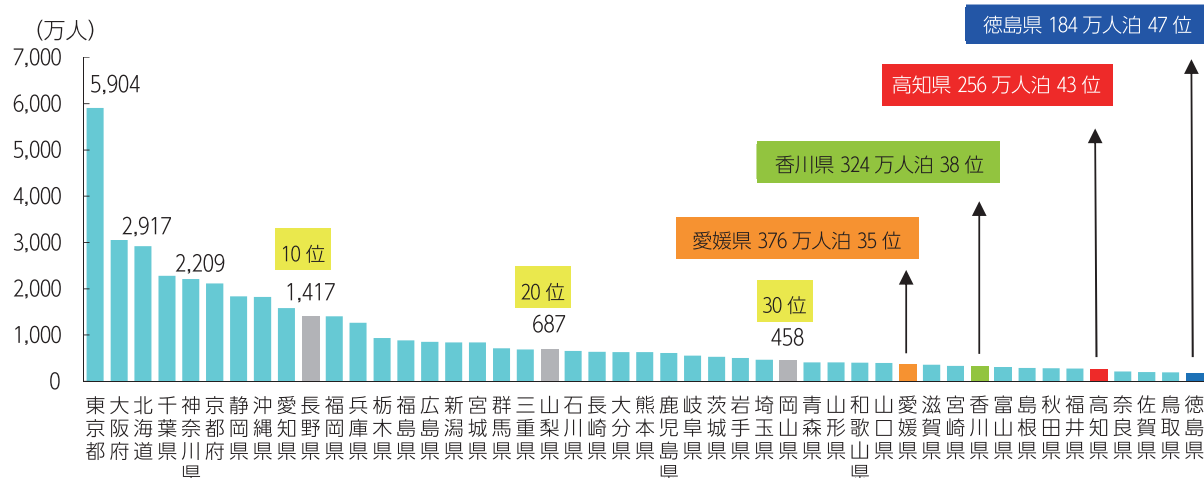
注：日帰り観光客の観光消費額を平均値に含む

資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」

宿泊旅行統計から見た高知の観光

観光振興を推進するうえでの重要な基礎データとして、観光庁による「宿泊旅行統計調査」が2007年から実施され、全国統一基準による各都道府県別の宿泊者数等の把握、比較が可能となった。2022年の都道府県別の延べ宿泊者数(全宿泊施設対象)をみると、上位は東京都、大阪府、北海道、千葉県、神奈川県となり、コロナ前に人気の観光地であった京都府、沖縄県などは、修学旅行や外国人旅行客の割合が多かったため、コロナ禍において減少幅が他県よりも大きい。高知県は256万人泊、全国43位であり、コロナ前の2019年比で11.7%減と全国平均(24.4%減)に比べコロナ禍による影響は少ない【観光-6】。

【観光-6】 都道府県別延べ宿泊者数【2022年(確定値) 全宿泊施設】



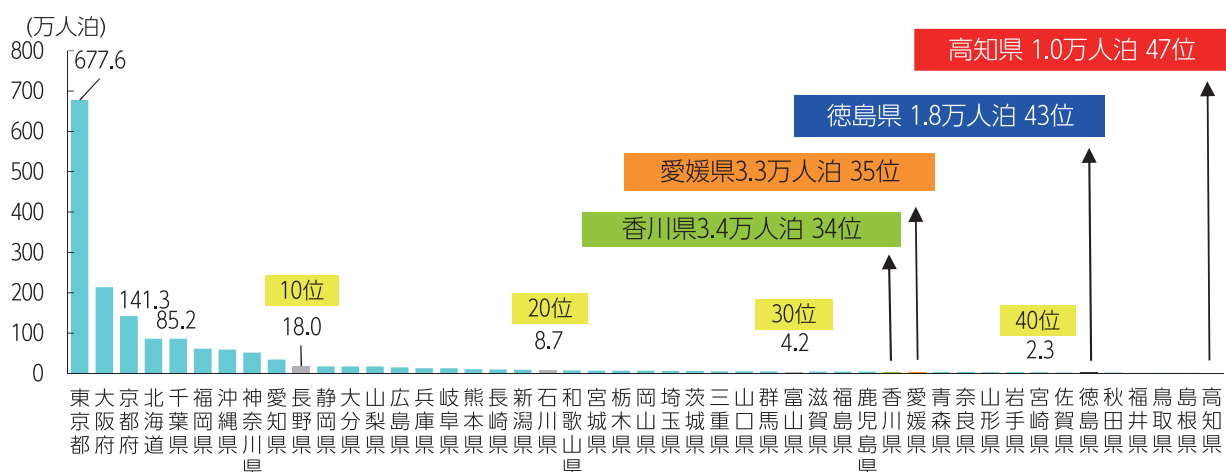
資料：観光庁「宿泊旅行統計」

次に、訪日観光客の状況をみると、高知県における外国人延べ宿泊者数は2012年～2019年にかけて増加していたが、2022年は1.0万人泊と、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、2019年比で約9割減少した【観光-7】。

高知県の2019年における外国人延べ宿泊者数を国籍(出身地)別にみると、台湾が2.5万人泊(30.4%)と最も多く、次いで香港の1.9万人(23.4%)となっている【観光-8】。なお、2023年は中国や香港からの旅行客の回復が遅れている一方で、台湾は5月より定期チャーター便の運航を開始したことで、2023年7月は2,570人泊と、コロナ前の2019年比で+15.8%となっている。現状は2024年3月までの運航だが、搭乗率は9割と好調であり、今後定期就航となれば安定的な入込が期待できる【観光-9】。

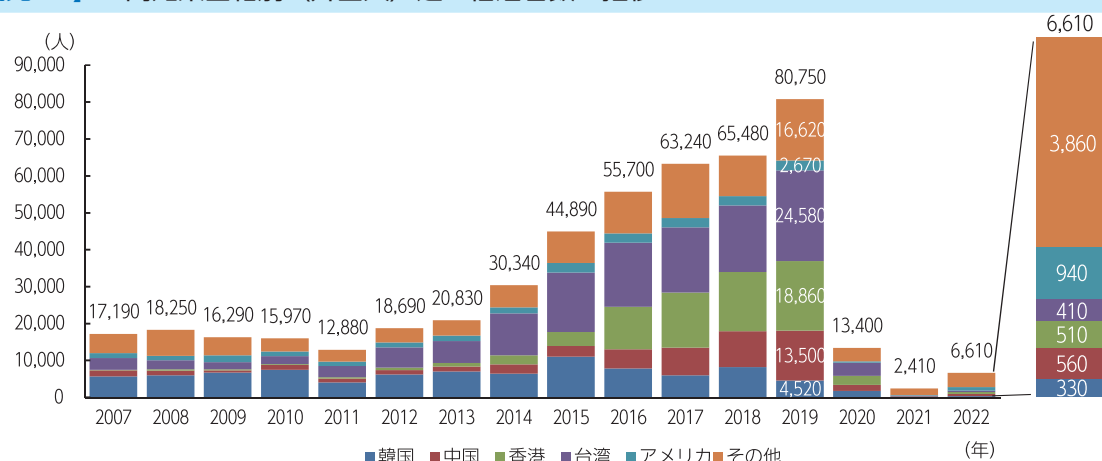
一方で、日本全体に占める高知県の外国人延べ宿泊者数はわずか0.1%にも満たないことから、官民をあげた情報発信と観光資源の磨き上げが、今後更に重要となる。

【観光-7】 都道府県別(外国人)延べ宿泊者数【2022年(確定値) 全宿泊施設】



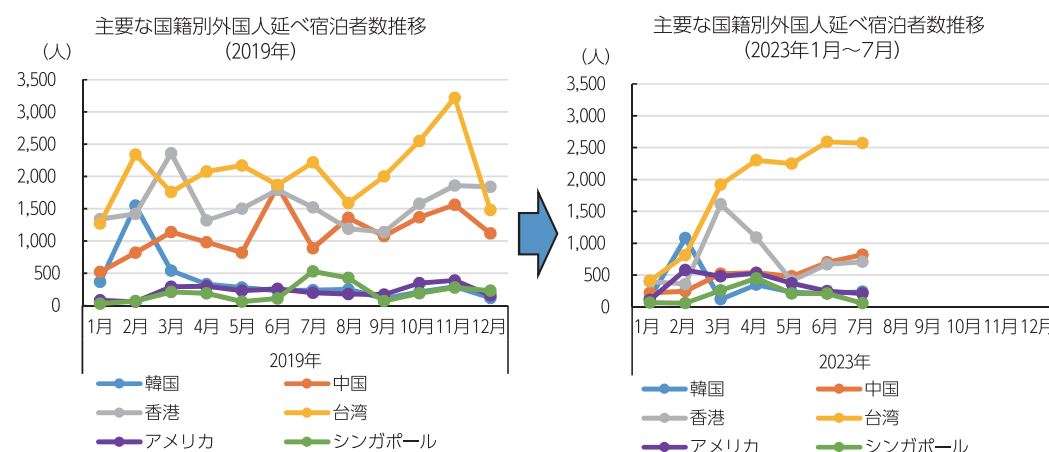
資料：観光庁「宿泊旅行統計」

【観光-8】 高知県国籍別（外国人）延べ宿泊者数の推移



注：2007～2009年は全宿泊施設、2010年以降は従業者数10人以上の施設に対する調査。
資料：観光庁「宿泊旅行統計」

【観光-9】 定期チャーター便の運航により、台湾からの訪日観光客が顕著に回復している。



資料：観光庁「宿泊旅行統計」

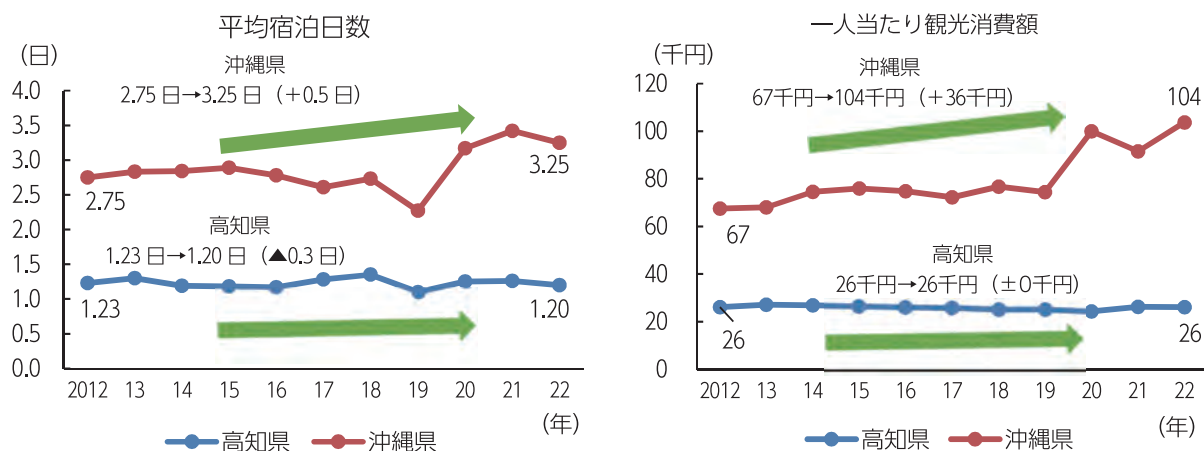
高知県観光の今後の展望

2023年はコロナ禍となって4年振りに人の往来が本格化し、お祭りやイベントなどの再開により再び賑わいが生まれた。今後観光客の動向が本格的に回復していく中で、その旅行需要を高知県が上手く取り込んでいくためには、次のような点について意識していく必要がある。

（1）観光客一人当たりの宿泊日数、観光消費額を増やす

高知県における県外観光客一人当たりの宿泊日数や観光消費額を見ると、2012年～2022年の約10年間でほとんど変化が無い。これに対し、例えば沖縄県では2022年度の観光客一人当たり宿泊日数は3.25日（2012年比+0.5日）、観光消費額は103,706円（同+36,247円）と、約10年間で大きく増加している【観光-10】。このため、宿泊施設や食事、体験の高付加価値化により、長期滞在するためのコンテンツの質・量を高めるだけでなく、元々長期滞在する傾向がある欧米豪などの訪日観光客（インバウンド）を取り込むことで、観光客一人当たりの宿泊日数、観光消費額を増やしていく必要がある。

【観光-10】 高知県は平均宿泊日数、一人当たりの観光消費額ともに、この10年間でほとんど変化は無い



資料：高知県「県外観光客入込・動態調査報告書」
沖縄県「入域観光客統計概況」

(2) 人出不足の解消により、観光客（特に宿泊客）の受入体制を整備する

「日銀短観（2023年9月調査）」で公表されている、労働需給を示す雇用人員判断D.I（「過剰」－「不足」）をみると、宿泊・飲食サービス業については－72と、全産業平均（－33）よりも更に人手不足感が大きい。この要因として、他の産業に比べて需要の季節変動が大きいことから、全雇用者に占める非正規雇用者の割合が大きくなり、結果として知識・スキルの継続的な蓄積による労働生産性の向上に繋がらず、雇用が定着しない可能性がある。

例えば宿泊者情報や購買データなどの集約による来訪者属性の見える化や、宿泊・体験予約サイトの統合などのDXを目指す一方で、繁忙期・閑散期の平準化が図れるような観光資源の掘り起こしなどを地域単位で実施していくことで、雇用の安定や、賃金水準を向上させていく必要がある。

(3) 効果的な情報発信により、高知県を次の旅行の選択肢として認知してもらう

世界的な旅行雑誌「Lonely Planet」の「Best In Travel 2022」の地域部門に四国が選定され、四国八十八カ所の遍路を通じたおもてなしの文化や手つかずの自然が注目されている他、「坂本龍馬」や「牧野富太郎」など、ドラマなどを契機としたいわゆる「ロケツーリズム」が注目されている。これらのチャンスをつかみ、旅行検討者にいち早く情報を届けることで、高知県を次の旅行先の選択肢として認知してもらう必要がある。

高知県の経済と産業 2023

Ⅲ

暮らし



Economy and industry in Kochi 2023

家計・消費・物価

エネルギーや原材料費の高騰、円安などの要因で、物価上昇が続くなか、生活実感は厳しさを増している。

家計・消費

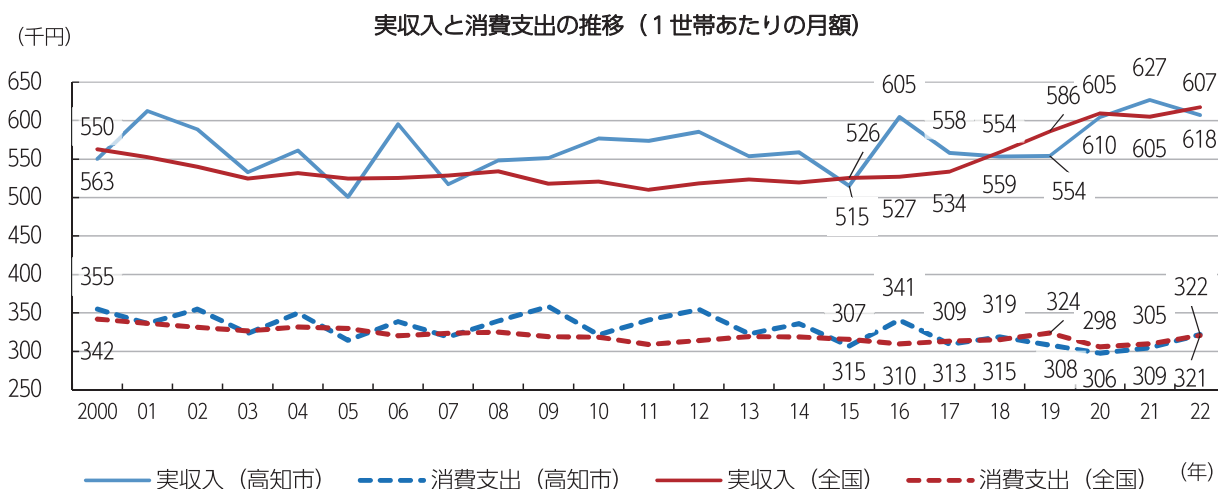
経済行動を起こす主体は、大きく政府、企業、家計に分別され、そのうち、家計の行動は、消費支出や個人の金融資産残高などからうかがうことができる。総務省の「家計調査年報(2022年)」によると、高知市の2人以上世帯(勤労者)における1カ月の実収入は、607,094円であり、全国平均617,654円を下回っている【家計・消費・物価－1】。

消費支出は、321,687円であり、全国平均320,627円を僅かに上回っている。費目別にみると食料、光熱・水道、教育、教養・娯楽などの主要項目については、全国平均を下回っている。一方、交通・通信、住居などは上回っている。前年の調査と比べ、物価高を要因として、交通・通信と教育以外の項目で増加し、生活実感は厳しさを増している【家計・消費・物価－2】。

総務省の「家計調査年報(2022年)」によると、2022年における高知市の2人以上の世帯(全世帯)の家計貯蓄額は、1世帯あたり1,213万円で、全国平均の1,901万円を688万円下回っている【家計・消費・物価－3】。この調査方法は、抽出調査であり、標本数が少ないことを要因として、調査した年により値にブレがある。そのため、5年に1度調査世帯数を大幅に増やした全国消費実態調査が実施されており、最近では、2009年、2014年、2019年に実施されている。これらの調査年の値は精度が高いといわれている。それらの年で貯蓄額を比較すると、2009年は1,384万円、2014年は1,344万円、2019年は1,160万円となっており、高知市の1世帯(2人以上世帯)あたりの貯蓄額は、減少傾向にある。

一方、負債額は、2022年で1世帯当たり595万円と、全国平均の576万円を19万円上回っている【家計・消費・物価－2】。貯蓄と同様に、2009年、2014年、2019年を比較すると、それぞれ409万円、281万円、394万円となっており、一進一退の動きとなっている【家計・消費・物価－4】。

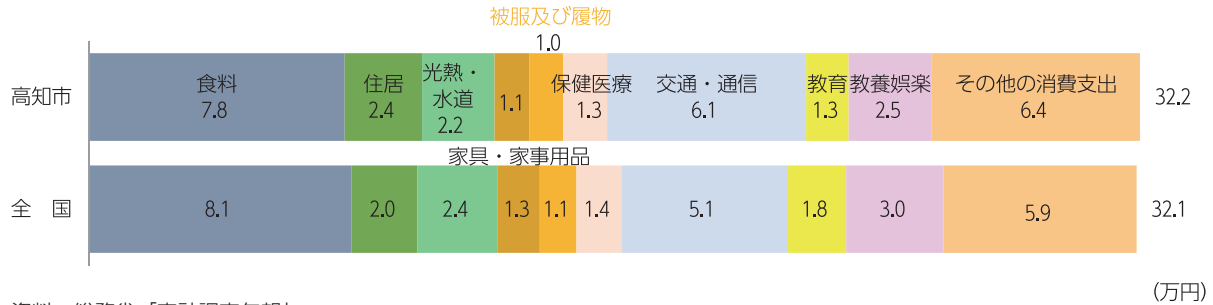
【家計・消費・物価－1】 実収入は全国平均を下回る 消費支出は僅かに上回る



資料：総務省「家計調査年報(2人以上の勤労世帯・農林漁家を含む)」

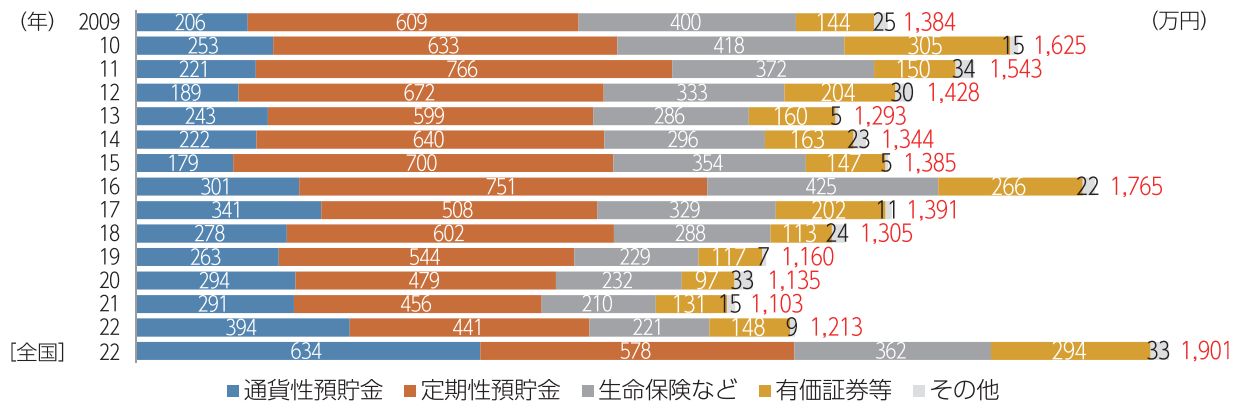
【家計・消費・物価-2】 物価高で消費支出が増加し、生活実感は厳しさを増している

勤労世帯（2人以上世帯）1世帯あたりの消費支出（月額）（2022年）



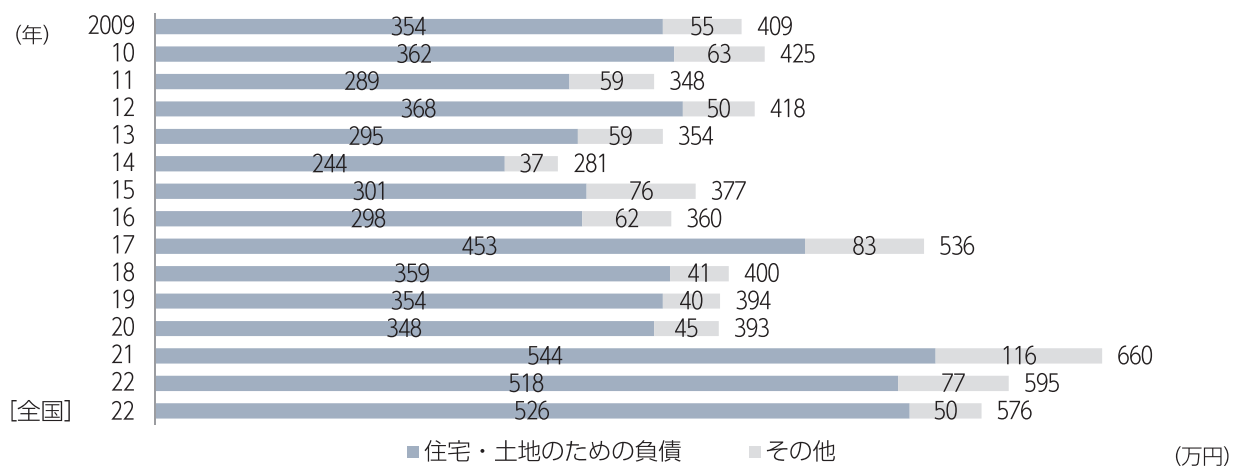
【家計・消費・物価-3】 貯蓄額は全国平均を大きく下回る

1世帯（2人以上世帯）あたり貯蓄額の推移（高知市）と全国との比較（2022年）



【家計・消費・物価-4】 負債額は全国平均を上回る

1世帯（2人以上世帯）あたり負債額の推移（高知市）と全国との比較（2022年）

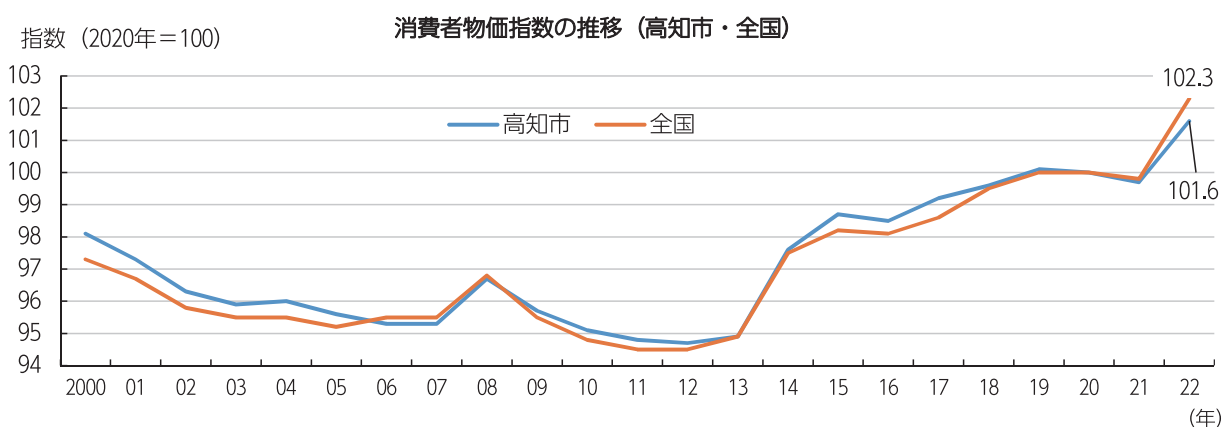


物 価

高知市の長期的な物価の動きをみると、全国平均と同様に1980年から20年間で20ポイント以上上昇したが、2000年代に入ると、物価の下落が続くデフレ状態となり、2001年以降では、原油や穀物の価格が世界的に高騰した2008年を除き、2012年まで下落傾向で推移した。その後、2013年から上昇に転じ、2014年、2019年と2度に亘る消費税率引き上げなどにより、さらに上昇している【家計・消費・物価－5】。なお、2013年に高知市の物価が下げ止まり、上昇に転じた背景として、2013年4月に日本銀行が消費者物価の前年上昇率2%の「物価安定目標」を導入し、「量的・質的金融緩和」を実施したことにより、円安が進み、輸入物価が上昇したことが挙げられる。さらに、2014年4月の消費税率引き上げを主要因として、消費者物価は上昇したが、2014年夏場以降、原油価格の下落が影響し、消費者物価は伸び悩みとなっていたが、2022年、ロシアのウクライナ侵攻に端を発した、エネルギーや原材料価格の高騰などを要因として、物価が上昇し、世界的にインフレが問題となっている【家計・消費・物価－5】。費目別の動きをみると、2009年までほぼ一貫して上昇していた「教育」は、2010年には公立高校授業料無償化などにより下落した。また、技術革新や生産の海外移転による家電製品などの値下がりによって、下落している費目もある。エアコンや冷蔵庫などの白物家電が含まれる「家具・家事用品」は、1993年をピークに下落傾向にある。2000年代に下落が目立った「被服・履物」は2004年に上昇に転じたが、近年は「ファストファッション」と呼ばれる安価でファッション性の高い衣料などの伸長で、再び下落傾向にあったものの、近年は物価高の影響を受け、上昇傾向にある。

一方、「光熱・水道」は、2018年からより上昇に転じた。今後についても、エネルギー価格の高騰や円安などにより、さらに上昇が予想される。比較的変動が少ないといわれる「交通・通信」は、総務省の携帯電話の通話料金引き下げ要請の影響で、2021年より下落している。「食料」も、原材料価格高騰により、近年上昇傾向にある【家計・消費・物価－6】。高知市の消費者物価水準を2022年の消費者物価指数(2020年=100)でみると、高知市は101.6で、全国52市中41位となっている【家計・消費・物価－7】。

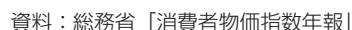
【家計・消費・物価－5】 2014年以降、消費税率引き上げなどで上昇 2022年は大きく上昇



資料：総務省「消費者物価指数年報」

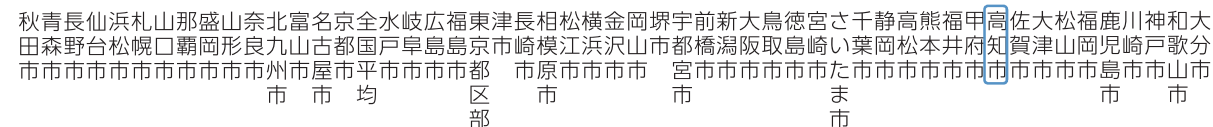
暮らし

指数 (2020年=100)



暮らし

全国52市別消費者物価指数 (2022年平均)



- ・ 指数は総合指数 (All items)

高知県の経済と産業

労働・賃金

働き方改革により、総労働時間は減少傾向にある。女性の労働力は全国平均を上回っており、今後も女性の活躍が一層期待される。

概要

2020年の国勢調査(抽出速報集計)によると、高知県内の労働力人口(15歳以上の人口のうち、労働者数および完全失業者数の合計)は35.9万人であり、20年前と比べて約5.6万人減少している。労働力率も低下傾向は緩やかになったものの中長期的に見れば減少が続いている【労働・賃金－1】。

高知県の有効求人倍率は、2009年にリーマンショック後の世界同時不況の影響を受け大幅に低下したが、全国平均と比較すると影響は限定的であったことがうかがえる。その後は緩やかな改善の動きが続き、2019年には1.27倍(全国：1.55倍)となった。その後も雇用情勢は緩やかな改善が続いていたものの、2020年の新型コロナウイルスの影響により、再び低下したが、回復傾向にある【労働・賃金－2】。

高知県の雇用形態別有業者数の推移をみると、総数が減少傾向にあるなか、非正規の職員・従業員数は増加傾向にあったが、2012年以降は概ね変わらず推移している【労働・賃金－3】。

高知県における労働者1人平均月間総労働時間(企業規模5人以上)は、2014年以降減少傾向にあり、全国平均と同じ傾向がみられる。特に、2019年の働き方改革関連法の施行以降は、労働時間の把握義務や、残業時間の上限が設けられたことなどにより、労働時間の低下が顕著となった。【労働・賃金－4】。

2022年の高知県の企業の常用労働者1人平均月間給与総額(企業規模5人以上)は、267,089円となった。全国平均の325,817円との間には、5.8万円超の差があり、その差は前年に比べ拡大している【労働・賃金－5】。また、就業形態別に2021年の常用労働者1人平均月間給与総額をみると、パートタイム労働者は一般労働者の約3割の給与水準となっている【労働・賃金－6】。

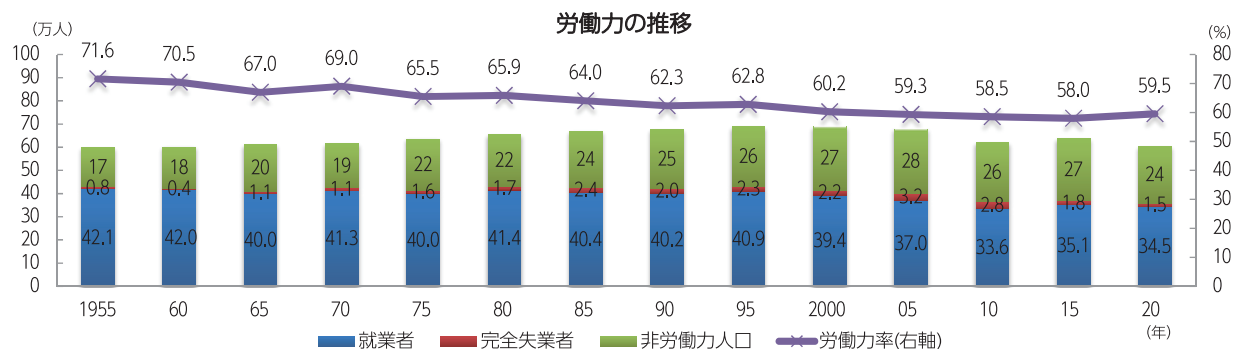
2020年の高知県の労働力率を男女別にみると、男性の労働力率は一部年齢層を除き全国平均をやや下回っているが、女性の労働力率は15歳～24歳の比較的若年層を除き、総じて全国平均を上回っている。いわゆるM字カーブが顕著に見られないことが大きな特徴となっており、育児と仕事の両立を図りながら共働きをしている世帯が多いことがうかがえる【労働・賃金－7、8】。

今後の見通し

人口減少や少子高齢化の進行に伴う国内市場の縮小等、企業を取り巻く環境は厳しさを増しており、県内の事業所数や従業者数は今後も減少傾向が続くことが予想される。

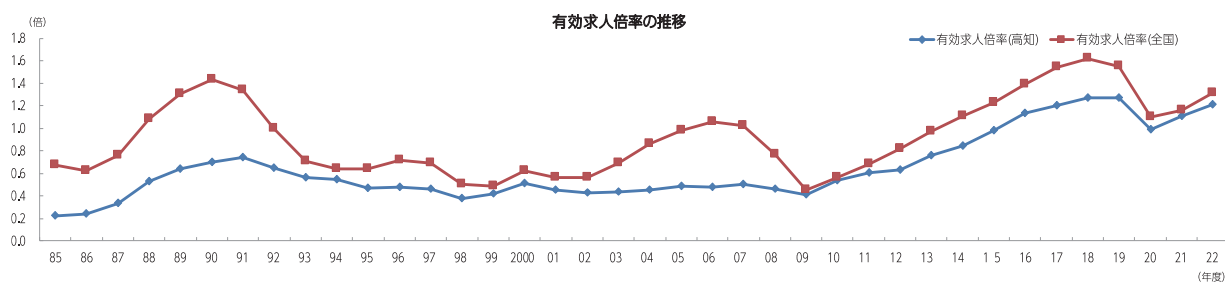
新型コロナウイルス感染症の5類移行により、経済は回復に向かっている。しかしながら、従業員の確保が難しくなっており、人員不足により回復基調に乗れない企業も多い。今後は業務の効率化を図るとともに、高齢者の就業機会の拡大や、副業制度の拡充などにより、現役世代が従来よりも長く活躍し、多様な働き方ができる仕組みに変えていく必要がある。

【労働・賃金-1】 労働力人口の減少に加え、労働力率も低下が続く



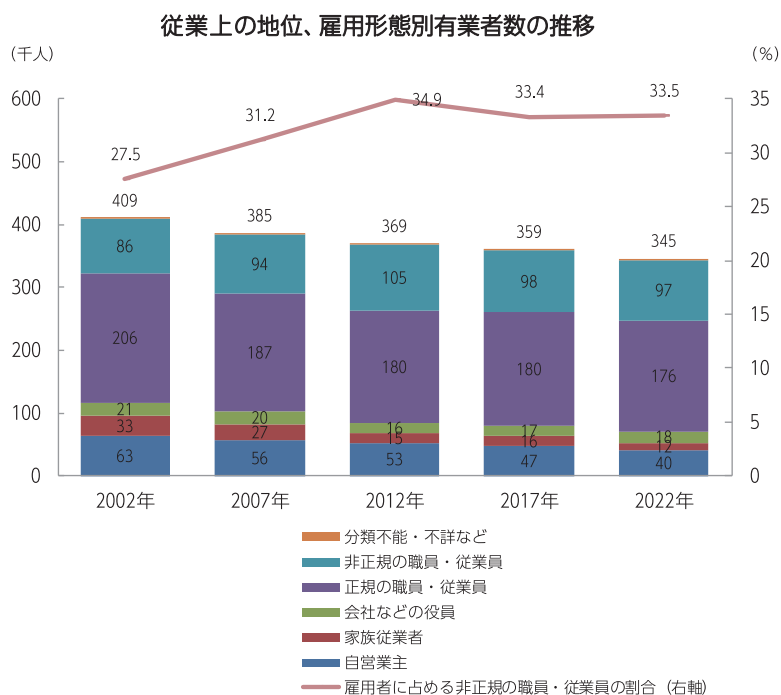
資料：総務省「国勢調査」

【労働・賃金-2】 2020年新型コロナウイルスの影響で低下も回復傾向



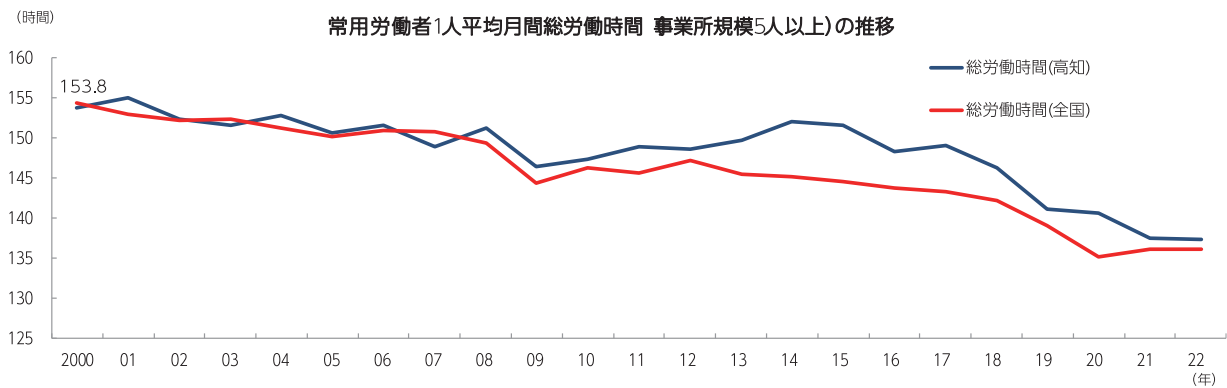
資料：高知労働局「高知県の雇用失業状況」

【労働・賃金-3】 総数、正規の職員・従業員数は減少傾向



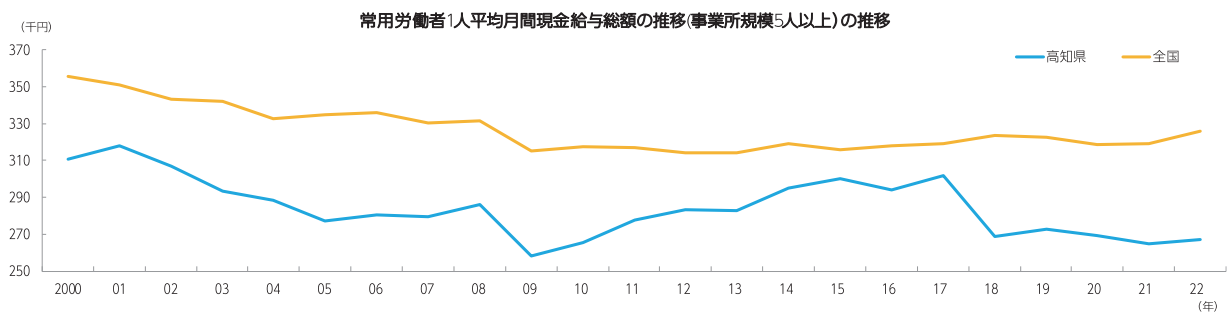
資料：総務省「就業構造基本調査」

【労働・賃金-4】 総労働時間は減少



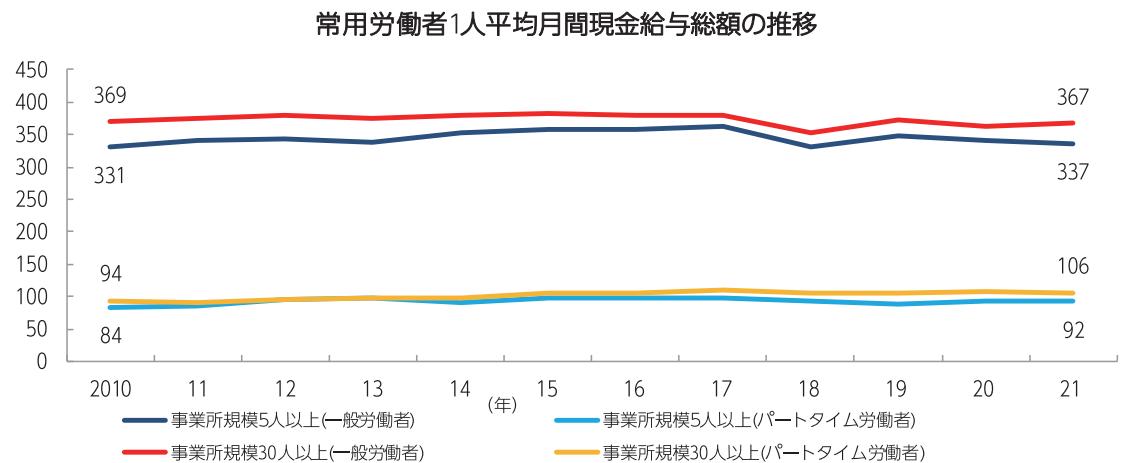
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、高知県統計協会「毎月勤労統計調査」

【労働・賃金-5】 月間平均現金給与額の全国との差は拡大



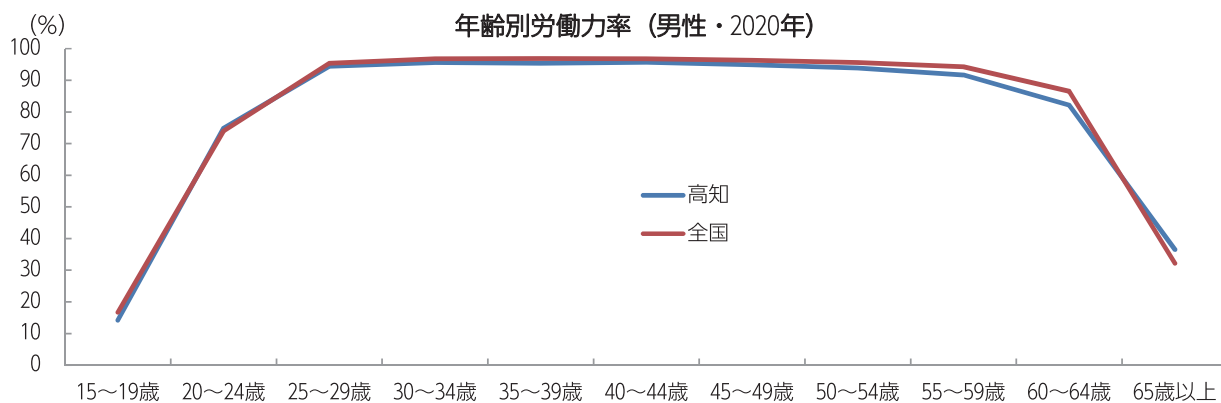
資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」、高知県統計協会「毎月勤労統計調査」

【労働・賃金-6】 パートタイム労働者の給与水準は一般労働者の約3分の1の水準



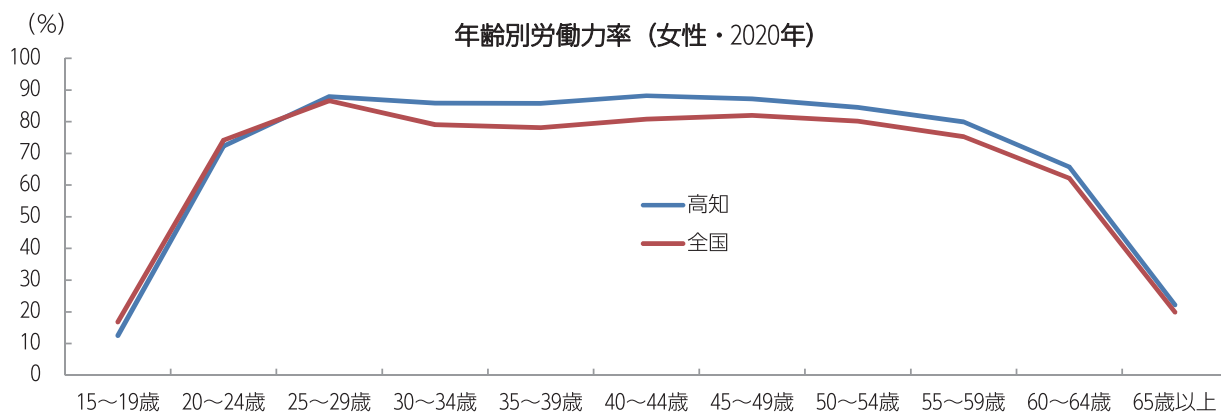
資料：高知県統計協会「毎月勤労統計調査」

【労働・賃金-7】 男性の労働力率は一部年齢層を除きやや全国平均を下回っている



資料：総務省「国勢調査」（抽出速報集計）

【労働・賃金-8】 女性の労働力率は全国平均を上回っている



資料：総務省「国勢調査」（抽出速報集計）

エネルギー

供給安定化、環境対策面、災害対策面から再生可能エネルギーの導入を拡大し、地域でつくったエネルギーを地域で活用する地産地消を目指す必要がある持続可能な電気供給体制へ、エネルギー分野は転換期となっている。

概要

高知県のエネルギー消費量は、2020年度には暫定値66,589 (TJ¹) で、全国47都道府県中45位となっている。他の都道府県と比較すると少なく、減少傾向が続いていたが2019年は運輸が前年比5.5%増加したこと、2020年は家庭が同6.2%増加したことにより、僅かに増加がみられた。人口減少の影響もあるものの、長期的にみると省エネルギー化が進み、エネルギー消費を抑制しながらも経済成長をしていることがわかる【エネルギー－1】。

現在日本では、原油を中東地域に約90% 依存し、LNG（液化天然ガス）や石炭をアジア・オセアニア地域に大きく依存している。近年、新型コロナウイルスによる経済の停滞やロシアによるウクライナ侵攻等様々な要因で世界的にエネルギー価格が高騰し、資源を輸入に頼る日本でも価格上昇に加え為替相場の変動によりその影響は大きい。高知市でもエネルギーの消費者物価指数は高騰が続いており、日常生活や社会活動を維持していくために欠かせないエネルギーの供給や価格が世界情勢に大きく左右される不安定な状況である【エネルギー－2、3】。

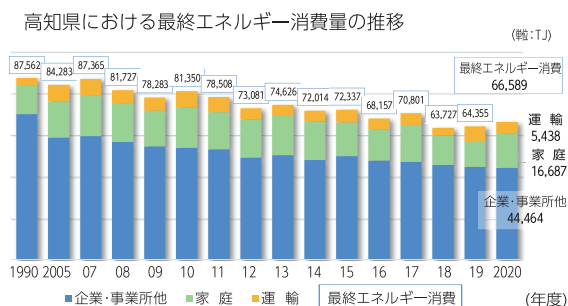
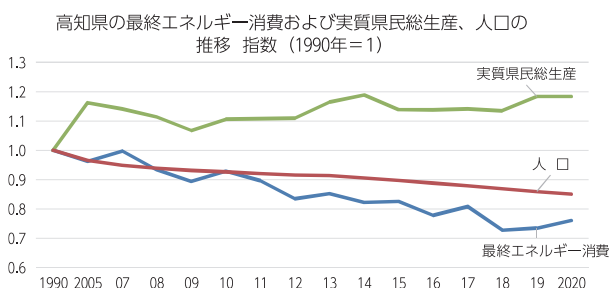
今後、安定したエネルギー資源を確保するため、また温室効果ガス排出抑制のための再生可能エネルギー導入拡大や激甚化する自然災害時のライフラインの安定的な確保のため、エネルギーの需給構造を見直し、地域分散型に変えていく必要がある。供給安定化、環境対策面、災害対策面からみても可能な限り電力を地産地消することが理想的であるものの、大量の需要を一つの電源で効率的にまかなう既存の大規模集中型電力システムの構造変更が求められ、エネルギー分野は大きな転換期へと向っている。

最終エネルギー消費量（2020年度）

1	東京都	918,497	単位：TJ
2	愛知県	890,350	
3	千葉県	874,235	
4	神奈川県	808,714	
5	大阪府	680,772	
：	：	：	
43	徳島県	71,428	
44	島根県	68,846	
45	高知県	66,589	
46	山梨県	65,297	
47	鳥取県	55,651	

資料：資源エネルギー庁
「都道府県別エネルギー消費統計」

【エネルギー－1】

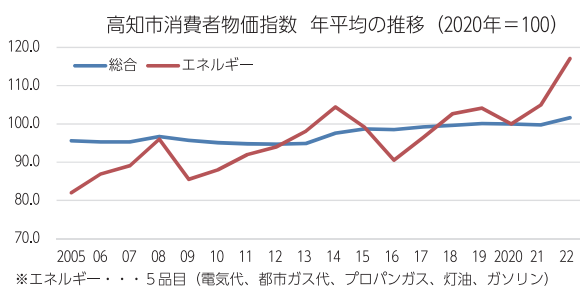


資料：資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」を基に当社が作成

¹ 【TJ】－テラ・ジュールの略号。テラは10の12乗、ジュールは熱量単位。

総合エネルギー統計では計量単位の異なる各種のエネルギー源を一つの表で扱うため、エネルギー単位表ではすべて熱量単位に換算して表す

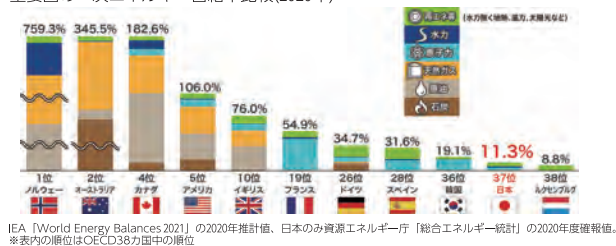
【エネルギー-2】



資料：高知県「高知市消費者物価指数年報」を基に当社作成

【エネルギー-3】

主要国の一次エネルギー自給率比較(2020年)



資料：資源エネルギー庁「日本のエネルギー2022年度版」

再生可能エネルギーの導入状況

高知県の再生可能エネルギーの2022年度末現在の導入量（実際に運転が開始された発電設備の総容量）の状況をみると、太陽光発電は、規模別に大・中規模（10kW 以上）は413,204kW、小規模（10kW 未満）が102,481kW、合計で515,685kW となり、2012年の FIT 制度（固定価格買取制度）開始以降導入量は増加している。

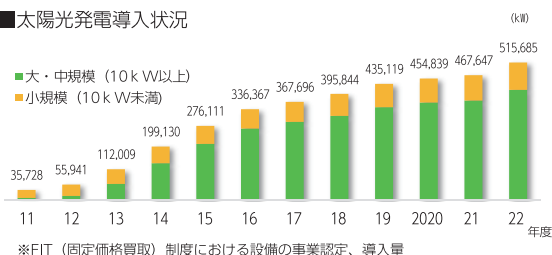
風力発電は86,545kW、近年では2019年に大豊町に2,300kW 級の風車が8基導入されるなど発電所の開設により導入量が増加している。

小水力発電（1,000kW 以下）は、県内で15箇所、合計4,053kW が導入されている。

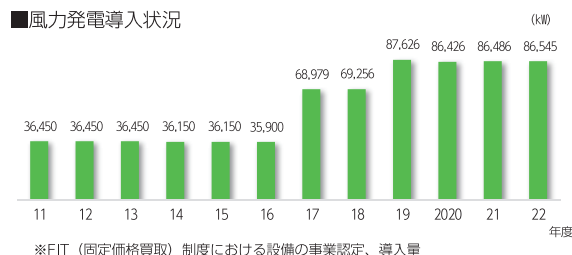
カーボンニュートラル²となる木質バイオマス発電は40,520kW、専焼発電所が3箇所（14,790kW）、石炭と木質バイオマスを併用した混焼の発電施設が1箇所（25,730kW）となり、直近では2022年本山町に発電所から排出される熱と二酸化炭素を再活用する次世代園芸ハウスと併設した木質バイオマス発電所（1,990kW）が開設された。

高知県はエネルギーの地産地消を実現するために必要な森林資源や水資源、長い日照時間や風況の良さなど、豊富な再生可能エネルギー資源を有しているが、季節や気候による生産量の変動が激しく蓄電や配電設備による系統連携への接続制約などのハード面の課題がある。従来のシステムを変える困難な課題であるものの国や自治体、民間が協力し合い、豊富な資源を生かしたエネルギーが高知県を支える産業に発展することが期待されている。

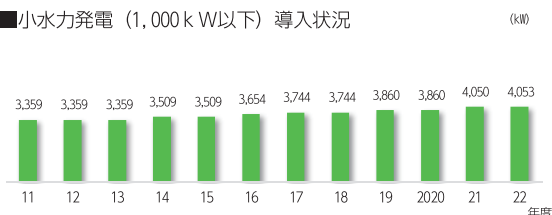
■太陽光発電導入状況



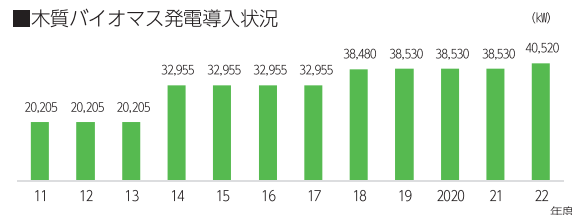
■風力発電導入状況



■小水力発電（1,000kW以下）導入状況

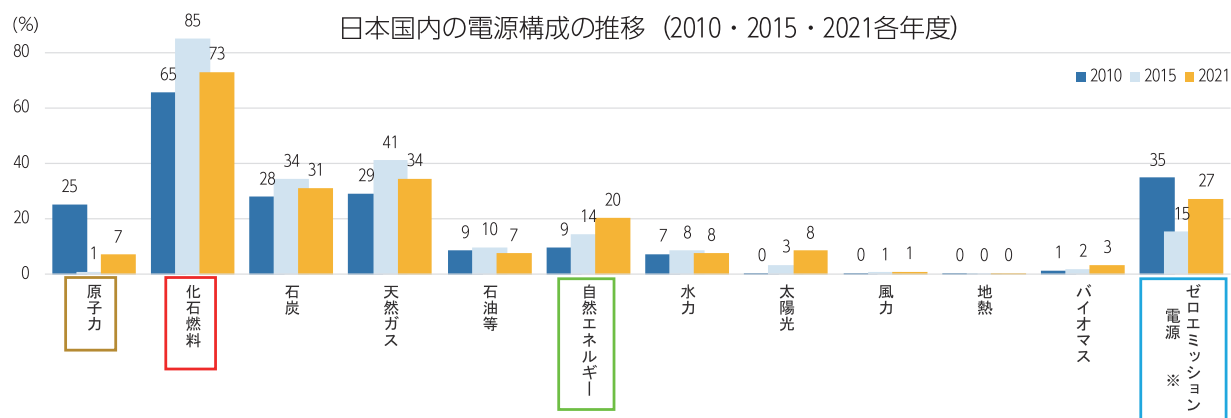


■木質バイオマス発電導入状況



資料：高知県資料および資源エネルギー庁データを基に当社作成

²【カーボンニュートラル】—温室効果ガスの排出量を抑えつつ、排出した分を吸収・除去することで、排出量を実質的にゼロにすること。木質バイオマスの燃焼で放出される CO₂が、木の成長で吸収された CO₂と同じであるため、大気中の CO₂を増加させないという考え方。



※ゼロエミッション電源…再エネや原子力等の、発電時にCO₂を排出しない電源。

資料：資源エネルギー庁「総合エネルギー統計」を基に当社が作成

国・自治体・民間企業の脱炭素に向けた取組み

2023年4月高圧ガスの製造販売を手掛ける地元企業が、高知市に県内で初めての「水素ステーション」をオープンさせた。この水素ステーションでは、圧縮された水素を充填することで、約3分で燃料電池車1台分の水素ガスを供給できる。水素を燃料に走る燃料電池車は、走行時に二酸化炭素を出さないことから、脱炭素社会の実現に向けて、国が普及を後押ししており、この水素ステーションの整備も国と県の補助金が活用された。

また、2050年カーボンニュートラル実現に向けて温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする取り組みを進める環境省の「脱炭素先行地域」に、高知県の梶原町(2022年4月)、須崎市と日高村、北川村、黒潮町(2023年4月)が現在選定されている。

町の面積の90%以上を森林が占める梶原町は、間伐材からできる「木質ペレット」を使った木質バイオマス発電によって公共施設の電力をまかない、発電で生まれる熱をプールや入浴施設に利用するなど、積極的に地域資源を利用したまちづくりを計画している。

須崎市と日高村は、太陽光発電から「民間裨益型自営線マイクログリッド³」を構築し、電気から温水を製造・蓄熱して特産のミョウガやトマトの栽培用ハウスの暖房に使用し、エネルギーコストを抑制して農家の経営安定化と脱炭素化を進める。

持続可能な人口1,000人の村のモデル構築に向け、北川村では小水力発電・太陽光発電を活用し、ソーラーシェアリング⁴による特産品であるゆずの試験栽培や、スマート農業の促進により新たな園地形成をしながら地域主力産業の拡大を図る。村全域の脱炭素化と農業振興の推進により雇用を創出し若者の移住者増加も目指す。

日本一の最大津波高が想定されている黒潮町では、戸別津波避難カルテを作成した経験とノウハウを活かし、脱炭素カルテを作成して町民各家庭に合った省エネ・再生エネ設備導入を促進。「個別避難計画作成モデル事業」(内閣府)を活用して作成された個別避難計画とも連携して福祉避難所等へ再生可能エネルギーを活用し、災害時に要配慮者の安全な避難生活を確保することを目指している。

「脱炭素先行地域」は、国からの交付金を活用して再エネ設備や二酸化炭素を削減する設備の導入など、5年程度の支援を受けることができ、地域の脱炭素化を進めることになっている。

³ 【民間裨益型自営線マイクログリッド】—地方公共団体や民間事業者が自ら敷設する電線（自営線）に、需要設備、省エネ設備、蓄電池等を接続することにより構築される、地域の小規模な面的エネルギーネットワーク。

⁴ 【ソーラーシェアリング】—農地に太陽光パネルを設置して農業と太陽光発電を同時に行うこと。

住まい

高知県は、空き家率が全国で5番目に高く、今後も上昇が見込まれる。持ち家の割合は、64.9%で全国平均を上回っている。木造住宅の割合が減少傾向にあり、マンションなどの非木造の割合が増加。

住 宅

高知県の住宅数は、長期間増加してきたが、2018年は減少しており、1958年以降初めての減少となった。2018年の総務省「住宅・土地統計調査」によると、居住世帯のある住宅は31万5千戸となっている【住まい-1】。そのうち、持ち家の割合は、64.9%で全国平均の61.1%を上回っている【住まい-2】。

また、近年はマンションなどの建設も増加するなかで、共同住宅に住む世帯が増加しており、なかでも6階以上の建物に住む世帯は1993年の6,100世帯から2018年には20,800世帯へと3.4倍に急増している【住まい-3】。

なお、空き家も年々増加傾向にあり、2018年には74,600戸で、空き家率は、過去最高の19.1%となり、全国平均の13.6%を大きく上回っている【住まい-1】。

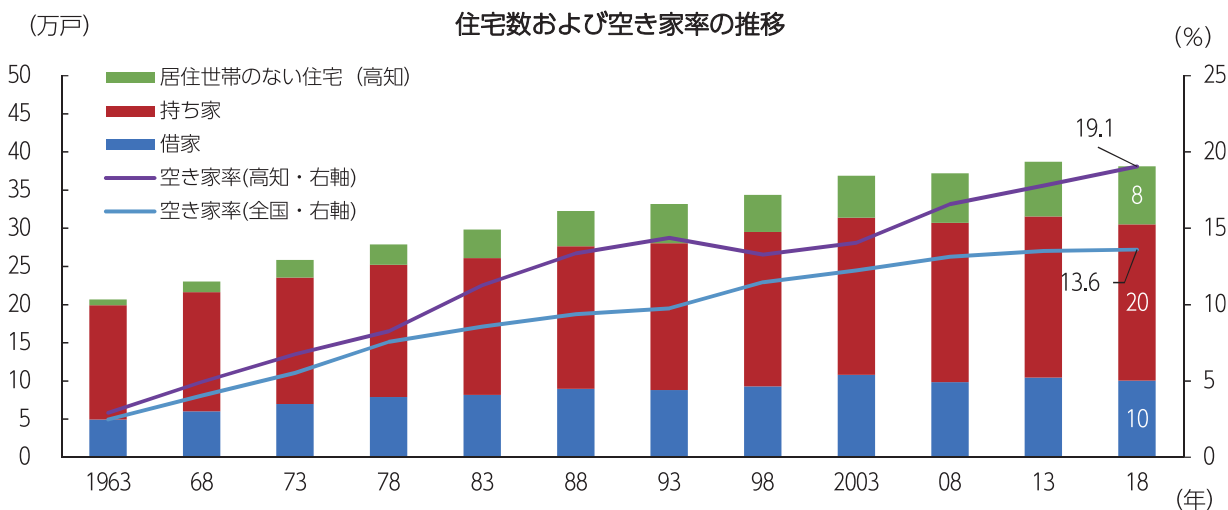
住宅の広さをみると、2018年の1住宅あたりの延べ床面積(持ち家・借家)は94.0㎡で、20年前とほぼ同水準になっている。全国平均92.1㎡と比べると、高知県はこれを上回っている。高知県、全国平均とも、延べ床面積は、これまで年々増加傾向にあったが、2018年は減少した【住まい-4】。

住宅を建築時期別にみると、新耐震基準が施行された1981年までに建築された住宅が、全体の28.1%を占めている【住まい-5】。

住宅を建築時期別に2009年以降の耐震改修工事の状況をみると、新耐震基準(1981年)が施行される以前に建築された住宅の約94.1%が、耐震改修工事が未実施となっている【住まい-6】。

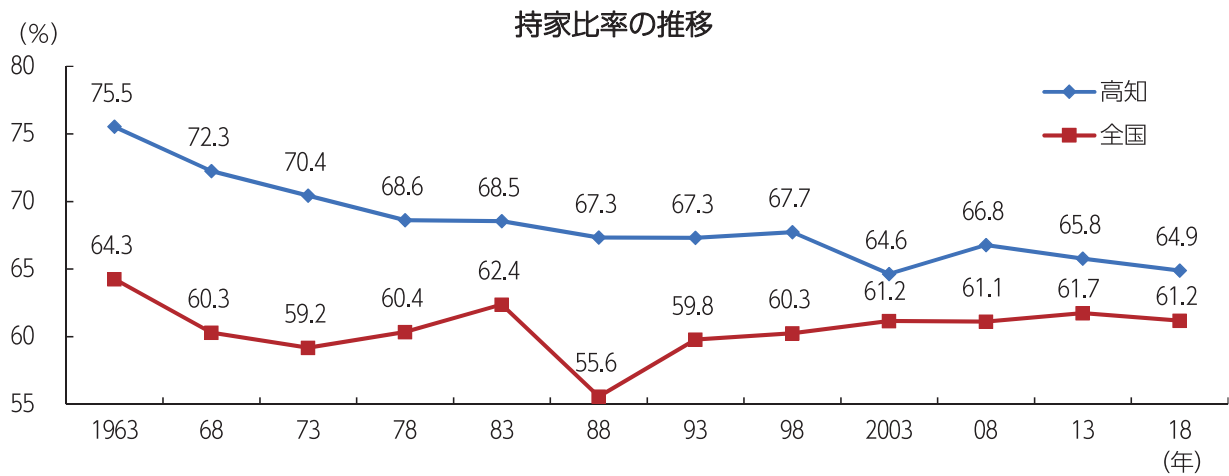
2023年の公示地価調査によると、高知県の住宅地の地価は2002年から22年連続で下落が続けているが、2012年以降、下落幅が縮小に転じている【住まい-7】。

【住まい-1】 住宅数は、減少に転じ、空き家は、増加傾向



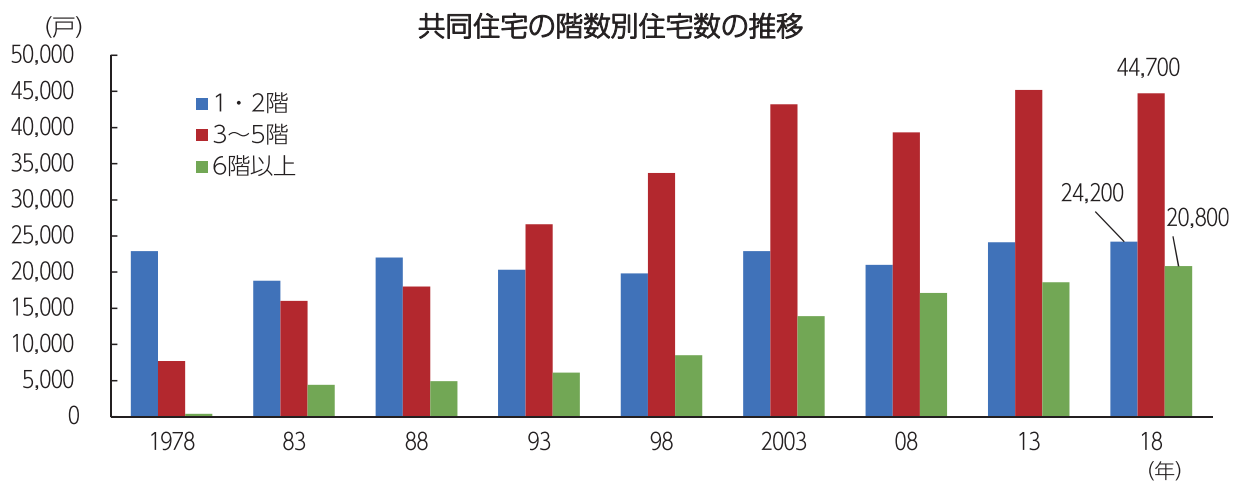
資料：総務省「住宅・土地統計調査」

【住まい-2】 持家比率は2003年以降減少傾向



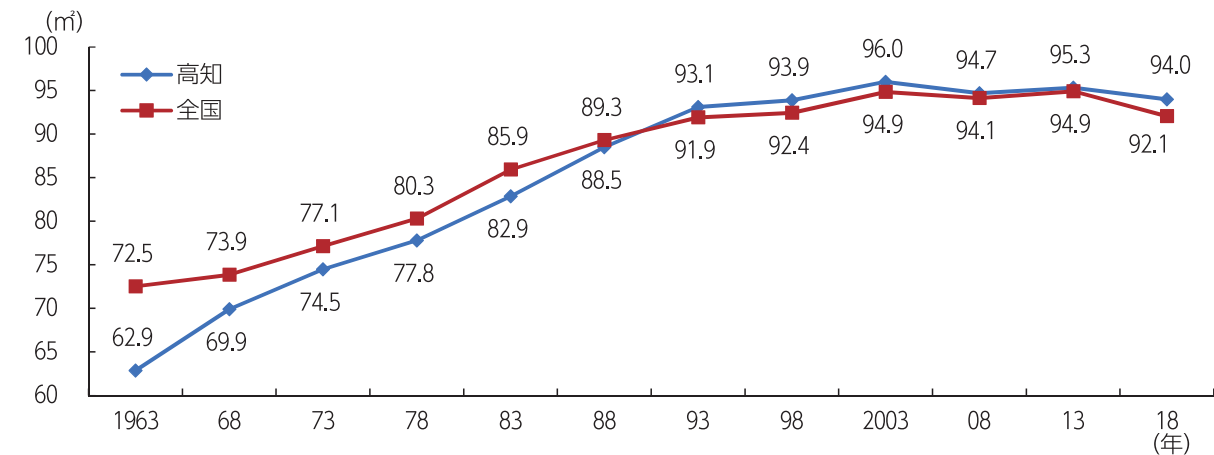
資料：総務省「住宅・土地統計調査」

【住まい-3】 マンションの建設により、6階以上は年々増加傾向



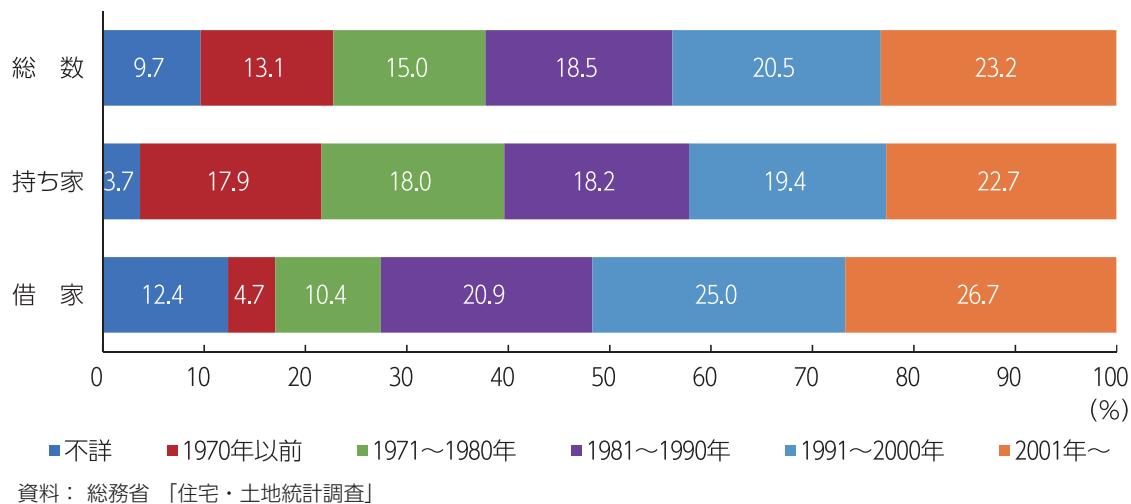
資料：総務省「住宅・土地統計調査」

【住まい-4】 延べ床面積（1住宅あたり、専用住宅）の推移

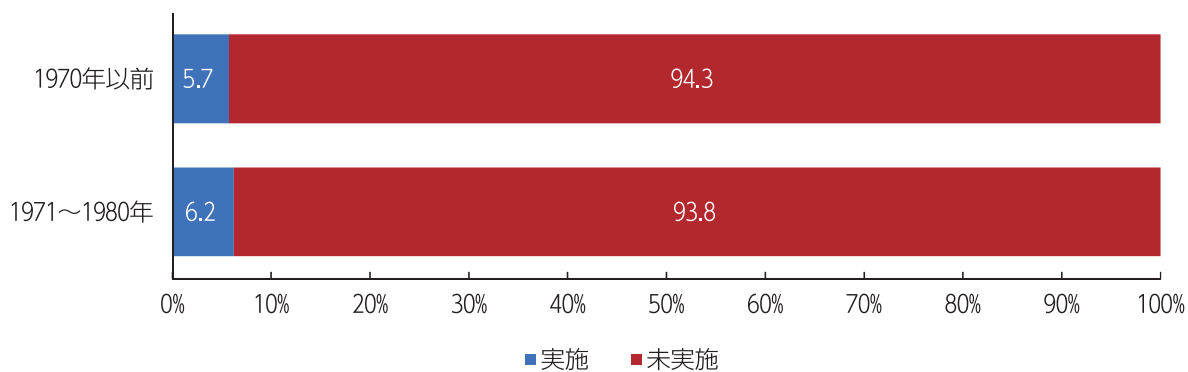


資料：総務省「住宅・土地統計調査」

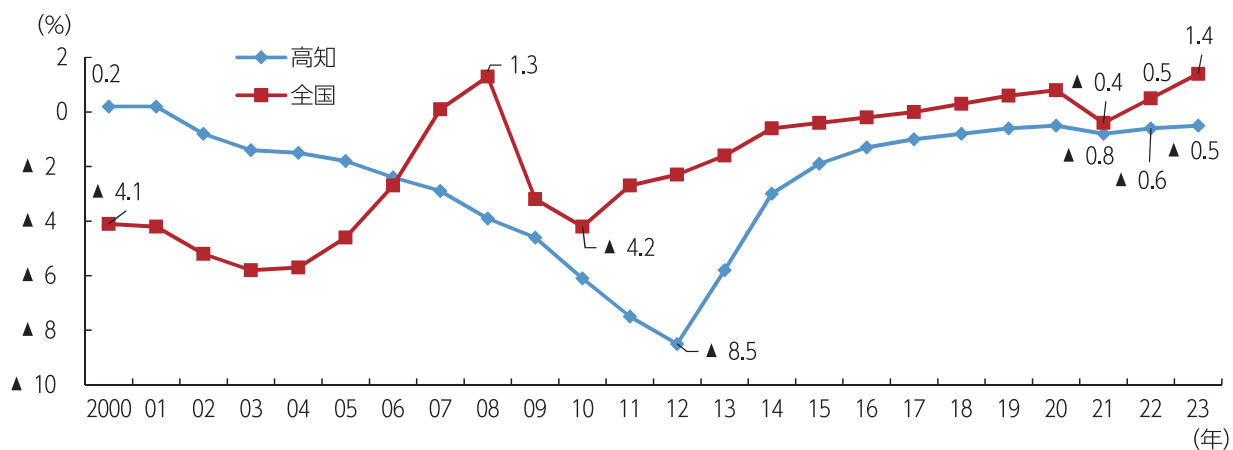
【住まい-5】 建築時期構成比 (2018年)



【住まい-6】 建築時期別耐震工事实施割合 (2018年)



【住まい-7】 地価の対前年変動率（住宅地）の推移



空き家問題

空き家の件数は、2018年には全国で846万戸となり、この20年間で1.5倍に増加した。今後も増加が見込まれている。人が住んでおらず、長期にわたって不在であり、そのまま放置される可能性の高い空き家は、定期的に利用されず、管理が不十分となるため、その増加は大きな社会問題となっている。発生原因としては、居住者の死亡や施設への入居、転居、実家を相続した子が居住しないなど、さまざまな要因が挙げられる。

空き家が増加することで、倒壊や崩壊、火災、ゴミの不法投棄、悪臭、ネズミや野良猫などの繁殖、不審者の出入り、放火など、地域住民の生活環境に大きな悪影響を及ぼすことになる。

国としてもさまざまな施策を打ち出している。2014年、空家等対策特別措置法を制定し、手入れがされていない、崩壊しそうな空き家の所有者に管理の改善・指導・勧告（固定資産等の住宅用地特例の除外）・命令（50万円以下の過料）・代執行などを可能とした。また、2024年4月1日より、相続登記の義務化が施行される。

一方で、空き家の相談窓口を設置したり、リフォームや解体時の補助金を準備したりしている自治体もあり、積極的に活用することが求められる。また、事前に家族で、例えば親の居住する家屋を将来どうするかを話し合うことも重要となる。

医療・介護

人口10万人当たりの国民医療費は、高知県が最も高い。医師数、就業看護師数とも年々増加傾向にある。国民医療費と介護保険給付金は、今後も増え続けることが想定される。

医 療

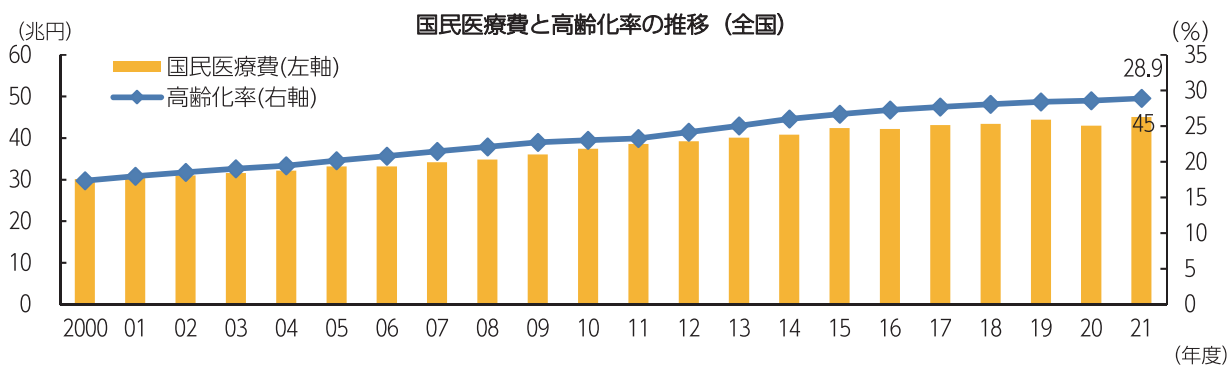
国民医療費は年々増加し、2021年度は45兆円となっている。この20年の間に1.5倍に増加しており、更なる高齢化により、今後も増え続けるとみられている。厚生労働省の試算では、2040年度には70兆円程度にまで達する見通しである【医療・介護－1】。

また、人口一人当たりの国民医療費の推移をみると、2020年の新型コロナウイルスによる医療機関受診控えの影響で低下した年を除き、増加傾向にある。高知県は高齢化が全国的にみても先行しており、人口一人当たりの国民医療費は全国で最も高い【医療・介護－2】。

高知県の病院数の推移をみると、緩やかに減少している。病院と比べ規模の小さな診療所も、近年減少傾向にある。一方、歯科診療所は2018年までは増減を繰り返してきたが、以降は減少に転じている【医療・介護－3】。

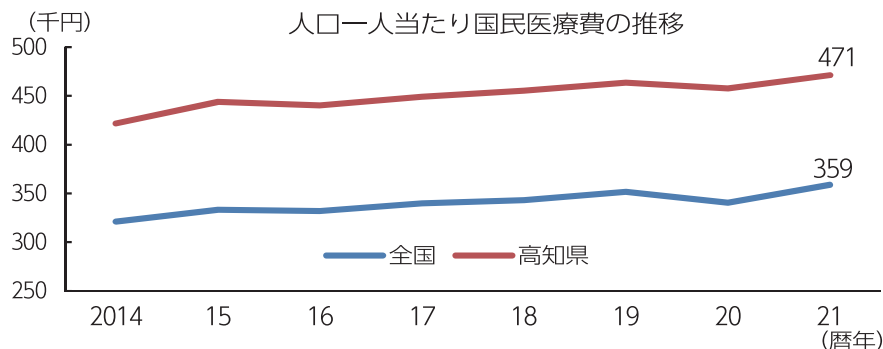
高知県の医療関係者の推移をみると、就業看護師は大きく増加している。人口10万人あたりの医療関係者数をみると、歯科医師、薬剤師は、全国とほぼ同じ水準で、医師、就業看護師・就業准看護師は多くなっている。なお、人口10万人あたりの就業看護師、就業准看護師を合計した数は全国で最も多い【医療・介護－4、5】。

【医療・介護－1】 国民医療費、高齢化率ともに年々上昇傾向が続く



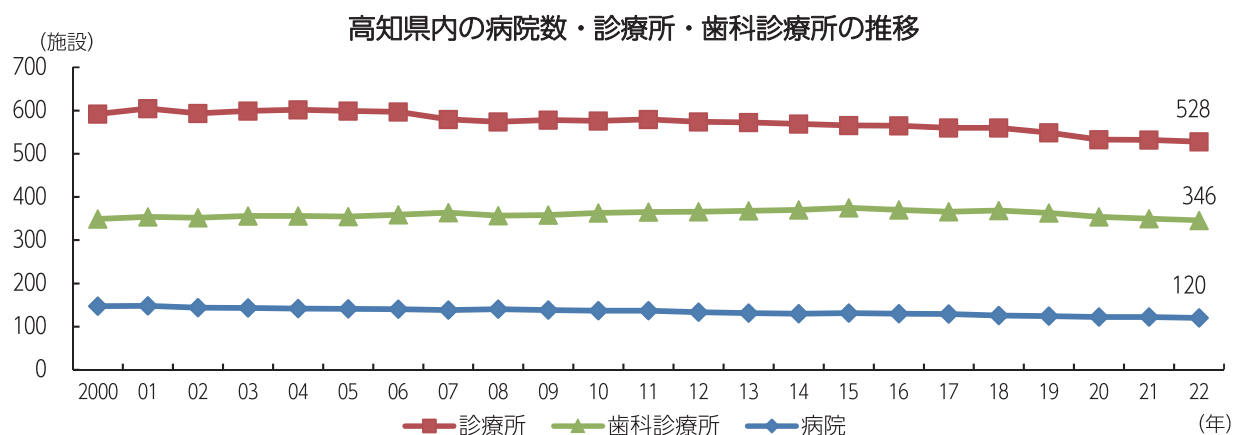
資料：厚生労働省「国民医療費の概況」、総務省「国勢調査」、「人口推計」（10月1日現在）

【医療・介護－2】 高知県は人口一人当たり国民医療費が全国で最も高い



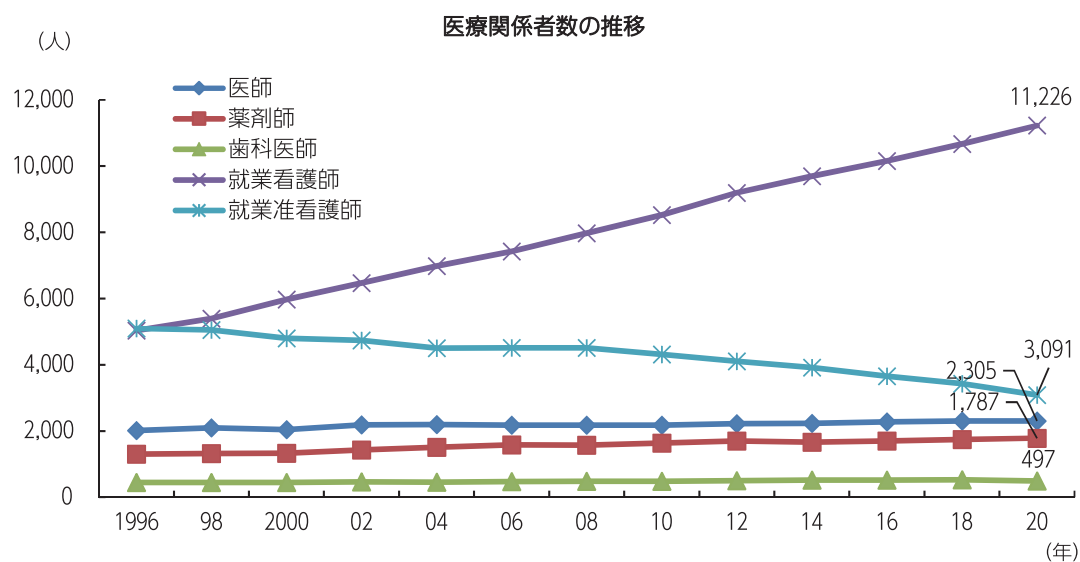
資料：厚生労働省「国民医療費の概況」

【医療・介護-3】 病院・診療所は緩やかに減少傾向が続く



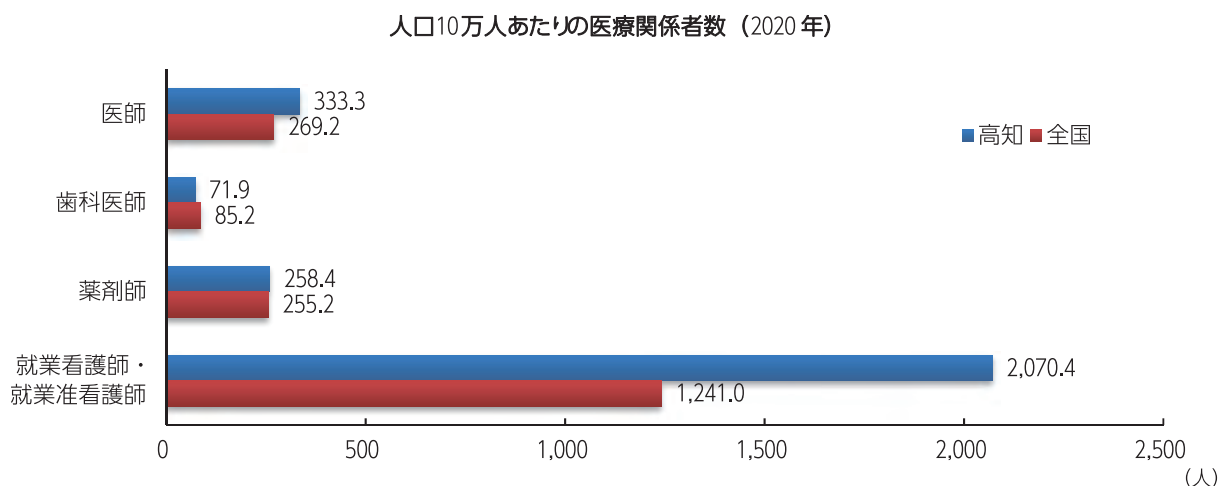
資料：厚生労働省「医療施設調査」

【医療・介護-4】 就業看護師は年々増加傾向が続く



資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」

【医療・介護-5】 人口10万人あたりの就業看護師・就業准看護師数は全国で最も多い



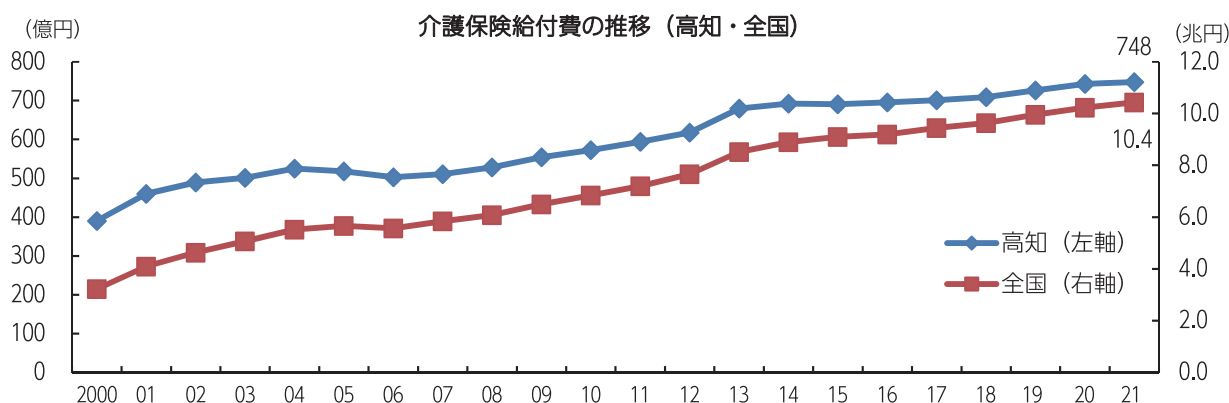
資料：厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」、「衛生行政報告例」

介護

介護保険制度は2000年にスタートした。初年度に3.2兆円であった介護保険給付費は、年々増加が続
き、2021年度には10.4兆円まで増加している。今後も国民医療費同様に、高齢化の進行に伴い増え続け
ることが予測されている【医療・介護－6】。

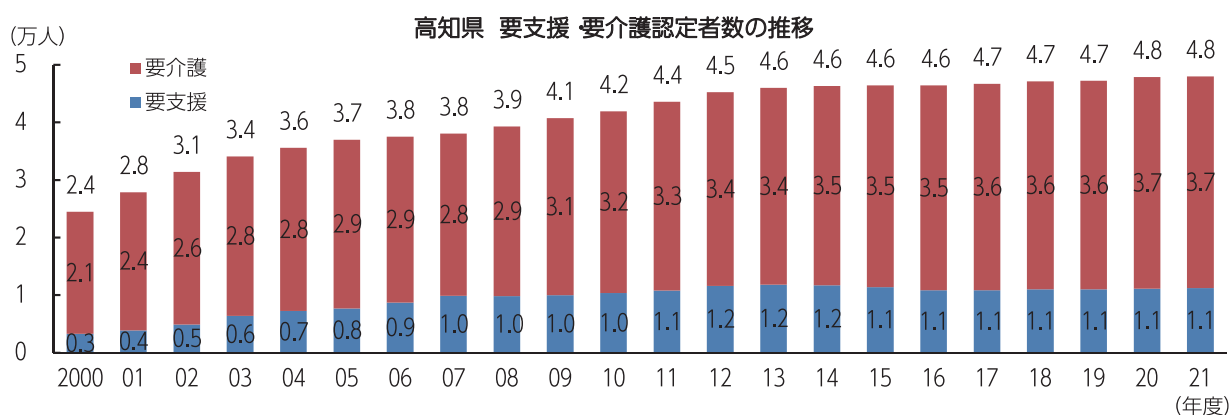
高知県においては、2021年度の介護保険給付費は748億円と2000年度の2倍弱にまで増加している。
これは、要介護・要支援認定者がこの20年間で倍増していることが要因である。高齢化に伴い、要介護・
要支援認定者は今後も増え続けることが予測されている【医療・介護－7】。

【医療・介護-6】 介護保険給付費は高知県・全国ともに年々増加傾向が続く



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告調査」

【医療・介護-7】 要支援・要介護認定者数は微増傾向



資料：厚生労働省「介護保険事業状況報告調査」

今後の展望

「2025年問題」と称されるように、2025年には「団塊の世代」が75歳以上の「後期高齢者」となり、
高齢化の影響がさらに加速する。今後も医療・介護ニーズは増加するとともに、多様化、高度化してい
くものと思われる。医療と介護の連携により、提供するサービスの質の向上や効率化が期待される。

高知県の経済と産業 2023

IV

統計データ



Economy and industry in Kochi 2023

基礎統計データ集

(1) 人 口

		人口 (各年10月1日現在)									
		全 国					高 知				
年		総人口 (千人)	うち			高齢化率 (%)	総人口 (千人)	うち			高齢化率 (%)
			年少人口	生産年齢人口	老年人口			年少人口	生産年齢人口	老年人口	
1970	昭和45	103,720	24,823	71,566	7,331	7.1	787	172	525	90	11.4
71	46	105,014	25,169	72,321	7,524	7.2	785	172	522	91	11.6
72	47	107,332	25,970	73,483	7,879	7.3	788	174	521	93	11.8
73	48	108,710	26,447	74,104	8,160	7.5	791	177	519	95	12.0
74	49	110,049	26,850	74,742	8,457	7.7	793	178	519	96	12.1
75	50	111,940	27,232	75,839	8,869	7.9	808	173	536	99	12.3
76	51	113,089	27,492	76,395	9,201	8.1	814	172	541	101	12.4
77	52	114,154	27,649	76,944	9,561	8.4	818	171	544	103	12.6
78	53	115,174	27,708	77,545	9,921	8.6	823	169	548	106	12.9
79	54	116,133	27,664	78,161	10,309	8.9	828	168	551	109	13.2
1980	55	117,060	27,524	78,884	10,653	9.1	831	174	548	109	13.1
81	56	117,884	27,603	79,272	11,009	9.3	832	176	545	111	13.3
82	57	118,693	27,254	80,089	11,350	9.6	834	175	545	113	13.6
83	58	119,483	26,907	80,904	11,672	9.8	835	174	545	116	13.9
84	59	120,235	26,504	81,776	11,956	9.9	835	172	546	117	14.0
85	60	121,049	26,042	82,535	12,472	10.3	840	169	549	122	14.5
86	61	121,672	25,434	83,368	12,870	10.6	838	165	548	125	14.9
87	62	122,264	24,753	84,189	13,322	10.9	837	160	548	129	15.4
88	63	122,783	23,985	85,013	13,785	11.2	835	155	548	132	15.8
89	平成元	123,255	23,201	85,745	14,309	11.6	832	149	546	137	16.5
1990	2	123,611	22,544	86,140	14,928	12.1	825	145	538	142	17.2
91	3	124,043	21,904	86,557	15,582	12.6	821	140	535	147	17.9
92	4	124,452	21,364	86,845	16,242	13.1	817	135	530	152	18.6
93	5	124,764	20,841	87,023	16,900	13.5	815	131	527	157	19.3
94	6	125,034	20,415	87,034	17,585	14.1	814	128	524	162	19.9
95	7	125,570	20,033	87,260	18,277	14.6	817	126	523	168	20.6
96	8	125,864	19,686	87,161	19,017	15.1	815	123	519	173	21.2
97	9	126,166	19,366	87,042	19,758	15.7	814	120	516	178	21.9
98	10	126,486	19,059	86,920	20,508	16.2	812	117	512	183	22.5
99	11	126,686	18,742	86,758	21,186	16.7	810	114	510	186	23.0
2000	12	126,926	18,505	86,380	22,041	17.4	814	112	510	192	23.6
01	13	127,291	18,283	86,139	22,869	18.0	813	110	507	196	24.1
02	14	127,435	18,102	85,706	23,628	18.5	810	108	503	199	24.6
03	15	127,619	17,905	85,404	24,311	19.0	807	106	500	202	25.0
04	16	127,687	17,734	85,077	24,876	19.5	803	104	496	203	25.3
05	17	127,768	17,585	84,422	25,761	20.2	796	102	487	206	25.9
06	18	127,770	17,435	83,731	26,604	20.8	789	100	480	210	26.6
07	19	127,771	17,293	83,015	27,464	21.5	782	97	471	213	27.3
08	20	127,692	17,176	82,300	28,216	22.1	773	95	464	215	27.8
09	21	127,510	17,011	81,493	29,005	22.7	766	93	456	218	28.4
2010	22	128,057	16,839	81,735	29,484	23.0	764	93	451	220	28.8
11	23	127,799	16,705	81,342	29,752	23.3	758	91	447	220	29.0
12	24	127,515	16,547	80,175	30,793	24.1	752	89	436	226	30.1
13	25	127,298	16,390	79,010	31,898	25.1	745	88	425	232	31.1
14	26	127,083	16,233	77,850	33,000	26.0	738	86	414	237	32.2
15	27	127,095	15,945	77,282	33,868	26.6	728	84	405	240	32.9
16	28	127,042	15,809	76,673	34,560	27.2	721	83	397	242	33.5
17	29	126,919	15,641	76,190	35,087	27.6	714	81	390	244	34.2
18	30	126,749	15,473	75,796	35,479	28.0	707	79	383	245	34.6
19	31 (令和元)	126,555	15,259	75,542	35,754	28.3	699	77	377	245	35.0
2020	2	126,146	15,032	75,088	36,027	28.6	692	75	371	245	35.5
21	3	125,502	14,784	74,504	36,214	28.9	684	74	365	245	35.9
22	4	124,947	14,503	74,208	36,236	29.0	676	72	360	244	36.1
出 所		総務省統計局「人口推計」									

※2016 (平成28) 年から2019 (令和元) 年は、2020 (令和2) 年国勢調査結果を基に再計算した補間補正值。

(2) 世帯・人口動態・財政

年		世帯数 (各年10月1日現在)		出生数		死亡数		普通会計歳入額 (年度)		普通会計歳出額 (年度)	
		全国	高知	全国	高知	全国	高知	都道府県計	高知	都道府県計	高知
		千世帯	世帯	人	人	人	人	億円	億円	億円	億円
1970	昭和45	30,374	242,871	1,934,239	11,842	712,962	8,499	60,539	705	59,150	695
71	46			2,000,973	12,194	684,521	7,795	71,680	891	70,738	877
72	47			2,038,682	12,618	683,751	7,817	88,210	1,092	86,178	1,079
73	48			2,091,983	12,713	709,416	7,699	102,772	1,211	99,186	1,180
74	49			2,029,989	12,403	710,510	7,839	131,434	1,545	129,202	1,516
75	50	33,729	260,780	1,901,440	11,773	702,275	7,806	144,762	1,916	143,859	1,900
76	51			1,832,617	11,765	703,270	7,872	161,325	2,269	159,827	2,243
77	52			1,755,100	10,987	690,074	7,382	185,820	2,502	184,058	2,474
78	53			1,708,643	10,870	695,821	7,407	211,558	2,798	209,498	2,764
79	54			1,642,580	10,687	689,664	7,528	232,085	2,944	228,515	2,889
1980	55	36,015	275,713	1,576,889	9,378	722,801	7,435	249,090	3,111	245,689	3,064
81	56			1,529,455	10,179	720,262	7,456	266,502	3,268	263,718	3,235
82	57			1,515,392	9,804	711,883	7,518	277,314	3,395	274,243	3,366
83	58			1,508,687	9,863	740,038	7,417	285,046	3,389	281,493	3,360
84	59			1,489,780	9,687	740,247	7,314	293,033	3,502	289,632	3,472
85	60	38,133	283,424	1,431,577	9,350	752,283	7,311	307,803	3,689	304,309	3,655
86	61			1,382,946	8,936	750,620	7,170	321,952	3,832	317,752	3,788
87	62			1,346,658	8,405	751,172	7,014	351,616	4,051	347,826	4,014
88	63			1,314,006	8,146	793,014	7,477	369,416	4,186	364,681	4,127
89	平成元			1,246,802	7,618	788,594	7,159	403,273	4,542	397,758	4,473
1990	2	41,036	291,804	1,221,585	7,182	820,305	7,684	434,548	4,986	428,885	4,905
91	3			1,223,245	7,371	829,797	7,561	458,016	5,388	452,182	5,316
92	4			1,208,989	7,147	856,643	7,876	480,044	5,641	474,397	5,546
93	5			1,188,282	7,363	878,532	8,281	500,984	5,988	492,580	5,815
94	6			1,238,328	7,305	875,933	7,793	509,337	6,054	501,447	5,908
95	7	44,108	304,237	1,187,064	6,939	922,139	8,093	537,302	6,244	528,235	6,114
96	8			1,206,555	7,185	896,211	7,855	536,561	6,387	527,676	6,205
97	9			1,191,665	6,807	913,402	7,974	528,875	6,342	520,507	6,152
98	10			1,203,147	6,761	936,484	8,076	555,033	6,648	546,271	6,380
99	11			1,177,669	6,649	982,031	8,648	550,792	6,668	541,912	6,481
2000	12	47,063	321,140	1,190,547	6,811	961,653	8,306	544,149	6,275	533,993	6,045
01	13			1,170,662	6,736	970,331	8,308	539,625	6,146	529,222	5,961
02	14			1,153,855	6,513	982,379	8,393	514,642	5,671	505,039	5,527
03	15			1,123,610	6,244	1,014,951	8,493	498,110	5,364	489,170	5,206
04	16			1,110,721	6,089	1,028,602	8,724	489,955	4,952	481,935	4,860
05	17	49,566	324,439	1,062,530	5,916	1,083,796	9,119	486,945	4,657	478,733	4,542
06	18			1,092,674	6,015	1,084,450	8,926	484,382	4,395	475,359	4,318
07	19			1,089,818	5,717	1,108,334	9,071	482,459	4,289	474,883	4,218
08	20			1,091,156	5,788	1,142,407	9,452	480,458	4,235	473,490	4,156
09	21			1,070,035	5,415	1,141,865	9,437	509,682	5,042	502,453	4,951
2010	22	51,951	321,909	1,071,305	5,518	1,197,014	9,769	500,661	4,513	490,595	4,318
11	23			1,050,806	5,244	1,253,066	9,884	521,465	4,618	509,658	4,495
12	24			1,037,231	5,266	1,256,359	10,142	509,372	4,396	494,818	4,259
13	25			1,029,816	5,266	1,268,436	10,243	515,726	4,682	500,532	4,546
14	26			1,003,609	5,015	1,273,025	9,984	516,950	4,510	502,154	4,310
15	27	53,449	319,011	1,005,721	5,052	1,290,510	10,020	520,499	4,613	520,499	4,443
16	28			977,242	4,779	1,308,158	10,305	516,231	4,534	502,103	4,411
17	29			946,146	4,837	1,340,567	10,150	508,895	4,724	494,485	4,607
18	30			918,400	4,559	1,362,470	10,251	503,728	4,453	489,573	4,352
19	令和元			865,239	4,270	1,381,093	10,317	509,140	4,573	493,390	4,494
2020	2	55,830	315,272	840,835	4,082	1,372,755	9,998	618,941	5,077	597,063	4,923
21	3			811,622	4,090	1,439,856	10,423	683,243	5,436	663,242	5,301
22	4			770,759	3,721	1,569,050	11,472		4,967		4,835
出所		総務省「国勢調査」		厚生労働省「人口動態統計」				総務省「都道府県決算状況調」・高知県「県の決算」			

(3) 総 生 産

		総生産(年度)								1人当たり県民所得(年度)	
		※基準年度が異なるため、厳密には連続しない								※基準年度が異なるため、厳密には連続しない	
年		全国(国内総生産)				高知(県内総生産)				全国	高知
		名目		実質		名目		実質		(国民所得)	(県民所得)
		億円	前年度比(%)	億円	前年度比(%)	億円	前年度比(%)	億円	前年度比(%)	千円	千円
1970	昭和45	752,985		1,904,480		3,901				567	434
71	46	828,993	10.1	2,000,519	5.0	4,523	16.0			612	485
72	47	964,863	16.4	2,182,145	9.1	5,125	13.3			721	551
73	48	1,167,150	21.0	2,293,262	5.1	6,442	25.7			917	700
74	49	1,384,511	18.6	2,282,425	− 0.5	7,674	19.1			1,056	832
75	50	1,523,616	10.0	2,373,295	4.0	8,555	11.5	14,015		1,118	927
76	51	1,712,934	12.4	2,462,621	3.8	9,663	13.0	14,708	4.9	1,246	1,042
77	52	1,900,945	11.0	2,574,118	4.5	10,810	11.9	15,422	4.9	1,369	1,155
78	53	2,086,022	9.7	2,713,493	5.4	11,778	9.0	16,161	4.8	1,492	1,273
79	54	2,252,372	8.0	2,853,205	5.1	12,523	6.3	16,467	1.9	1,584	1,372
1980	55	2,483,759	10.3	2,873,664	0.7	13,542	8.1	17,324	5.2	1,709	1,433
81	56	2,646,417	6.5	2,986,871	3.9	14,326	5.8	17,849	3.0	1,824	1,520
82	57	2,761,628	4.4	3,080,570	3.1	14,767	3.1	17,904	0.3	1,898	1,570
83	58	2,887,727	4.6	3,189,217	3.5	14,996	1.5	17,788	− 0.6	1,971	1,582
84	59	3,082,384	6.7	3,341,107	4.8	15,704	4.7	17,927	0.8	2,083	1,659
85	60	3,303,968	7.2	3,550,962	6.3	16,327	4.0	18,019	0.5	2,205	1,705
86	61	3,422,664	3.6	3,618,071	1.9	16,823	3.0	18,355	1.9	2,293	1,759
87	62	3,622,967	5.9	3,838,730	6.1	17,491	4.0	18,802	2.4	2,415	1,816
88	63	3,876,856	7.0	4,084,455	6.4	18,256	4.4	19,427	3.3	2,589	1,890
89	平成元	4,158,852	7.3	4,271,152	4.6	19,148	4.9	19,768	1.8	2,771	1,978
1990	2	4,516,830	8.6	4,536,039	6.2	21,316	11.3	21,399	8.3	2,923	2,116
91	3	4,736,076	4.9	4,642,101	2.3	22,587	6.0	22,319	4.3	3,048	2,258
92	4	4,832,556	2.0	4,675,186	0.7	23,272	3.0	22,965	2.9	3,048	2,319
93	5	4,826,076	− 0.1	4,652,771	− 0.5	23,829	2.4	23,575	2.7	3,038	2,325
94	6	5,119,588	6.1	4,479,369	− 3.7	24,694	3.6	24,543	4.1	3,059	2,415
95	7	5,252,995	2.6	4,621,773	3.2	24,904	0.8	24,952	1.7	3,102	2,431
96	8	5,386,596	2.5	4,758,061	2.9	25,092	0.8	24,580	− 1.5	3,226	2,464
97	9	5,425,080	0.7	4,752,173	− 0.1	25,005	− 0.3	24,319	− 1.1	3,205	2,421
98	10	5,345,641	− 1.5	4,705,074	− 1.0	25,097	0.4	24,558	1.0	3,121	2,400
99	11	5,302,986	− 0.8	4,733,201	0.6	24,987	− 0.4	24,740	0.7	3,071	2,335
2000	12	5,376,142	1.4	4,856,230	2.6	25,753	3.1	25,837	4.4	3,122	2,422
01	13	5,274,105	− 1.9	4,821,135	− 0.7	26,033	1.1	24,752	− 4.2	3,081	2,722
02	14	5,234,659	− 0.7	4,865,455	0.9	25,339	− 2.7	24,510	− 1.0	3,056	2,585
03	15	5,262,199	0.5	4,959,228	1.9	24,814	− 2.1	24,214	− 1.2	3,084	2,544
04	16	5,296,379	0.6	5,042,694	1.7	24,161	− 2.6	23,887	− 1.3	3,110	2,418
05	17	5,341,062	0.8	5,151,341	2.2	24,004	− 0.6	23,981	0.4	3,135	2,399
06	18	5,372,579	0.6	5,217,846	1.3	23,760	− 1.0	23,086	− 3.7	3,068	2,317
07	19	5,384,855	0.2	5,272,716	1.1	23,509	− 1.1	22,962	− 0.5	3,065	2,324
08	20	5,161,749	− 4.1	5,082,620	− 3.6	22,702	− 3.4	22,274	− 3.0	2,843	2,205
09	21	4,973,642	− 3.6	4,958,756	− 2.4	22,347	− 1.6	22,012	− 1.2	2,760	2,192
2010	22	5,048,737	1.5	5,120,647	3.3	22,431	0.4	22,231	1.0	2,827	2,242
11	23	5,000,462	− 1.0	5,146,867	0.5	22,469	0.2	23,103	3.9	2,798	2,263
12	24	4,994,206	− 0.1	5,179,193	0.6	22,479	0.0	23,180	0.3	2,808	2,275
13	25	5,126,775	2.7	5,320,723	2.7	23,322	3.8	24,116	4.0	2,925	2,426
14	26	5,234,228	2.1	5,301,953	− 0.4	23,701	1.6	23,998	− 0.5	2,961	2,448
15	27	5,407,408	3.3	5,394,135	1.7	24,327	2.6	24,352	1.5	3,089	2,542
16	28	5,448,299	0.8	5,434,791	0.8	24,635	1.3	24,397	0.2	3,089	2,601
17	29	5,557,125	2.0	5,531,735	1.8	24,876	1.0	24,542	0.6	3,157	2,662
18	30	5,565,705	0.2	5,545,463	0.2	24,747	− 0.5	24,354	− 0.8	3,181	2,658
19	令和元	5,568,363	0.0	5,501,310	− 0.8	24,663	− 0.3	24,111	− 1.0	3,177	2,683
2020	2	5,375,615	− 3.5	5,273,884	− 4.1	23,543	− 4.5	22,819	− 5.4	2,975	2,491
21	3	5,505,304	2.4	5,407,961	2.5	—	—	—	—	3,155	—
出所		内 閣 府 ・ 高知県統計課									

1980(昭和55)年基準・68SNA 1990(平成2)年基準・68SNA 1995(平成7)年基準・93SNA 2015(平成27)年基準・2008SNA
 2000(平成12)年基準・93SNA 2005(平成17)年基準・93SNA 2011(平成23)年基準・2008SNA

(4) 公共工事

		公共工事請負金額(年度)			
年		全国		高知	
		億円	前年度比(%)	億円	前年度比(%)
1970	昭和45	38,068			
71	46	49,149	29.1		
72	47	58,025	18.1		
73	48	60,567	4.4		
74	49	70,036	15.6		
75	50	75,068	7.2		
76	51	79,610	6.1	865	
77	52	101,890	28.0	1,163	34.4
78	53	97,995	- 3.8	1,333	14.6
79	54	107,562	9.8	1,264	- 5.1
1980	55	114,396	6.4	1,334	5.5
81	56	114,598	0.2	1,270	- 4.8
82	57	116,986	2.1	1,352	6.5
83	58	109,660	- 6.3	1,477	9.2
84	59	102,940	- 6.1	1,341	- 9.2
85	60	110,000	6.9	1,371	2.2
86	61	110,627	0.6	1,473	7.4
87	62	126,093	14.0	1,538	4.4
88	63	128,017	1.5	1,499	- 2.6
89	平成元	134,420	5.0	1,684	12.3
1990	2	146,046	8.6	1,836	9.1
91	3	172,685	18.2	2,048	11.6
92	4	183,246	6.1	2,323	13.4
93	5	197,585	7.8	2,521	8.6
94	6	175,556	- 11.1	2,541	0.8
95	7	192,165	9.5	2,931	15.4
96	8	163,257	- 15.0	2,649	- 9.7
97	9	158,768	- 2.7	2,798	5.6
98	10	166,039	4.6	3,768	34.7
99	11	153,723	- 7.4	3,008	- 20.2
2000	12	184,105	-	2,530	- 15.9
01	13	168,415	- 8.5	2,411	- 4.7
02	14	154,699	- 8.1	2,025	- 16.0
03	15	127,314	- 17.7	1,702	- 15.9
04	16	120,127	- 5.6	1,591	- 6.5
05	17	107,719	- 10.3	1,382	- 13.2
06	18	93,878	- 12.8	1,130	- 18.2
07	19	94,329	0.5	1,137	0.6
08	20	97,405	3.3	1,147	0.9
09	21	95,332	- 2.1	1,465	27.7
2010	22	85,677	- 10.1	1,218	- 16.8
11	23	90,734	5.9	1,232	1.1
12	24	* 124,925	-	1,209	- 1.8
13	25	151,325	21.1	1,540	27.4
14	26	158,270	4.6	1,696	10.1
15	27	145,183	- 8.3	1,400	- 17.4
16	28	150,760	3.8	1,759	25.6
17	29	146,584	- 2.8	1,583	- 10.0
18	30	141,696	- 3.3	1,532	- 3.2
19	31(令和元)	155,471	9.7	1,780	16.2
2020	2	* 216,440	-	1,713	- 3.7
21	3	200,989	- 7.1	1,772	3.4
22	4	215,422	7.2	1,586	- 10.5
出所		国土交通省 「公共工事着工統計調査」(～1999年) 「建設工事受注動態統計調査」(2000年～)		西日本建設業保証(株)	

※推計方法に変更があったため、連続しない

「建設工事受注動態統計調査」において、2012年～2019年まで遡及し推計値を算出、改定された。

(5) 住宅着工

		新設住宅着工戸数(年度)											
年		全国(千戸)						高知(戸)					
		合計 (千戸)	前年比 (%)	うち				合計 (戸)	前年比 (%)	うち			
				持家	貸家	給与住宅	分譲			持家	貸家	給与住宅	分譲
1970	昭和45	1,491		603	631	88	170	7,751					
71	46	1,532	2.8	632	652	66	182	6,891	- 11.1				
72	47	1,856	21.1	717	790	70	280	7,869	14.2				
73	48	1,763	- 5.0	756	594	65	349	9,295	18.1				
74	49	1,261	- 28.5	665	339	40	217	7,186	- 22.7				
75	50	1,428	13.2	730	409	38	251	8,773	22.1				
76	51	1,530	7.2	703	474	35	319	10,005	14.0				
77	52	1,532	0.1	715	434	29	354	9,782	- 2.2				
78	53	1,498	- 2.2	677	441	28	352	9,656	- 1.3				
79	54	1,487	- 0.8	714	399	27	346	9,482	- 1.8				
1980	55	1,214	- 18.3	583	296	24	311	7,549	- 20.4				
81	56	1,143	- 5.9	557	307	22	257	7,598	0.6				
82	57	1,157	1.3	574	334	22	227	7,549	- 0.6				
83	58	1,135	- 1.9	471	405	20	239	7,334	- 2.8				
84	59	1,207	6.4	473	482	22	230	7,664	4.5				
85	60	1,251	3.6	460	544	20	227	7,833	2.2	3,291	3,704	260	578
86	61	1,400	11.9	480	679	21	220	8,127	3.8	3,354	3,885	255	633
87	62	1,729	23.5	563	887	23	256	9,672	19.0	3,812	4,517	267	1,076
88	63	1,663	- 3.8	497	842	25	299	8,870	- 8.3	3,396	3,980	199	1,295
89	平成元	1,673	0.6	499	821	31	322	9,038	1.9	3,290	3,904	232	1,612
1990	2	1,665	- 0.4	474	767	37	387	8,968	- 0.8	3,029	3,862	268	1,809
91	3	1,343	- 19.4	448	582	40	273	7,090	- 20.9	3,053	2,214	259	1,564
92	4	1,420	5.7	482	687	35	217	6,884	- 2.9	3,116	2,393	380	995
93	5	1,510	6.3	537	652	31	290	7,732	12.3	3,554	2,535	259	1,384
94	6	1,561	3.4	581	574	28	378	8,463	9.5	3,803	3,059	141	1,460
95	7	1,485	- 4.9	551	564	26	345	8,635	2.0	3,413	3,664	260	1,298
96	8	1,630	9.8	636	616	26	352	9,033	4.6	3,732	3,983	238	1,080
97	9	1,341	- 17.7	451	516	24	351	7,844	- 13.2	2,818	3,723	198	1,105
98	10	1,180	- 12.1	438	444	16	282	5,675	- 27.7	2,338	2,389	167	781
99	11	1,226	4.0	476	426	12	312	6,264	10.4	2,753	2,503	130	878
2000	12	1,213	- 1.1	438	418	11	346	6,361	1.5	2,549	2,738	45	1,029
01	13	1,173	- 3.3	377	442	10	344	6,573	3.3	2,182	3,278	156	957
02	14	1,146	- 2.4	366	455	10	316	6,362	- 3.2	2,091	3,474	72	725
03	15	1,174	2.5	373	459	8	334	5,815	- 8.6	2,120	2,764	241	690
04	16	1,193	1.7	367	467	9	349	5,531	- 4.9	2,091	2,222	185	1,033
05	17	1,249	4.7	353	518	9	370	4,642	- 16.1	1,902	1,848	26	866
06	18	1,285	2.9	356	538	9	383	4,434	- 4.5	1,996	1,413	111	914
07	19	1,036	- 19.4	312	431	10	283	3,890	- 12.3	1,523	1,546	9	812
08	20	1,039	0.3	311	445	11	273	3,987	2.5	1,504	1,685	145	653
09	21	775	- 25.4	287	311	13	164	2,573	- 35.5	1,495	816	7	255
2010	22	819	5.6	309	292	7	212	2,770	7.7	1,550	751	58	411
11	23	841	2.7	305	290	8	239	2,832	2.2	1,566	781	54	431
12	24	893	6.2	317	321	6	250	2,662	- 6.0	1,627	587	75	373
13	25	987	10.6	353	370	5	259	3,658	37.4	1,915	1,043	83	617
14	26	880	- 10.8	278	358	8	236	2,755	- 24.7	1,501	757	13	484
15	27	921	4.6	284	384	6	247	2,722	- 1.2	1,445	870	11	396
16	28	974	5.8	292	427	6	249	3,116	14.5	1,590	1,057	24	445
17	29	946	- 2.8	282	410	5	248	3,255	4.5	1,526	1,198	69	462
18	30	953	0.7	288	390	8	267	3,374	3.7	1,542	1,155	40	637
19	31(令和元)	884	- 7.2	283	335	6	260	3,234	- 4.1	1,598	998	10	628
2020	2	812	- 8.1	263	303	7	239	3,412	5.5	1,469	956	35	952
21	3	866	6.6	281	331	5	248	2,907	- 14.8	1,524	833	9	541
22	4	861	- 0.6	248	347	6	260	2,688	- 7.5	1,417	753	27	491
出所		国土交通省「建設着工統計調査」											

(6) 建築・住宅・鉱工業

		建築着工床面積（年度）		住宅数 （各年10月1日現在）						鉱工業生産指数 原指数（2015年＝100）	
年		全国	高知	全国			高知			全国	高知
		千㎡	千㎡	（千戸）	うち持家	うち借家	（千戸）	うち持家	うち借家		
1970	昭和45	204,412								48.9	
71	46	204,186								50.1	
72	47	253,274								53.7	
73	48	266,923		28,731	17,007	11,724				61.7	
74	49	191,134								59.2	
75	50	202,111								52.7	
76	51	217,119								58.7	
77	52	221,710								61.1	
78	53	230,236		32,189	19,428	12,689	278.8	173	79	64.9	
79	54	246,739								69.7	
1980	55	213,734								73.0	
81	56	200,134								73.7	
82	57	194,834								74.0	
83	58	189,159		34,705	21,650	12,951	299.0	179	815	76.1	
84	59	198,993								83.4	
85	60	200,413								86.4	
86	61	211,104								86.2	
87	62	245,074								89.2	
88	63	258,404	1,338	37,413	22,948	14,015	323.5	187	90	97.8	
89	平成元	272,880	1,294							103.5	
1990	2	279,116	1,411							107.7	
91	3	252,001	1,244							109.5	
92	4	240,140	1,182							102.8	
93	5	230,848	1,327	40,773	24,376	15,691	337.5	193	88	98.8	
94	6	238,587	1,355							99.9	
95	7	232,392	1,388							103.0	
96	8	258,361	1,478							105.4	
97	9	220,580	1,241							109.2	
98	10	193,353	1,171	43,922	26,468	16,730	347.2	202	93	101.7	
99	11	197,017	1,147							101.9	
2000	12	194,481	1,321							107.8	
01	13	178,903	925							100.5	
02	14	171,030	911							99.3	
03	15	176,533	842	46,863	28,666	17,166	373.5	206	108	102.2	
04	16	182,774	838							107.1	
05	17	185,681	737							108.6	
06	18	187,614	779							113.4	
07	19	157,222	641							116.7	
08	20	151,393	650	49,598	30,316	17,770	377.7	209	98	112.7	113.4
09	21	113,196	445							88.1	101.2
2010	22	122,283	511							101.8	101.3
11	23	127,292	551							98.9	104.6
12	24	135,454	485							99.6	97.0
13	25	148,456	703	52,102	32,166	18,519	320.9	211	104	99.2	97.0
14	26	130,791	514							101.2	99.2
15	27	129,424	539							100.0	100.0
16	28	134,187	607							100.0	100.9
17	29	133,029	489							103.1	104.2
18	30	131,079	479	53,616	32,802	19,065	315.4	205	100	104.2	103.1
19	31（令和元）	124,933	495							101.1	99.3
2020	2	114,300	503							90.6	93.0
21	3	122,468	469							95.7	92.0
22	4	118,722	420							95.6	91.1
出所		国土交通省		総務省「住宅・土地統計調査」						経済産業省	

(7) 物価・小売

		消費者物価指数 (年度平均) (2020年=100)								大型小売店販売額 (百貨店+スーパー)			
年		全国				高知市				全国		高知	
		総合	生鮮食品を 除く総合	食料	住居	総合	生鮮食品を 除く総合	食料	住居	億円	前年比 (%)	億円	前年比 (%)
1970	昭和45	31.4	31.7	29.1	26.9	31.7	32.1	27.4	33.5	—	—	—	—
71	46	33.3	33.8	30.7	29.3	34.1	34.4	29.4	34.4	—	—	—	—
72	47	35.2	35.7	32.2	32.3	36.0	36.4	30.8	38.4	40,944	—	—	—
73	48	40.7	41.1	38.2	36.3	40.4	40.9	35.0	42.1	53,550	30.8	—	—
74	49	49.1	49.6	47.3	41.1	49.1	49.8	43.8	47.6	66,521	24.2	—	—
75	50	54.2	54.7	52.8	45.1	54.9	55.5	49.7	50.6	75,664	13.7	—	—
76	51	59.4	59.7	57.2	49.7	60.1	60.6	54.1	56.3	83,969	11.0	—	—
77	52	63.5	64.0	60.5	54.2	65.5	66.3	57.8	63.5	93,107	10.9	—	—
78	53	65.9	66.4	62.4	58.3	68.4	69.7	59.4	70.8	102,303	9.9	—	—
79	54	69.1	69.3	64.6	61.5	70.6	72.1	60.6	72.8	110,198	7.7	—	—
1980	55	74.4	74.7	68.2	65.1	76.2	77.1	65.4	76.3	121,853	10.6	—	—
81	56	77.3	77.7	71.3	67.8	79.2	80.4	67.7	79.0	131,637	8.0	—	—
82	57	79.3	79.8	72.4	70.1	81.5	83.0	68.6	80.9	137,338	4.3	—	—
83	58	80.8	81.2	74.3	72.3	82.3	83.7	70.0	82.1	141,463	3.0	426	—
84	59	82.6	83.1	75.9	73.8	84.1	85.5	71.9	83.6	147,439	4.2	439	3.1
85	60	84.2	84.6	77.3	75.7	86.0	87.3	73.8	85.5	152,815	3.6	450	2.3
86	61	84.2	84.9	76.6	77.6	86.4	87.7	74.0	86.4	159,768	4.6	485	8.0
87	62	84.6	85.2	76.5	79.8	86.2	87.7	73.5	88.3	167,544	4.9	516	6.2
88	63	85.3	85.7	77.1	81.4	86.9	88.1	74.8	89.4	178,844	6.7	539	4.5
89	平成元	87.7	88.2	79.5	84.0	88.7	90.0	76.4	90.7	193,763	8.3	543	0.8
1990	2	90.4	90.6	82.9	86.6	91.6	91.8	81.0	92.9	209,419	8.1	574	5.6
91	3	92.9	92.9	86.0	89.3	94.1	94.1	84.6	93.7	221,642	5.8	585	1.9
92	4	94.5	94.9	86.3	92.0	94.5	94.9	84.3	93.6	222,038	0.2	543	− 7.1
93	5	95.6	96	87.6	94.3	95.0	95.5	85.1	93.9	214,897	− 3.2	539	− 0.8
94	6	96.0	96.5	87.7	96.4	95.7	96.2	85.7	95.4	217,928	1.4	561	4.1
95	7	95.8	96.5	86.4	98.2	95.8	96.2	85.3	96.6	223,398	2.5	633	12.7
96	8	96.2	96.8	86.8	99.5	96.0	96.5	85.0	97.8	229,762	2.8	689	8.8
97	9	98.1	98.8	88.7	101.0	97.6	98.1	86.6	98.6	234,129	1.9	694	0.8
98	10	98.3	98.6	89.6	101.2	98.7	98.6	88.5	99.9	232,485	− 0.7	794	14.4
99	11	97.8	98.6	88.6	101.3	98.9	99.1	88.7	101.3	231,244	− 0.5	822	3.4
2000	12	97.2	98.1	87.4	101.4	98.1	98.9	86.6	101.5	226,339	− 2.1	790	− 3.8
01	13	96.3	97.3	86.2	101.7	97.3	98.0	86.3	101.2	223,409	− 1.3	898	13.6
02	14	95.7	96.5	86.3	101.4	96.3	97.1	86.1	100.5	220,328	− 1.4	928	3.4
03	15	95.5	96.3	86.0	101.4	95.9	96.6	86.0	100.5	217,593	− 1.2	871	− 6.2
04	16	95.4	96.1	86.8	101.1	96.0	96.3	86.9	101.0	214,672	− 1.3	841	− 3.4
05	17	95.2	96.1	85.7	101.1	95.6	96.1	85.9	101.7	213,284	− 0.6	816	− 3.0
06	18	95.4	96.2	86.3	101.0	95.3	96.0	85.4	100.6	211,450	− 0.9	785	− 3.8
07	19	95.8	96.5	86.9	100.9	95.3	96.1	84.6	101.6	211,988	0.3	794	1.2
08	20	96.8	97.6	89.4	101.0	96.7	97.5	87.3	101.0	209,511	− 1.2	780	− 1.7
09	21	95.2	96.1	88.7	100.8	95.7	96.3	89.3	100.4	197,758	− 5.6	741	− 5.1
2010	22	94.7	95.3	88.8	100.4	95.1	95.8	88.1	101.6	195,791	− 1.0	721	− 2.6
11	23	94.6	95.2	88.7	100.2	94.8	95.4	88.1	101.0	195,933	0.1	722	0.1
12	24	94.4	95.0	88.1	99.8	94.7	95.2	88.6	100.4	195,916	− 0.0	732	1.4
13	25	95.2	95.8	88.8	99.5	94.9	95.5	88.4	99.9	197,774	0.9	730	− 0.3
14	26	98.0	98.5	92.7	99.6	97.6	97.9	92.1	100.6	201,973	2.1	724	− 0.9
15	27	98.2	98.5	95.1	99.6	98.7	98.7	95.4	100.4	200,491	− 0.7	720	− 0.5
16	28	98.2	98.2	96.4	99.4	98.5	98.4	97.2	100.0	195,979	− 2.3	715	− 0.6
17	29	98.9	98.9	97.5	99.3	99.2	99.1	98.2	99.5	196,025	0.0	706	− 1.3
18	30	99.6	99.7	97.9	99.2	99.6	99.5	98.8	99.0	196,044	0.0	708	0.3
19	31 (令和元)	100.1	100.3	99.0	99.6	100.1	100.2	98.8	99.4	193,962	− 1.1	697	− 1.5
2020	2	99.9	99.9	99.9	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	195,050	0.6	725	4.0
21	3	100.0	99.9	100.7	100.7	99.7	99.7	100.1	100.7	199,071	2.1	733	1.1
22	4	103.2	103.0	106.4	101.6	101.6	101.5	103.6	102.6	206,603	3.8	733	0.0
出所		総務省								経済産業省			

(8) 自動車

年		新車乗用車（普通＋小型）販売台数						軽自動車販売台数		乗用車保有台数 (軽自動車を含む・各3月末)	
		全国（暦年）			高知（年度）			全国	高知	全国	高知
		合計 (千台)	うち		合計 (台)	うち					
			普通車	小型車		普通車	小型車	千台	台	千台	台
1970	昭和45	1,662	9	1,653				1,256	16,450	7,271	51,459
71	46	1,790	11	1,780				1,108	15,829	9,105	69,050
72	47	2,153	18	2,135				960	13,108	10,915	87,139
73	48	2,556	35	2,521				962	14,299	12,964	105,514
74	49	2,028	36	1,992				717	9,633	14,552	119,902
75	50	2,581	49	2,531				588	9,550	16,044	129,716
76	51	2,271	47	2,225				637	10,765	17,378	139,730
77	52	2,335	57	2,278				672	11,141	18,618	148,862
78	53	2,684	64	2,620				721	11,213	19,942	159,001
79	54	2,867	85	2,782	20,136	392	19,744	857	12,315	21,409	167,893
1980	55	2,680	72	2,608	18,011	255	17,756	1,013	13,782	22,751	177,188
81	56	2,701	78	2,623	17,558	375	17,183	1,230	16,259	23,646	181,249
82	57	2,858	64	2,795	18,409	225	18,184	1,335	16,404	24,579	183,648
83	58	2,938	80	2,857	18,239	424	17,815	1,402	16,473	25,435	185,634
84	59	2,902	82	2,820	16,846	299	16,547	1,459	15,424	26,320	187,006
85	60	2,943	74	2,870	16,588	291	16,297	1,529	15,935	27,038	187,347
86	61	3,008	81	2,927	16,278	250	16,028	1,614	17,026	27,790	187,672
87	62	3,148	111	3,037	17,885	444	17,441	1,674	17,939	28,538	188,484
88	63	3,564	166	3,398	17,833	420	17,413	1,750	18,387	29,601	191,771
89	平成元	4,011	277	3,735	21,658	1,278	20,380	1,695	16,849	30,713	194,453
1990	2	4,307	467	3,839	21,396	2,111	19,285	1,803	17,125	32,938	205,807
91	3	4,028	664	3,364	20,975	3,379	17,596	1,780	17,518	35,152	217,775
92	4	3,680	714	2,966	20,893	4,634	16,259	1,626	16,388	37,311	230,294
93	5	3,427	684	2,743	19,640	5,762	13,878	1,581	16,709	39,165	241,733
94	6	3,400	687	2,713	20,492	6,469	14,023	1,616	16,992	41,061	254,248
95	7	3,544	889	2,654	20,613	7,169	13,444	1,718	17,198	42,956	266,733
96	8	3,711	898	2,813	22,869	8,085	14,784	1,706	17,311	45,069	281,503
97	9	3,575	873	2,702	20,069	6,599	13,470	1,617	16,751	47,215	296,498
98	10	3,146	756	2,390	21,832	6,773	15,059	1,551	16,900	48,684	306,997
99	11	2,918	724	2,194	19,342	6,074	13,268	1,881	20,607	49,968	317,076
2000	12	2,979	770	2,208	19,847	6,483	13,364	1,875	19,243	51,222	328,369
01	13	3,016	741	2,275	18,966	5,819	13,147	1,854	18,779	52,449	337,857
02	14	3,134	674	2,460	19,139	4,972	14,167	1,831	17,867	53,487	346,421
03	15	3,168	769	2,399	17,220	5,562	11,658	1,805	17,662	54,471	353,641
04	16	3,396	1,358	2,038	16,459	5,379	11,080	1,891	17,962	55,288	359,364
05	17	3,361	1,271	2,090	15,456	4,827	10,629	1,924	17,585	56,288	364,202
06	18	3,134	1,226	1,908	13,273	4,382	8,891	2,024	17,481	57,098	367,922
07	19	2,953	1,299	1,654	12,943	5,063	7,880	1,920	16,076	57,510	369,669
08	20	2,801	1,251	1,550	11,313	4,229	7,084	1,870	15,569	57,551	368,080
09	21	2,640	1,160	1,480	15,407	6,543	8,864	1,688	14,780	57,682	368,680
2010	22	2,928	1,420	1,508	14,143	6,155	7,988	1,726	16,740	57,903	371,234
11	23	2,386	1,140	1,246	13,483	5,859	7,624	1,521	13,101	58,139	373,979
12	24	2,745	1,142	1,603	14,092	5,949	8,143	1,979	18,262	58,729	377,394
13	25	2,872	1,399	1,473	14,342	6,540	7,802	2,113	19,197	59,357	381,979
14	26	2,860	1,438	1,423	12,240	5,405	6,835	2,273	20,653	60,051	386,955
15	27	2,704	1,355	1,350	12,385	5,708	6,677	1,896	17,344	60,517	390,440
16	28	2,801	1,490	1,311	13,795	6,632	7,163	1,725	15,161	60,832	392,133
17	29	2,943	1,548	1,395	13,665	6,704	6,961	1,843	16,255	61,253	394,851
18	30	2,895	1,583	1,313	13,507	6,823	6,684	1,924	16,542	61,585	397,033
19	31 (令和元)	2,822	1,586	1,236	12,647	6,318	6,329	1,910	17,158	61,771	397,823
2020	2	2,479	1,371	1,108	11,788	6,239	5,549	1,718	15,221	61,809	397,917
21	3	2,400	1,447	953	10,494	5,893	4,601	1,653	14,401	61,917	398,191
22	4	2,223	1,346	877	10,704	6,467	4,237	1,638	13,224	61,867	396,914
出所		日本自動車販売協会連合会			四国運輸局			全国軽自動車協会連合会		自動車検査登録情報協会	

(9) 企業倒産

		企業倒産							
年		全国 (暦年)				高知 (年度)			
		件数		負債額		件数		負債額	
		件数	前年比(%)	百万円	前年比(%)	件数	前年比(%)	百万円	前年比(%)
1970	昭和45	9,765	14.6	729,223	33.0				
71	46	9,206	－ 5.7	712,554	－ 2.3	88		5,684	
72	47	7,139	－ 22.5	497,841	－ 30.1	34	－ 61.4	1,663	－ 70.7
73	48	8,202	14.9	705,356	41.7	37	8.8	2,972	78.7
74	49	11,681	42.4	1,649,005	133.8	67	81.1	7,738	160.4
75	50	12,606	7.9	1,914,645	16.1	58	－ 13.4	7,637	－ 1.3
76	51	15,641	24.1	2,265,778	18.3	65	12.1	9,132	19.6
77	52	18,471	18.1	2,978,061	31.4	93	43.1	25,963	184.3
78	53	15,875	－ 14.1	2,475,635	－ 16.9	77	－ 17.2	19,610	－ 24.5
79	54	16,030	1.0	2,191,279	－ 11.5	79	2.6	11,714	－ 40.3
1980	55	17,884	11.6	2,722,486	24.2	83	5.1	9,209	－ 21.4
81	56	17,610	－ 1.5	2,692,453	－ 1.1	119	43.4	22,220	141.3
82	57	17,122	－ 2.8	2,393,193	－ 11.1	104	－ 12.6	14,780	－ 33.5
83	58	19,155	11.9	2,584,108	8.0	134	28.8	21,375	44.6
84	59	20,841	8.8	3,644,105	41.0	173	29.1	17,717	－ 17.1
85	60	18,812	－ 9.7	4,235,618	16.2	175	1.2	16,886	－ 4.7
86	61	17,476	－ 7.1	3,831,428	－ 9.5	148	－ 15.4	14,571	－ 13.7
87	62	12,655	－ 27.6	2,122,362	－ 44.6	77	－ 48.0	9,362	－ 35.7
88	63	10,122	－ 20.0	2,000,964	－ 5.7	49	－ 36.4	7,070	－ 24.5
89	平成元	7,234	－ 28.5	1,232,296	－ 38.4	31	－ 36.7	4,482	－ 36.6
1990	2	6,468	－ 10.6	1,995,855	62.0	30	－ 3.2	4,260	－ 5.0
91	3	10,723	65.8	8,148,750	308.3	60	100.0	6,540	53.5
92	4	14,069	31.2	7,601,499	－ 6.7	63	5.0	4,966	－ 24.1
93	5	14,564	3.5	6,847,689	－ 9.9	86	36.5	14,922	200.5
94	6	14,061	－ 3.5	5,629,409	－ 17.8	76	－ 11.6	11,877	－ 20.4
95	7	15,108	7.4	9,241,100	64.2	113	48.7	12,796	7.7
96	8	14,834	－ 1.8	8,122,881	－ 12.1	94	－ 16.8	12,865	0.5
97	9	16,464	11.0	14,044,704	72.9	131	39.4	14,397	11.9
98	10	18,988	15.3	13,748,377	－ 2.1	145	10.7	20,270	40.8
99	11	15,352	－ 19.1	13,621,436	－ 0.9	98	－ 32.4	9,317	－ 54.0
2000	12	18,769	22.3	23,885,035	75.3	117	19.4	17,433	87.1
01	13	19,164	2.1	16,519,636	－ 30.8	134	14.5	40,588	132.8
02	14	19,087	－ 0.4	13,782,431	－ 16.6	128	－ 4.5	17,209	－ 57.6
03	15	16,255	－ 14.8	11,581,841	－ 16.0	95	－ 25.8	18,509	7.6
04	16	13,679	－ 15.8	7,817,675	－ 32.5	74	－ 22.1	18,979	2.5
05	17	12,998	－ 5.0	6,703,458	－ 14.3	72	－ 2.7	20,049	5.6
06	18	13,245	1.9	5,500,583	－ 17.9	104	44.4	39,613	97.6
07	19	14,091	6.4	5,727,948	4.1	84	－ 19.2	25,028	－ 36.8
08	20	15,646	11.0	12,291,953	114.6	82	－ 2.4	21,531	－ 14.0
09	21	15,480	－ 1.1	6,930,074	－ 43.6	69	－ 15.9	19,963	－ 7.3
2010	22	13,321	－ 13.9	7,160,773	3.3	52	－ 24.6	5,568	－ 72.1
11	23	12,734	－ 4.4	3,592,920	－ 49.8	47	－ 9.6	8,748	57.1
12	24	12,124	－ 4.8	3,834,563	6.7	56	19.1	8,063	－ 7.8
13	25	10,855	－ 10.5	2,782,347	－ 27.4	42	－ 25.0	9,877	22.5
14	26	9,731	－ 10.4	1,874,065	－ 32.6	47	11.9	9,465	－ 4.2
15	27	8,812	－ 9.4	2,112,382	12.7	31	－ 34.0	4,774	－ 49.6
16	28	8,446	－ 4.2	2,006,119	－ 5.0	32	3.2	7,009	46.8
17	29	8,405	－ 0.5	3,167,637	57.9	32	0.0	6,063	－ 13.5
18	30	8,235	－ 2.0	1,485,469	－ 53.1	35	9.4	6,841	12.8
19	31 (令和元)	8,383	1.8	1,423,238	－ 4.2	40	14.3	3,047	－ 55.5
2020	2	7,773	－ 7.3	1,220,046	－ 14.3	28	－ 30.0	3,965	30.1
21	3	6,030	－ 22.4	1,150,703	－ 5.7	13	－ 53.6	6,405	61.5
22	4	6,428	6.6	2,331,443	102.6	12	－ 7.7	1,571	－ 75.5
出所		東京商工リサーチ							

(10) 金 融

		預金残高 (各年3月末)				貸出金残高 (各年3月末)			
年		全国(国内銀行) (全預金者計)		高知 (銀行主要勘定)		全国(国内銀行) (銀行勘定・信託勘定・海外店勘定計)		高知 (銀行主要勘定)	
		百億円	前年比(%)	億円	前年比(%)	百億円	前年比(%)	億円	前年比(%)
1970	昭和45	4,203		1,856		4,344		1,401	
71	46	4,898	16.5	2,243	20.8	5,158	18.7	1,714	22.3
72	47	6,230	27.2	2,684	19.7	6,384	23.8	2,101	22.6
73	48	7,878	26.5	3,242	20.8	8,016	25.6	2,569	22.3
74	49	8,804	11.8	3,833	18.2	9,248	15.4	3,080	19.9
75	50	9,682	10.0	4,515	17.8	10,279	11.1	3,334	8.2
76	51	11,200	15.7	5,022	11.2	11,530	12.2	3,772	13.1
77	52	12,545	12.0	5,767	14.8	12,778	10.8	4,210	11.6
78	53	13,957	11.3	6,768	17.4	13,959	9.2	4,785	13.6
79	54	15,765	13.0	7,833	15.7	15,273	9.4	5,506	15.1
1980	55	17,080	8.3	8,875	13.3	16,419	7.5	6,039	9.7
81	56	18,504	8.3	9,410	6.0	17,642	7.4	6,601	9.3
82	57	20,503	10.8	10,269	9.1	19,416	10.1	7,273	10.2
83	58	21,902	6.8	11,090	8.0	21,274	9.6	7,825	7.6
84	59	23,613	7.8	11,653	5.1	23,305	9.5	8,378	7.1
85	60	25,634	8.6	12,363	6.1	25,780	10.6	7,257	- 13.4
86	61	27,711	8.1	12,666	2.5	27,924	8.3	9,272	27.8
87	62	30,392	9.7	13,336	5.3	30,373	8.8	9,676	4.4
88	63	33,911	11.6	14,028	5.2	33,093	9.0	10,155	4.9
89	平成元	37,522	10.6	15,229	8.6	35,586	7.5	10,765	6.0
1990	2	41,962	11.8	16,864	10.7	39,776	11.8	11,846	10.0
91	3	44,344	5.7	18,581	10.2	41,334	3.9	11,891	0.4
92	4	43,479	- 2.0	19,261	3.7	42,200	2.1	12,164	2.3
93	5	42,625	- 2.0	19,835	3.0	42,795	1.4	12,751	4.8
94	6	43,487	2.0	20,703	4.4	50,801	18.7	13,241	3.8
95	7	43,876	0.9	22,683	9.6	50,608	- 0.4	13,976	5.5
96	8	43,938	0.1	22,325	- 1.6	50,904	0.6	15,033	7.6
97	9	44,033	0.2	22,713	1.7	50,527	- 0.7	15,368	2.2
98	10	44,708	1.5	23,626	4.0	49,817	- 1.4	16,037	4.4
99	11	46,250	3.5	24,029	1.7	48,640	- 2.4	16,262	1.4
2000	12	47,001	1.6	24,149	0.5	48,510	- 0.3	15,924	- 2.1
01	13	47,297	0.6	24,839	2.9	46,924	- 3.3	16,091	1.0
02	14	50,007	5.7	25,050	0.8	44,641	- 4.9	16,541	2.8
03	15	50,561	1.1	24,392	- 2.6	42,477	- 4.8	16,170	- 2.2
04	16	51,580	2.0	24,095	- 1.2	40,862	- 3.8	15,923	- 1.5
05	17	52,268	1.3	24,069	- 0.1	39,599	- 3.1	16,055	0.8
06	18	53,009	1.4	23,969	- 0.4	40,145	1.4	16,240	1.1
07	19	53,594	1.1	24,054	0.4	40,548	1.0	16,116	- 0.8
08	20	55,021	2.7	24,132	0.3	41,112	1.4	15,857	- 1.6
09	21	56,470	2.6	24,231	0.4	42,774	4.0	15,716	- 0.9
2010	22	57,960	2.6	24,885	2.7	42,057	- 1.7	15,094	- 4.0
11	23	59,684	3.0	24,837	- 0.2	41,753	- 0.7	14,803	- 1.9
12	24	61,012	2.2	25,564	2.9	41,982	0.5	14,616	- 1.3
13	25	62,995	3.2	25,287	- 1.1	42,925	2.2	14,676	0.4
14	26	65,089	3.3	25,294	0.0	44,012	2.5	14,765	0.6
15	27	67,375	3.5	25,805	2.0	45,520	3.4	15,082	2.1
16	28	70,151	4.1	25,906	0.4	46,843	2.9	15,153	0.5
17	29	74,530	6.2	26,282	1.5	48,281	3.1	15,288	0.9
18	30	77,516	4.0	26,890	2.3	49,387	2.3	15,245	- 0.3
19	31(令和元)	78,900	1.8	27,053	0.6	50,823	2.9	15,608	2.4
2020	2	81,306	3.0	27,171	0.4	51,896	2.1	15,751	0.9
21	3	89,569	10.2	29,646	9.1	54,385	4.8	16,574	5.2
22	4	92,401	3.2	30,720	3.6	55,440	1.9	16,712	0.8
23	5	95,712	3.6	30,707	△ 0.0	57,715	4.1	16,796	0.5
出所		日本銀行							

(11) 雇用・貿易

年		有効求人倍率 (各年度月平均)		新規求人数 (月間・年度平均)		完全失業率 ※高知はモデル推計値		貿易 (暦年)			
		全国 倍	高知 倍	全国 千人	高知 人	全国 %	高知 %	全国		高知	
								輸出	輸入	輸出	輸入
								億円	億円	百万円	百万円
1970	昭和45	1.35	0.15	505.7	1,200	1.1		69,544	67,972	-	-
71	46	1.06	0.15	448.8	1,193	1.2		83,928	69,100	4,170	4,776
72	47	1.30	0.17	579.8	1,361	1.4		88,061	72,290	4,000	4,767
73	48	1.74	0.22	649.8	1,440	1.3		100,314	104,044	9,586	8,148
74	49	0.98	0.13	423.7	1,090	1.4		162,079	180,764	26,713	7,267
75	50	0.59	0.11	334.7	994	1.9		165,453	171,700	31,583	5,625
76	51	0.64	0.17	342.7	1,102	2.0		199,346	192,292	35,321	8,182
77	52	0.54	0.15	308.5	1,096	2.0		216,481	191,318	20,611	8,205
78	53	0.59	0.18	344.7	1,326	2.2		205,558	167,276	16,225	7,274
79	54	0.74	0.20	392.0	1,381	2.1		225,315	242,454	21,360	12,009
1980	55	0.73	0.21	381.5	1,239	2.0		293,825	319,953	15,520	13,482
81	56	0.67	0.19	368.6	1,303	2.2		334,690	314,641	30,215	8,758
82	57	0.60	0.17	347.8	1,416	2.4		344,325	326,563	30,108	10,975
83	58	0.61	0.17	373.8	1,502	2.6		349,093	300,148	25,096	8,915
84	59	0.66	0.19	401.3	1,695	2.7		403,253	323,211	33,830	9,659
85	60	0.67	0.22	397.5	1,701	2.6		419,557	310,849	44,071	9,192
86	61	0.62	0.24	381.8	1,632	2.8		352,897	215,507	26,047	7,987
87	62	0.76	0.33	470.9	2,341	2.8		333,152	217,369	10,035	8,492
88	63	1.08	0.53	582.2	3,142	2.5		339,392	240,063	9,658	8,248
89	平成元	1.30	0.64	627.4	3,394	2.3		378,225	289,786	13,545	9,672
1990	2	1.43	0.70	647.8	3,320	2.1		414,569	338,552	17,042	11,111
91	3	1.34	0.74	618.5	3,427	2.1		423,599	319,002	22,514	10,476
92	4	1.00	0.65	532.7	3,091	2.2		430,123	295,274	24,018	7,990
93	5	0.71	0.56	457.4	2,850	2.5		402,024	268,264	25,990	10,496
94	6	0.64	0.55	463.6	2,856	2.9		404,976	281,043	26,276	8,891
95	7	0.64	0.47	479.0	2,599	3.2		415,309	315,488	22,438	10,843
96	8	0.72	0.48	548.2	2,693	3.4		447,313	379,934	27,256	13,414
97	9	0.69	0.46	543.7	2,671	3.4	4.0	509,380	409,562	27,184	13,050
98	10	0.50	0.38	483.9	2,584	4.1	4.2	506,450	366,536	26,790	12,020
99	11	0.49	0.42	503.9	2,934	4.7	4.4	475,476	352,680	29,284	10,738
2000	12	0.62	0.51	604.5	3,575	4.7	4.7	516,542	409,384	20,559	12,285
01	13	0.56	0.45	581.9	3,366	5.0	5.7	489,792	424,155	22,925	14,336
02	14	0.56	0.43	614.3	3,306	5.4	5.4	521,090	422,275	19,917	13,654
03	15	0.69	0.44	698.6	3,427	5.3	5.2	545,484	443,620	23,146	12,902
04	16	0.86	0.45	780.3	3,402	4.7	5.4	611,700	492,166	26,497	16,186
05	17	0.98	0.49	839.9	3,716	4.4	4.9	656,565	569,494	30,196	19,655
06	18	1.06	0.48	851.7	3,583	4.1	4.7	752,462	673,443	33,055	20,880
07	19	1.02	0.50	774.9	3,610	3.9	5.0	839,314	731,359	33,545	24,560
08	20	0.77	0.46	633.2	3,253	4.0	4.8	810,181	789,547	42,232	32,589
09	21	0.45	0.41	518.0	3,483	5.1	5.7	541,706	514,994	37,517	16,671
2010	22	0.56	0.54	595.8	4,137	5.1	5.0	673,996	607,650	37,318	20,981
11	23	0.68	0.61	679.8	4,477	〈4.6〉	4.3	655,465	681,112	39,518	23,015
12	24	0.82	0.63	748.3	4,622	4.3	3.8	637,476	706,886	30,478	21,711
13	25	0.97	0.76	811.4	5,039	4.0	3.3	697,742	812,425	36,420	24,345
14	26	1.11	0.84	840.4	4,972	3.6	3.3	730,930	859,091	29,663	27,674
15	27	1.23	0.98	876.1	5,448	3.4	3.0	756,139	784,055	31,686	28,635
16	28	1.39	1.13	922.6	5,761	3.1	3.3	700,358	660,420	32,861	23,456
17	29	1.54	1.20	967.3	5,737	2.8	3.0	782,865	753,792	36,910	31,005
18	30	1.62	1.27	975.8	5,892	2.4	2.2	814,788	827,033	36,966	34,980
19	31 (令和元)	1.55	1.27	923.4	5,800	2.4	1.9	769,317	785,995	38,496	29,545
2020	2	1.10	0.99	730.9	4,752	2.8	2.5	683,991	680,108	36,056	22,779
21	3	1.16	1.11	802.4	5,342	2.8	2.5	830,914	848,750	36,276	31,878
22	4	1.31	1.21	877.4	5,784	2.6	1.9	981,750	1,181,410	35,506	45,281
出所		厚生労働省				総務省		財務省		神戸税関	

完全失業率※2011年3月から8月までの期間は、東日本大震災の影響により全国集計結果が存在しないため、補完推計値（新基準）を用いた。

(12) 教育・その他

年		小学校児童数 (各年5月1日現在)		中学校生徒数 (各年5月1日現在)		高等学校生徒数 (各年5月1日現在)		為替相場	株価
		全国	高知	全国	高知	全国	高知	ドル・円相場 (各年末値)	日経平均株価 (各年末終値)
		人	人	人	人	人	人	円	円
1970	昭和45	9,493,485	70,753	4,716,833	38,567	4,231,542	30,436	-	1,918.14
71	46	9,595,021	69,215	4,694,250	37,436	4,178,327	29,875	-	2,713.74
72	47	9,696,133	67,596	4,688,444	36,973	4,154,647	29,599	-	5,207.94
73	48	9,816,536	65,302	4,779,593	36,162	4,201,223	29,319	280.00	4,306.80
74	49	10,088,776	65,518	4,735,705	35,061	4,270,943	29,779	300.95	3,817.22
75	50	10,364,846	65,929	4,762,442	33,998	4,333,079	30,607	305.15	4,358.60
76	51	10,609,985	66,458	4,833,902	34,249	4,386,218	30,611	293.00	4,990.85
77	52	10,819,651	67,168	4,977,119	34,146	4,381,137	30,285	240.00	4,865.60
78	53	11,146,874	69,406	5,048,296	33,681	4,414,896	29,631	195.10	6,001.85
79	54	11,629,110	73,315	4,966,972	31,374	4,484,870	29,870	239.90	6,569.47
1980	55	11,826,573	74,805	5,094,402	31,745	4,621,930	29,865	203.60	7,116.30
81	56	11,924,653	75,992	5,299,282	32,800	4,682,827	29,523	220.25	7,681.84
82	57	11,901,520	76,227	5,623,975	35,503	4,600,551	27,754	235.30	8,016.67
83	58	11,739,452	76,122	5,706,810	35,853	4,716,105	28,243	232.00	9,893.82
84	59	11,464,221	74,446	5,828,867	37,108	4,891,917	29,062	251.58	11,542.60
85	60	11,095,372	72,408	5,990,183	38,211	5,177,681	31,145	200.60	13,113.32
86	61	10,665,404	69,790	6,105,749	39,129	5,259,307	31,491	160.10	18,701.30
87	62	10,226,323	66,482	6,081,330	39,015	5,375,107	32,717	122.00	21,564.00
88	63	9,872,520	64,477	5,896,080	37,928	5,533,393	33,904	125.90	30,159.00
89	平成元	9,606,627	62,512	5,619,297	36,780	5,644,376	34,935	143.40	38,915.87
1990	2	9,373,295	61,080	5,369,162	35,061	5,623,336	34,961	135.40	23,848.71
91	3	9,157,429	59,476	5,188,314	34,064	5,454,929	34,141	125.25	22,983.77
92	4	8,947,226	58,187	5,036,840	32,665	5,218,497	33,180	124.65	16,924.95
93	5	8,768,881	57,353	4,850,137	31,146	5,010,472	31,589	111.89	17,417.24
94	6	8,582,871	55,728	4,681,166	30,139	4,862,725	30,771	99.83	19,723.06
95	7	8,370,246	53,857	4,570,390	29,617	4,724,945	29,746	102.91	19,868.15
96	8	8,105,629	51,526	4,527,400	29,880	4,547,497	28,527	115.98	19,361.35
97	9	7,855,387	49,423	4,481,480	29,456	4,371,360	27,582	129.92	15,258.74
98	10	7,663,533	47,644	4,380,604	28,599	4,258,385	27,222	115.20	13,842.17
99	11	7,500,317	46,384	4,243,762	27,561	4,211,826	27,405	102.08	18,934.34
2000	12	7,366,079	45,409	4,103,717	26,380	4,165,434	27,221	114.90	13,785.69
01	13	7,296,920	44,624	3,991,911	25,312	4,061,756	26,594	131.47	10,542.62
02	14	7,239,327	44,321	3,862,849	24,054	3,929,352	26,077	119.37	8,578.95
03	15	7,226,910	44,096	3,748,319	23,122	3,809,827	25,133	106.97	10,676.64
04	16	7,200,933	43,562	3,663,513	22,388	3,719,048	24,188	103.78	11,488.76
05	17	7,197,458	42,720	3,626,415	22,323	3,605,242	23,104	117.48	16,111.43
06	18	7,187,417	42,054	3,601,527	22,295	3,494,513	22,153	118.92	17,225.83
07	19	7,132,874	41,321	3,614,552	22,125	3,406,561	21,505	113.12	15,307.78
08	20	7,121,781	40,739	3,592,378	21,738	3,367,489	21,506	90.28	8,859.56
09	21	7,063,606	39,829	3,600,323	21,410	3,347,311	21,408	92.13	10,546.44
2010	22	6,993,376	39,059	3,558,166	20,933	3,368,693	21,303	81.51	10,228.92
11	23	6,887,292	38,307	3,573,821	20,504	3,349,255	21,086	77.57	8,455.35
12	24	6,764,619	37,294	3,552,663	20,098	3,355,609	20,746	86.32	10,395.18
13	25	6,676,920	36,526	3,536,182	19,881	3,319,640	20,179	105.37	16,291.31
14	26	6,600,006	35,494	3,504,334	19,830	3,334,019	19,831	119.80	17,450.77
15	27	6,543,104	34,964	3,465,215	19,341	3,319,114	19,492	120.42	19,033.71
16	28	6,483,515	34,137	3,406,029	18,694	3,309,342	19,431	117.11	19,114.37
17	29	6,448,658	33,689	3,333,334	17,929	3,280,247	19,464	112.65	22,764.94
18	30	6,427,867	33,127	3,251,670	17,432	3,235,661	19,060	110.40	20,014.77
19	31(令和元)	6,368,550	32,428	3,218,137	17,232	3,168,369	18,343	109.15	23,656.62
2020	2	6,300,693	31,918	3,211,219	16,999	3,092,064	17,646	103.33	27,444.17
21	3	6,223,394	31,226	3,229,698	16,988	3,008,172	17,139	115.12	28,791.71
22	4	6,151,305	30,772	3,205,220	16,480	2,956,900	16,853	132.14	26,094.50
出所		文部科学省						日本銀行	日本経済新聞社

市町村データ集

(1) 面積・人口

	面積(km ²) (1月1日現在)		人口(人) (10月1日現在)							→推計(2018年3月)	
	2000年	2023年	1980年	1990年	2000年	2010年	2020年	2020年	2030年	2040年	
高知市	309.2	309.0	318,266	335,287	348,979	343,393	326,545	329,354	308,913	284,180	
室戸市	248.2	248.2	26,086	23,308	19,472	15,210	11,742	11,659	8,351	5,641	
安芸市	317.3	317.2	25,022	23,739	21,321	19,547	16,243	16,459	14,159	11,887	
南国市	125.4	125.3	44,866	46,823	49,965	49,472	46,664	46,055	41,734	37,039	
土佐市	91.6	91.5	31,677	31,564	30,338	28,686	25,732	25,206	21,383	17,544	
須崎市	135.5	135.2	31,852	30,295	27,569	24,698	20,590	20,614	16,855	13,278	
宿毛市	285.7	286.2	26,080	25,828	25,970	22,610	19,033	19,277	15,943	12,758	
土佐清水市	266.8	266.0	24,252	21,182	18,512	16,029	12,388	11,739	9,243	6,956	
四万十市	632.5	632.3	40,315	40,066	38,784	35,933	32,694	32,510	28,833	24,896	
香南市	126.7	126.5	28,493	30,664	32,659	33,830	32,207	32,059	29,879	27,434	
香美市	538.0	537.9	33,878	32,401	31,175	28,766	26,513	25,969	22,733	19,732	
東洋町	74.1	74.2	4,943	4,413	3,744	2,947	2,194	2,229	1,604	1,108	
奈半利町	28.3	28.4	4,874	4,527	4,027	3,542	3,034	3,033	2,484	1,979	
田野町	6.6	6.5	4,149	3,682	3,315	2,932	2,498	2,489	2,035	1,631	
安田町	53.0	52.4	4,428	4,055	3,535	2,970	2,370	2,299	1,724	1,257	
北川村	196.2	196.7	1,907	1,706	1,591	1,367	1,146	1,165	957	791	
馬路村	165.5	165.5	1,740	1,313	1,195	1,013	745	721	544	408	
芸西村	39.6	39.6	4,653	4,539	4,366	4,048	3,694	3,644	3,207	2,747	
本山町	134.2	134.2	6,011	5,215	4,657	4,103	3,261	3,114	2,636	2,191	
大豊町	314.9	315.1	9,411	7,760	6,378	4,719	3,252	3,291	2,236	1,489	
土佐町	212.1	212.1	6,663	5,566	5,035	4,358	3,753	3,692	3,074	2,564	
大川村	95.3	95.3	906	758	569	411	366	367	238	171	
いの町	470.7	471.0	29,036	28,293	28,729	25,062	21,374	20,621	16,542	12,730	
仁淀川町	333.0	333.0	11,672	9,518	8,189	6,500	4,827	4,745	3,390	2,345	
中土佐町	193.2	193.2	10,753	9,852	8,722	7,584	6,002	6,136	4,860	3,693	
佐川町	101.2	100.8	16,114	15,636	14,777	13,951	12,323	12,309	10,568	8,778	
越知町	111.6	112.0	9,052	8,234	7,411	6,374	5,187	5,292	4,245	3,335	
檮原町	236.5	236.5	5,750	5,020	4,860	3,984	3,307	3,412	2,783	2,256	
日高村	44.9	44.9	6,100	6,223	5,968	5,447	4,812	4,575	3,709	2,849	
津野町	198.2	197.9	8,712	8,000	7,258	6,407	5,291	5,214	4,091	3,106	
四万十町	642.1	642.3	26,438	24,226	21,844	18,733	15,607	15,921	13,136	10,537	
大月町	103.0	102.7	11,130	10,666	6,956	5,783	4,434	4,437	3,291	2,321	
三原村	85.4	85.4	2,195	2,005	1,871	1,681	1,437	1,419	1,155	921	
黒潮町	188.4	188.5	13,851	12,670	14,208	12,366	10,262	10,064	7,914	5,891	
県計	7,104.7	7,102.9	831,275	825,034	813,949	764,456	691,527	691,090	614,449	536,443	
出所	国土地理院 [全国都道府県市区町村別面積調]		総務省「国勢調査」					国立社会保障・人口問題研究所			

(2) 年齢層別人口構成

	年少人口比率(%)						生産年齢人口比率(%)						高齢人口比率(%)					
	(0歳～14歳)			→(2018年推計)			(15歳～64歳)			→(2018年推計)			(65歳以上)			→(2018年推計)		
	2010年	2015年	2020年	2020年	2030年	2040年	2010年	2015年	2020年	2020年	2030年	2040年	2010年	2015年	2020年	2020年	2030年	2040年
高知市	13.4	12.8	12.0	12.0	10.9	10.3	63.0	59.5	57.7	58.0	56.4	52.4	23.6	27.7	30.3	30.0	32.7	37.3
室戸市	8.5	7.6	6.9	7.0	5.6	5.1	53.2	47.1	41.5	43.0	40.3	37.6	38.3	45.3	51.7	50.1	54.0	57.3
安芸市	11.0	10.3	9.3	9.7	8.9	8.9	57.1	52.1	49.4	50.0	49.1	47.5	31.9	37.5	41.3	40.3	41.9	43.6
南国市	13.4	12.7	12.2	12.2	11.2	10.9	61.1	57.7	55.5	55.6	54.3	51.5	25.5	29.6	32.3	32.2	34.4	37.7
土佐市	11.6	11.3	11.1	10.8	9.9	9.0	58.7	54.1	52.0	51.8	50.7	48.3	29.8	34.6	36.9	37.4	39.4	42.8
須崎市	11.1	10.1	9.5	9.5	8.6	8.2	57.0	53.6	49.7	49.9	46.5	43.3	31.9	36.3	40.8	40.6	45.0	48.5
宿毛市	12.4	11.5	10.7	10.9	9.4	8.5	58.0	53.7	49.6	49.4	45.3	41.2	29.5	34.8	39.7	39.6	45.3	50.3
土佐清水市	9.9	8.3	7.2	7.2	6.0	5.4	50.9	45.7	42.2	41.4	38.8	35.8	39.2	46.0	50.6	51.3	55.2	58.7
四万十市	12.7	11.9	11.3	11.3	10.7	10.3	57.5	53.8	51.4	51.1	48.8	46.4	29.8	34.3	37.3	37.6	40.5	43.3
香南市	13.8	13.3	12.3	12.6	11.9	11.7	59.1	55.9	55.0	54.9	54.6	52.2	27.1	30.8	32.7	32.5	33.5	36.0
香美市	10.1	9.8	10.1	9.7	9.6	10.0	56.2	53.2	51.1	51.2	50.5	50.6	33.7	37.0	38.8	39.1	39.8	39.4
東洋町	8.9	7.4	6.1	6.3	4.8	4.0	50.6	47.7	43.1	44.0	40.5	37.5	40.5	44.9	50.9	49.7	54.7	58.6
奈半利町	9.9	9.3	8.4	9.4	8.6	7.3	51.8	47.7	44.7	45.1	41.9	41.6	38.3	43.0	46.9	45.5	49.5	51.0
田野町	10.6	9.5	9.5	9.5	9.6	9.1	53.0	50.7	47.7	48.3	44.0	43.4	36.4	39.8	42.8	42.2	46.4	47.5
安田町	8.4	7.7	8.9	7.6	6.7	6.2	53.2	48.5	45.3	46.1	41.9	38.0	38.4	43.7	45.8	46.4	51.4	55.8
北川村	10.9	10.8	8.9	10.0	9.2	9.2	48.9	46.7	47.0	46.7	45.6	47.0	40.2	42.5	44.1	43.3	45.2	43.7
馬路村	11.8	10.9	11.0	11.8	11.0	11.3	53.1	49.7	48.1	46.3	43.9	43.6	35.0	39.4	40.9	41.9	45.0	45.1
芸西村	11.3	11.1	10.8	11.1	10.2	9.6	54.4	50.3	48.9	48.3	48.4	45.9	34.3	38.6	40.3	40.6	41.4	44.5
本山町	8.7	9.0	8.6	9.0	8.0	7.3	51.1	48.0	43.5	46.1	47.0	43.5	40.2	43.0	47.9	45.0	45.0	49.2
大豊町	5.1	4.7	5.6	5.0	4.8	4.0	40.8	39.3	35.7	36.6	32.4	33.3	54.0	55.9	58.7	58.4	62.8	62.7
土佐町	9.2	9.6	9.7	10.4	10.2	10.7	47.8	45.6	42.3	42.4	39.7	39.5	43.0	44.8	48.0	47.3	50.1	49.8
大川村	8.3	10.4	12.3	10.4	9.7	8.8	47.4	46.5	46.7	48.8	45.0	48.0	44.3	43.2	41.0	40.9	45.4	43.3
いの町	11.0	9.9	9.6	8.8	7.4	6.6	58.3	54.3	50.7	51.0	45.2	40.5	30.6	35.7	39.7	40.2	47.4	52.9
仁淀川町	8.2	7.0	7.2	6.3	6.0	5.6	41.5	39.1	37.1	36.4	34.5	33.3	50.3	53.9	55.7	57.2	59.5	61.1
中土佐町	10.0	9.2	8.4	8.9	7.9	7.3	51.6	47.9	43.4	44.0	41.4	37.2	38.4	43.0	48.3	47.1	50.7	55.5
佐川町	11.6	11.5	10.8	10.7	9.8	9.0	55.0	50.8	48.1	47.7	44.1	41.3	33.3	37.7	41.1	41.7	46.2	49.7
越知町	9.5	8.7	8.1	8.5	7.6	7.0	49.1	45.9	44.8	43.9	40.7	37.5	41.5	45.4	47.1	47.6	51.7	55.5
檮原町	9.9	9.6	9.7	10.1	10.0	9.7	50.7	48.1	44.0	45.5	43.9	44.3	39.4	42.3	46.3	44.4	46.1	46.1
日高村	10.7	9.4	9.0	8.3	7.1	6.0	56.3	51.3	47.9	47.9	43.7	38.1	33.1	39.3	43.1	43.8	49.2	55.9
津野町	11.4	11.1	10.4	10.8	9.4	7.7	50.9	47.4	44.4	44.5	41.0	38.2	37.7	41.5	45.1	44.7	49.6	54.2
四万十町	10.9	10.1	9.5	9.4	8.6	8.0	50.6	47.6	45.5	44.5	41.5	40.3	38.5	42.4	45.0	46.1	49.9	51.8
大月町	9.8	8.8	7.0	8.0	6.8	5.9	50.9	47.3	43.9	43.3	38.2	35.9	39.3	44.0	49.1	48.7	55.0	58.2
三原村	9.6	9.2	7.2	8.9	7.5	7.3	49.1	45.5	45.7	43.9	40.3	37.7	41.2	45.3	47.0	47.2	52.2	55.0
黒潮町	10.2	9.2	8.7	8.6	6.9	5.5	54.6	49.6	46.4	46.1	41.6	37.8	35.2	41.2	45.0	45.3	51.4	56.7
県計	12.2	11.6	11.0	11.0	10.1	9.7	59.0	55.5	53.3	53.5	52.0	49.1	28.8	32.8	35.6	35.4	37.9	41.2
出所	総務省「国勢調査」			国立社会保障・人口問題研究会			総務省「国勢調査」			国立社会保障・人口問題研究会			総務省「国勢調査」			国立社会保障・人口問題研究会		

(3) 世帯・人口動態

	総世帯数 (10月1日現在)			出生数				死亡数				転入者数				転出者数			
	2010年	2015年	2020年	2013年	2015年	2020年	2022年	2013年	2015年	2020年	2022年	2013年	2015年	2020年	2022年	2013年	2015年	2020年	2022年
高 知 市	150,857	153,594	154,171	2,815	2,682	2,209	1,984	3,596	3,582	3,734	4,274	9,284	8,885	8,575	8,868	9,553	9,425	9,496	9,417
室 戸 市	6,996	6,512	5,933	74	51	33	39	304	290	247	296	275	320	299	265	444	452	422	328
安 芸 市	8,111	7,604	7,307	106	91	76	69	306	297	297	323	447	404	489	488	535	593	528	553
南 国 市	19,377	19,481	19,755	394	381	313	300	588	563	561	615	2,013	1,929	2,022	2,016	2,028	1,939	2,019	1,962
土 佐 市	10,544	10,255	10,196	178	184	158	171	400	395	402	418	719	736	919	1,184	729	820	992	1,120
須 崎 市	9,323	9,121	8,710	131	128	86	83	376	328	331	372	685	702	747	758	955	855	954	814
宿 毛 市	9,213	8,925	8,508	147	135	101	81	316	326	307	367	603	560	491	521	724	686	644	639
土佐清水市	7,216	6,586	6,179	61	56	38	27	321	333	274	301	303	305	282	278	419	445	416	345
四万十市	14,874	14,771	14,844	250	268	212	182	488	510	493	525	1,166	1,127	1,121	1,025	1,232	1,292	1,133	1,141
香 南 市	12,877	12,953	13,146	230	245	187	209	428	371	420	467	1,306	1,291	1,200	1,364	1,235	1,305	1,166	1,207
香 美 市	12,245	11,979	12,033	149	161	147	115	450	422	422	493	833	802	1,002	991	796	820	885	938
東 洋 町	1,461	1,382	1,236	13	4	9	7	81	51	62	50	81	69	57	68	101	89	74	81
奈半利町	1,480	1,474	1,409	20	19	20	15	74	76	55	61	132	103	105	109	119	120	99	103
田 野 町	1,214	1,188	1,170	22	20	12	9	50	34	39	56	109	116	104	98	97	113	72	86
安 田 町	1,203	1,146	1,064	17	14	15	4	44	43	59	61	57	39	55	48	68	66	83	73
北 川 村	598	582	549	9	7	7	6	24	27	34	21	38	53	41	40	43	38	57	34
馬 路 村	450	391	376	6	1	5	0	13	13	16	9	37	35	32	35	41	31	55	37
芸 西 村	1,490	1,488	1,511	23	29	16	16	67	78	65	76	113	93	115	158	114	105	98	103
本 山 町	1,758	1,688	1,504	26	19	13	13	74	82	59	80	121	132	148	164	152	164	146	148
大 豊 町	2,312	2,050	1,788	15	11	8	10	152	124	102	99	111	117	101	79	181	151	131	101
土 佐 町	1,799	1,734	1,618	24	26	19	22	91	71	71	111	108	150	135	97	141	127	124	80
大 川 村	213	210	200	1	4	3	2	9	9	9	8	21	31	12	9	18	26	24	17
い の 町	9,772	9,198	9,111	129	112	93	104	362	362	386	389	632	569	589	570	812	863	684	611
仁 淀 川 町	3,074	2,778	2,460	24	18	22	21	144	160	138	150	135	153	149	134	185	202	180	170
中土佐町	3,109	2,916	2,702	33	32	17	14	145	162	146	148	168	176	120	148	207	185	193	168
佐 川 町	5,340	5,237	5,141	79	72	57	35	199	235	215	229	356	412	371	411	390	483	379	391
越 知 町	2,641	2,518	2,335	31	32	20	20	122	126	132	132	160	204	128	135	190	164	172	183
檮 原 町	1,769	1,560	1,513	22	17	16	9	80	71	59	65	99	177	102	111	96	117	122	142
日 高 村	2,063	1,968	1,984	32	28	30	18	100	69	84	82	121	141	157	150	176	173	135	139
津 野 町	2,406	2,297	2,206	41	33	24	20	125	111	119	134	131	125	146	137	175	181	162	159
四万十町	7,754	7,454	7,150	94	95	78	77	353	322	365	377	432	434	419	381	482	508	504	401
大 月 町	2,573	2,369	2,198	21	16	13	11	110	115	116	106	107	115	108	118	182	179	152	138
三 原 村	745	703	658	6	4	4	2	24	32	29	39	48	45	38	42	55	33	23	32
黒 潮 町	5,052	4,899	4,607	43	57	43	43	228	230	190	216	258	271	274	305	314	349	380	308
県 計	321,909	319,011	315,272	5,266	5,052	4,104	3,738	10,244	10,020	10,038	11,150	21,209	20,821	20,653	21,305	22,989	23,099	22,704	22,169
出 所	総務省 「国勢調査」			厚生労働省「人口動態統計」								総務省 「住民基本台帳人口移動報告」							

(4) 財政・総生産①

	市町村普通会計歳入総額 (百万円)					市町村普通会計歳出総額 (百万円)				
	2013年度	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度	2013年度	2016年度	2018年度	2019年度	2020年度
高 知 市	142,520.1	152,033.3	155,405.2	159,101.8	183,971.6	139,554.0	148,744.8	153,032.3	157,773.9	182,236.6
室 戸 市	11,792.1	14,093.8	14,484.6	15,092.1	15,720.1	11,319.2	13,748.1	13,933.0	14,668.6	15,148.4
安 芸 市	12,842.0	13,521.1	13,494.4	15,005.1	18,458.3	12,572.5	13,191.0	13,167.2	14,537.9	17,667.6
南 国 市	23,412.5	22,578.1	21,627.5	22,558.7	31,331.9	22,568.1	21,747.1	20,683.1	21,878.0	30,552.1
土 佐 市	15,066.2	14,703.9	16,336.6	18,168.6	17,069.4	14,250.0	14,330.1	15,622.5	17,880.8	16,776.9
須 崎 市	14,376.9	16,355.1	15,259.5	15,798.4	18,293.5	14,236.0	16,014.4	14,647.6	15,246.4	17,992.8
宿 毛 市	11,714.0	11,418.3	12,221.3	14,689.9	20,661.8	11,416.8	11,167.9	12,142.0	14,123.0	19,926.4
土佐清水市	10,793.4	11,468.4	10,272.6	9,672.1	12,486.7	10,458.3	11,343.9	10,113.3	9,546.2	12,260.0
四 万 十 市	24,085.5	21,702.6	20,915.4	21,617.6	27,694.0	23,949.4	21,296.3	20,765.5	21,283.3	27,046.0
香 南 市	20,589.0	19,514.3	20,851.6	21,735.7	24,164.3	19,849.0	19,062.4	20,309.7	21,312.0	23,378.6
香 美 市	15,575.2	17,539.3	18,408.5	17,443.2	20,199.3	14,521.2	17,145.2	17,931.2	17,043.9	19,850.0
東 洋 町	2,756.0	2,839.8	3,021.8	3,006.5	3,473.1	2,701.7	2,795.5	2,987.5	2,954.0	3,446.0
奈 半 利 町	2,796.6	8,242.6	11,093.0	4,476.5	3,570.4	2,705.5	7,544.5	10,948.7	4,346.5	3,474.6
田 野 町	2,497.2	2,772.4	2,735.2	2,845.2	4,212.6	2,166.5	2,707.1	2,664.7	2,739.5	4,099.6
安 田 町	3,230.6	3,045.3	2,876.4	4,357.6	4,539.6	3,147.9	2,947.7	2,813.4	4,280.2	4,432.4
北 川 村	3,790.6	2,529.2	2,973.2	2,410.2	2,391.9	2,488.6	2,421.1	2,744.6	2,288.3	2,347.4
馬 路 村	2,415.3	2,229.4	2,225.4	2,390.8	2,818.9	2,251.3	2,079.1	2,086.1	2,213.4	2,690.0
芸 西 村	3,535.7	3,214.3	3,923.4	4,368.4	6,001.3	3,287.4	3,176.0	3,846.7	4,234.2	5,808.1
本 山 町	3,808.6	5,117.1	4,566.8	5,054.1	5,359.0	3,643.5	4,986.2	4,244.0	4,950.8	5,171.4
大 豊 町	5,858.4	5,361.8	6,145.8	7,236.9	7,095.4	5,689.6	4,907.4	5,788.1	6,759.7	6,679.1
土 佐 町	4,341.2	3,607.0	4,622.3	5,011.3	5,534.7	4,223.0	3,457.5	4,511.0	4,752.6	5,428.4
大 川 村	1,484.2	2,070.8	1,636.2	1,610.9	1,544.8	1,382.0	2,007.4	1,564.4	1,528.6	1,476.1
い の 町	13,359.9	13,408.6	14,147.7	15,905.6	17,972.5	12,828.6	12,960.7	13,709.1	15,542.1	17,685.4
仁 淀 川 町	8,288.9	7,752.9	6,805.3	6,797.2	8,287.8	7,997.3	7,475.4	6,465.2	6,344.9	7,769.1
中 土 佐 町	6,356.0	7,597.4	8,244.4	7,321.4	11,407.8	6,058.4	7,200.2	7,885.5	6,782.8	10,854.6
佐 川 町	6,524.3	7,756.6	6,569.2	7,057.3	9,569.5	6,211.4	7,368.4	6,364.3	6,825.9	9,226.9
越 知 町	5,709.9	5,116.3	5,082.3	4,762.4	5,691.1	5,587.7	4,984.9	5,053.1	4,755.3	5,662.8
檮 原 町	6,312.3	7,549.1	6,648.5	6,946.9	8,368.5	6,178.9	6,844.1	6,532.0	6,820.1	8,288.7
日 高 村	4,001.3	4,597.3	3,897.4	4,958.6	5,366.1	3,864.0	4,433.7	3,638.7	4,593.0	4,785.6
津 野 町	6,469.4	6,930.3	5,757.0	6,668.5	8,166.4	6,237.5	6,647.1	5,513.6	6,476.8	7,875.7
四 万 十 町	19,228.6	16,933.4	16,489.1	17,448.2	20,800.0	18,601.5	16,369.8	16,021.1	16,836.1	20,251.1
大 月 町	4,244.7	4,805.2	5,239.9	6,009.6	6,688.7	4,032.5	4,650.8	5,056.0	5,765.1	6,583.6
三 原 村	2,563.5	2,736.5	2,267.0	2,744.6	2,311.8	2,458.9	2,631.6	2,233.3	2,708.9	2,268.3
黒 潮 町	10,723.7	11,559.4	9,068.0	9,689.0	11,714.0	10,323.8	11,270.3	9,012.0	9,491.9	11,283.6
県 計	433,063.9	452,701.0	455,312.4	469,961.1	552,936.7	418,761.8	439,657.6	444,030.4	459,284.7	540,424.0
出 所	高知県 市町村普通会計歳入・歳出総額 … 「高知県統計書」 市町村内総生産 … 「市町村経済統計書」									

(4) 財政・総生産②

	市町村内総生産 (百万円) ※遡及改定あり						経済成長率 対前年度増加率(%) ※2遡及改定あり					
	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
高 知 市	1,197,987	1,237,057	1,235,434	1,218,404	1,213,412	1,149,635	1.6	3.3	- 0.1	- 1.4	- 0.4	- 5.3
室 戸 市	40,974	41,769	42,093	41,377	41,925	37,998	- 0.6	1.9	0.8	- 1.7	1.3	- 9.4
安 芸 市	53,430	51,376	53,404	53,632	55,527	54,531	1.2	- 3.8	3.9	0.4	3.5	- 1.8
南 国 市	205,065	198,477	194,524	200,096	202,015	198,175	8.6	- 3.2	- 2.0	2.9	1.0	- 1.9
土 佐 市	69,140	70,430	77,575	71,961	73,017	72,602	- 1.4	1.9	10.1	- 7.2	1.5	- 0.6
須 崎 市	93,858	92,155	97,007	96,457	88,327	80,326	1.5	- 1.8	5.3	- 0.6	- 8.4	- 9.1
宿 毛 市	73,388	72,783	78,704	76,385	77,187	70,978	3.4	- 0.8	8.1	- 2.9	1.0	- 8.0
土佐清水市	42,361	40,558	42,172	42,808	40,436	36,706	2.9	- 4.3	4.0	1.5	- 5.5	- 9.2
四 万 十 市	119,841	118,107	119,672	118,950	116,667	114,501	2.5	- 1.4	1.3	- 0.6	- 1.9	- 1.9
香 南 市	85,147	84,169	84,796	87,225	83,985	83,207	- 0.9	- 1.1	0.7	2.9	- 3.7	- 0.9
香 美 市	72,088	74,589	77,624	77,769	80,008	74,581	0.1	3.5	4.1	0.2	2.9	- 6.8
東 洋 町	6,839	6,447	6,574	6,184	6,314	7,703	11.2	- 5.7	2.0	- 5.9	2.1	22.0
奈 半 利 町	8,588	9,560	9,305	8,936	9,351	8,737	- 1.5	11.3	- 2.7	- 4.0	4.6	- 6.6
田 野 町	9,305	8,604	8,966	9,234	8,953	9,677	1.6	- 7.5	4.2	3.0	- 3.0	8.1
安 田 町	6,392	6,387	6,665	6,676	9,425	6,889	- 11.3	- 0.1	4.4	0.2	41.2	- 26.9
北 川 村	6,513	6,650	7,919	8,057	9,584	7,862	8.4	2.1	19.1	1.7	19.0	- 18.0
馬 路 村	5,396	5,158	5,101	5,517	5,789	4,993	2.3	- 4.4	- 1.1	8.2	4.9	- 13.8
芸 西 村	12,255	13,259	12,614	12,630	12,384	11,495	- 8.5	8.2	- 4.9	0.1	- 1.9	- 7.2
本 山 町	11,908	10,691	11,640	11,202	11,004	11,870	16.8	- 10.2	8.9	- 3.8	- 1.8	7.9
大 豊 町	15,344	13,900	13,992	15,426	16,105	15,864	12.7	- 9.4	0.7	10.2	4.4	- 1.5
土 佐 町	12,632	12,363	12,843	12,080	12,812	11,642	- 3.9	- 2.1	3.9	- 5.9	6.1	- 9.1
大 川 村	2,732	3,037	2,480	2,978	2,557	1,892	- 8.4	11.2	- 18.3	20.1	- 14.1	- 26.0
い の 町	66,266	68,264	71,927	72,537	69,086	71,433	1.4	3.0	5.4	0.8	- 4.8	3.4
仁 淀 川 町	22,087	20,731	22,251	21,801	20,441	20,422	- 0.8	- 6.1	7.3	- 2.0	- 6.2	- 0.1
中土佐町	16,675	15,760	14,806	19,035	16,010	14,367	8.0	- 5.5	- 6.1	28.6	- 15.9	- 10.3
佐 川 町	27,894	28,777	28,106	28,984	29,150	28,774	1.8	3.2	- 2.3	3.1	0.6	- 1.3
越 知 町	16,373	16,024	16,957	16,423	17,171	15,713	3.3	- 2.1	5.8	- 3.1	4.6	- 8.5
橋 原 町	11,127	14,418	11,593	11,908	12,779	11,659	1.1	29.6	- 19.6	2.7	7.3	- 8.8
日 高 村	16,598	16,800	16,204	16,767	19,057	16,106	2.6	1.2	- 3.5	3.5	13.7	- 15.5
津 野 町	12,313	13,014	13,481	13,513	14,133	14,298	- 1.9	5.7	3.6	0.2	4.6	1.2
四 万 十 町	50,149	48,684	49,078	48,232	49,863	48,491	7.3	- 2.9	0.8	△ 1.7	3.4	- 2.8
大 月 町	10,969	10,990	12,081	12,964	13,269	11,451	3.6	0.2	9.9	7.3	2.4	- 13.7
三 原 村	2,978	3,124	3,099	3,168	3,570	2,947	3.1	4.9	- 0.8	2.2	12.7	- 17.5
黒 潮 町	28,076	29,425	26,932	25,416	24,975	26,751	0.9	4.8	- 8.5	- 5.6	- 1.7	7.1
県 計	2,387,130	2,410,494	2,429,454	2,429,454	2,429,454		2.2	1.0	0.8	1.8	2.8	3.8
出 所	高知県 市町村普通会計歳入・歳出総額 … 「高知県統計書」 市町村内総生産 … 「市町村経済統計書」											

(5) 産業・教育①

	総農家数(戸)			製造品出荷額等(億円) (従業者4人以上の事業所) ※県計は、秘匿を含む値				
	2010年	2015年	2020年	2000年	2016年	2019年	2020年	2021年
高 知 市	2,724	2,447	1,954	1,956.2	1,721.0	1,778.0	1,641.0	1,967.0
室 戸 市	630	561	411	99.5	130.1	155.0	124.0	161.0
安 芸 市	1,191	1,005	904	115.1	67.1	70.0	81.0	91.0
南 国 市	2,171	1,879	1,448	924.8	1,006.8	1,059.0	986.0	1,009.0
土 佐 市	1,391	1,122	783	272.8	225.8	239.0	210.0	250.0
須 崎 市	1,234	1,094	881	462.7	652.6	568.0	493.0	536.0
宿 毛 市	886	755	499	211.3	120.9	159.0	134.0	170.0
土佐清水市	537	397	291	88.4	48.5	48.0	41.0	38.0
四 万 十 市	1,941	1,639	1,258	133.0	129.7	140.0	131.0	128.0
香 南 市	1,697	1,480	1,291	874.4	371.1	344.0	381.0	296.0
香 美 市	1,984	1,715	1,366	221.7	296.7	372.0	335.0	344.0
東 洋 町	96	82	50	8.7	2.6	2.0	X	X
奈 半 利 町	198	178	139	28.7	20.3	29.0	26.0	X
田 野 町	198	165	161	18.5	10.0	12.0	7.0	X
安 田 町	387	338	291	66.4	21.1	X	16.0	16.0
北 川 村	270	248	214	X	X	X	X	X
馬 路 村	118	114	115	28.6	32.5	32.0	31.0	X
芸 西 村	335	303	277	11.2	3.1	3.0	X	X
本 山 町	340	311	277	11.8	10.0	12.0	12.0	13.0
大 豊 町	821	704	560	60.5	49.0	44.0	46.0	65.0
土 佐 町	533	436	343	19.1	14.5	13.0	13.0	X
大 川 村	79	59	42	0.0	0.0	X	X	0
い の 町	1,044	841	662	324.4	287.9	283.0	293.0	291.0
仁 淀 川 町	1,020	801	569	34.5	26.2	31.0	40.0	X
中 土 佐 町	514	425	356	53.3	29.1	30.0	28.0	X
佐 川 町	1,041	902	725	50.6	45.4	45.0	38.0	X
越 知 町	549	460	329	29.9	30.0	32.0	27.0	X
檮 原 町	650	582	367	29.0	38.1	40.0	40.0	X
日 高 村	388	320	266	67.3	126.2	115.0	117.0	X
津 野 町	894	817	697	32.1	20.0	23.0	20.0	27.0
四 万 十 町	2,224	1,935	1,542	84.2	87.7	106.0	85.0	86.0
大 月 町	418	324	183	14.5	3.1	3.0	3.0	X
三 原 村	229	189	144	24.9	X	1.0	X	X
黒 潮 町	887	717	529	51.8	39.1	40.0	41.0	X
県 計	29,619	25,345	19,924	6,417.3	5,678.0	5,855.3	5,471.6	5,947.7
出 所	農林水産省 「農林業センサス」			総務省・経済産業省 「工業統計」「2020年経済センサス」「2021年経済構造実態調査」				

[X] = 秘匿 [-] = 該当数値なし

(5) 産業・教育②

	卸売業年間商品販売額(億円) ※県計は、秘匿を含む値					小売業年間商品販売額(億円) ※県計は、秘匿を含む値					小学校児童数(人) (5月1日現在)		
	2001年	2012年	2015年	2016年	2021年	2001年	2012年	2015年	2016年	2021年	1988年	2015年	2021年
高知市	6,524.0	4,929.0	5,852.0	6,416.9	4,315.7	4,359.0	3,276.4	3,872.7	3,660.8	3,774.1	26,274	17,531	15,789
室戸市	92.0	88.0	58.0	47.3	48.4	126.2	81.5	88.9	69.8	72.5	2,022	459	352
安芸市	100.0	29.0	60.0	58.2	38.5	252.6	151.1	180.9	154.7	166.6	1,854	778	628
南国市	695.0	641.0	821.0	815.1	1,503.3	517.6	450.4	521.8	475.5	556.7	3,584	2,493	2,283
土佐市	109.0	123.0	115.0	110.5	63.0	261.3	184.1	228.2	206.8	252.2	2,524	1,283	1,140
須崎市	190.0	96.0	160.0	154.4	184.4	282.9	211.6	298.9	271.7	286.5	2,524	922	769
宿毛市	264.0	246.0	273.0	242.3	171.0	246.0	182.9	199.5	170.7	175.5	2,268	994	866
土佐清水市	33.0	13.0	10.0	7.1	6.9	126.9	82.0	86.4	62.2	64.4	1,814	529	364
四万十市	353.0	173.0	228.0	222.7	183.0	500.8	395.6	462.9	407.3	411.1	3,319	1,667	1,503
香南市	256.0	173.0	241.0	236.5	264.3	234.6	244.0	273.4	242.2	279.3	2,398	1,828	1,700
香美市	62.0	31.0	35.0	31.5	53.5	194.4	152.5	171.3	145.7	193.5	2,357	1,111	1,091
東洋町	14.0	10.0	10.0	9.9	5.8	15.8	12.4	10.8	7.3	3.5	305	73	41
奈半利町	2.0	2.0	5.0	4.1	3.3	24.0	21.2	33.3	26.8	26.2	357	118	113
田野町	8.0	3.0	8.0	X	14.1	30.8	24.8	31.7	X	28.6	266	100	103
安田町	4.0	X	5.0	X	X	21.8	X	12.7	X	X	275	69	89
北川村	—	—	—	—	X	3.5	1.6	1.4	X	X	106	58	47
馬路村	X	—	—	—	X	X	1.7	2.2	1.2	1.8	82	33	41
芸西村	26.0	22.0	25.0	X	17.6	29.9	34.0	26.7	X	12.1	302	182	162
本山町	20.0	5.0	4.0	3.9	3.4	24.0	25.1	24.6	22.0	29.1	322	123	130
大豊町	2.0	6.0	16.0	X	9.5	30.3	14.4	17.5	X	9.7	426	69	81
土佐町	5.0	4.0	3.0	X	0.8	44.6	30.8	20.0	X	31.5	406	149	148
大川村	—	—	—	—	X	0.7	0.3	1.3	X	X	41	17	13
いの町	66.0	42.0	51.0	46.8	28.2	160.8	113.9	160.1	141.6	158.4	2,084	1,012	885
仁淀川町	2.0	X	X	X	X	17.4	X	X	X	9.3	580	146	147
中土佐町	3.0	1.0	32.0	31.7	X	51.0	43.9	33.7	27.1	X	778	258	220
佐川町	31.0	8.0	6.0	5.4	18.5	115.7	106.2	118.2	110.0	107.0	1,104	592	542
越知町	12.0	21.0	18.0	17.5	17.6	57.0	42.9	43.3	34.0	27.3	561	226	174
檮原町	1.0	X	X	—	X	20.1	X	X	15.0	X	314	135	135
日高村	X	X	4.0	X	X	X	X	37.4	X	X	615	249	231
津野町	7.0	3.0	X	X	X	32.8	29.0	X	X	X	645	279	252
四万十町	34.0	31.0	36.0	33.0	41.6	156.1	127.3	142.6	121.0	124.8	1,856	762	630
大月町	4.0	2.0	4.0	X	2.1	18.5	16.9	21.5	X	8.9	673	207	139
三原村	X	—	X	X	X	X	3.3	X	X	X	139	56	47
黒潮町	30.0	18.0	17.0	X	4.0	63.7	39.9	39.1	X	32.6	1,302	456	371
県計	8,951.4	6,729.5	8,097.2	8,731.3	7,022.8	8,098.7	6,175.7	7,238.0	6,553.1	6,949.9	64,477	34,964	31,226
出所	商業統計・経済センサス・経済構造実態調査 ※高知県独自集計 ※2016年・2021年に個人経営の事業所分を含まない。					商業統計・経済センサス・経済構造実態調査 ※高知県独自集計 ※2016年・2021年に個人経営の事業所分を含まない。					文部科学省 「学校基本調査報告書」		

[X] = 秘匿 [-] = 該当数値なし

産業データ集

(1) 農業・林業①

年		農 業							
		総農家数			農業就業人口 (販売農家)	耕地面積	農業産出額	米	
								販売農家	自給的農家
		(戸)			(人)	(ha)	(億円)	(トン)	(億円)
1970	昭和45	67,150	—	—	120,900	50,800	513	100,400	120
71	46					48,900	549	86,800	118
72	47					47,800	601	83,400	126
73	48					47,100	740	80,700	145
74	49					46,400	822	85,700	194
75	50	58,608	—	—	93,489	45,200	905	86,700	205
76	51					44,400	1,080	85,000	232
77	52					43,700	1,124	83,900	259
78	53					43,100	1,153	82,700	262
79	54					42,300	1,186	81,900	256
1980	55	53,544	—	—	80,788	41,700	1,228	78,100	219
81	56					41,000	1,261	73,500	238
82	57					40,400	1,248	73,000	214
83	58					39,900	1,348	72,700	251
84	59					39,700	1,355	73,800	258
85	60	47,083	35,261	11,822	64,009	39,300	1,417	75,800	260
86	61					39,100	1,328	76,400	254
87	62					38,400	1,320	72,200	217
88	63					38,000	1,312	71,900	219
89	平成元					37,400	1,320	71,600	230
1990	2	43,078	31,723	11,355	58,564	36,900	1,371	71,600	221
91	3					36,300	1,424	70,900	216
92	4					35,700	1,423	70,900	228
93	5					35,100	1,453	70,500	225
94	6					34,400	1,430	71,300	281
95	7	38,358	28,348	10,010	52,291	33,900	1,312	70,900	253
96	8					32,600	1,310	65,900	203
97	9					31,300	1,243	63,800	168
98	10					30,300	1,225	60,900	151
99	11					30,000	1,129	62,300	154
2000	12	34,919	24,881	10,038	47,019	29,800	1,096	62,600	154
01	13					29,400	1,038	61,700	146
02	14					29,000	1,007	61,600	136
03	15					28,900	1,019	61,600	150
04	16					28,900	978	62,500	132
05	17	32,517	21,069	11,448	40,134	28,900	991	65,500	143
06	18					28,900	987	59,600	126
07	19					28,900	973	62,100	114
08	20					28,800	1,026	67,000	139
09	21					28,700	963	63,500	126
2010	22	29,619	18,479	11,140	34,128	28,700	930	58,700	105
11	23					28,600	958	59,200	125
12	24					28,500	969	57,900	135
13	25					28,400	938	58,400	117
14	26					28,300	962	55,600	99
15	27	25,345	15,387	9,958	27,161	28,100	1,011	53,300	96
16	28					27,800	1,144	54,000	117
17	29					27,600	1,193	54,600	125
18	30					27,400	1,170	50,700	117
19	31(令和元)					27,000	1,117	47,900	112
2020	2	19,924	12,173	7,751	26,993	26,600	1,113	48,900	114
21	3					26,200	1,069	49,600	101
22	4								
出所		農林水産業「農業センサス」				農林水産省 「耕地面積調査」	農林水産省 「生産農業所得統計」	農林水産省 「作物統計調査」	農林水産省 「生産農業所得統計」

(注1) 生産林業所得は平成27年から推計方法が変わり、公表なし。

収穫量・・・農林水産省「作物統計調査」「作況調査(野菜)」 ※販売農家・自給的農家・・・昭和60年以降の新定義

(1) 農業・林業②

年		農 業			林 業			
		なす	ピーマン	生産 農業所得	素材生産量		林業産出額	(注1) 生産林業所得
		収穫量	収穫量		製材用			
		(トン)	(トン)	(億円)		(千㎡)	(千㎡)	(億円)
1970	昭和45	22,800	27,400	262	1,161	736	-	-
71	46	34,000	34,200	309	1,231	749	-	-
72	47	35,100	31,100	386	1,134	786	-	-
73	48	40,400	31,800	459	1,062	746	-	-
74	49	40,400	30,600	463	954	588	-	-
75	50	36,500	28,800	581	862	569	-	-
76	51	37,700	29,200	635	894	595	-	249
77	52	38,700	30,300	629	896	578	-	214
78	53	42,800	29,800	647	815	567	-	213
79	54	41,700	28,700	609	807	571	-	266
1980	55	41,600	26,300	574	828	544	-	267
81	56	44,000	27,900	573	757	500	-	230
82	57	43,000	27,500	630	803	508	-	207
83	58	40,500	24,000	611	793	523	-	202
84	59	41,400	24,700	591	845	490	-	193
85	60	42,500	24,400	601	920	510	-	192
86	61	43,500	25,500	604	919	520	265.8	192
87	62	44,200	24,600	607	917	552	299.3	228
88	63	45,700	25,600	558	936	567	322.3	245
89	平成元	46,000	27,700	622	921	562	336.1	256
1990	2	44,700	25,300	664	865	544	328.5	250
91	3	45,600	22,400	771	801	504	284.4	216
92	4	44,700	22,100	773	789	497	260.9	198
93	5	45,200	23,600	719	734	493	261.1	199
94	6	47,100	20,800	697	707	505	251.8	192
95	7	46,600	21,400	653	680	503	234.4	178
96	8	48,200	22,100	678	621	483	211.1	161
97	9	50,100	21,200	627	591	459	187.9	144
98	10	47,100	19,800	624	525	414	151.0	115
99	11	49,400	20,600	575	475	387	134.5	103
2000	12	51,100	20,300	512	448	370	114.5	88
01	13	46,100	18,200	382	427	354	102.2	78
02	14	44,500	17,900	379	422	335	92.8	71
03	15	43,200	15,900	407	405	320	84.8	65
04	16	39,700	16,000	379	420	327	79.8	59
05	17	39,100	15,300	379	425	325	72.5	53
06	18	38,500	14,700	352	446	341	73.1	53
07	19	40,800	14,400	337	429	325	65.5	47
08	20	38,500	14,500	348	418	309	61.6	44
09	21	38,200	12,400	334	420	295	54.7	39
2010	22	29,900	11,900	328	404	300	63.6	45
11	23	33,700	13,400	286	507	305	76.8	55
12	24	31,900	12,500	307	465	269	64.6	46
13	25	36,700	13,000	271	495	300	76.3	55
14	26	40,000	13,400	267	610	325	96.0	52
15	27	38,200	12,600	320	524	341	83.4	
16	28	38,900	13,000	409	533	343	87.5	
17	29	41,700	14,000	418	561	385	91.8	
18	30	39,300	13,500	394	519	329	82.2	
19	31(令和元)	40,800	13,800	362	550	390	80.6	
2020	2	39,300	13,000	354	497	336	72.9	
21	3	39,300	13,000	385	519	x	93.3	
22	4				592	436		
出所		農林水産省 「野菜生産出荷統計」		農林水産省 「生産農業所得統計」	農林水産省 「木材統計調査」		農林水産省 「生産林業所得統計」	

(2) 水産業

年		水産業					
		漁業 就業者数 (人)	海面漁業 生産額 (百万円)	海面 漁業漁獲量 (トン)	まぐろ類 (トン)	かつお類 (トン)	海面養殖業 生産額 (百万円)
1970	昭和45			104,144	29,295	38,690	
71	46			93,110	33,696	25,596	
72	47			110,619	36,399	40,427	
73	48	13,213		116,803	34,231	46,055	
74	49			109,885	30,881	46,931	
75	50		56,131	103,642	30,682	39,303	12,683
76	51		62,506	112,653	27,942	48,883	10,972
77	52		72,772	102,869	28,995	35,874	13,560
78	53	12,833	72,606	108,905	28,283	46,524	15,802
79	54		78,178	107,817	27,596	45,611	18,105
1980	55		78,069	126,127	31,624	49,937	16,970
81	56		74,420	104,219	31,204	27,653	20,466
82	57		80,323	130,119	33,341	40,235	18,878
83	58	12,220	74,920	134,310	29,292	48,886	18,560
84	59		82,781	169,710	29,518	72,255	20,065
85	60		75,306	130,799	29,376	37,611	17,484
86	61		68,656	145,304	26,103	53,431	16,894
87	62		64,735	131,585	26,772	40,073	15,200
88	63	10,227	60,711	132,238	25,312	54,788	19,161
89	平成元		63,974	122,434	24,122	41,208	20,552
1990	2		59,855	117,642	23,303	37,534	16,922
91	3		59,450	132,087	23,371	55,752	21,895
92	4		58,779	112,229	23,792	42,083	19,728
93	5	8,139	61,562	126,555	25,510	58,627	17,767
94	6		55,142	104,582	26,691	37,664	18,931
95	7		53,015	115,070	25,129	43,609	21,854
96	8		55,077	105,915	28,932	30,882	17,022
97	9		51,155	120,475	29,233	44,794	20,799
98	10	7,026	44,760	107,313	32,927	38,008	22,585
99	11		45,911	107,973	28,645	43,458	21,052
2000	12		40,988	109,446	21,607	46,193	20,593
01	13		38,907	100,975	23,952	40,065	15,570
02	14		40,201	93,810	25,510	32,434	14,784
03	15	5,824	37,545	99,921	24,475	37,483	12,357
04	16		39,230	93,599	25,951	32,255	11,954
05	17		37,707	104,124	22,822	42,133	10,366
06	18		30,207	89,785	19,217	32,569	11,899
07	19		38,535	103,303	37,538	26,683	13,900
08	20	4,905	34,999	94,984	21,859	33,988	13,847
09	21		26,855	82,062	21,194	26,436	16,808
2010	22		30,971	83,493	18,816	31,368	20,162
11	23		31,997	83,094	20,089	25,869	18,556
12	24		33,210	84,403	21,542	25,794	18,965
13	25	3,970	28,820	79,605	18,489	29,180	20,138
14	26		27,764	74,167	20,639	21,325	21,770
15	27		31,157	79,513	19,415	22,567	22,938
16	28		26,178	66,136	14,776	20,113	19,957
17	29		28,569	65,625	16,735	18,065	21,110
18	30	3,295	26,847	73,243	15,488	23,899	25,114
19	31(令和元)		25,745	62,803	13,972	18,667	23,093
2020	2		24,023	64,547	17,857	13,590	17,880
21	3		25,134	63,687	15,305	20,834	21,688
出所		農林水産省 「漁業センサス」	農林水産省 「漁業生産額」「漁業・養殖業生産統計」				

(3) 製 造 業 ①

年		製造業(従業者4人以上)								
					食料品			パルプ・紙		
		事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
		(事業所)	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(百万円)
1970	昭和45	2,101	40,303	157,089						
71	46	2,085	40,141	174,190	546	6,533	21,963	155	4,559	20,924
72	47	2,255	43,303	209,436	546	6,466	24,703	154	4,377	21,872
73	48	2,298	45,086	271,437	552	6,656	31,125	156	4,341	30,403
74	49	2,261	44,321	327,717	545	6,713	37,320	147	4,012	36,374
75	50	2,271	43,272	349,722	543	6,855	41,526	138	3,471	29,009
76	51	2,251	42,438	398,949	534	6,571	46,533	137	3,363	33,570
77	52	2,175	40,477	412,679	521	6,296	47,455	135	3,305	36,789
78	53	2,165	39,213	402,312	509	6,475	52,479	131	3,326	38,103
79	54	2,172	39,743	457,534	532	6,722	53,820	130	3,159	48,022
1980	55	2,118	39,682	502,638	490	6,690	59,156	123	2,970	39,599
81	56	2,150	39,598	512,889	483	6,610	64,562	112	2,628	37,374
82	57	2,119	38,827	516,136	476	6,635	69,089	109	2,729	41,258
83	58	2,223	39,449	525,583	537	7,081	76,652	119	2,914	48,579
84	59	2,093	38,586	536,217	491	6,680	73,305	111	2,777	47,455
85	60	2,148	39,051	524,848	446	6,287	63,095	105	2,638	45,569
86	61	2,059	37,338	481,290	431	6,061	62,568	102	2,824	45,977
87	62	2,030	37,677	458,274	424	6,480	66,257	98	2,799	48,413
88	63	2,095	37,900	483,052	451	6,426	65,486	97	2,873	51,624
89	平成元	2,009	38,278	517,149	422	6,462	68,361	94	2,530	47,096
1990	2	2,093	39,665	581,201	440	6,208	63,511	95	2,993	57,440
91	3	2,083	42,010	675,243	420	6,827	74,703	93	2,933	58,737
92	4	2,050	41,915	684,953	419	6,891	77,709	91	2,817	57,570
93	5	2,033	40,621	686,964	433	7,154	79,657	92	2,823	58,874
94	6	1,929	39,575	697,400	397	6,845	79,530	86	2,788	57,354
95	7	1,934	38,545	705,467	409	6,606	72,187	87	2,864	60,133
96	8	1,853	37,919	678,728	378	6,330	71,657	81	2,763	59,372
97	9	1,750	36,428	665,191	349	5,746	66,012	79	2,761	61,692
98	10	1,893	36,797	656,803	399	6,730	78,308	79	2,598	57,708
99	11	1,744	34,458	630,407	375	6,433	74,475	74	2,781	59,385
2000	12	1,686	33,102	641,725	364	6,387	72,812	76	2,682	61,254
01	13	1,571	32,125	573,856	349	6,466	67,157	75	2,754	56,094
02	14	1,434	29,388	543,759	329	6,075	63,406	76	2,715	55,481
03	15	1,438	28,638	540,119	336	5,975	62,242	78	2,614	53,709
04	16	1,308	27,119	548,024	305	5,699	66,394	74	2,455	54,435
05	17	1,343	26,620	546,895	328	5,759	65,154	68	2,395	53,474
06	18	1,236	26,701	549,795	296	5,896	71,593	66	2,485	54,671
07	19	1,214	27,139	595,499	288	5,974	78,817	68	2,520	58,826
08	20	1,260	26,566	586,960	320	5,922	74,275	68	2,473	56,783
09	21	1,138	24,663	490,881	282	5,480	72,279	65	2,439	52,240
2010	22	1,080	24,325	468,063	276	5,535	72,553	62	2,351	54,153
11	23	1,146	23,741	498,118	288	5,349	73,996	60	2,319	57,117
12	24	1,139	24,186	494,475	295	5,654	72,332	63	2,370	53,143
13	25	1,101	23,880	521,768	271	5,451	71,018	61	2,350	53,411
14	26	1,043	23,697	525,966	258	5,515	76,792	59	2,413	58,268
15	27	1,173	24,518	567,326	297	5,652	86,858	57	2,356	60,085
16	28	1,156	25,719	567,796	295	6,273	94,475	60	2,621	62,352
17	29	1,146	26,069	580,975	294	6,260	95,504	62	2,740	64,852
18	30	1,125	25,553	594,523	293	6,169	105,004	61	2,779	68,824
19	31(令和元)	1,084	25,416	585,527	278	6,381	107,442	58	2,690	65,343
2020	2	931	23,127	547,159	190	5,121	91,969	54	2,537	65,103
21	3	915	23,550	594,774	185	4,905	89,377	54	2,663	68,454
出所		高知県 統計課 ※2019年まで「工業統計」以降廃止、(2011年、2015年、2020年「経済センサス」調査時点)に基づく高知県の独自集計、 2021年以降「経済構造実態調査」従業者4人以上の事業者は高知県の独自集計、調査が変わることで集計範囲等が異なり、前年との単純比較はできない。								

(3) 製造業 ②

年		製造業(従業者4人以上)								
		窯業・土石			電子部品			一般機械(注2)		
		事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等	事業所数	従業者数	製造品 出荷額等
		(事業所)	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(百万円)	(事業所)	(人)	(百万円)
1970	昭和45									
71	46	148	3,242	21,759				134	4,940	21,985
72	47	173	3,563	27,266				135	4,773	26,597
73	48	180	3,660	32,481				137	4,844	36,188
74	49	180	3,645	43,673				150	5,028	43,953
75	50	259	3,560	47,445				143	4,658	46,143
76	51	176	3,534	58,539				132	4,661	55,290
77	52	179	3,629	67,819				127	4,332	55,692
78	53	191	3,789	77,071				140	4,113	49,589
79	54	190	3,815	83,560				133	3,872	53,757
1980	55	188	3,766	98,612				126	3,751	55,058
81	56	182	3,695	99,593				135	3,764	56,695
82	57	183	3,582	88,211				127	3,726	58,452
83	58	182	3,495	84,454				144	3,872	57,412
84	59	175	3,366	76,651				138	3,869	64,786
85	60	174	3,258	75,486				152	3,751	62,410
86	61	169	3,157	70,601				146	3,645	58,899
87	62	170	3,202	69,669				145	3,660	59,987
88	63	174	3,191	74,005				153	3,535	65,081
89	平成元	172	3,208	75,657				138	3,630	71,617
1990	2	178	3,202	81,826				147	3,867	79,806
91	3	177	3,150	85,930				164	4,487	103,518
92	4	173	3,108	85,410				159	4,549	96,846
93	5	166	3,044	86,736				163	4,026	90,685
94	6	166	3,101	98,714				151	3,819	82,976
95	7	166	3,080	93,396				160	3,975	89,423
96	8	166	3,036	93,325				159	4,096	94,925
97	9	160	2,972	86,568				143	3,864	86,867
98	10	177	2,986	84,398				147	3,957	78,308
99	11	166	2,799	84,126				135	3,681	69,421
2000	12	160	2,750	86,327				142	3,699	74,905
01	13	146	2,634	71,401	14年以降産業分類(電気機械器具)より細分化			123	3,360	63,912
02	14	134	2,361	65,397	15	1,817	107,915	116	3,200	55,195
03	15	135	2,226	60,987	18	1,888	120,205	121	3,123	53,907
04	16	121	2,010	56,243	18	1,897	129,477	115	3,163	58,725
05	17	119	1,900	55,810	16	1,864	113,526	124	3,191	60,791
06	18	110	1,824	52,314	15	1,788	105,563	125	3,444	59,985
07	19	105	1,697	55,087	18	2,185	110,439	126	3,474	60,293
08	20	107	1,642	54,203	15	1,769	81,286	145	3,892	88,026
09	21	101	1,593	50,518	14	1,583	39,450	127	3,575	75,956
2010	22	95	1,412	41,961	13	1,680	43,614	129	3,774	71,809
11	23	105	1,543	53,913	13	1,470	40,982	128	3,292	67,738
12	24	101	1,383	56,141	15	1,280	29,544	134	3,943	80,368
13	25	98	1,457	57,854	15	1,077	30,043	131	3,772	81,875
14	26	96	1,445	57,617	13	1,024	25,126	133	3,812	88,086
15	27	97	1,414	57,701	13	1,063	27,882	150	4,096	93,175
16	28	99	1,468	59,132	13	1,076	23,605	145	4,189	96,088
17	29	98	1,511	61,058	13	1,052	25,000	142	4,308	98,464
18	30	97	1,443	60,080	10	764	16,795	145	4,383	104,867
19	31(令和元)	95	1,470	61,370	9	589	5,422	145	4,301	111,536
2020	2	92	1,421	58,437	7	523	X	136	4,106	97,807
21	3	89	1,441	57,840	7	510	X	133	4,456	X
出所		高知県 統計課 ※2019年まで「工業統計」以降廃止、(2011年、2015年、2020年「経済センサス」調査時点)に基づく高知県の独自集計、 2021年以降「経済構造実態調査」従業者4人以上の事業者は高知県の独自集計、調査が変わることで集計範囲等が異なり、前年との単純比較はできない。								

(注2) 一般機械とは、はん用機械、生産用機械、業務用機械の合計

※ X は秘匿。事業所数が3以上であっても、前後の関係から秘匿数値が判明する恐れがあるもの。ただし、秘匿した数値は、総数に含む。

(4) 建設業

年		建設業				
		建設業許可 業者数	従業者数	建設投資額 (年度)	出来高ベース	
					うち 公共投資	うち 民間工事
					(億円)	(億円)
		(事業者)	(人)	(億円)		
1970	昭和45	—		—	—	—
71	46	—		—	—	—
72	47	—	32,343	—	—	—
73	48	—		—	—	—
74	49	—		—	—	—
75	50	—	32,617	—	—	—
76	51	—		2,623	1,430	1,192
77	52	—		3,052	1,727	1,325
78	53	—	38,920	3,751	2,247	1,505
79	54	—		4,101	2,348	1,753
1980	55	—		3,857	2,258	1,599
81	56	—	39,142	4,372	2,761	1,611
82	57	—		4,525	3,056	1,468
83	58	—		4,389	3,012	1,377
84	59	—		3,604	2,258	1,345
85	60	—		3,602	2,055	1,547
86	61	—	33,960	3,570	2,138	1,433
87	62	—		4,286	2,555	1,731
88	63	—		4,227	2,392	1,835
89	平成元	—		3,384	1,516	1,868
1990	2	—		4,877	2,906	1,971
91	3	—	35,711	5,427	3,351	2,076
92	4	—		5,450	3,557	1,893
93	5	—		6,143	4,217	1,925
94	6	—	34,743	6,277	4,170	2,107
95	7	—		5,835	3,772	2,063
96	8	3,736	40,052	5,316	3,073	2,243
97	9	3,782		4,867	3,055	1,812
98	10	3,808		4,992	3,446	1,546
99	11	3,955	36,153	5,006	3,327	1,679
2000	12	3,923		6,112	4,312	1,800
01	13	3,833	35,562	5,657	3,982	1,674
02	14	3,779		4,743	3,312	1,431
03	15	3,796		4,266	2,621	1,645
04	16	3,808	29,807	3,279	1,740	1,539
05	17	3,672		3,331	1,810	1,521
06	18	3,523	27,340	3,672	2,192	1,480
07	19	3,367		2,994	1,768	1,226
08	20	3,363		2,696	1,591	1,104
09	21	3,348	24,829	2,798	1,893	906
2010	22	3,239		2,675	1,802	873
11	23	3,103		2,847	1,880	968
12	24	2,988	23,635	2,701	1,817	884
13	25	2,979		3,160	2,130	1,029
14	26	2,979	22,151	2,553	1,524	1,029
15	27	2,940		2,649	1,604	1,045
16	28	2,912	21,864	2,880	1,696	1,185
17	29	2,932		3,309	2,173	1,137
18	30	2,946		3,775	2,738	1,037
19	31(令和元)	2,964		4,115	3,078	1,037
2020	2	2,959		3,754	2,533	1,221
21	3	2,957	22,182	4,068	2,912	1,157
22	4	2,965		3,009	1,891	1,119
出所		国土交通省 「建設業許可業者数調査」	総務省「事業所・企業統計」 2012年以降経済産業省「経済センサス」	国土交通省 「建設総合統計」		

※建設総合統計の2013年から2022年までの結果について、「建設工事受注動態統計調査の不適切処理に係る遡及改定に関する検討会議」において決定された方法に基づいて推計値を算出。

(5) 商業・運輸

年		商 業						運 輸		
		卸売業			小売業			貨物	旅客	
		事業所数	従業者数	年間商品 販売額	事業所数	従業者数	年間商品 販売額	トラック協会加盟 事業者数	乗合バス旅客数 (高速バスを除く)(千人)	高知空港 定期航空輸送人員(千人)
		(事業所)	(人)	(億円)	(事業所)	(人)	(億円)	(事業者)	(千人)	(千人)
1970	昭和45							-	37,446	437
71	46							-	37,260	569
72	47	1,609	15,295	2,157	14,461	43,292	1,867	-	36,915	619
73	48							-	36,514	648
74	49	1,735	18,531	4,271	14,123	41,550	2,529	-	37,775	695
75	50							-	36,785	682
76	51	1,872	17,651	4,608	14,819	44,620	3,571	-	35,166	719
77	52							-	35,471	865
78	53							-	33,421	981
79	54	1,962	18,503	6,832	15,060	46,488	4,678	-	32,763	1,137
1980	55							-	31,766	1,156
81	56							-	29,982	1,180
82	57	2,604	21,803	9,278	16,102	50,837	6,324	-	27,535	1,131
83	58							-	25,412	1,183
84	59							-	23,535	1,434
85	60	2,506	19,843	8,464	15,193	50,145	6,381	-	23,754	1,409
86	61							-	21,745	1,449
87	62							240	20,486	1,500
88	63	2,627	20,931	9,328	15,228	54,437	7,306	240	19,381	1,485
89	平成元							243	17,686	1,566
1990	2							246	17,154	1,658
91	3	2,766	22,731	11,125	14,820	54,179	7,997	254	17,028	1,760
92	4							262	16,489	1,725
93	5							273	15,316	1,738
94	6	2,496	22,219	11,138	13,587	52,250	8,418	288	14,042	1,745
95	7							317	13,535	1,848
96	8							339	13,233	1,891
97	9	2,288	20,202	10,599	12,809	53,748	9,107	363	12,233	1,929
98	10							370	11,291	1,906
99	11	2,526	21,848	10,819	12,752	57,744	8,687	377	10,756	1,910
2000	12							394	9,993	1,928
01	13							400	8,903	1,823
02	14	2,193	18,407	8,951	11,237	54,238	8,099	408	7,876	1,766
03	15							411	7,270	1,654
04	16	2,194	17,957	8,923	10,345	52,421	7,717	419	6,690	1,570
05	17							421	6,176	1,530
06	18							420	6,863	1,492
07	19	1,924	15,213	8,438	9,778	50,849	7,494	423	7,306	1,399
08	20							416	6,739	1,331
09	21	2,245	18,002	-	9,677	54,121	-	423	6,438	1,187
2010	22							423	6,332	1,269
11	23							418	6,125	1,140
12	24	1,588	12,284	6,730	6,939	38,116	6,176	418	5,943	1,211
13	25							414	5,867	1,303
14	26	1,572	11,704	7,608	6,509	38,427	6,738	412	5,619	1,333
15	27							414	5,542	1,349
16	28	1,632	12,820	8,731	6,734	39,117	7,238	412	5,407	1,406
17	29							415	5,003	1,475
18	30							420	4,946	1,514
19	31(令和元)							-	4,849	1,653
2020	2							-	3,313	694
21	3	1,574	12,820	7,023	6,355	39,832	6,950	416	3,571	627
出所		経済産業省「商業統計」2014年以降廃止 ※2009年「経済センサスー基礎調査」2012年「経済センサスー活動調査」 2016年・2021年「経済センサスー活動調査」高知県による独自集計						高知県 トラック協会	四国運輸局	高知県 統計書

(6) サービス業①

年		サービス業 (民営)		情報通信業		不動産業, 物品賃貸業		学術研究, 専門・技術サービス	
		事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数	事業所数	従業者数
		(事業所)	(人)		(人)		(人)		(人)
1970	昭和45								
71	46								
72	47	9,441	44,896	-	-	-	-	-	-
73	48								
74	49								
75	50	9,786	47,549	-	-	-	-	-	-
76	51								
77	52								
78	53	10,420	52,303	-	-	-	-	-	-
79	54								
1980	55								
81	56	11,149	58,435	-	-	-	-	-	-
82	57								
83	58								
84	59								
85	60								
86	61	11,775	64,353	-	-	-	-	-	-
87	62								
88	63								
89	平成元								
1990	2								
91	3	11,980	72,914	-	-	-	-	-	-
92	4								
93	5								
94	6	12,016	75,993						
95	7								
96	8	12,070	83,323	-	-	-	-	-	-
97	9								
98	10								
99	11	11,923	84,608	-	-	-	-	-	-
2000	12								
01	13	12,095	90,039	-	-	-	-	-	-
02	14								
03	15								
04	16	18,728	116,802	250	3,491	1,371	3,224		
05	17								
06	18	18,932	126,450	252	4,478	1,395	3,414		
07	19								
08	20								
09	21	19,639	134,574	291	3,730	1,845	5,635	1,167	5,441
2010	22								
11	23								
12	24	18,454	133,279	256	4,017	1,691	5,288	1,067	5,229
13	25								
14	26	19,898	163,684	243	3,211	1,677	6,486	1,191	6,623
15	27								
16	28	18,239	141,487	229	3,152	1,543	5,854	1,115	5,693
17	29								
18	30								
19	31(令和元)								
2020	2								
21	3	17,402	139,050	252	3,594	1,466	5,295	1,175	6,380
22	4								
出所		2006年以前－総務省「事業所・企業統計」「事業所名簿整備調査」、2009年以降－経済産業省「経済センサス」							

サービス業(事業所数・従業者数)日本標準産業分類改訂により分割・統合が行われたため各調査年時点でのサービス業であるため時系列比較はできない

(6) サービス業②

年		サービス業(民営)							
		宿泊, 飲食サービス		生活関連サービス		教育, 学習支援		医療, 福祉	
		事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)	事業所数	従業者数 (人)
1970	昭和45								
71	46								
72	47	-	-	-	-	-	-	-	-
73	48								
74	49								
75	50	-	-	-	-	-	-	-	-
76	51								
77	52								
78	53	-	-	-	-	-	-	-	-
79	54								
1980	55								
81	56	-	-	-	-	-	-	-	-
82	57								
83	58								
84	59								
85	60								
86	61	-	-	-	-	-	-	-	-
87	62								
88	63								
89	平成元								
1990	2								
91	3	-	-	-	-	-	-	-	-
92	4								
93	5								
94	6								
95	7								
96	8	-	-	-	-	-	-	-	-
97	9								
98	10								
99	11	-	-	-	-	-	-	-	-
2000	12								
01	13	-	-	-	-	-	-	-	-
02	14								
03	15								
04	16	6,237	28,791			960	5,307	1,907	35,802
05	17								
06	18	6,003	27,288			985	7,248	2,165	40,305
07	19								
08	20								
09	21	6,164	31,488	3,913	13,965	951	7,315	2,413	45,212
2010	22								
11	23								
12	24	5,659	30,512	3,634	13,736	897	7,370	2,465	47,711
13	25								
14	26	5,684	30,601	3,627	13,938	1,472	18,335	3,163	62,829
15	27								
16	28	5,427	30,554	3,521	12,926	915	8,709	2,802	54,006
17	29								
18	30								
19	31(令和元)								
2020	2								
21	3	4,751	26,944	3,208	11,377	871	8,309	2,905	56,449
22	4								
出所		2006年以前－総務省「事業所・企業統計」「事業所名簿整備調査」、2009年以降－経済産業省「経済センサス」							

サービス業(事業所数・従業者数)日本標準産業分類改訂により分割・統合が行われたため各調査年時点でのサービス業であるため時系列比較はできない

(6) サービス業③

年		サービス業(民営)				医 療		観 光			
		複合サービス事業		サービス業 (他に分類されないもの)				病院数	診療所数	県外 観光客	県外観光客 総消費額
				事業所数	従業者数	事業所数	従業者数				
				(人)	(人)	(施設)	(施設)	(万人)	(億円)	(円)	(千台)
1970	昭和45					127	537	280	-	-	-
71	46					130	515	357	-	-	-
72	47	-	-	-	-	131	514	419	-	-	-
73	48					131	518	470	-	-	-
74	49					132	510	461	-	-	-
75	50	-	-	-	-	134	516	344	-	-	-
76	51					135	522	404	-	-	-
77	52					138	530	410	-	-	-
78	53	-	-	-	-	141	534	420	-	-	-
79	54					149	536	437	-	-	-
1980	55					153	542	448	-	-	-
81	56	-	-	-	-	152	530	430	-	-	-
82	57					148	532	391	-	-	-
83	58					151	535	376	-	-	-
84	59					151	521	424	750	17,700	-
85	60					153	530	385	708	18,400	-
86	61	-	-	-	-	155	533	400	697	17,400	-
87	62					157	529	395	652	16,500	-
88	63					158	535	452	914	20,200	-
89	平成元					158	535	482	920	19,100	-
1990	2					160	531	471	900	19,100	-
91	3	-	-	-	-	160	544	480	931	19,400	-
92	4					156	543	518	994	19,200	-
93	5					155	546	493	873	17,700	-
94	6					152	578	488	976	20,000	-
95	7					151	580	489	1,006	20,600	4,315
96	8	-	-	-	-	151	574	508	959	18,900	4,446
97	9					152	578	519	997	19,200	4,577
98	10					151	580	509	992	19,500	7,276
99	11	-	-	-	-	148	573	497	1,039	20,900	4,067
2000	12					147	592	502	1,023	20,380	4,217
01	13	-	-	-	-	148	605	505	1,071	21,200	4,269
02	14					144	594	516	1,141	22,100	4,810
03	15					143	599	315	785	24,960	6,741
04	16	474	5,912	7,529	34,275	142	602	308	797	25,900	6,434
05	17					141	599	307	866	28,200	6,667
06	18	664	8,424	7,468	35,293	140	597	322	843	26,190	6,891
07	19					138	580	305	725	23,780	6,986
08	20					140	574	305	777	25,459	6,851
09	21	514	5,356	2,381	16,432	138	578	316	762	24,156	7,600
2010	22					137	576	436	1,011	23,188	11,249
11	23					137	580	388	953	24,542	11,621
12	24	454	3,826	2,331	15,590	133	574	384	1,001	26,064	9,093
13	25					131	573	407	1,102	27,073	9,535
14	26	471	5,070	2,370	16,591	130	569	401	1,075	26,796	8,913
15	27					131	566	409	1,090	26,662	8,773
16	28	462	4,708	2,225	15,885	130	565	424	1,102	26,139	8,940
17	29					129	560	441	1,126	25,829	9,031
18	30					126	560	441	1,104	25,233	8,939
19	31(令和元)					124	549	439	1,097	25,206	9,102
2020	2					122	533	267	648	24,294	7,767
21	3	414	4,080	2,360	16,622	122	532	267	700	26,202	7,895
22	4					120	528	371	966	26,076	8,308
出所		2006年以前－総務省「事業所・企業統計」「事業所名簿整備調査」、 2009年以降－経済産業省「経済センサス」				厚生労働省 「医療施設調査」		高知県 観光振興課 「県外観光客入込・動態調査報告書」※平成15年～推計手法変更			

●●● 執 筆 者 名 ●●●

西本 治史

坂本 伸吾

山本翔太郎

高田 知佳

高知県の経済と産業 2023

2023 年 12 月 発行

発 行 株式会社 四銀地域経済研究所
〒780-0823 高知市菜園場1-21 四国総合ビル3階
TEL (088) 883-1152 FAX (088) 883-1156

印 刷 有限会社 西村謄写堂



四銀地域経済研究所



この冊子は環境に配慮した大豆油
インキを使って印刷しています。